

事業名	とよなかブックプラネット事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	601700 教育委員会・読書振興課		
関連部局・課	603700 学校教育課 604100 教育センター		

事業の概要	目的	学校図書館と公共図書館の蔵書を一体的かつ効果的に活用する環境を整備することにより、児童・生徒の読書活動を促進し、自ら学ぶ力を育成します。		
	対象	市民 小・中学生、教職員		
	内容	学校図書館活用活性化に向け関係部局と連携し、事業の進行管理と情報発信を行うとともに、教育課程の展開に寄与する学校図書館づくりを支援します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成22年度（2010年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	教育基本法、図書館法、学校図書館法、子どもの読書活動の推進に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市教育振興計画、図書館規則
協働のパートナー	<input checked="" type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input checked="" type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		274 (4,324)	642 (12,642)	587 (16,787)	529 (16,929)	654 (17,054)	156 (4,206)
細事業費内訳	需用費	34	0	0	0	0	4
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	240	0	0	0	0	152
	人件費	4,050	12,000	16,200	16,400	16,400	4,050
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	274 (4,324)	642 (12,642)	587 (16,787)	529 (16,929)	654 (17,054)	156 (4,206)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	とよなかブックプラネット事業
所管部局・課	601700 教育委員会・読書振興課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	とよなかブックプラネット事業推進委員会の開催回数 横ばい	3	3	2	2	2	1
	出典：開催案内						
	出典：	単位					
	出典：	単位					

事業の効果	小中学校における読書活動・学習活動のさらなる活性化が図られました。
-------	-----------------------------------

令和2年度の実施内容	学校図書館を活用した読書活動と学習活動のさらなる活性化に向け、運営関係者間の情報共有・発信に取り組みました。各学校図書館の利用動向について調査を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	○感染拡大防止に関わるガイドライン作成 ○休校中の小中学生向けブックリストおよび動画の作成・公開 【通年】・学校図書館訪問・(仮称)庄内さくら学園学校図書館担当者会・大規模校支援・司書不在校支援			○「子ども読書活動フォーラム」として作家による講演動画DVD配布

A. 必要性	●高 ○中 ○低 児童生徒の読書活動を促進し自ら学ぶ力を育成するために必要不可欠な事業です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 関係部局の協力を得て、事業を効率的・効果的に進めることができました。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 学校図書館と公共図書館のもつ資源をより効果的に活用する環境を整備し、児童生徒の読書活動を促進し自ら学ぶ力を育成するためには教育委員会内関係部署の密接な連携を必要とします。
D. 成果	●高 ○中 ○低 他市から注目が高まるとともに、市内においても事業に対する認識が深まり、学校図書館の活用が進みました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 関係者との必要な議論や連携を継続しながら、事業の情報発信や、読書活動・学習活動活性化に向けた啓発活動に取り組んでいきます。
備考	

事業名	学校図書館システムの運用	実施計画掲載	非掲載
		区分	継続
施設コード			
所管部局・課	601700 教育委員会・読書振興課		
関連部局・課	603700 学校教育課 604100 教育センター		

事業の概要	目的	学校図書館と公共図書館の蔵書を一体的かつ効果的に活用する環境を整備することにより、児童・生徒の読書活動を促進し、自ら学ぶ力を育成します。		
	対象	市民 小・中学生、教職員		
	内容	蔵書管理や授業活用データベース等、教職員、学校司書、市立図書館間の情報共有機能を含む「豊中市学校図書館等読書活動支援システム」を稼働させることにより、学校図書館を活用した読書活動・学習活動の活性化を支援します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成22年度（2010年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	教育基本法 学校図書館法 文字活字文化振興法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市教育振興計画 豊中市情報化計画
協働のパートナー	<input checked="" type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input checked="" type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		41,971 (46,021)	37,328 (41,328)	37,383 (41,433)	41,693 (45,793)	41,562 (45,662)	40,987 (45,037)
細事業費内訳	需用費	2,858	0	0	0	0	2,195
	委託料	324	0	0	0	0	54
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	38,789	0	0	0	0	38,738
	人件費	4,050	4,000	4,050	4,100	4,100	4,050
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	41,971 (46,021)	37,328 (41,328)	37,383 (41,433)	41,693 (45,793)	41,562 (45,662)	40,987 (45,037)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	学校図書館システムの運用						
所管部局・課	601700 教育委員会・読書振興課						

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	学校図書館活用データベースアクセス件数 上向き	単位	12,500	15,446	12,721	18,175	18,741	23,767
	出典:	件						
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	小中学校における読書活動・学習活動のさらなる活性化が図られました。
-------	-----------------------------------

令和2年度の実施内容	「豊中市学校図書館等読書活動支援システム」を安定稼働させ、情報共有機能や授業活用データベース等の活用をすすめました。学校司書を対象としたシステム操作や情報セキュリティの研修を実施しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> ○システム運用 ○システムサポートデスクでの問い合わせ対応 ○システム担当者との連絡会 ○新任者システム操作研修 ○情報セキュリティー研修 ○統合中学校等データ移行後動作確認 	<ul style="list-style-type: none"> ○システム運用 ○システムサポートデスクでの問い合わせ対応 ○システム担当者との連絡会 	<ul style="list-style-type: none"> ○システム運用 ○システムサポートデスクでの問い合わせ対応 ○システム担当者との連絡会 	<ul style="list-style-type: none"> ○システム運用 ○システムサポートデスクでの問い合わせ対応 ○システム担当者との連絡会

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>児童生徒の読書活動を促進し自ら学ぶ力を育成するために必要不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>システムの活用が進み、学校図書館業務を効率的に進めることができました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>プロポーザルにより、すべての業務を事業者に委託しました。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>必要な業務管理のもと、業者の専門性を活かし事業を進行することができました。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>授業記録やブックリスト、日常業務の情報共有が進みました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>更新した学校図書館支援システムを活用し、読書活動・学習活動のさらなる活性化と教員支援を進めます。</p>
備考	

非投資的

001062

令和3年度事業評価シート（令和2年度実施分）

総合計画	
基本政策	

[1/2]

事業名	学校図書館教育の充実事業	実施計画掲載区	分	非掲載	継続
施設コード					
所管部局・課	601700 教育委員会・読書振興課				
関連部局・課	603700 学校教育課 604100 教育センター				

事業の概要	目的	学校図書館への人的・物的支援により、学校における教育課程のさらなる充実を図ります。				
	対象	市民 小・中学生、教職員				
	内容	学校図書館活用を図るため、学校司書を全小・中学校に配置し、教職員向け研修の実施や学校間相互並びに学校図書館と市立図書館の蔵書の一体的活用を図るための図書運搬連絡車の運行などを行います。 (令和2年9月補正の内容) 新型コロナウイルス感染拡大のもとでの施策・事業のあり方を見すえた予算の見直しを行います。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス	
	事業期間	恒常的	平成05年度（1993年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	教育基本法 学校図書館法 図書館法 子どもの読書活動の推進に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市教育振興計画 図書館規則
協働のパートナー	<input checked="" type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input checked="" type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		5,389 (241,299)	3,393 (233,993)	3,204 (247,654)	3,386 (236,686)	4,219 (254,819)	12,172 (248,082)
細事業費内訳	需用費	164	0	0	0	0	289
	委託料	4,752	0	0	0	0	4,224
	補助金等	13	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	460	0	0	0	0	7,658
	人件費	235,910	230,600	244,450	233,300	250,600	235,910
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	5,389 (241,299)	3,393 (233,993)	3,204 (247,654)	3,386 (236,686)	4,219 (254,819)	12,172 (248,082)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	学校図書館教育の充実事業					
所管部局・課	601700 教育委員会・読書振興課					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	学校図書館の児童一人当たりの貸出冊数 上向き	単位	80			76	76.2	62.8
	出典：読書振興課把握							
	学校図書館の生徒一人当たりの貸出冊数 上向き	単位	15			13.1	13.5	11
	出典：読書振興課把握							
	資料運搬システム利用冊数 横ばい	単位	105,000	105,949	105,682	107,692	112,550	99,638
	出典：読書振興課把握							

事業の効果	小・中学校での学校図書館を活用した読書活動・学習活動のさらなる活性化が図られました。
-------	--

令和2年度の実施内容	学校間相互並びに学校図書館と市立図書館の蔵書の一体的活用を図るため、図書運搬車両の運行などを行いました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	○新任学校司書研修 【通年】 資料運搬システムの運行 学校司書連絡会		○学校図書館・市立図書館交流会 ○学校司書研修会 ○オンライン会議システムの環境整備	○学校司書研修会 ○オンラインでの学校司書連絡会開催

A. 必要性	●高 ○中 ○低 児童生徒の生きる力を育む上で必要不可欠な事業です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 児童生徒および教職員に効果が高い事業になっています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 効率性を考えて、一部業務を業者に委託しました。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 市と委託業者で役割分担できています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 公共図書館と学校図書館の蔵書を効果的に活用し、児童生徒の読書活動・学習活動を支えています。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 学校図書館と公共図書館との連携を意識した取り組みを実施し、読書活動・学習活動をさらに活性化させていきます。 関係部局との連携を進め、教職員への情報提供や研修に取り組みます。
備考	

事業名	要・準要保護児童就学援助（小学校）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	600100 教育委員会・教育総務課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	経済的理由により就学困難な児童の保護者に援助することで教育の機会均等を図ります。		
	対象	市民 令和元年度(2019年度)認定基準額：4人家族の場合において、所得2,740,000円以下。 なお、平成25年度(2013年度)認定基準額の範囲内の場合には、個別に生活状況を踏まえて対応します。		
	内容	経済的理由により就学が困難と認められる児童の保護者に対して学用品費等、学校給食費、新入学児童学用品費、修学旅行費、林間臨海学舎費の一部を援助します。新入学児童学用品費については、新1年生になる児童を対象に入学前に支給します。 （令和2年9月補正の内容） 新型コロナウイルス感染拡大のもとの施策・事業のあり方を見すえた予算の見直しを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和31年度（1956年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	学校教育法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市就学援助費支給要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		219,951 (224,406)	217,719 (220,039)	212,737 (217,597)	223,390 (228,310)	192,770 (197,280)	204,277 (208,732)
細事業費内訳	需用費	1,628	179	815	1,414	1,140	1,701
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	213,089	216,912	211,029	217,476	187,846	197,857
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	629	892	3,838	3,675	0
	その他	5,234	0	0	663	109	4,718
	人件費	4,455	2,320	4,860	4,920	4,510	4,455
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	1,032	816	807	879	723	230
	府支出金	308	0	250	330	313	184
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	3
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	218,611 (223,066)	216,903 (219,223)	211,680 (216,540)	222,181 (227,101)	191,734 (196,244)	203,860 (208,315)	

補助金	所轄官庁等	文部科学省
制度名称等	要保護児童生徒援助費補助金及び特殊教育就学奨励費補助金交付要綱	
補助率・補助額等	1/2・事業を実施するために必要な経費のうち、補助金交付の対象として文部科学大臣が認める経費	

事業名	要・準要保護児童就学援助（小学校）
所管部局・課	600100 教育委員会・教育総務課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02													
指標	受給者数	単位 横ばい	4,000	3,315	3,152	3,432	3,178	3,338												
	出典: 担当課推計								人											
	認定率	単位 横ばい							20	15.1	14.2	13.1	12.4	12.7						
	出典: 担当課推計														%					
	生活保護に対する倍率	単位 横ばい													1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
	出典: 担当課推計																			

事業の効果	経済的理由により就学困難な者への支援が図られています。
-------	-----------------------------

令和2年度の実施内容	経済的理由により就学が困難と認められる児童の保護者に対して、学用品費等、学校給食費、新入学児童学用品費、修学旅行費、林間臨海学舎費の一部を援助しました。また、新型コロナウイルス感染症の影響で所得が減少した世帯に対して、特例で制度を適用しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	申込受付	申込受付、審査・結果通知 前期補助金給付	申込受付、審査・結果通知	申込受付、審査・結果通知 後期補助金給付

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>教育の機会均等を図るうえで、経済的理由により就学困難な児童の保護者への援助は必要なものです。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>教育システムの運用と併用することで効率的に事務処理をおこなっています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>○妥当 ●要改善</p> <p>国の準要保護児童生徒に対する補助の復活が求められます。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>経済的理由により就学困難な者への支援が図れました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>学校教育法、豊中市就学援助費支給要綱により、経済的理由により就学困難な者への支援を引き続き図っていくとともに、利用者の利便性の向上を中心に制度全体のあり方について継続して見直しを進めます。</p>
備考	

事業名	夜間学級就学奨励	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	600100 教育委員会・教育総務課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	経済的理由により就学困難な生徒又はその保護者に援助することで教育の機会均等を図ります。		
	対象	市民 令和元年度(2019年度)認定基準額：4人家族の場合において、所得2,740,000円以下。 なお、平成25年度(2013年度)認定基準額の範囲内の場合には、個別に生活状況を踏まえて対応。		
	内容	中学校夜間学級に在籍する豊中市内在住生徒に対して学用品費等、通学費、林間臨海学舎費の一部を援助します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和50年度（1975年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	中学校夜間学級就学援助費に関する支給要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		502 (1,312)	281 (1,641)	313 (1,447)	393 (1,541)	362 (1,182)	352 (1,162)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	502	281	313	393	362	352
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	810	1,360	1,134	1,148	820	810
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	502 (1,312)	281 (1,641)	313 (1,447)	393 (1,541)	362 (1,182)	352 (1,162)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	夜間学級就学奨励
所管部局・課	600100 教育委員会・教育総務課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	認定生徒数	単位	10	8	8	11	10	12
	出典: 担当課推計	人						
	生活保護に対する倍率	単位	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
	出典: 出典: 担当課推計	倍						
		単位						
	出典:							

事業の効果	経済的理由により就学困難な者への支援が図られています。
-------	-----------------------------

令和2年度の実施内容	中学校夜間学級に在籍する市内在住生徒のうち、経済的理由により就学が困難な生徒に対して、学用品費等、通学費、林間臨海学舎費、校外活動費の一部を援助しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	申込受付	審査・結果通知 前期補助金給付		

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>教育の機会均等を図るうえで、経済的理由により就学困難な生徒への援助は必要なものです。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>経済的に支援が必要な生徒に対し、効果的な支援がおこなえています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>○妥当 ●要改善</p> <p>中学校夜間学級は市外在住者も受入れている広域学級なので、府による補助の復活が求められます。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>経済的理由により就学困難な者への支援が図れました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>中学校夜間学級就学援助費に関する支給要綱により、引き続き経済的理由により就学困難な者への支援を図っていく必要があります。</p>
備考	

事業名	小学校特別支援教育就学奨励	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	600100 教育委員会・教育総務課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	支援学級への就学の事情を鑑み、その児童の保護者の経済的負担を軽減し、支援教育の普及奨励を図ります。		
	対象	市民 所得の合計が生活保護基準の2.5倍未満の者		
	内容	市立小学校特別支援学級在籍児童の保護者の負担能力に応じて、学用品費等、学校給食費、新入学児童学用品費、修学旅行費、林間臨海学舎費の一部を援助します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和46年度（1971年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	特別支援教育就学奨励費負担金等及び要保護児童生徒援助費補助金交付要綱等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立学校特別支援教育就学奨励費支給要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		11,530 (13,150)	7,442 (8,962)	8,792 (10,655)	9,257 (11,143)	8,886 (10,526)	11,000 (12,620)
細事業費内訳	需用費	10	10	0	0	35	10
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	11,462	7,432	8,792	9,257	8,851	10,968
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	58	0	0	0	0	22
	人件費	1,620	1,520	1,863	1,886	1,640	1,620
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	5,397	3,758	3,857	3,369	3,755	4,140
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	6,133 (7,753)	3,684 (5,204)	4,935 (6,798)	5,888 (7,774)	5,131 (6,771)	6,860 (8,480)	

補助金	所轄官庁等	文部科学省
制度の名称等	要保護児童生徒援助費補助金及び特殊教育就学奨励費補助金交付要綱	
補助率・補助額等	1/2・事業を実施するために必要な経費のうち、補助金交付の対象として文部科学大臣が認める経費	

事業名	小学校特別支援教育就学奨励
所管部局・課	600100 教育委員会・教育総務課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	受給者数	300	227	262	279	280	339
	出典: 担当課推計						
	認定率	25	24.7	22.8	24.3	22.2	25.3
	出典: 担当課推計						
	生活保護に対する倍率	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5
	出典: 担当課推計						

事業の効果	支援学級在籍児童の保護者の経済的負担が軽減されています。
-------	------------------------------

令和2年度の実施内容	市立小学校特別支援学級在籍児童のうち、経済的理由により就学が困難と認められる児童の保護者に対して、学用品費等、学校給食費、新入学児童学用品費、修学旅行費、林間臨海学舎費、校外活動費、通学費の一部を援助しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	申込受付	申込受付	申込受付、審査・結果通知 前期奨励費給付	申込受付、審査・結果通知 後期補助金給付

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>支援学級への就学の事情を鑑み、その児童の保護者の経済的負担を軽減し、支援教育の普及奨励を図ります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>準要保護児童生徒就学援助と併行して事業を実施することで、効率的な事務処理がおこなえています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>実施方法 ○妥当 ●要改善</p> <p>国の要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱による補助率の引き上げが求められます。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>支援学級に在籍する児童を持つ保護者の経済的負担を軽減し、支援教育の普及奨励が図れました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>国の要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱、豊中市立学校特別支援教育就学奨励費支給要綱により、支援学級に在籍する児童を持つ保護者の経済的負担を軽減する支援を引き続き図っていきます。</p>
備考	

事業名	小学校医療費援助	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	600100 教育委員会・教育総務課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	学校保健安全法第24条で指定する、感染性又は学習に支障を生ずるおそれのある疾病で政令で定めるものの治療のための医療に要する費用について、必要な援助を行うものです。		
	対象	市民 要保護及び準要保護児童の保護者		
	内容	要保護及び準要保護児童の保護者への医療券発行や医療機関等への治療委託料の支払いを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和46年度（1971年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	学校保健安全法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市就学援助費支給要綱、豊中市要保護及び準要保護児童・生徒医療費支給要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		3,938 (4,343)	4,426 (7,706)	4,223 (8,678)	3,423 (7,933)	2,414 (3,644)	2,066 (2,471)
細事業費内訳	需用費	10	14	8	0	10	10
	委託料	3,840	4,412	4,208	3,423	2,353	1,974
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	88	0	7	0	52	82
	人件費	405	3,280	4,455	4,510	1,230	405
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	72	72	12	17	4	16
	府支出金	72	0	0	0	0	3
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	250	0	0	0	8	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	3,544 (3,949)	4,354 (7,634)	4,211 (8,666)	3,406 (7,916)	2,402 (3,632)	2,047 (2,452)	

補助金	所轄官庁等	文部科学省
制度名称等	要保護児童生徒援助費補助金及び特殊教育就学奨励費補助金交付要綱	
補助率・補助額等	1/2・事業を実施するために必要な経費のうち、補助金交付の対象として文部科学大臣が認める経費	

事業名	小学校医療費援助
所管部局・課	600100 教育委員会・教育総務課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	発行件数	単位	1,000	1,696	1,373	1,102	833	656
	出典: 担当課推計	枚						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	疾病の治療のための医療に要する費用について、必要な援助を行っています。また、医療券管理システムの運用により、事務の効率化に寄与できています。
-------	--

令和2年度の実施内容	医療券発行システムの運用により、円滑に医療券を発行しました。
------------	--------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	申込受付・発行 医療費支払	申込受付・発行 医療費支払	申込受付・発行 医療費支払	申込受付・発行 医療費支払

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>学校保健安全法第24条で指定する、感染性又は学習に支障を生ずるおそれのある疾病で政令で定めるものの治療のための医療に要する費用について、援助をおこなう必要があります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>教育システムの運用と併用することで効率的に事務処理をおこなっています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>医療券取扱い医療機関の理解・協力が不可欠です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>経済的理由により医療機関の受診を躊躇させることなく、対象疾病の治療が図れました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>就学援助認定者への医療券発行、医療機関等への治療委託料の支払いを医療券管理システムの運用により効率よく行います。また、国の社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の対象事業であることから、システムの改修に取り組みます。</p>
備考	

事業名	入学支度金貸付あっせん	実施計画掲載区	非掲載分
施設コード			
所管部局・課	600100 教育委員会・教育総務課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	私立高等学校等の入学時に必要な入学支度金・施設設備費等の資金の調達が困難な者が貸付を受けられるよう、北おおさか信用金庫にあっせんします。		
	対象	市民 住民税の課税標準総所得金額が356万円以下の保護者		
	内容	私立高校の入学時に必要な資金の調達が困難な者に、入学支度金貸付あっせんを行います。生徒一人につき20万円以内で貸付（有利子）あっせんを行い、約定どおりの完済者には利子補給を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和62年度（1987年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市私立高等学校入学支度金貸付あっせん等に関する規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		9,278 (11,708)	8,873 (11,913)	7,270 (10,996)	8,771 (12,543)	8,764 (10,404)	5,617 (8,047)
細事業費内訳	需用費	80	10	10	64	0	31
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	330	198	207	125	213	129
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	8,868	8,665	7,053	8,583	8,551	5,457
	人件費	2,430	3,040	3,726	3,772	1,640	2,430
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	8,867	9,660	6,480	6,990	6,660	5,314
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	411 (2,841)	-787 (2,253)	790 (4,516)	1,781 (5,553)	2,104 (3,744)	303 (2,733)	
補助金 制度等	所轄官庁等 豊中市 制度の名称等 私立高校入学支度金貸付金預託金返還金収入 補助率・補助額等 預託額と同額						

事業名	入学支度金貸付あっせん
所管部局・課	600100 教育委員会・教育総務課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	貸付あっせん者数	単位	100	49	42	42	34	29
	横ばい	人						
	出典: 担当課予算枠							
	出典:	単位						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	一時的に資金の調達が困難な者にも貸付が図られています。
-------	-----------------------------

令和2年度の実施内容	私立高校へ入学するための資金の調達を必要とする保護者に対し、貸付のあっせんを行いました。また、契約どおりに完済された人に対し、利子相当額を補助しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	利子補給	損失補填		申込受付、審査・結果通知 貸付あっせん

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>経済的な理由で私立高等学校等の入学を断念することが無いよう、入学支度金等の貸付を受ける機会を提供する必要があります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>大阪府の同様な制度と受付期間の差別化を図ることにより、資金の調達が困難な者に必要な貸付が行われています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>貸付業務はあっせん先の金融機関が行うため、過重な業務負担が避けられます。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>一時的に資金の調達が困難な者にも貸付が図れました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>約定どおりの完済者には利子補給を行うことにより、入学支度金の貸付が必要な方にあっせんを続けていく必要があります。</p>
備考	

事業名	奨学金事務	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	600100 教育委員会・教育総務課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	経済的理由で高等学校等の修学を断念することのないよう奨学費の貸付けを行います。		
	対象	市民 保護者（連帯保証人）の課税総所得が100万円以下の生徒		
	内容	経済的理由により高等学校等の修学が困難な生徒に対して学年ごとに国公立8万円、私立20万円以内で貸付を行い、卒業後7年以内に返済（無利子）していただきます。 （令和3年3月補正の内容） 令和2年1月～12月中にあった寄附金を、奨学基金に繰り出します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和29年度（1954年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	奨学基金条例、豊中市奨学条例、豊中市奨学条例施行規則、豊中市奨学費貸付要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		14,235 (19,905)	13,512 (16,552)	8,261 (11,987)	4,973 (8,745)	6,754 (11,674)	13,394 (19,064)
細事業費内訳	需用費	136	43	94	17	36	72
	委託料	835	7	8	9	90	346
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	13,264	13,462	8,159	4,948	6,628	12,976
	人件費	5,670	3,040	3,726	3,772	4,920	5,670
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	12,873	1	717	1,193	6,598	12,873
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,362 (7,032)	13,511 (16,551)	7,544 (11,270)	3,780 (7,552)	156 (5,076)	521 (6,191)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	奨学金事務
所管部局・課	600100 教育委員会・教育総務課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	貸付者数	単位	200	191	172	159	136	102
	横ばい	人						
	出典: 担当課推計							
	出典:	単位						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	奨学金の貸付を希望する者に対し、修学支援ができています。
-------	------------------------------

令和2年度の実施内容	経済的理由により高等学校等の修学が困難な生徒に対して、学年ごとに国公立8万円、私立20万円以内で貸付を行いました。返済が始まっている人のうち、未納・滞納となった方に対し督促を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	申込受付、審査・結果通知 貸付実行 返済督促	申込受付、審査・結果通知 貸付実行 返済督促	申込受付、審査・結果通知 貸付実行 返済督促（納付推進センターの活用）	申込受付、審査・結果通知 貸付実行 返済督促（納付推進センターの活用） 基金積立

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	経済的理由で高等学校等への修学を断念することのないよう奨学金の貸付を受ける機会を提供する必要があります。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
	住民記録オンラインシステムを併用することで効率的に事務処理を行っています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
	奨学金の返済が滞っている者に対して、督促状や催告書を発送し適切な債権管理を行う必要があります。
D. 成果	●高 ○中 ○低
	奨学金の貸付を希望する者に対し、修学支援ができました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 経済的理由により高等学校等の修学が困難な生徒に対して貸付を行いました。奨学金の返済が滞っている者に対しては、令和2年10月から納付推進センターを活用し納付勧奨を行っています。今後も適切な債権管理を行いつつ、援助を必要とする生徒に奨学金の貸付を行っていきます。
備考	

事業名	就学事務	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	600100 教育委員会・教育総務課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	適切な学校指定と学籍の管理を行います。		
	対象	市民 学齢児童・生徒とその保護者		
	内容	学齢児童・生徒の就学事務、夜間学級就学事務、外国人の就学事務、支援学校・院内学級への就学事務、就学猶予・免除事務、越境通学の調査・是正事務、指定校変更・区域外就学事務、通学区域の設定事務等を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和23年度（1948年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	学校教育法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	学齢児童生徒の就学すべき学校の指定等に関する規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		4,511 (16,661)	1,730 (7,010)	5,075 (10,016)	4,508 (9,510)	4,436 (15,096)	2,880 (15,030)
細事業費内訳	需用費	525	237	304	463	347	175
	委託料	250	430	1,721	1,721	1,362	249
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	943	1,734	1,149	839	0
	その他	3,736	119	1,316	1,175	1,888	2,457
	人件費	12,150	5,280	4,941	5,002	10,660	12,150
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	4,511 (16,661)	1,730 (7,010)	5,075 (10,016)	4,508 (9,510)	4,436 (15,096)	2,880 (15,030)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	就学事務
所管部局・課	600100 教育委員会・教育総務課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	学校教育の円滑な実施が図れています。
-------	--------------------

令和2年度の実施内容	学齢児童・生徒の就学に関する事務について適正な処理を行いました。
------------	----------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	未就学児童生徒調査 大阪府教委区域外就学実態調査	校区外通学期間満了者の転校手続き	就学通知書発送 小学校入学案内書等発送 校区外通学期間満了者の転校手続き	校区外通学期間満了者の転校手続き

A. 必要性	●高 ○中 ○低 学校教育法に基づく不可欠な事業です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 教育システムの運用により効率的に実施しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 学校教育法に基づき適切に実施しています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 学齢簿の適切な管理が行えました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 学校教育法、学齢児童生徒の就学すべき学校の指定等に関する規則に基づき、適切に事務を行っていきます。
備考	

事業名	学籍管理等業務支援オンラインシステムの運用	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	600100 教育委員会・教育総務課		
関連部局・課	060000（情報政策室） 261500 市民税課 301000 市民課		

事業の概要	目的	小・中学校の学齢児童・生徒の学齢簿を管理するとともにその情報を利用し、就学援助と特別支援教育就学奨励の適正な審査等を行います。 また、高校生に対する奨学費の管理を行います。		
	対象	内部 担当課		
	内容	住民登録の異動等に伴う学齢簿データの更新を行い常に最新状況を維持するとともに、学齢簿データを活用し、就学援助業務を効率的に進めます。また、高校生に対する奨学費の貸付にかかる管理を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成07年度（1995年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	学校教育法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	学齢児童生徒の就学すべき学校の指定等に関する規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		3,910 (7,960)	1,771 (4,491)	13,652 (16,325)	11,327 (14,033)	2,221 (6,321)	3,773 (7,823)
細事業費内訳	需用費	30	24	3	0	0	0
	委託料	3,251	0	11,902	9,580	0	2,652
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	629	1,747	1,747	1,747	2,221	1,121
	人件費	4,050	2,720	2,673	2,706	4,100	4,050
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	3,910 (7,960)	1,771 (4,491)	13,652 (16,325)	11,327 (14,033)	2,221 (6,321)	3,773 (7,823)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	学籍管理等業務支援オンラインシステムの運用						
所管部局・課	600100 教育委員会・教育総務課						

			当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	市立小学校在籍児童数	単位	22,393	21,272	21,619	21,846	22,105	22,318
	横ばい	人						
	出典: 学校基本調査							
	市立中学校在籍生徒数	単位	9,416	9,632	9,419	9,414	9,353	9,417
	横ばい	人						
	出典: 学校基本調査							
	単位							
出典:								

事業の効果	<p>学齢簿の適切な維持管理等により学校教育の円滑な実施を図ります。 また、就学援助と特別支援教育就学奨励の適正な審査等と、高校奨学費の適正な管理を行います。</p>
-------	---

令和2年度の実施内容	<p>住民登録の異動等に伴う学齢簿データの更新を行い、常に最新状況を維持するとともに、就学援助業務を効率的に進めました。また、高校生に対する奨学費の貸付や返済の適正な管理を行いました。</p>
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	学齢簿データ年度更新			新入学児童生徒学齢簿データ セットアップ

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>住民記録に基づき整理が必要な学齢簿を管理するうえで不可欠なものです。また、市民税課税台帳の申告内容に基づき、審査が必要な就学援助事務を処理するうえでも不可欠なものです。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>学齢簿を効率よく管理できています。また、就学援助の審査及び支給事務が効率よく行えています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>学校教育法、学齢児童生徒の就学すべき学校の指定等に関する規則に基づき、適切に運営しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>学齢簿を日々メンテナンスし、常に最新状況を維持することにより、事務を効率的に行えました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>住基異動一覧システム処理、市民課他受付分システム処理等、学齢簿を日々メンテナンスし、常に最新状況を維持するとともに、就学援助費を正確に執行するためには必要不可欠なものです。 また、就学援助制度の見直しに伴うシステム改修を進めます。</p>
備考	

事業名	中学校医療費援助	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	600100 教育委員会・教育総務課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	学校保健安全法第24条で指定する、感染性または学習に支障を生ずるおそれのある疾病で政令で定めるものの治療のための医療に要する費用について、必要な援助を行うものです。		
	対象	市民 要保護及び準要保護生徒の保護者		
	内容	要保護及び準要保護生徒の保護者への医療券発行や医療機関等への治療委託料の支払いを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和46年度（1971年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	学校保健安全法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市就学援助費支給要綱、豊中市要保護及び準要保護児童・生徒医療費支給要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		1,800 (2,205)	2,571 (5,851)	1,991 (6,446)	1,140 (5,650)	1,026 (2,256)	899 (1,304)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	1,800	2,571	1,991	1,140	1,026	899
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	405	3,280	4,455	4,510	1,230	405
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	6	6	42	73	15	0
	府支出金	48	0	0	0	0	2
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	1,746 (2,151)	2,565 (5,845)	1,949 (6,404)	1,067 (5,577)	1,011 (2,241)	897 (1,302)	

補助金	所轄官庁等	文部科学省
制度名称等	要保護児童生徒援助費補助金及び特殊教育就学奨励費補助金交付要綱	
補助率・補助額等	1/2・事業を実施するために必要な経費のうち、補助金交付の対象として文部科学大臣が認める経費	

事業名	中学校医療費援助
所管部局・課	600100 教育委員会・教育総務課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	発行件数	単位	400	792	594	355	349	303
	横ばい	枚						
	出典: 担当課推計	枚						
	出典:	単位						
出典:	単位							

事業の効果	疾病の治療のための医療に要する費用について、必要な援助を行っています。
-------	-------------------------------------

令和2年度の実施内容	医療券発行システムの運用により、円滑に医療券を発行しました。
------------	--------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	申込受付・発行 医療費支払	申込受付・発行 医療費支払	申込受付・発行 医療費支払	申込受付・発行 医療費支払

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>学校保健安全法第24条で指定する、感染性又は学習に支障を生ずるおそれのある疾病で政令で定めるものの治療のための医療に要する費用について、援助を行う必要があります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>教育システムの運用と併用することで効率的に事務処理を行っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>医療券取扱い医療機関の理解・協力が不可欠です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>経済的理由により医療機関の受診を躊躇させることなく、対象疾病の治療が図れました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>就学援助認定者への医療券発行、医療機関等への治療委託料の支払いを医療券管理システムの運用により効率よく行います。 また、国の社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）の対象事業であることから、システムの改修に取り組みます。</p>
備考	

事業名	中学校特別支援教育就学奨励	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	600100 教育委員会・教育総務課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	支援学級への就学の事情を鑑み、その生徒の保護者の経済的負担を軽減し、支援教育の普及奨励を図ります。		
	対象	市民 所得の合計が生活保護基準の2.5倍未満の者		
	内容	市立中学校特別支援学級在籍生徒の保護者の負担能力に応じて、学用品費等、学校給食費、新入学生徒学用品費、修学旅行費、林間臨海学舎費の一部を援助します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和46年度（1971年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	特別支援教育就学奨励費負担金等及び要保護児童生徒援助費補助金交付要綱等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立学校特別支援教育就学奨励費支給要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		5,427 (7,047)	1,995 (3,515)	2,313 (4,176)	3,868 (5,754)	3,516 (5,156)	4,044 (5,664)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	5,427	1,995	2,313	3,868	3,516	4,044
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	1,620	1,520	1,863	1,886	1,640	1,620
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	2,019	1,120	860	861	1,308	635
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	3,408 (5,028)	875 (2,395)	1,453 (3,316)	3,007 (4,893)	2,208 (3,848)	3,409 (5,029)
補助金	所轄官庁等 文部科学省 制度の名称等 要保護児童生徒援助費補助金及び特殊教育就学奨励費補助金交付要綱 補助率・補助額等 1/2・事業を実施するために必要な経費のうち、補助金交付の対象として文部科学大臣が認める経費						

事業名	中学校特別支援教育就学奨励
所管部局・課	600100 教育委員会・教育総務課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	受給者数	単位	100	70	70	76	93	107
	出典: 担当課推計	人						
	認定率	単位	29	25.1	21.8	23.7	26.1	26.5
	出典:	%						
	生活保護に対する倍率	単位	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5
	出典:	倍						

事業の効果	支援学級在籍生徒の保護者の経済的負担が軽減されています。
-------	------------------------------

令和2年度の実施内容	市立中学校特別支援学級在籍生徒のうち、経済的理由により就学が困難と認められる生徒の保護者に対して、学用品費等、学校給食費、新入学生徒学用品費、修学旅行費、林間臨海学舎費、校外活動費、通学費の一部を援助しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	申込受付	申込受付	申込受付、審査・結果通知 前期補助金給付	申込受付、審査・結果通知 後期補助金給付

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>支援学級への就学の事情を鑑み、その生徒の保護者の経済的負担を軽減し、支援教育の普及奨励を図ります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>準要保護児童生徒就学援助と併行して事業を実施することで、効率的な事務処理がおこなえています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>○妥当 ●要改善</p> <p>国の要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱による補助率の引き上げが求められます。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>支援学級に在籍する生徒を持つ保護者の経済的負担を軽減し、支援教育の普及奨励が図れました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>国の要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱、豊中市立学校特別支援教育就学奨励費支給要綱により、支援学級に在籍する生徒を持つ保護者の経済的負担を軽減する支援を引き続き図っていきます。</p>
備考	

事業名	要・準要保護生徒就学援助（中学校）	実施計画掲載 区分	掲載 拡充
施設コード			
所管部局・課	600100 教育委員会・教育総務課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	経済的理由により、就学困難な生徒の保護者に援助することで教育の機会均等を図ります。		
	対象	市民 令和元年度(2019年度)認定基準額：4人家族の場合において、所得2,740,000円以下。 なお、平成25年度(2013年度)認定基準額の範囲内の場合には、個別の生活状況を踏まえて対応します。		
	内容	経済的理由により就学が困難と認められる生徒の保護者に対して学用品費等、学校給食費、新入学生徒学用品費、修学旅行費、林間臨海学舎費の一部を援助します。新入学生徒学用品費については、新1年生になる生徒を対象に入学前に支給します。また、中学校の修学旅行費の援助額を増額します。 （令和2年9月補正の内容） 新型コロナウイルス感染拡大のもとでの施策・事業のあり方を見すえた予算の見直しを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和31年度（1956年度）～	年度（年度）
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	学校教育法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市就学奨励費支給要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		112,644 (117,099)	88,584 (90,824)	102,000 (106,860)	137,885 (142,805)	112,055 (116,565)	107,799 (112,254)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	112,644	88,584	102,000	137,885	112,055	107,799
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	4,455	2,240	4,860	4,920	4,510	4,455
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	2,730	1,740	1,749	1,505	1,372	325
	府支出金	166	0	78	33	92	32
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	109,748 (114,203)	86,844 (89,084)	100,173 (105,033)	136,347 (141,267)	110,591 (115,101)	107,442 (111,897)

補助金	所轄官庁等	文部科学省
制度の名称等	要保護児童生徒援助費補助金及び特別支援教育就学奨励費補助金交付要綱	
補助率・補助額等	1/2・事業を実施するために必要な経費のうち、補助金交付の対象として文部科学大臣が認める経緯	

事業名	要・準要保護生徒就学援助（中学校）
所管部局・課	600100 教育委員会・教育総務課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	受給者数	単位	2,000	1,806	1,700	1,618	1,568	1,630
	横ばい	人						
	出典: 担当課推計							
	認定率(市立中学校のみ)	単位	21	16.9	16.5	15.7	15.4	16.2
	横ばい	%						
	出典: 担当課推計							
生活保護に対する倍率	単位	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	
横ばい	倍							
出典:								

事業の効果	経済的理由により就学困難な者への支援が図られています。
-------	-----------------------------

令和2年度の実施内容	経済的理由により就学が困難と認められる生徒の保護者に対して、学用品費等、新入学生徒学用品費、修学旅行費、林間臨海学舎費、学校給食費の一部を援助しました。また、修学旅行費を増額し、新型コロナウイルス感染症の影響で所得が減少した世帯に特例で制度を適用しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	申込受付	申込受付、審査・結果通知 前期援助費給付	申込受付、審査・結果通知	申込受付、審査・結果通知

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>教育の機会均等を図るうえで、経済的理由により就学困難な生徒の保護者への援助は不可欠なものです。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>教育システムの運用と併用することで効率的に事務処理をおこなっています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>○妥当 ●要改善</p> <p>国の準要保護生徒に対する補助の復活が求められます。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>経済的理由により就学困難な者への支援が図れました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>学校教育法、豊中市就学援助費支給要綱により、経済的理由により就学困難な者への支援を引き続き図っていくとともに、利用者の利便性の向上を中心に制度全体のあり方について継続して見直しを進めます。</p>
備考	

事業名	小学校施設運営	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	600100 教育委員会・教育総務課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	小学校における円滑な小学校運営を確保します。				
	対象	内部 全市立小学校(41校)				
	内容	円滑な小学校運営にかかる取組みを行います。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	施設の運営	
	事業期間	恒常的	昭和27年度（1952年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		5,943 (225,453)	167,970 (461,270)	172,299 (458,409)	188,027 (438,687)	5,813 (137,423)	389 (219,899)
細事業費内訳	需用費	0	29,587	31,517	35,761	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	15,512	10,172	15,418	5,395	0
	その他	5,943	122,871	130,611	136,848	418	388
	人件費	219,510	293,300	286,110	250,660	131,610	219,510
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	544	550	544	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	1,112	43	889	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	5,943 (225,453)	166,314 (459,614)	171,706 (457,816)	186,594 (437,254)	5,813 (137,423)	389 (219,899)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	小学校施設運営					
所管部局・課	600100 教育委員会・教育総務課					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	単位						
	出典:						
	単位						
指標	単位						
	出典:						
	単位						
指標	単位						
出典:							

事業の効果	円滑な小学校運営が確保できます。
-------	------------------

令和2年度の実施内容	小学校運営を円滑に行うため、緊急傷病児童搬送用の自動車借上等を行いました。
------------	---------------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	・緊急傷病児童搬送用の自動車借上ほか	・緊急傷病児童搬送用の自動車借上ほか	・緊急傷病児童搬送用の自動車借上ほか	・緊急傷病児童搬送用の自動車借上ほか

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>学校運営の根幹をなす事業であり、施策の推進において不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業を効率的に実施していますので、これ以上コスト低減などにより、事業の効率を高めることは難しいと考えます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が実施すべき事業です。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>妥当な実施方法にて実施されました。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>小学校において円滑な運営が確保されました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も資源投入量を維持していく方向で検討を進めます。</p>
備考	

非投資的

000908

令和3年度事業評価シート（令和2年度実施分）

総合計画	
基本政策	

[1/2]

事業名	中学校施設運営	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	600100 教育委員会・教育総務課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	中学校における学習環境を確保します。		
	対象	内部 全市立中学校(17校)		
	内容	円滑な中学校運営にかかる取組みを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設の運営
	事業期間	恒常的	昭和27年度（1952年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02	
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施	
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		62,230 (63,040)	141,195 (311,995)	113,255 (262,565)	124,369 (254,429)	50,964 (51,374)	49,469 (50,279)	
細事業費内訳	需用費	0	56,797	15,376	13,921	0	0	
	委託料	0	0	0	0	0	0	
	補助金等	0	0	0	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	0	0	0	
	賃金	0	16,810	8,248	16,500	2,887	0	
	その他	62,230	67,589	89,631	93,949	48,077	49,469	
	人件費	810	170,800	149,310	130,060	410	810	
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	600	600	594	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	1,000	0	0	0	
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	62,230 (63,040)	140,595 (311,395)	111,655 (260,965)	123,775 (253,835)	50,964 (51,374)	49,469 (50,279)		
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等							

事業名	中学校施設運営					
所管部局・課	600100 教育委員会・教育総務課					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	単位						
	出典:						
	単位						
指標	単位						
	出典:						
	単位						
指標	単位						
出典:							

事業の効果	円滑な中学校運営が確保できます。
-------	------------------

令和2年度の実施内容	中学校運営を円滑に行うため、会計年度任用職員の報酬の支払い等を行いました。
------------	---------------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> ・報酬の支給 ・緊急傷病児童搬送用の自動車借上 ほか 	<ul style="list-style-type: none"> ・報酬の支給 ・緊急傷病児童搬送用の自動車借上 ほか 	<ul style="list-style-type: none"> ・報酬の支給 ・緊急傷病児童搬送用の自動車借上 ほか 	<ul style="list-style-type: none"> ・報酬の支給 ・緊急傷病児童搬送用の自動車借上 ほか

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>学校運営の根幹をなす事業であり、施策の推進において不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業を効率的に実施していますので、これ以上コスト低減などにより、事業の効率を高めることは難しいと考えます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が実施すべき事業です。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>妥当な実施方法にて実施されました。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>中学校において円滑な運営が確保されました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も資源投入量を維持していく方向で検討を進めます。</p>
備考	

事業名	小学校施設管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード	114005999 小学校全般		
所管部局・課	600100 教育委員会・教育総務課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	児童が安心して学習できる環境を確保します。		
	対象	内部 全市立小学校(41校)		
	内容	小学校の維持管理 (令和2年6月補正の内容) 新型コロナウイルス感染症に係る対応として児童連絡用の携帯電話の導入に要する経費を補正します。 (令和2年9月補正の内容) 学校再開に伴う感染症対策・学習保障支援事業に係る補助金を収入することに伴い、財源更正補正します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	昭和27年度（1952年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		337,555 (1,138,822)	501,828 (1,158,196)	546,485 (1,306,047)	572,179 (1,346,616)	330,857 (1,117,143)	275,996 (1,053,332)
細事業費内訳	需用費	325,000	303,132	327,022	332,475	318,505	262,479
	委託料	0	172,387	186,456	202,664	0	0
	補助金等	0	942	672	890	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	12,555	25,367	32,335	36,151	12,351	13,517
	人件費	810	26,700	27,090	26,580	820	810
財源内訳	公債費	800,457	629,668	732,472	747,857	785,466	776,526
	国庫支出金	871	0	0	0	0	755
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	180	1,847	7,381	894	152	82
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)		336,504 (1,137,771)	499,981 (1,156,349)	539,104 (1,298,666)	571,285 (1,345,722)	330,705 (1,116,991)	275,159 (1,052,495)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	小学校施設管理					
所管部局・課	600100 教育委員会・教育総務課					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 施設の維持修繕を行うことにより、児童の安全な学習環境が保たれます。 小学校の施設及び設備などの修繕・委託を行うことにより、適切な教育環境の場を維持できます。
-------	---

令和2年度の実施内容	小学校施設及び設備の維持管理を行いました。
------------	-----------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	・施設・設備の維持管理	・施設・設備の維持管理	・施設・設備の維持管理	・施設・設備の維持管理

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>施策の推進において、不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業を効率的に実施していますので、これ以上コスト低減などにより、事業の効率を高めることは難しいと考えます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>特殊な技能や資格が必要なものに関しては委託しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>妥当な実施方法にて実施されました。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>最低限のコストで校舎の安全を保てました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も資源投入量を維持していく方向で検討を進めます。</p>
備考	

事業名	中学校施設管理	実施計画掲載区	非掲載分	非掲載継続
施設コード	114001999 中学校全般			
所管部局・課	600100 教育委員会・教育総務課			
関連部局・課				

事業の概要	目的	生徒が安心して学習できる環境を確保します。			
	対象	内部 全市立中学校(17校)			
	内容	中学校の維持管理 (令和2年6月補正の内容) 新型コロナウイルス感染症に係る対応として生徒連絡用の携帯電話の導入に要する経費を補正します。 (令和2年9月補正の内容) 学校再開に伴う感染症対策・学習保障支援事業に係る補助金を収入することに伴い、財源更正補正します。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	施設管理
	事業期間	恒常的	昭和27年度（1952年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		159,805 (604,959)	215,880 (785,294)	230,167 (830,793)	237,162 (677,822)	154,337 (591,934)	118,964 (566,148)
細事業費内訳	需用費	154,000	149,476	151,896	158,076	148,542	113,181
	委託料	0	52,782	56,244	58,422	0	0
	補助金等	0	513	513	513	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	5,805	13,109	21,514	20,150	5,795	5,783
	人件費	810	26,700	27,090	25,410	820	810
財源内訳	公債費	444,344	542,714	573,536	415,250	436,777	446,374
	国庫支出金	356	0	0	0	0	308
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	51	4,397	4,222	4,179	0	12
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)		159,398 (604,552)	211,483 (780,897)	225,945 (826,571)	232,983 (673,643)	154,337 (591,934)	118,644 (565,828)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	中学校施設管理						
所管部局・課	600100 教育委員会・教育総務課						

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	施設の維持管理を行うことにより、生徒の学習環境が保たれます。
-------	--------------------------------

令和2年度の実施内容	中学校施設及び設備の維持管理を行いました。
------------	-----------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	・施設・設備の維持管理	・施設・設備の維持管理	・施設・設備の維持管理	・施設・設備の維持管理

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>施策の推進において、不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業を効率的に実施していますので、これ以上コスト低減などにより、事業の効率を高めることは難しいと考えます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>特殊な技能や資格が必要なものに関しては委託しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>妥当な実施方法にて実施されました。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>最低限のコストで校舎の安全を保ちました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も資源投入量を維持していく方向で検討を進めます。</p>
備考	

事業名	小学校学校配当	実施計画掲載区	非掲載分	非掲載継続
施設コード				
所管部局・課	600100 教育委員会・教育総務課			
関連部局・課	603700 学校教育課			

事業の概要	目的	小学校において経費を配当することにより、児童の学習の進展に寄与します。			
	対象	内部 全市立小学校(41校)			
	内容	小学校の管理運営に必要な経費を配当します。 (令和2年5月1日専決の内容) 新型コロナウイルス感染症に係る緊急対応として通信運搬費等を補正します。 (令和2年9月補正の内容) 新型コロナウイルス感染症対策として小学校での感染症対策や学習保障に要する経費を補正します。学校再開に伴う感染症対策・学習保障支援事業に係る補助金を収入することに伴い、財源更正補正します。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	施設の運営
	事業期間	恒常的	平成14年度（2002年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		303,002 (307,052)	156,322 (161,922)	158,488 (164,158)	163,196 (169,756)	166,234 (169,924)	278,075 (282,125)
細事業費内訳	需用費	214,876	100,113	103,584	106,673	114,077	151,609
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	2,250	1,387	1,507	1,442	1,254	70
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	85,876	54,822	53,397	55,080	50,903	126,396
	人件費	4,050	5,600	5,670	6,560	3,690	4,050
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	64,291	0	0	0	0	53,629
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	238,711 (242,761)	156,322 (161,922)	158,488 (164,158)	163,196 (169,756)	166,234 (169,924)	224,446 (228,496)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	小学校学校配当						
所管部局・課	600100 教育委員会・教育総務課						

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	エコチャレンジ制度（旧光熱水費削減還元制度）参加校数 出典： 横ばい	単位	39	40	37	37	37
	出典：	単位					
	出典：	単位					

事業の効果	学校に一定の裁量権がある経費を配当することにより、学校の円滑な管理運営が可能になります。
-------	--

令和2年度の実施内容	小学校の管理運営に必要な経費を配当及び精算しました。また、小学校での新型コロナウイルス感染拡大防止に必要な物品に要する経費を配当し、各学校において執行しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> 第一期配当 第三期精算 	<ul style="list-style-type: none"> 第二期配当 第一期精算 エコチャレンジ奨励金の交付 補正予算 	<ul style="list-style-type: none"> 第三期配当 第二期精算 	<ul style="list-style-type: none"> 次年度配当準備

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>学校運営において、不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業を効率的に実施していますので、これ以上コスト低減などにより、事業の効率を高めることは難しいと考えます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が実施すべき事業です。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>妥当な実施方法にて実施されました。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>学校の裁量権で必要な物が購入されており成果が得られました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も資源投入量を維持していく方向で検討を進めます。</p>
備考	

事業名	中学校学校配当	実施計画掲載区	非掲載分	非掲載継続
施設コード				
所管部局・課	600100 教育委員会・教育総務課			
関連部局・課	603700 学校教育課			

事業の概要	目的	中学校において経費を配当することにより、生徒の学習の進展に寄与します。			
	対象	内部 全市立中学校(17校)			
	内容	中学校の管理運営に必要な経費を配当します。 (令和2年5月1日専決の内容) 新型コロナウイルス感染症に係る緊急対応として通信運搬費等を補正します。 (令和2年9月補正の内容) 新型コロナウイルス感染症対策として中学校での感染症対策や学習保障に要する経費を補正します。学校再開に伴う感染症対策・学習保障支援事業に係る補助金を収入することに伴い、財源更正補正します。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	施設の運営
	事業期間	恒常的	平成14年度（2002年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		142,457 (146,507)	86,090 (91,690)	86,542 (92,212)	87,071 (93,631)	87,328 (91,018)	134,096 (138,146)
細事業費内訳	需用費	100,789	54,228	56,892	58,373	59,494	71,177
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	458	163	229	261	202	142
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	41,210	31,699	29,422	28,438	27,631	62,777
	人件費	4,050	5,600	5,670	6,560	3,690	4,050
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	27,022	0	0	0	0	22,060
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	115,435 (119,485)	86,090 (91,690)	86,542 (92,212)	87,071 (93,631)	87,328 (91,018)	112,036 (116,086)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	中学校学校配当
所管部局・課	600100 教育委員会・教育総務課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	エコチャレンジ制度（旧光熱水費削減還元制度）参加校数 横ばい 出典:	単位	18	18	16	16	16
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	学校に一定の裁量権がある経費を配当することにより、学校の円滑な管理運営が可能になります。
-------	--

令和2年度の実施内容	中学校の管理運営に必要な経費を配当及び精算しました。また、中学校での新型コロナウイルス感染拡大防止に必要な物品に要する経費を配当し、各学校において執行しました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 第一期配当 第三期精算 	<ul style="list-style-type: none"> 第二期配当 第一期精算 エコチャレンジ奨励金の交付 補正予算 	<ul style="list-style-type: none"> 第三期配当 第二期精算 	<ul style="list-style-type: none"> 次年度配当準備

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>学校運営において、不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業を効率的に実施していますので、これ以上コスト低減などにより、事業の効率を高めることは難しいと考えます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が実施すべき事業です。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>妥当な実施方法にて実施されました。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>学校の裁量権で必要なものが購入されており成果が得られました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も資源投入量を維持していく方向で検討を進めます。</p>
備考	

事業名	教育振興計画の推進	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	600100 教育委員会・教育総務課		
関連部局・課	600000 教育委員会		

事業の概要	目的	教育振興計画を推進するためのPDCAサイクルの確立		
	対象	その他 教育委員会の権限に属する全ての事務		
	内容	教育振興計画をもとに、毎年度教育行政方針を作成・公表します。また、前年度事務事業等の点検及び評価を行い、報告書を議会に提出するとともに公表します。 (令和2年9月補正の内容) 新型コロナウイルス感染拡大のもとの施策・事業のあり方を見すえた予算の見直しを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成20年度（2008年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 第26条
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市教育委員会の権限に属する事務の点検及び評価委員会規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		6,831 (26,271)	78 (11,278)	190 (5,860)	184 (6,744)	3,631 (20,031)	5,479 (24,919)
細事業費内訳	需用費	138	18	24	19	21	127
	委託料	6,083	0	0	0	3,278	4,873
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	610	60	166	166	331	478
	人件費	19,440	11,200	5,670	6,560	16,400	19,440
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	2	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	6,829 (26,269)	78 (11,278)	190 (5,860)	184 (6,744)	3,631 (20,031)	5,479 (24,919)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	教育振興計画の推進					
所管部局・課	600100 教育委員会・教育総務課					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	効果的な教育行政の推進に寄与するとともに市民への説明責任を果たすことができます。
-------	--

令和2年度の実施内容	令和元年度における事務事業等の点検及び評価を行い、報告書を議会に提出しました。また、第2期教育振興計画について、策定委員会で審議等を行い、策定するとともに、第2期教育振興計画に基づき、今後取り組むべき事項や目標年度などを体系的に示した教育行政方針を作成・公表しました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	前年度実施した事務事業等について、教育委員会事務局内各課への照会・ヒアリング 点検・評価委員会開催 次期教育振興計画策定委員16名に同計画の策定について委嘱	点検・評価委員会開催 点検及び評価報告書の作成・公表 次期教育振興計画第1回及び第2回策定委員会開催	教育行政方針作成に向けて教育委員会事務局内各課への照会・ヒアリング 次期教育振興計画第3回策定委員会開催及びパブリックコメントを実施	教育行政方針作成・公表 次期教育振興計画第4回策定委員会開催及び答申

A. 必要性	●高 ○中 ○低 「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、教育委員会が行うことが定められています。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 各課への照会、ヒアリング、とりまとめ、豊中市教育委員会の権限に属する事務の点検及び評価委員会の開催、報告書の作成等を比較的タイトなスケジュールで計画的に行っています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、教育委員会が行うことが定められています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 教育委員会会議において議論するとともに、豊中市教育委員会の権限に属する事務の点検及び評価委員会に諮問し、学識経験者の知見の活用を図っています。
D. 成果	○高 ●中 ○低 「教育に関する事務の点検及び評価」と、教育行政方針の作成を併せて実施することで、計画→実行→評価→見直し（方針化）のPDCAサイクルの確立につながり、教育振興計画の進行管理をすることができました。そのことで、効果的な教育行政の推進に寄与するとともに、市民への説明責任を果たすことができました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 教育行政方針とともに、教育振興計画の着実な進行管理のため、PDCAサイクルをよりしっかりと確立する必要があります。
備考	

投資的

050498

令和3年度事業評価シート（令和2年度実施分）

総合計画	
基本政策	

[1/2]

事業名	校舎増築事業（第九中学校）	実施計画掲載区	非掲載分
施設コード	114001009 第九中学校		
所管部局・課	600300 教育委員会・学校施設管理課特任主幹		
関連部局・課	263000 施設課 600400 学校施設管理課		

事業の概要	目的	生徒の増加による教室不足に対応するため、校舎の増築を行います。		
	対象	市民		
	内容	第九中学校において、生徒数増加見込のため校舎の増築を行います。		
	分類	自治事務	投資的	種別 投資系事務
	事業期間	複数年度	令和元年度（2019年度）～ 令和02年度（2020年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			
	整備場所	豊中市立第九中学校（豊中市新千里南町1-4-1）		
整備概要	令和元年度 設計 令和2年度 工事			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		工事・完了				設計	工事・完了
事業費総額		191,894	0	0	0	5,926	152,877
○内は人件費、公債費を含む		(193,838)	(0)	(0)	(0)	(8,058)	(154,821)
細事業費内訳	工事費	191,839	0	0	0	0	152,682
	用地費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	5,926	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	55	0	0	0	0	195
	人件費	1,944	0	0	0	2,132	1,944
	公債費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	95,919	0	0	0	0	60,209
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	86,300	0	0	0	0	44,800
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	9,675	0	0	0	5,926	47,868
○内は人件費、公債費を含む	(11,619)	(0)	(0)	(0)	(8,058)	(49,812)	
補助金	所轄官庁等	文部科学省					
	制度の名称等	公立学校施設整備費負担金					
	補助率・補助額等	1/2					

事業名	校舎増築事業（第九中学校）					
所管部局・課	600300 教育委員会・学校施設管理課特任主幹					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	単位						
	出典:						
	単位						
出典:							
単位							
出典:							

事業の効果	生徒の増加による教室不足を解消することができました。
-------	----------------------------

令和2年度の実施内容	第九中学校の校舎増築工事を実施しました。
------------	----------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	工事発注		工事实施	工事实施

A. 必要性	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 学校環境の改善を図るためには、不可欠な事業です。
--------	--

B. 効率性	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 効率的に実施しています。
--------	--

C. 運営方法	実施主体	<input checked="" type="radio"/> 市実施 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> 部分補助等 <input type="radio"/> 全部補助等 <input type="radio"/> 負担金 <input type="radio"/> 指定管理者代行 市が実施しています。
	実施方法	<input checked="" type="radio"/> 妥当 <input type="radio"/> 要改善

D. 成果	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 校舎増築工事が完了しました。
-------	--

総合評価今後の取組み	<input type="radio"/> 拡充の方向で検討 <input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 縮小の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止の方向で検討 <input checked="" type="radio"/> 完了・廃止 令和2年度で事業完了
------------	--

備考	
----	--

事業名	中学校耐震化事業	実施計画掲載区分	非掲載 新規
施設コード			
所管部局・課	600300 教育委員会・学校施設管理課特任主幹		
関連部局・課	263000 施設課 600400 学校施設管理課		

事業の概要	目的	学校施設の改修を行うことにより、子どもたちの安全確保や環境整備を図ります。		
	対象	市民 市立中学校		
	内容	生徒の安全や災害時における避難施設としての機能を確保するため、渡り廊下等の耐震診断等を行います。		
	分類	自治事務	投資的	種別 投資系事務
	事業期間	複数年度	令和02年度（2020年度）～ 令和08年度（2026年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			
	整備場所	市立第二中学校（豊中市宮山町2-1-1）他8校		
整備概要	渡り廊下等耐震補強工事			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		設計					耐震診断・設計
事業費総額		49,979	0	0	0	0	35,953
○内は人件費、公債費を含む		(54,110)	(0)	(0)	(0)	(0)	(40,084)
細事業費内訳	工事費	0	0	0	0	0	0
	用地費	0	0	0	0	0	0
	委託料	49,979	0	0	0	0	35,953
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	4,131	0	0	0	0	4,131
	公債費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	49,979	0	0	0	0	35,953
○内は人件費、公債費を含む	(54,110)	(0)	(0)	(0)	(0)	(40,084)	
補助金	所轄官庁等						
	制度の名称等						
	補助率・補助額等						

事業名	中学校耐震化事業
所管部局・課	600300 教育委員会・学校施設管理課特任主幹

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02				
指標	<table border="1"> <tr> <td>出典:</td> <td>単位</td> </tr> <tr> <td></td> <td>上向き</td> </tr> </table>	出典:	単位		上向き						
	出典:	単位									
		上向き									
<table border="1"> <tr> <td>出典:</td> <td>単位</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	出典:	単位									
出典:	単位										
<table border="1"> <tr> <td>出典:</td> <td>単位</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> </tr> </table>	出典:	単位									
出典:	単位										

事業の効果	生徒の安全や災害時における避難施設としての機能を確保することができます。
-------	--------------------------------------

令和2年度の実施内容	中学校9校の渡り廊下等の耐震診断及び耐震補強設計を実施しました。
------------	----------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	耐震診断・耐震補強設計実施	耐震診断・耐震補強設計実施	耐震診断・耐震補強設計完了	

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>生徒の安全や災害時における避難施設としての機能を確保するため必要</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>効率的に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が実施しています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>吹き抜け渡り廊下等について耐震診断を実施し、改修が必要なものについて設計を行いました。（第二・第三・第八・第九・第十一・第十二・第十三・第十四・第十六中学校）</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>耐震補強工事も計画的に進めます。</p>
備考	

事業名	長寿命化計画の推進	実施計画掲載 区分	非掲載 新規
施設コード			
所管部局・課	600300 教育委員会・学校施設管理課特任主幹		
関連部局・課	263000 施設課 600400 学校施設管理課		

事業の概要	目的	中長期的な維持管理等に係るトータルコストの縮減及び予算の平準化を図りつつ、学校施設に求められる機能・性能を確保します。		
	対象	市民		
	内容	中長期的に維持管理にかかるトータルコストの縮減及び予算の平準化を図りつつ、学校施設の求められる機能・性能を確保するため、学校施設長寿命化計画を策定します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	単年度	令和02年度（2020年度）～ 令和02年度（2020年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール							実施・完了
事業費総額		14,003	0	0	0	0	6,499
（内は人件費、公債費を含む）		(15,623)	(0)	(0)	(0)	(0)	(8,119)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	14,003	0	0	0	0	6,499
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	1,620	0	0	0	0	1,620
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	14,003	0	0	0	0	6,499
（内は人件費、公債費を含む）	(15,623)	(0)	(0)	(0)	(0)	(8,119)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	長寿命化計画の推進
所管部局・課	600300 教育委員会・学校施設管理課特任主幹

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	<input type="checkbox"/> 上向き 出典:	単位					
	<input type="checkbox"/> 出典:	単位					
	<input type="checkbox"/> 出典:	単位					

事業の効果	学校施設の長寿命化によりコストの縮減や平準化が図られます。
-------	-------------------------------

令和2年度の実施内容	学校施設全体の長寿命化計画を策定しました。
------------	-----------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	計画策定	計画策定	計画策定	計画策定

A. 必要性	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 学校環境の改善を図るためには、不可欠な事業です。
B. 効率性	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 効率的に実施しています。
C. 運営方法	実施主体 <input checked="" type="radio"/> 市実施 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> 部分補助等 <input type="radio"/> 全部補助等 <input type="radio"/> 負担金 <input type="radio"/> 指定管理者代行 市が実施しています。
	実施方法 <input checked="" type="radio"/> 妥当 <input type="radio"/> 要改善
D. 成果	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 学校施設長寿命化計画を策定しました。
総合評価今後の取組み	<input type="radio"/> 拡充の方向で検討 <input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 縮小の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止の方向で検討 <input checked="" type="radio"/> 完了・廃止 令和2年度で事業完了
備考	

事業名	小学校施設管理	実施計画掲載区	非掲載分
施設コード	114005999 小学校全般		
所管部局・課	600300 教育委員会・学校施設管理課特任主幹		
関連部局・課	263000 施設課 600400 学校施設管理課		

事業の概要	目的	児童が安心して学習できる環境を確保します。				
	対象	市民 全市立小学校(41校)				
	内容	小学校の維持管理 (令和2年9月補正の内容) 新型コロナウイルス感染拡大のもとの施策・事業のあり方を見すえた予算の見直しを行います。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	施設管理	
	事業期間	恒常的	年度 (年度) ~ 年度 (年度)			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		235,741 (262,795)	268,387 (289,667)	219,595 (241,870)	265,367 (289,147)	195,534 (216,690)	173,881 (200,935)
細事業費内訳	需用費	159,843	134,756	156,430	162,301	137,558	132,494
	委託料	24,599	24,877	30,235	19,896	20,656	23,791
	補助金等	0	0	0	182	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	40,799	100,937	24,558	71,243	25,980	8,826
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	10,500	7,817	8,372	11,746	11,340	8,770
	人件費	27,054	21,280	22,275	23,780	21,156	27,054
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	20,799	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	214,942 (241,996)	268,387 (289,667)	219,595 (241,870)	265,367 (289,147)	195,534 (216,690)	173,881 (200,935)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	小学校施設管理
所管部局・課	600300 教育委員会・学校施設管理課特任主幹

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	単位						
	出典:						
	単位						
指標	単位						
	出典:						
	単位						
指標	単位						
出典:							

事業の効果	補修や維持修繕を行うことにより、小学校施設の保全を実施しました。
-------	----------------------------------

令和2年度の実施内容	小学校施設の維持管理を行いました。
------------	-------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	現場調査 改修	現場調査 改修	現場調査 改修	現場調査 改修

A. 必要性	●高 ○中 ○低 学校施設各所修繕により、児童が安心して学習できる環境を確保します。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 コスト低減などにより、事業を最大限効率的に実施しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 特殊な技能や資格が必要なものに関しては、委託しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低 新型コロナウイルス感染拡大のもとでの施策・事業のあり方を見すえた一部予算の見直しを行いました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 今後も補修や維持修繕を継続的に行わなければ、さらにコストの増加が予想されます。
備考	

事業名	中学校施設管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード	114001999 中学校全般		
所管部局・課	600300 教育委員会・学校施設管理課特任主幹		
関連部局・課	263000 施設課 600400 学校施設管理課		

事業の概要	目的	生徒が安心して学習できる環境を確保します。				
	対象	市民 全市立中学校（18校）				
	内容	中学校の維持管理				
	分類	自治事務	非投資的	種別	施設管理	
	事業期間	恒常的	年度（ 年度）～ 年度（ 年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02	
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施	
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		143,080 (160,576)	130,068 (143,348)	107,161 (120,526)	130,811 (145,571)	100,898 (112,296)	99,935 (117,431)	
細事業費内訳	需用費	80,000	74,995	69,614	89,051	68,245	68,629	
	委託料	13,539	7,383	7,790	6,896	7,360	14,226	
	補助金等	4,801	0	0	0	0	5,735	
	扶助費	0	0	0	0	0	0	
	維持補修費	39,240	44,442	24,461	29,624	18,967	5,352	
	賃金	0	0	0	0	0	0	
	その他	5,500	3,248	5,296	5,239	6,326	5,993	
	人件費	17,496	13,280	13,365	14,760	11,398	17,496	
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	29,240	26,385	126	0	0	0	
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	113,840 (131,336)	103,683 (116,963)	107,035 (120,400)	130,811 (145,571)	100,898 (112,296)	99,935 (117,431)		
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等							

事業名	中学校施設管理
所管部局・課	600300 教育委員会・学校施設管理課特任主幹

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	単位						
	出典:						
	単位						
指標	単位						
	出典:						
	単位						
指標	単位						
出典:							

事業の効果	補修や維持修繕を行うことにより、中学校施設の保全を実施しました。
-------	----------------------------------

令和2年度の実施内容	中学校施設の維持管理を行いました。
------------	-------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	現場調査 改修	現場調査 改修	現場調査 改修	現場調査 改修

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	学校施設各所修繕をすることにより、生徒が安心して学習できる環境を確保するためには、不可欠な事業です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
	コスト低減等により、事業を最大限効率的に実施しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 特殊な技能や資格が必要なものに関しては、委託しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低
	目的に対し、十分な成果が出ています。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 今後も補修や維持修繕を継続的に行わなければ、さらにコストの増加が予想されます。
備考	

事業名	(仮称) 庄内さくら学園整備事業
所管部局・課	600300 教育委員会・学校施設管理課特任主幹

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	義務教育学校の整備により、子どもたちにとって望ましい教育環境の充実を図ります。
-------	---

令和2年度の実施内容	庄内小学校・第六中学校の校舎等解体工事、庄内遺跡第5次発掘調査、家屋事前調査を実施しました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	解体工事発注 発掘調査委託発注 家屋事前調査発注	解体工事実施 発掘調査実施 家屋事前調査実施	解体工事実施 発掘調査実施 家屋事前調査実施	解体工事実施 発掘調査実施 家屋事前調査完了

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>学校環境の改善を図るためには、不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>効率的に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が実施しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>令和5年4月開校に向けて、予定どおり工事を進めています。 令和2年度、建物解体工事を実施しました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>令和3年4月 解体工事完了 令和3年度～令和4年度 (仮称) 庄内さくら学園建設工事実施・完了 令和5年度 開校</p>
備考	

事業名	エレベーター設置事業（小学校施設整備費）	実施計画掲載区	分	非掲載	継続
施設コード					
所管部局・課	600300 教育委員会・学校施設管理課特任主幹				
関連部局・課	263000 施設課 600400 学校施設管理課				

事業の概要	目的	車椅子等の利用や歩行介助を必要とする児童が安全で容易に移動できることにより、充実した学校生活を送れるよう環境整備を図ります。				
	対象	市民 支援を必要とする児童。 市立小学校。				
	内容	車椅子等の利用や歩行介助を必要とする児童が、充実した学校生活を送れるよう市立小学校にエレベーターを設置します。 （令和3年3月補正の内容） 令和3年度に実施予定の北丘小学校エレベーター設置工事について、国の補正予算を活用するため、令和2年度に前倒し、増額補正します。				
	分類	自治事務	投資的	種別	投資系事務	
	事業期間	複数年度	平成07年度（1995年度）～令和05年度（2023年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					
	整備概要	各市立小学校 市立小学校において、年次計画的にエレベーターの設置工事を行います。				

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		工事・設計	工事・設計実施	工事・設計実施	工事・設計実施	工事・設計実施	工事・設計実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		243,477 (249,714)	113,945 (118,825)	190,974 (197,616)	172,885 (179,445)	201,397 (204,513)	211,580 (217,817)
細事業費内訳	工事費	232,422	106,668	185,017	165,292	193,453	202,928
	用地費	0	0	0	0	0	0
	委託料	10,826	7,001	5,957	7,593	7,944	8,612
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	229	276	0	0	0	40
	人件費	6,237	4,880	6,642	6,560	3,116	6,237
	公債費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	11,094	9,897	12,621	10,544	11,204	48,544
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	37,000	56,400	53,400	0	0
	その他	0	67,048	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	232,383 (238,620)	0 (4,880)	121,953 (128,595)	108,941 (115,501)	190,193 (193,309)	163,036 (169,273)
補助金	所轄官庁等	文部科学省					
	制度の名称等	学校施設環境改善交付金					
	補助率・補助額等	1/3					

事業名	エレベーター設置事業（小学校施設整備費）
所管部局・課	600300 教育委員会・学校施設管理課特任主幹

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	支援を必要とする児童の学習環境が改善できました。
-------	--------------------------

令和2年度の実施内容	エレベーター設置工事（豊島小・東豊中小）及びエレベーター設置設計（北丘小・箕輪小）を実施しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	工事発注（豊島小・東豊中小） 設計発注（北丘小・箕輪小）	工事实施（豊島小・東豊中小） 設計実施（北丘小・箕輪小）	工事实施（豊島小・東豊中小） 設計実施（北丘小・箕輪小）	工事实施・完了（豊島小・東豊中小） 設計実施・完了（北丘小・箕輪小）

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>障害のある児童が充実した学校生活を送るためには、不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>効率的に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が実施しています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>令和2年度、エレベーター設置工事（豊島小・東豊中小）及びエレベーター設置設計（北丘小・箕輪小）を実施しました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後もエレベーター未設置校において計画的に実施します。 令和3年度 エレベーター設置工事（北丘小）</p>
備考	

事業名	第二次トイレ改修事業（小学校施設整備費）	実施計画掲載区	分	非掲載	継続
施設コード	114005999 小学校全般				
所管部局・課	600300 教育委員会・学校施設管理課特任主幹				
関連部局・課	263000 施設課 600400 学校施設管理課				

事業の概要	目的	市立小学校の老朽化したトイレを清潔で使いやすく改修することにより、児童の学習環境の確保を図ります。				
	対象	市民 市立小学校（トイレ未改修校）				
	内容	市立小学校において、老朽化対策の観点からトイレを改修します。 （令和3年3月補正の内容） 令和3年度に実施予定の寺内小学校トイレ改修工事について、国の補正予算を活用するため、令和2年度に前倒し、増額補正します。				
	分類	自治事務	投資的	種別	投資系事務	
	事業期間	複数年度	平成26年度（2014年度）～令和05年度（2023年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					
	整備場所	各市立小学校				
	整備概要	市立小学校において、年次計画的にトイレ縦1系列を基本として改修します。				

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		工事・設計	工事・設計実施	工事・設計実施	工事・設計実施	工事・設計実施	工事・設計実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		160,502 (166,739)	80,695 (85,575)	256,337 (262,979)	227,827 (236,027)	130,835 (133,951)	149,912 (156,149)
細事業費内訳	工事費	150,013	73,017	249,085	220,927	125,555	142,838
	用地費	0	0	0	0	0	0
	委託料	10,489	7,679	7,252	6,900	5,280	7,074
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	6,237	4,880	6,642	8,200	3,116	6,237
	公債費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	28,704	0	73,198	38,714	19,729	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	105,200	54,700	129,800	144,800	39,000	104,300
	その他	0	0	0	4,056	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	26,598 (32,835)	25,995 (30,875)	53,339 (59,981)	40,257 (48,457)	72,106 (75,222)	45,612 (51,849)
補助金	所轄官庁等	文部科学省					
	制度の名称等	学校施設環境改善交付金					
	補助率・補助額等	1/3					

事業名	第二次トイレ改修事業（小学校施設整備費）
所管部局・課	600300 教育委員会・学校施設管理課特任主幹

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	トイレの環境が改善されることで、児童が学校施設全体のあり方を考えたり、節水・節電などの意識が生まれ、環境教育に役立つことができました。
-------	---

令和2年度の実施内容	トイレ改修工事（豊南小・東豊台小）及びトイレ改修設計（原田小・高川小）を実施しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	工事発注（豊南小・東豊台小） 設計委託発注（原田小・高川小）	工事实施（豊南小・東豊台小） 設計実施（原田小・高川小）	工事实施（豊南小・東豊台小） 設計実施（原田小・高川小）	工事实施・完了（豊南小・東豊台小） 設計実施・完了（原田小・高川小）

A. 必要性	●高 ○中 ○低 トイレ改修による学校環境の改善を図るためには、不可欠な事業です。
--------	--

B. 効率性	●高 ○中 ○低 効率的に実施しています。
--------	--------------------------

C. 運営方法	実施主体	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市が実施しています。
	実施方法	●妥当 ○要改善

D. 成果	●高 ○中 ○低 トイレ改修工事（豊南小・東豊台小）完了 トイレ改修設計（原田小・高川小）完了
-------	---

総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 今後もトイレ未改修校において計画的に実施します。 令和3年度 トイレ改修工事（寺内小） トイレ改修設計（新田南小）
----------------	--

備考	
----	--

事業名	上野小学校改築	実施計画掲載区	非掲載分
施設コード	114005012 上野小学校		
所管部局・課	600300 教育委員会・学校施設管理課特任主幹		
関連部局・課	263000 施設課 600400 学校施設管理課		

事業の概要	目的	市立上野小学校の校舎老朽化対策及び将来的な教室不足などの観点から、改築を行うことにより、児童の学習環境や安全・災害時における避難施設としての機能の確保に努めます。		
	対象	市民 豊中市立上野小学校		
	内容	市立上野小学校については、校舎老朽化を解消するため、学校運営に支障をきたさないように改築工事の検討を進めます。		
	分類	自治事務	投資的	種別 投資系事務
	事業期間	複数年度	平成29年度（2017年度）～ 令和08年度（2026年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			
	整備場所	豊中市立上野小学校（豊中市上野東2-8-8）		
整備概要	平成29年度 基本計画（経常経費）、校舎等耐力度調査（事業費） 平成30年度～令和元年度 事業検討、令和2年度～ 長寿命化計画を踏まえ検討			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール				調査実施		事業検討	事業検討
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		0 (0)	0 (0)	7,376 (11,426)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
細事業費内訳	工事費	0	0	0	0	0	0
	用地費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	7,376	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	0	0	4,050	0	0	0
	公債費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (0)	0 (0)	7,376 (11,426)	0 (0)	0 (0)	0 (0)
補助金	所轄官庁等						
	制度の名称等						
	補助率・補助額等						

事業名	上野小学校改築					
所管部局・課	600300 教育委員会・学校施設管理課特任主幹					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	改築を行うことにより、児童の学習環境や安全・災害時における避難施設としての機能の確保ができます。
-------	--

令和2年度の実施内容	豊中市学校施設長寿命化計画策定を踏まえて事業を検討しました。
------------	--------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	事業検討	事業検討	事業検討	事業検討

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>児童の安全や災害時における避難施設としての機能の確保するためには、不可欠な事業です。</p>
--------	---

B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>効率的に実施しています。</p>
--------	-------------------------------------

C. 運営方法	実施主体	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市が実施しています。
	実施方法	●妥当 ○要改善

D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>豊中市学校施設長寿命化計画策定を踏まえて事業を検討しました。</p>
-------	---

総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>豊中市学校施設長寿命化計画の中で事業を検討します。</p>
------------	--

備考	
----	--

投資的

050496

令和3年度事業評価シート（令和2年度実施分）

総合計画	
基本政策	

[1 / 2]

事業名	校舎増築事業（桜井谷東小学校）	実施計画掲載区	非掲載分	非掲載継続
施設コード	114005038 桜井谷東小学校			
所管部局・課	600300 教育委員会・学校施設管理課特任主幹			
関連部局・課	263000 施設課 600400 学校施設管理課			

事業の概要	目的	児童の増加による教室不足に対応するため、校舎を増築します。			
	対象	市民			
	内容	桜井谷東小学校において、児童数増加見込のため校舎の増築を行います。			
	分類	自治事務	投資的	種別	投資系事務
	事業期間	複数年度	令和元年度（2019年度）～令和2年度（2020年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				
	整備場所	豊中市立桜井谷東小学校（豊中市桜の町7-5-1）			
整備概要	令和元年度 設計 令和2年度 工事				

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		工事・完了				設計	工事・完了
事業費総額		54,767	0	0	0	8,062	37,635
○内は人件費、公債費を含む		(56,711)	(0)	(0)	(0)	(10,194)	(39,579)
細事業費内訳	工事費	54,767	0	0	0	0	37,635
	用地費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	8,062	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	1,944	0	0	0	2,132	1,944
	公債費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	25,565	0	0	0	0	18,202
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	25,700	0	0	0	0	16,300
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	3,502	0	0	0	8,062	3,133
○内は人件費、公債費を含む	(5,446)	(0)	(0)	(0)	(10,194)	(5,077)	
補助金	所轄官庁等	文部科学省					
	制度の名称等	公立学校施設整備費負担金					
	補助率・補助額等	1/2					

事業名	校舎増築事業（桜井谷東小学校）					
所管部局・課	600300 教育委員会・学校施設管理課特任主幹					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	単位						
	出典:						
	単位						
出典:							
出典:							

事業の効果	児童の増加による教室不足を解消することができました。
-------	----------------------------

令和2年度の実施内容	桜井谷東小学校の校舎増築工事を実施しました。
------------	------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	工事発注		工事实施	工事实施

A. 必要性	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 学校環境の改善を図るためには、不可欠な事業です。
--------	--

B. 効率性	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 効率的に実施しています。
--------	--

C. 運営方法	実施主体	<input checked="" type="radio"/> 市実施 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> 部分補助等 <input type="radio"/> 全部補助等 <input type="radio"/> 負担金 <input type="radio"/> 指定管理者代行 市が実施しています。
	実施方法	<input checked="" type="radio"/> 妥当 <input type="radio"/> 要改善

D. 成果	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 校舎増築工事が完了しました。
-------	--

総合評価今後の取組み	<input type="radio"/> 拡充の方向で検討 <input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 縮小の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止の方向で検討 <input checked="" type="radio"/> 完了・廃止 令和2年度で事業完了
------------	--

備考	
----	--

事業名	給食室配膳室改修事業（小学校施設整備費）	実施計画掲載区	非掲載分	継続
施設コード				
所管部局・課	600300 教育委員会・学校施設管理課特任主幹			
関連部局・課	263000 施設課 600400 学校施設管理課 600500 学校給食課			

事業の概要	目的	学校施設の改修を行うことにより、子どもたちの安全確保や環境整備を図ります。			
	対象	市民			
	内容	【給食配膳室改修事業から名称変更】学校施設の老朽化対策及び耐震化促進の観点から総合的に給食室等の改修を行います。また老朽化した給食リフトを計画的に更新工事を行います。 （令和2年9月補正の内容） 新型コロナウイルス感染拡大のもとの施策・事業のあり方を見すえた予算の見直しを行います。 （令和3年3月補正の内容） 令和3年度に実施予定の原田小学校給食室大規模改修工事について、国の補正予算を活用するため、			
	分類	自治事務	投資的	種別	投資系事務
	事業期間	複数年度	令和02年度（2020年度）～令和08年度（2026年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				
	整備場所	市立小学校（給食室・配膳室）			
	整備概要	市立小学校給食室・配膳室の改修			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	学校給食法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		設計・工事					設計
事業費総額		135,447	0	0	0	0	1,254
○内は人件費、公債費を含む		(139,821)	(0)	(0)	(0)	(0)	(5,628)
細事業費内訳	工事費	133,756	0	0	0	0	0
	用地費	0	0	0	0	0	0
	委託料	1,691	0	0	0	0	1,254
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	4,374	0	0	0	0	4,374
	公債費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	7,600	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	15,000	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	112,847	0	0	0	0	1,254
○内は人件費、公債費を含む	(117,221)	(0)	(0)	(0)	(0)	(5,628)	
補助金	所轄官庁等						
	制度の名称等						
	補助率・補助額等						

事業名	給食室配膳室改修事業（小学校施設整備費）
所管部局・課	600300 教育委員会・学校施設管理課特任主幹

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02				
指標	<table border="1"> <tr> <td>出典:</td> <td>単位</td> </tr> <tr> <td>上向き</td> <td></td> </tr> </table>	出典:	単位	上向き							
	出典:	単位									
	上向き										
出典:	単位										
出典:	単位										

事業の効果	衛生的な給食室配膳室の整備により安心安全な学校給食を提供しました。
-------	-----------------------------------

令和2年度の実施内容	給食室大規模改修設計（原田小）、配膳室改修設計（中豊島小・庄内南小）、給食リフト更新設計（東豊台小）を実施しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	設計発注	設計実施	設計完了	

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>安心安全な学校給食の提供を図るためには、不可欠な事業です。</p>
--------	--

B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>効率的に実施しています。</p>
--------	-------------------------------------

C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が実施しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>

D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>給食室・配膳室改修設計（原田小・中豊島小・庄内南小・東豊台小）を実施しました。</p>
-------	--

総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>令和3年度 給食室・配膳室改修工事（原田小・中豊島小） 給食リフト更新工事（北条小）</p>
------------	---

備考	
----	--

事業名	小学校耐震化事業	実施計画掲載区分	非掲載 新規
施設コード			
所管部局・課	600300 教育委員会・学校施設管理課特任主幹		
関連部局・課	263000 施設課 600400 学校施設管理課		

事業の概要	目的	学校施設の改修を行うことにより、子どもたちの安全確保や環境整備を図ります。		
	対象	市民 市立小学校		
	内容	児童の安全や災害時における避難施設としての機能を確保するため、渡り廊下等の耐震診断等を行います。		
	分類	自治事務	投資的	種別 投資系事務
	事業期間	複数年度	令和02年度（2020年度）～令和07年度（2025年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			
	整備場所	市立桜塚小学校（豊中市北桜塚2-6-1）他17校		
整備概要	渡り廊下等耐震診断、耐震補強設計、耐震補強工事			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		設計					耐震診断・設計
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		102,210 (110,229)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	72,259 (80,278)
細事業費内訳	工事費	0	0	0	0	0	0
	用地費	0	0	0	0	0	0
	委託料	102,210	0	0	0	0	72,259
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	8,019	0	0	0	0	8,019
	公債費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	102,210 (110,229)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	72,259 (80,278)
補助金	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	小学校耐震化事業
所管部局・課	600300 教育委員会・学校施設管理課特任主幹

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02				
指標	<table border="1"> <tr> <td>出典:</td> <td>単位</td> </tr> <tr> <td>上向き</td> <td></td> </tr> </table>	出典:	単位	上向き							
	出典:	単位									
	上向き										
出典:	単位										
出典:	単位										

事業の効果	児童の安全や災害時における避難施設としての機能を確保することができます。
-------	--------------------------------------

令和2年度の実施内容	小学校18校の渡り廊下等の耐震診断及び耐震補強設計を実施しました。
------------	-----------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	耐震診断・耐震補強設計実施	耐震診断・耐震補強設計実施	耐震診断・耐震補強設計完了	

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>児童の安全や災害時における避難施設としての機能を確保するため必要</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>効率的に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が実施しています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>吹き抜け渡り廊下等について耐震診断を実施し、改修が必要なものについて設計を行いました。(桜塚・螢池・桜井谷・上野・新田・北丘・東丘・東豊中・高川・刀根山・南丘・泉丘・野畑・東豊台・北条・寺内・東泉丘・北緑丘小学校)</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>令和3年度 耐震補強工事（新田・野畑小学校）</p>
備考	

事業名	学校施設車両管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	600400 教育委員会・学校施設管理課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	中学校において、生徒指導を円滑に行うため原付バイクを設置します。		
	対象	内部 全市立中学校（18校）		
	内容	中学校で使用する車両の管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立小学校及び中学校の管理運営に関する規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施		実施	実施	実施・完了
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		68 (878)	26 (826)	11 (821)	24 (844)	5 (1,645)	5 (815)
細事業費内訳	需用費	64	4	6	19	0	1
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	4	22	5	5	5	5
	人件費	810	800	810	820	1,640	810
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	68 (878)	26 (826)	11 (821)	24 (844)	5 (1,645)	5 (815)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	学校施設車両管理						
所管部局・課	600400 教育委員会・学校施設管理課						

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	生徒指導上、電動アシスト付自転車を活用することで、校区内の巡回等を円滑に行うことができました。
-------	---

令和2年度の実施内容	中学校施設で使用する車両の管理を行いました。
------------	------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	車両の維持管理	車両の維持管理	車両の維持管理	車両の維持管理

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>施策の推進において不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>事業を効率的に実施しているが、コスト低減や手法の見直しなどにより、事業の効率を徐々に高めることは可能です。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が全ての業務を直接実施しています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>原付バイクの代替として、電動アシスト自転車へ変更し利便性の向上とコストの低減を図りました。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>目的に対し、十分な成果が出ました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ●完了・廃止</p> <p>原付バイクの代替として、中学校（全校）に電動アシスト自転車へ変更することができました。併せて、利便性が向上し、コストの低減を図ることができました。</p>
備考	

事業名	中学校施設運営（学校施設管理課）	実施計画掲載区	非掲載分	非掲載
施設コード				
所管部局・課	600400 教育委員会・学校施設管理課			
関連部局・課				

事業の概要	目的	生徒が安心して学習できる環境を確保します。			
	対象	市民 市立中学校（18校）			
	内容	ソフト、ハードの両面から、中学校の管理を行います。 体育館への熱中症対策のため大型スポットクーラーを設置します。 （令和2年9月補正の内容） 学校再開に伴う感染症対策・学習保障支援事業に係る補助金を収入することに伴い、財源更正補正します。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	施設の運営
	事業期間	恒常的	令和元年度（2019年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施				実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		111,492 (162,173)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	73,302 (122,022)	105,888 (156,569)
細事業費内訳	需用費	17,666	0	0	0	0	12,042
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	93,826	0	0	0	0	93,846
	人件費	50,681	0	0	0	48,720	50,681
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	700	0	0	0	598	499
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	110,792 (161,473)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	72,704 (121,424)	105,389 (156,070)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	中学校施設運営（学校施設管理課）
所管部局・課	600400 教育委員会・学校施設管理課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	単位 出典: 横ばい						
	単位 出典:						
	単位 出典:						

事業の効果	中学校で必要な物品の発注・修繕・管理を行うことにより、円滑な運営が確保されました。
-------	---

令和2年度の実施内容	中学校における学習環境を確保するため、必要な物品の発注、修繕、管理を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	物品の発注・修繕・管理 大型スポットクーラーの設置	物品の発注・修繕・管理	物品の発注・修繕・管理	物品の発注・修繕・管理

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>中学校における教育環境を維持するためには必要な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>各学校に用務員を2名配置し、本課にて班体制で学校の要望支援を行うことは、現時点で効率的であると考えます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>直営が効率的効果的であると考えます。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>より効果的な実施方法を研究します。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>・迅速かつ的確な学校支援体制が構築されたと考えます。 ・全中学校の体育館に大型スポットクーラーを各4台設置しました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も用務員の質の確保と技術の継承を図ります。</p>
備考	

事業名	中学校施設管理（学校施設管理課）	実施計画掲載区	非掲載分
施設コード	114001999 中学校全般		
所管部局・課	600400 教育委員会・学校施設管理課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	生徒が安心して学習できる環境を確保します。		
	対象	市民 市立中学校（18校）		
	内容	中学校の維持管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	令和元年度（2019年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施				実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		86,543 (99,212)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	81,933 (96,913)	68,999 (81,668)
細事業費内訳	需用費	2,943	0	0	0	2,495	1,176
	委託料	74,944	0	0	0	75,002	63,537
	補助金等	516	0	0	0	514	344
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	8,140	0	0	0	3,921	3,942
	人件費	12,669	0	0	0	14,980	12,669
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	4,384	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	86,543 (99,212)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	77,549 (92,529)	68,999 (81,668)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	中学校施設管理（学校施設管理課）
所管部局・課	600400 教育委員会・学校施設管理課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 施設の維持修繕を行うことにより、生徒の安全な学習環境が保たれました。 市立中学校の施設及び整備などの修繕・委託を行うことにより、適切な教育環境の場を維持できました。
-------	---

令和2年度の実施内容	中学校施設の維持管理を行いました。
------------	-------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> 日常の施設維持修繕 施設・設備の修繕及び委託等の維持管理 	<ul style="list-style-type: none"> 日常の施設維持修繕 施設・設備の修繕及び委託等の維持管理 	<ul style="list-style-type: none"> 日常の施設維持修繕 施設・設備の修繕及び委託等の維持管理 	<ul style="list-style-type: none"> 日常の施設維持修繕 施設・設備の修繕及び委託等の維持管理

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>中学校における教育環境を維持するためには必要な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>危険木の剪定など、用務員が対応できないものについて、本課で一括で対応することは効率的であると考えます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>中学校における教育環境の維持管理が適正に行うことができました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>学校施設は今後、他の市有施設と一体的な管理が行なわれることとなりますが、当事業との役割を適正に調整し、効率的・効果的な維持管理に努めたいと思います。</p>
備考	

事業名	学校体育施設開放事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	600400 教育委員会・学校施設管理課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	スポーツ活動に関する市民の要望に応え、健康保持と体力の向上に資する。		
	対象	市民		
	内容	学校教育に支障のない範囲で小・中学校の体育施設を市民に開放します。 (令和2年9月補正の内容) 新型コロナウイルス感染拡大のもとの施策・事業のあり方を見すえた予算の見直しを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	令和02年度（2020年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 其他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	スポーツ基本法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立小中学校体育施設開放事業実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input checked="" type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール							実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		9,177 (25,377)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3,819 (20,019)
細事業費内訳	需用費	1,015	0	0	0	0	1,075
	委託料	5,232	0	0	0	0	2,313
	補助金等	1,500	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,430	0	0	0	0	431
	人件費	16,200	0	0	0	0	16,200
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	7,460	0	0	0	0	2,435
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	1,717 (17,917)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1,384 (17,584)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	学校体育施設開放事業					
所管部局・課	600400 教育委員会・学校施設管理課					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	<input type="checkbox"/> 上向き 出典:	単位					
	<input type="checkbox"/> 出典:	単位					
	<input type="checkbox"/> 出典:	単位					

事業の効果	市民の健康保持と体力の向上を図りました。
-------	----------------------

令和2年度の実施内容	市民が日常生活の中でスポーツ活動に親しむことができるよう、学校教育に支障のない範囲において市立小・中学校の体育施設を市民に開放しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	・新型コロナウイルス感染拡大により事業中止 ・小中学校の体育施設の開放 ・市民の健康保持と体力の向上	・小中学校の体育施設の開放 ・市民の健康保持と体力の向上	・小中学校の体育施設の開放 ・市民の健康保持と体力の向上	・小中学校の体育施設の開放 ・市民の健康保持と体力の向上

A. 必要性	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 学校体育施設の有効活用及び地域住民の活動の場の提供という観点から必要な事業です。
--------	--

B. 効率性	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 学校や地域の事情によりシステム化をさらに進めて効率化を図る必要があります。
--------	---

C. 運営方法	実施主体 <input checked="" type="radio"/> 市実施 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> 部分補助等 <input type="radio"/> 全部補助等 <input type="radio"/> 負担金 <input type="radio"/> 指定管理者代行 学校・地域団体
	実施方法 <input checked="" type="radio"/> 妥当 <input type="radio"/> 要改善 予約システムを導入する学校数を増加させる必要があります。

D. 成果	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 今年度の取り組みにより予約システムを導入した学校が1校増えました。
-------	---

総合評価今後の取組み	<input type="radio"/> 拡充の方向で検討 <input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 縮小の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止 新型コロナウイルスによる影響もありますが、学校という資源の有効活用をできるだけ人員を割かずにシステム化し、よりいっそうの効率化を図ります。
------------	---

備考	
----	--

投資的

051069

令和3年度事業評価シート（令和2年度実施分）

総合計画	
基本政策	

[1 / 2]

事業名	(仮称)庄内さくら学園整備事業(学校用地取得)	実施計画掲載区	非掲載分	継続
施設コード				
所管部局・課	600400 教育委員会・学校施設管理課			
関連部局・課	130500 (土地活用課) 131000 (施設整備課) 304500 南部地域連携センター 603700 学校教育課			

事業の概要	目的	庄内地域における「魅力ある学校」づくり計画に基づき、新設する義務教育学校の教育環境の充実に取り組みます。			
	対象	市民			
	内容	(仮称)庄内さくら学園の教育環境の充実を図るため、用地の取得に向けた取り組みを行います。			
	分類	自治事務	投資的	種別	投資系事務
	事業期間	複数年度	令和元年度(2019年度)～令和04年度(2022年度)		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他()			
	関連団体				
	整備場所	(仮称)庄内さくら学園建設予定地			
整備概要					

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令・計画等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱・計画等
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱・計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02	
事業推進のスケジュール		実施				実施	実施	
事業費総額		140,000	0	0	0	2,096	54,100	
○内は人件費、公債費を含む		(160,250)	(0)	(0)	(0)	(34,896)	(74,350)	
細事業費内訳	工事費	0	0	0	0	0	0	
	用地費	0	0	0	0	0	0	
	委託料	0	0	0	0	2,096	0	
	賃金	0	0	0	0	0	0	
	その他	140,000	0	0	0	0	54,100	
	人件費	20,250	0	0	0	32,800	20,250	
	公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	140,000	0	0	0	0	0	
	一般財源	0	0	0	0	2,096	54,100	
○内は人件費、公債費を含む	(20,250)	(0)	(0)	(0)	(34,896)	(74,350)		
補助金	所轄官庁等							
	制度の名称等							
	補助率・補助額等							

事業名	(仮称) 庄内さくら学園整備事業（学校用地取得）
所管部局・課	600400 教育委員会・学校施設管理課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	義務教育学校の教育環境の充実に向け、用地取得を進めました。
-------	-------------------------------

令和2年度の実施内容	用地の取得に向けた調整を行い、解体負担金契約を行いました。 解体負担金契約で前金として総額の約40%を支出し、残額を令和3年度に繰越しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	鑑定評価・用地交渉	鑑定評価・用地交渉	土地交換契約等にかかる調整	土地交換契約等の締結

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>(仮称) 庄内さくら学園の整備には必要な事業です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>新型コロナウイルスなどの影響で想定より時間を要しました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が実施しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>土地交換契約等の締結をしました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引続き、用地取得に向け取り組むとともに、活用方法について検討を進めます。</p>
備考	

事業名	小学校施設運営（学校施設管理課）	実施計画掲載区	分	非掲載	拡充
施設コード					
所管部局・課	600400 教育委員会・学校施設管理課				
関連部局・課					

事業の概要	目的	小学校における学習環境を確保します。				
	対象	市民 市立小学校（41校）				
	内容	小学校における学習環境を確保するため、必要な物品の発注、修繕、管理を行います。 体育館への熱中症対策のため大型スポットクーラーを設置します。 （令和2年9月補正の内容） 学校再開に伴う感染症対策・学習保障支援事業に係る補助金を収入することに伴い、財源更正補正します。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	施設の運営	
	事業期間	恒常的	令和元年度（2019年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等				
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等				
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等				
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア				
民間事業者	取組の有無： なし				

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施				実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		309,553 (369,241)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	179,009 (249,049)	284,119 (343,807)
細事業費内訳	需用費	110,124	0	0	0	0	94,985
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	199,429	0	0	0	0	189,134
	人件費	59,688	0	0	0	70,040	59,688
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	980	0	0	0	548	755
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	311	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	308,573 (368,261)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	178,150 (248,190)	283,364 (343,052)
補助金制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	小学校施設運営（学校施設管理課）
所管部局・課	600400 教育委員会・学校施設管理課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	単位						
	出典:						
	単位						
指標	出典:						
	単位						
指標	出典:						
	単位						

事業の効果	小学校で必要な物品の発注・修繕・管理を行うことにより、円滑な運営が確保されました。
-------	---

令和2年度の実施内容	小学校における学習環境を確保するため、必要な物品の発注、修繕、管理を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	物品の発注・修繕・管理 大型スポットクーラーの設置	物品の発注・修繕・管理	物品の発注・修繕・管理	物品の発注・修繕・管理

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>小学校における教育環境を維持するためには必要な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>各学校に用務員を2名配置し、本課にて班体制で学校の要望支援を行うことは、現時点で効率的であると考えます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>直営が効率的効果的であると考えます。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>より効果的な実施方法を研究します。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>・迅速かつ的確な学校支援体制が構築されたと考えます。 ・全小学校の体育館に大型スポットクーラーを各3台設置しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も用務員の質の確保と技術の継承を図ります。</p>
備考	

事業名	小学校施設管理（学校施設管理課）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード	114005999 小学校全般		
所管部局・課	600400 教育委員会・学校施設管理課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	児童が安心して学習できる環境を確保します。		
	対象	市民 市立小学校（41校）		
	内容	小学校の維持管理 （令和2年9月補正の内容） 新型コロナウイルス感染拡大のもとの施策・事業のあり方を見すえた予算の見直しを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	令和元年度（2019年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02	
事業推進のスケジュール		実施				実施	実施	
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		281,547 (302,624)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	237,026 (271,686)	256,541 (277,618)	
細事業費内訳	需用費	5,228	0	0	0	3,338	4,888	
	委託料	263,161	0	0	0	222,074	240,209	
	補助金等	975	0	0	0	778	514	
	扶助費	0	0	0	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	0	0	0	
	賃金	0	0	0	0	0	0	
	その他	12,183	0	0	0	10,837	10,931	
	人件費	21,077	0	0	0	34,660	21,077	
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	822	281	
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	281,547 (302,624)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	236,204 (270,864)	256,260 (277,337)		
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等							

事業名	小学校施設管理（学校施設管理課）					
所管部局・課	600400 教育委員会・学校施設管理課					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	単位						
	出典:						
	単位						
出典:							
出典:							

事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 施設の維持修繕を行うことにより、児童の安全な学習環境が保たれました。 小学校の施設及び設備などの修繕・委託を行うことにより、適切な教育環境の場を維持できました。
-------	---

令和2年度の実施内容	小学校施設の維持管理を行いました。
------------	-------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> 日常の施設の維持修繕 施設・設備の修繕及び委託等の維持管理 	<ul style="list-style-type: none"> 日常の施設の維持修繕 施設・設備の修繕及び委託等の維持管理 	<ul style="list-style-type: none"> 日常の施設の維持修繕 施設・設備の修繕及び委託等の維持管理 	<ul style="list-style-type: none"> 日常の施設の維持修繕 施設・設備の修繕及び委託等の維持管理

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>小学校における教育環境を維持するためには必要な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>危険木の剪定など、用務員が対応できないものについて、本課で一括で対応することは効率的であると考えます。</p>
C. 運営方法	<p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>小学校における教育環境の維持管理が適正に行うことができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>学校施設は今後、他の市有施設と一体的な管理が行なわれることとなりますが、当事業との役割を適正に調整し、効率的・効果的な維持管理に努めたいと思います。</p>
備考	

事業名	センター対象校施設運営	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	600500 教育委員会・学校給食課		
関連部局・課	600100 教育総務課		

事業の概要	目的	安心・安全な学校給食の提供にあたり、走井学校給食センター対象校で必要な人員を維持します。		
	対象	市民 走井学校給食センター対象校		
	内容	走井学校給食センター対象校における配膳室の運営のための学校給食従事員の配置と衛生管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和41年度（1966年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		102,152 (110,171)	137,862 (155,462)	110,904 (126,294)	68,924 (78,764)	67,721 (77,206)	79,529 (87,548)
細事業費内訳	需用費	2,253	27,697	6,282	1,074	1,404	1,826
	委託料	2,426	1,941	943	1,140	1,151	1,132
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	9,590	0	0	0	0
	賃金	0	1,888	11,923	621	3,047	0
	その他	97,473	96,746	91,756	66,090	62,119	76,571
	人件費	8,019	17,600	15,390	9,840	9,485	8,019
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	9,590	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	102,152 (110,171)	128,272 (145,872)	110,904 (126,294)	68,924 (78,764)	67,721 (77,206)	79,529 (87,548)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	センター対象校施設運営					
所管部局・課	600500 教育委員会・学校給食課					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	1日あたりの給食提供数(原田南・走井学校給食センター) 横ばい	12,988	21,158	21,533	21,786	22,965	22,801
	出典: 給食需要推計 2020.10.19作成						
	給食調理実施日数 横ばい	195	183	186	181	170	178
	出典:						
	学校給食従事員(配膳員) 不定期含む 横ばい	99	110				98
	出典:						

事業の効果	走井学校給食センター対象校での安心・安全な給食配膳の実施を行いました。
-------	-------------------------------------

令和2年度の実施内容	対象校配膳室の運営、学校給食従事員の配置と衛生管理を行いました。
------------	----------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	対象校配膳室の学校給食従事員の配置	対象校配膳室の学校給食従事員の配置	対象校配膳室の学校給食従事員の配置	対象校配膳室の学校給食従事員の配置

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	学校給食センターから配送する給食を学校で児童に安全・確実に提供するために必要な事業です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低
	現状でも効率的な運用をしていますが、引き続き手法の見直しなどにより更なる効率化を検討します。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ○妥当 ●要改善
	令和元年度(2019年)9月から原田南学校給食センター対象校15校について、配膳業務を委託しました。
D. 成果	○高 ●中 ○低
	必要性に応じた成果を出していますが、継続して成果を出し続けるためにも改善が必要です。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 今後も資源投入量を維持していく方向で検討を進めます。
備考	

非投資的

000936

令和3年度事業評価シート（令和2年度実施分）

総合計画	
基本政策	

[1/2]

事業名	単独調理校施設運営	実施計画掲載区	非掲載分
施設コード			
所管部局・課	600500 教育委員会・学校給食課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	児童の健康の増進、体力の向上及び正しい食習慣の形成のため、バランスのとれた栄養豊かな学校給食を提供します。		
	対象	市民 単独調理校4校（螢池・原田・島田・庄内南）に在籍する児童		
	内容	単独調理校4校（螢池・原田・島田・庄内南）における学校給食の調理並びに食器・食缶の洗浄・消毒保管		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設の運営
	事業期間	恒常的	昭和41年度（1966年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	学校給食法
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		20,456 (22,805)	26,230 (31,830)	25,038 (29,088)	20,907 (27,057)	16,375 (22,170)	17,462 (19,811)
細事業費内訳	需用費	3,241	10,140	8,155	4,669	2,765	3,086
	委託料	919	866	1,421	619	625	626
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	3,442	764	3,553	1,086	0
	その他	16,296	11,782	14,698	12,065	11,899	13,751
	人件費	2,349	5,600	4,050	6,150	5,795	2,349
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	20,456 (22,805)	26,230 (31,830)	25,038 (29,088)	20,907 (27,057)	16,375 (22,170)	17,462 (19,811)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	単独調理校施設運営					
所管部局・課	600500 教育委員会・学校給食課					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	給食実施校数(単独校)	単位	4	4	4	4	4
	出典: 市政年鑑	校					
	給食実施日数	単位	195	183	186	181	170
	出典: 市政年鑑	回					
	1日の調理食数(単独調理校)	単位	1,560	254,842	263,369	258,449	247,059
	出典: 市政年鑑	食					

事業の効果	単独調理校において、安心・安全な学校給食を提供することができました。
-------	------------------------------------

令和2年度の実施内容	副食の調理並びに食器・食缶の洗浄・消毒保管を行いました。
------------	------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	副食の調理並びに食器・食缶の洗浄・消毒保管	副食の調理並びに食器・食缶の洗浄・消毒保管	副食の調理並びに食器・食缶の洗浄・消毒保管	副食の調理並びに食器・食缶の洗浄・消毒保管

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>施策の推進において、不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業を十分効率的に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>●妥当 ○要改善</p> <p>校内に調理場があることから調理の人員を学校長の所管とすることで、調理場での事故等に対する迅速な対応が可能となる等、給食の提供に関し、連絡調整がスムーズに行えます。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>目的に対し、十分な成果が出ています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も資源投入量を維持していく方向で検討を進めます。</p>
備考	

事業名	走井学校給食センター施設管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード	114010006 走井学校給食センター		
所管部局・課	600500 教育委員会・学校給食課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	学校給食を調理している走井学校給食センターを適切に維持管理します。		
	対象	内部		
	内容	走井学校給食センターの維持管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	平成27年度（2015年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	学校給食法・学校給食衛生管理基準
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		150,820 (321,622)	178,049 (336,006)	245,079 (403,326)	128,001 (283,258)	134,927 (290,184)	127,679 (298,481)
細事業費内訳	需用費	104,561	141,502	165,854	87,822	91,401	83,743
	委託料	45,182	34,193	34,120	39,123	42,640	43,048
	補助金等	0	0	42,894	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,077	2,354	2,211	1,057	887	887
	人件費	36,045	23,200	23,490	20,500	20,500	36,045
公債費	134,757	134,757	134,757	134,757	134,757	134,757	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	150,820 (321,622)	178,049 (336,006)	245,079 (403,326)	128,001 (283,258)	134,927 (290,184)	127,679 (298,481)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	走井学校給食センター施設管理						
所管部局・課	600500 教育委員会・学校給食課						

			当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	維持補修経費	単位	4,250			3,448	4,603	5,195
	出典: 予算書	千円						
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	学校給食を調理している走井学校給食センターを適切に維持管理を行いました。
-------	--------------------------------------

令和2年度の実施内容	小学校給食の提供を行う走井学校給食センターの維持管理を行いました。
------------	-----------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	維持管理の実施	維持管理の実施	維持管理の実施	維持管理の実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>施策の推進において、不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>事業を十分に効率的に実施しています。更なる効率化に向けて検討を実施しました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>施設の維持管理は市が実施する必要のある事業です。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>目的に対し、概ね成果はあがりました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も安心・安全な給食提供に資するための維持管理を行います。</p>
備考	<p>今後、修繕費だけでなく、予防保全の為に更なる費用が見込まれます。</p>

事業名	走井学校給食センター調理業務	実施計画掲載区	分	非掲載	継続
施設コード					
所管部局・課	600500 教育委員会・学校給食課				
関連部局・課					

事業の概要	目的	児童の健康の増進、体力の向上及び正しい食習慣の形成のため、バランスのとれた栄養豊かな学校給食を提供します。				
	対象	市民 市立小学校に在籍する児童				
	内容	学校給食の調理並びに食器・食缶の洗浄・消毒保管 食育の情報発信（イベント開催等） （令和2年9月補正の内容） 新型コロナウイルス感染拡大のもとでの施策・事業のあり方を見すえた予算の見直しを行います。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス	
	事業期間	恒常的	昭和45年度（1970年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	学校給食法・学校給食衛生管理基準
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		264,802 (428,341)	290,365 (586,365)	286,381 (561,781)	201,509 (341,729)	220,354 (360,574)	249,590 (413,129)
細事業費内訳	需用費	37,276	17,321	19,758	17,326	25,757	37,091
	委託料	103,386	116,604	116,670	88,818	94,849	107,341
	補助金等	5	5	11	3	15	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	24,497	42,705	10,946	5,999	0
	その他	124,135	131,939	107,238	84,416	93,734	105,157
	人件費	163,539	296,000	275,400	140,220	140,220	163,539
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,533	1,705	2,718	2,260	1,726	1,505
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	263,269 (426,808)	288,660 (584,660)	283,663 (559,063)	199,249 (339,469)	218,628 (358,848)	248,085 (411,624)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	走井学校給食センター調理業務					
所管部局・課	600500 教育委員会・学校給食課					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	給食実施校数（走井センター対象校）	単位 横ばい	22	21	21	21	22	22
	出典：決算説明書							
	給食実施日	単位 横ばい	195	183	186	181	170	178
	出典：決算説明書							
	調理員の学校訪問（給食をいっしょに）	単位 下向き	37	21	21	37	37	0
	出典：							

事業の効果	安心安全な給食を提供することで、児童の健康増進に寄与しました。
-------	---------------------------------

令和2年度の実施内容	栄養バランスの取れた副食の調理、及び食器・食缶の洗浄・消毒保管を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	副食の調理並びに食器・食缶の洗浄・消毒保管	副食の調理並びに食器・食缶の洗浄・消毒保管	副食の調理並びに食器・食缶の洗浄・消毒保管	副食の調理並びに食器・食缶の洗浄・消毒保管

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>施策の推進において、不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>事業を効率的に実施しました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>学校給食の実施は、市が実施する必要がある事業です。食育事業の実施及び、災害時における炊出し等市でしか実施できないことも行います。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>目的に対し、十分な成果が出ました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も安定的に調理業務を行えるよう現状維持します。また、食育発信として、夏休みイベントおよび、随時開催の学校で実施の「給食をいっしょに」をセンター対象校すべてで実施していきます。災害時に備え、各地域で開催される防災イベントに参加していきます。</p>
備考	

事業名	給食事務所車両管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	600500 教育委員会・学校給食課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	共通事務		
	対象	内部		
	内容	学校給食課で使用する車両の管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		544 (1,354)	720 (2,320)	763 (2,383)	489 (1,309)	534 (1,354)	392 (1,202)
細事業費内訳	需用費	222	212	217	216	240	65
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	322	508	547	273	294	327
	人件費	810	1,600	1,620	820	820	810
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	75	46	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	544 (1,354)	720 (2,320)	763 (2,383)	414 (1,234)	488 (1,308)	392 (1,202)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	給食事務所車両管理					
所管部局・課	600500 教育委員会・学校給食課					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	業務遂行上必要となる車両の管理を行うことができました。
-------	-----------------------------

令和2年度の実施内容	学校給食課で使用する車両の管理を行いました。
------------	------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>安心・安全な学校給食の提供のために市内の全学校との速やかな連絡調整を行う必要があるための移動手段としての車両は不可欠です。</p>
--------	--

B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>日常的な学校への出勤に対応した効率的な運用になっています。</p>
--------	--

C. 運営方法	実施主体	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法	●妥当 ○要改善 市の業務で使用する車両であるため、市で管理・運営する必要があります。

D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>車両の適切な運用により、日常的な学校への出勤に速やかに対応できました。</p>
-------	--

総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>効率的な運営をしており、今後も市で管理・運営していきます。</p>
------------	--

備考	
----	--

事業名	中学校夜間学級補食提供事業						
所管部局・課	600500 教育委員会・学校給食課						

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	在籍生徒数	単位 横ばい	35	27	32	33	30	25
	出典: 市統計書							
	実施日数	単位 横ばい	192	201	206	199	195	158
	出典: 決算							
		単位						
	出典:							

事業の効果	生徒の健康保持・就学奨励に役だっています。
-------	-----------------------

令和2年度の実施内容	中学校夜間学級の生徒の健康保持と就学奨励を図るために、補食(パンと牛乳)の提供を実施しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	補食(パンと牛乳)の実施	補食(パンと牛乳)の実施	補食(パンと牛乳)の実施	補食(パンと牛乳)の実施

A. 必要性	○高 ●中 ○低 施策の推進に寄与しています。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 事業を効率的に実施しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 教育施策として実施する事業であるため、市が行う必要があります。
D. 成果	●高 ○中 ○低 生徒からの評価も高く、必要な事業を効率的に実施していると判断します。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 今後も引き続き事業実施を行っていきます。
備考	

事業名	給食食材の調達	実施計画掲載区	非掲載分	非掲載継続
施設コード				
所管部局・課	600500 教育委員会・学校給食課			
関連部局・課				

事業の概要	目的	小学校給食の実施のため、安全安心な給食食材の調達を行います。			
	対象	市民 市立小学校に在籍する児童			
	内容	小学校給食に必要な、安全な食材の調達業務 (令和2年9月補正の内容) 新型コロナウイルス感染拡大のもとでの施策・事業のあり方を見すえた予算の見直しを行います。 (令和2年12月補正の内容) 新型コロナウイルス感染拡大防止のための学校臨時休業に伴い、給食日数が増えたため予算見直しを行います。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	学校給食法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施		実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		1,197,295 (1,216,330)	1,097,330 (1,120,030)	1,109,920 (1,128,910)	1,124,207 (1,134,047)	1,068,849 (1,082,789)	1,116,213 (1,135,248)
細事業費内訳	需用費	1,098,493	999,484	1,015,665	1,043,319	991,510	1,029,148
	委託料	95,168	87,553	81,285	75,286	72,320	76,817
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	3,634	10,294	12,970	5,602	5,019	10,248
	人件費	19,035	22,700	18,990	9,840	13,940	19,035
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	10,301
	府支出金	27,100	0	0	0	0	25,299
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,055,815	960,507	992,374	984,296	932,045	973,908
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	114,380 (133,415)	136,823 (159,523)	117,546 (136,536)	139,911 (149,751)	136,804 (150,744)	106,705 (125,740)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	給食食材の調達						
所管部局・課	600500 教育委員会・学校給食課						

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	1食あたり給食費（高学年）	単位	245	245	245	245	245
	横ばい	円					
	出典:						
		単位					
	出典:						
		単位					
出典:							

事業の効果	安全な食材の確保により、安心安全な学校給食を提供しました。
-------	-------------------------------

令和2年度の実施内容	学校給食に必要な、安全な食材の調達業務を行いました。
------------	----------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	学校給食に必要な、安全な食材の調達業務。	学校給食に必要な、安全な食材の調達業務。	学校給食に必要な、安全な食材の調達業務。	学校給食に必要な、安全な食材の調達業務。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>学校給食を実施するうえで必須の事業になります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>口座振替を基本に学校給食費を徴収するなど、事務効率を高めた事務運営を実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>公会計化を行い、適切な運営体制を整えています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>安心・安全な学校給食を提供するとともに、公会計による適切な会計処理を達成しています。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>給食費の徴収や給食食材の調達は、安心・安全な学校給食を継続して提供するために不可欠な事業であるため、今後も引き続き現状を維持していきます。</p>
備考	

事業名	中学校給食事業	実施計画掲載区	掲載継続
施設コード			
所管部局・課	600500 教育委員会・学校給食課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	子どもたちが健やかに育つ環境づくりを進めるため、自宅からの弁当と、多彩で栄養バランスに配慮されたデリバリー給食との選択制の中学校給食を実施します。		
	対象	市民 市立中学校に在籍する生徒		
	内容	家庭からのお弁当と民間事業者によるデリバリー給食との選択制の中学校給食を実施します。 (令和2年9月補正の内容) 新型コロナウイルス感染拡大のもとの施策・事業のあり方を見すえた予算の見直しを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成25年度（2013年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	学校給食法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実地
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		192,186 (208,791)	126,068 (140,468)	137,757 (153,957)	149,573 (167,203)	148,269 (158,109)	155,214 (171,819)
細事業費内訳	需用費	2,482	4,151	2,355	2,837	2,260	2,261
	委託料	181,550	115,159	130,370	141,446	138,817	145,220
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	8,154	6,757	5,032	5,291	7,191	7,733
	人件費	16,605	14,400	16,200	17,630	9,840	16,605
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	63,407	35,958	41,768	40,682	37,811	44,997
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	128,779 (145,384)	90,110 (104,510)	95,989 (112,189)	108,891 (126,521)	110,458 (120,298)	110,217 (126,822)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	中学校給食事業
所管部局・課	600500 教育委員会・学校給食課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	実施学校数	単位	17	7	18	18	18
	横ばい	校					
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						

事業の効果	子どもたちが健やかに育つ環境づくりを進めるため、安全・安心な中学校給食の提供を実施しました。
-------	--

令和2年度の実施内容	デリバリー給食の周知を図るため、生徒や保護者を対象に試食会などを実施し、中学校給食について啓発を行いました。 デリバリー給食の献立表や献立内容の工夫を行う等、利用しやすい環境を整えました。 令和2年12月に「豊中市中学校給食の全員給食実施に係る基本方針」を策定しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> ・デリバリー給食の実施 ・「全員喫食」推進事業の実施 ・「保護者試食会」の実施 ・献立の工夫 	<ul style="list-style-type: none"> ・デリバリー給食の実施 ・「全員喫食」推進事業の実施 ・「保護者試食会」の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・デリバリー給食の実施 ・「全員喫食」推進事業の実施 ・献立表の工夫 	<ul style="list-style-type: none"> ・デリバリー給食の実施 ・「全員喫食」推進事業の実施 ・「新入生説明会」の実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>子どもたちの健全な育成に必要な環境づくりを促進するために、多彩で栄養バランスに配慮されたデリバリー給食を実施することが必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>家庭からの弁当とデリバリー給食との選択制を採用し、デリバリー給食の製造・配送・配膳を委託事業者を実施させることで効率的に成果をあげています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>調理業務など一部業務を事業者へ委託しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>デリバリー給食の製造・配送・配膳を委託事業者へ実施させています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>子どもたちの健全な育成に必要な環境づくりを促進するために、多彩で栄養バランスに配慮されたデリバリー給食を実施できました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>●拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も多彩で栄養バランスに配慮された食事の提供をするとともに、推進事業等を通じて給食の普及に努めています。 令和4年（2022年）2学期から全員給食導入予定</p>
備考	

事業名	センター対象校施設管理	実施計画掲載区	非掲載分
施設コード			
所管部局・課	600500 教育委員会・学校給食課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	バランスのとれた栄養豊かな学校給食の提供にあたり、センター対象校で必要設備を維持します。		
	対象	市民 市立小学校に在籍する児童		
	内容	給食センター対象校における配膳室の維持管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	昭和41年度（1966年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施			実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		7,207 (10,042)	0 (0)	0 (0)	27,452 (32,372)	5,721 (8,466)	5,648 (8,483)
細事業費内訳	需用費	276	0	0	24,449	1,290	124
	委託料	319	0	0	27	27	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	6,612	0	0	2,976	4,404	5,524
	人件費	2,835	0	0	4,920	2,745	2,835
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	7,207 (10,042)	0 (0)	0 (0)	27,452 (32,372)	5,721 (8,466)	5,648 (8,483)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	センター対象校施設管理						
所管部局・課	600500 教育委員会・学校給食課						

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	1日あたりの実施数(学校給食センター) 横ばい	22,620	21,158	21,533	21,786	22,965	22,801
	出典: 給食需要推計2020.10.19						
	給食実施日数 横ばい	195	183	186	181	170	178
	出典:						

事業の効果	走井・原田南学校給食センター対象校での円滑な給食配膳の実施を行いました。
-------	--------------------------------------

令和2年度の実施内容	配膳室の維持管理を行いました。
------------	-----------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	配膳室の維持管理	配膳室の維持管理	配膳室の維持管理	配膳室の維持管理

A. 必要性	○高 ●中 ○低
	学校給食センターから配送された給食を安全・確実に提供するために必要な事業です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低
	現状でも効率的な管理をしていますが、引き続き手法の見直しなどにより更なる効率化を検討します。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
	令和元年度（2019年）9月から原田南学校給食センター対象校15校について、配膳業務を委託化しました。
D. 成果	○高 ●中 ○低
	必要性に応じた成果を出していますが、継続して成果を出し続けるためにも改善が必要です。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 今後も資産投入量を維持していく方向で検討を進めます。
備考	

事業名	単独調理校施設管理	実施計画掲載区	非掲載分
施設コード			
所管部局・課	600500 教育委員会・学校給食課		
関連部局・課	600400 学校施設管理課		

事業の概要	目的	単独調理校4校（螢池・原田・島田・庄内南）の調理室内の維持管理を行い、安心・安全な給食を提供できる設備を整えます。		
	対象	市民 市立小学校に在籍する児童		
	内容	単独調理校4校（螢池・原田・島田・庄内南）の調理室内の維持管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	昭和41年度（1966年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	学校給食法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施			実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		8,489 (15,374)	0 (0)	0 (0)	28,747 (32,847)	10,816 (13,211)	5,587 (12,472)
細事業費内訳	需用費	5,247	0	0	12,984	6,035	2,763
	委託料	599	0	0	1,042	1,004	579
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	1,392	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	2,643	0	0	14,721	2,385	2,245
	人件費	6,885	0	0	4,100	2,395	6,885
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	8,489 (15,374)	0 (0)	0 (0)	28,747 (32,847)	10,816 (13,211)	5,587 (12,472)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	単独調理校施設管理					
所管部局・課	600500 教育委員会・学校給食課					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	給食実施校数(単独校)	単位 校	4	4	4	4	4
	出典: 市政年鑑						
	給食実施日数	単位 日	195	183	186	181	170
	出典: 市政年鑑						
	延調理食数	単位 食		254,842	263,369	258,449	247,059
	出典: 市政年鑑						

事業の効果	単独調理校において、安心安全な学校給食を提供することができました。
-------	-----------------------------------

令和2年度の実施内容	単独調理校4校（螢池・原田・島田・庄内南）の調理室内の維持管理を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	調理室内の維持管理	調理室内の維持管理	調理室内の維持管理	調理室内の維持管理

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>学校給食を調理するうえで児童に安全・確実に給食を提供するために施設や設備の維持管理や備品の更新は必要です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>現場での意見等を取り入れながら、適切に維持管理を行うことは効率的と言えます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>校内に調理場があることから調理の人員を学校長の所管とすることで、調理場の維持管理に係る連絡調整がスムーズに行えます。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>施設や設備の維持管理や備品の更新を適切に行うことができました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引き続き、「豊中市立小学校・中学校における給食室及び給食配膳室備品更新計画」に基づき、現場での意見等を取り入れながら、適切に維持管理を行います。</p>
備考	

事業名	小学校給食費滞納債権管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	600500 教育委員会・学校給食課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	小学校給食費に対する保護者負担の公平性を担保するため、小学校給食費の滞納債権管理業務を効率的に運用します。		
	対象	未設定 小学校児童の保護者、教職員等。		
	内容	小学校給食費にかかる滞納債権管理業務を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成30年度（2018年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	学校給食法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市学校給食費徴収規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施			実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		1,128 (9,633)	0 (0)	0 (0)	379 (13,499)	501 (13,621)	720 (9,225)
細事業費内訳	需用費	108	0	0	32	45	90
	委託料	500	0	0	0	0	409
	補助金等	70	0	0	67	64	32
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	450	0	0	280	392	189
	人件費	8,505	0	0	13,120	13,120	8,505
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,128	0	0	379	501	720
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	0 (8,505)	0 (0)	0 (0)	0 (13,120)	0 (13,120)	0 (8,505)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	小学校給食費滞納債権管理						
所管部局・課	600500 教育委員会・学校給食課						

			当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	収納率（過年度）	単位	20.79	13.51	17.85	12.32	19.69	23.9
		上向き						
	出典：決算説明書	%						
		単位						
	出典：							
		単位						
出典：								

事業の効果	収納率の向上を図ることができました。
-------	--------------------

令和2年度の実施内容	小学校給食費の滞納債権管理業務を行いました。
------------	------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	督促・催告強化。	督促・催告強化。	関連部局と連携し、滞納債権の引継ぎなどを実施。	督促・催告強化。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>小学校給食費に対する保護者負担の公平性を担保するため必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>債権管理マニュアルを策定し、適正な債権管理に取り組みます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>公会計化を行い、適切な管理体制を整えています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>滞納者に対し、年3回の郵送による催告、及び弁護士委託を行うことにより債権回収に繋がりました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>引き続き、債権管理マニュアルに基づき、適切に債権管理を行います。</p>
備考	

事業名	小学校給食費調定及び収納	実施計画掲載区	非掲載分
施設コード			
所管部局・課	600500 教育委員会・学校給食課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	小学校給食費に対する収入行為が正確に行えるよう、調定を行います。		
	対象	未設定 小学校児童保護者、教職員等		
	内容	小学校給食費にかかる調定及び収納業務を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成30年度（2018年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	学校給食法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市学校給食費徴収規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施			実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		16,706 (27,641)	0 (0)	0 (0)	11,709 (21,549)	13,445 (23,285)	14,697 (25,632)
細事業費内訳	需用費	890	0	0	911	493	859
	委託料	5,526	0	0	4,466	5,765	5,245
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	10,290	0	0	6,331	7,188	8,593
	人件費	10,935	0	0	9,840	9,840	10,935
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	11,008	0	0	0	13,445	14,697
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	5,698 (16,633)	0 (0)	0 (0)	11,709 (21,549)	0 (9,840)	0 (10,935)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	小学校給食費調定及び収納					
所管部局・課	600500 教育委員会・学校給食課					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	収納率（現年度）	単位	99	98.04	98.08	98.3	98.4	98.81
	出典：決算説明書	%						
		単位						
	出典：							
		単位						
	出典：							

事業の効果	収納率の向上を図ることができました。
-------	--------------------

令和2年度の実施内容	小学校給食費の調定及び収納業務を行いました。
------------	------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	給食費システム新年度編成処理。給食費調定・収納業務	給食費システム保守・改修 給食費調定・収納業務	給食費調定・収納業務	給食費調定・収納業務 決算業務

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>学校給食を実施するうえで、小学校給食費に対する収入行為を正確に行うために必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>口座振替を基本に学校給食費を徴収するなど、事務効率を高めた事務運営を実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>公会計化を行い、適切な運営体制を整えています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>公会計による適切な会計処理が行えております。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も引き続き、給食費の調定及び収納を適切に運営していきます。</p>
備考	

非投資的

048036

令和3年度事業評価シート（令和2年度実施分）

総合計画	
基本政策	

[1/2]

事業名	個別対応食業務	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	600500 教育委員会・学校給食課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	アレルギー対応食等個別対応食の提供		
	対象	市民 市立小学校に在籍する児童		
	内容	アレルギー対応食等個別対応食の提供		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	単年度	平成30年度（2018年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	学校給食法・学校給食衛生管理基準
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施			実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		8,999 (15,398)	0 (0)	0 (0)	7,165 (48,575)	6,238 (50,108)	4,200 (10,599)
細事業費内訳	需用費	988	0	0	314	812	375
	委託料	154	0	0	73	74	75
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	7,857	0	0	6,778	5,353	3,749
	人件費	6,399	0	0	41,410	43,870	6,399
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	8,999 (15,398)	0 (0)	0 (0)	7,165 (48,575)	6,238 (50,108)	4,200 (10,599)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	個別対応食業務						
所管部局・課	600500 教育委員会・学校給食課						

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	実施学校数（食物アレルギー対応食提供）	単位	41	21	21	21	22	22
	横ばい							
	出典:	校						
		単位						
	出典:							
		単位						

事業の効果	アレルギー対応食等個別対応食の提供を行いました。
-------	--------------------------

令和2年度の実施内容	アレルギー対応食等個別対応食の提供を行いました。 ※原田南学校給食センター食物アレルギー対応食の提供を開始しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	アレルギー対応食等個別対応食の提供	アレルギー対応食等個別対応食の提供	アレルギー対応食等個別対応食の提供	アレルギー対応食等個別対応食の提供

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	政策の推進において、不可欠な事業です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低
	事業を効果的に実施しました。
C. 運営方法	実施主体
	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法
	●妥当 ○要改善
	学校給食の実施は、市が実施する必要がある事業です。
D. 成果	●高 ○中 ○低
	目的に対し、十分な成果ができました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 今後も安定的に個別対応食業務を行えるよう現状維持します。
備考	

事業名	走井学校給食センター車両管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	600500 教育委員会・学校給食課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	共通事務		
	対象	内部		
	内容	走井学校給食センターで使用する車両の管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	平成27年度（2015年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施			実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		232 (1,042)	0 (0)	0 (0)	176 (996)	170 (990)	164 (974)
細事業費内訳	需用費	111	0	0	54	49	45
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	121	0	0	121	120	119
	人件費	810	0	0	820	820	810
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	5	5	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	232 (1,042)	0 (0)	0 (0)	171 (991)	165 (985)	164 (974)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	走井学校給食センター車両管理					
所管部局・課	600500 教育委員会・学校給食課					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	業務遂行上必要となる車両の管理が行えました。
-------	------------------------

令和2年度の実施内容	走井学校給食センターで使用する車両の管理を行いました。
------------	-----------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	車両管理	車両管理	車両管理	車両管理

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>安心・安全な学校給食の提供のために市内のセンター対象校との速やかな連絡調整を行う必要があるための移動手段としての車両は不可欠です。</p>
--------	--

B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>日常的な学校への出勤に対応した効率的な運用になっています。</p>
--------	--

C. 運営方法	実施主体	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法	●妥当 ○要改善 市の業務で使用する車両であるため、市で管理・運営する必要があります。

D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>車両の適切な運用により、日常的な学校への出勤に速やかに対応できました。</p>
-------	--

総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>効率的な運営をしており、今後も市で管理・運営していきます。</p>
------------	--

備考	
----	--

非投資的

048039

令和3年度事業評価シート（令和2年度実施分）

総合計画	
基本政策	

[1/2]

事業名	原田南学校給食センター車両管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	600500 教育委員会・学校給食課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	共通事務		
	対象	内部		
	内容	原田南学校給食センターで使用する車両の管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	令和元年度（2019年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施			実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		311 (635)	0 (0)	0 (0)	260 (1,080)	262 (1,082)	232 (556)
細事業費内訳	需用費	111	0	0	0	0	33
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	200	0	0	0	0	199
	人件費	324	0	0	820	820	324
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	311 (635)	0 (0)	0 (0)	260 (1,080)	262 (1,082)	232 (556)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	原田南学校給食センター車両管理					
所管部局・課	600500 教育委員会・学校給食課					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	業務遂行上必要となる車両の管理が行えました。
-------	------------------------

令和2年度の実施内容	原田南学校給食センターで使用する車両の管理を行いました。
------------	------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	車両管理	車両管理	車両管理	車両管理

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>安心・安全な学校給食の提供のために市内のセンター対象校との速やかな連絡調整を行う必要があるための移動手段としての車両は不可欠です。</p>
--------	--

B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>日常的な学校への出勤に対応した効率的な運用になっています。</p>
--------	--

C. 運営方法	実施主体	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法	●妥当 ○要改善 市の業務で使用する車両であるため、市で管理・運営する必要があります。

D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>車両の適切な運用により、日常的な学校への出勤に速やかに対応できました。</p>
-------	--

総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>効率的な管理をしており、今後も市で管理・運営していきます。</p>
------------	--

備考	
----	--

事業名	原田南学校給食センター施設運営管理	実施計画掲載区	非掲載分
施設コード	114010007 原田南学校給食センター		
所管部局・課	600500 教育委員会・学校給食課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	運営管理を外部委託し、現在の衛生管理基準に適応し、食育やアレルギー対応など最新の給食センターとして安心・安全の学校給食を提供します。		
	対象	市民 市立小学校に在籍する児童		
	内容	原田南学校給食センターの維持管理及び、学校給食の調理・配送・配膳を実施する運営事業者に対してモニタリングを実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	令和元年度（2019年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	学校給食法・学校給食衛生管理基準
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施				実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		544,399 (728,297)	0 (0)	0 (38,078)	0 (76,373)	447,443 (570,258)	538,546 (719,588)
細事業費内訳	需用費	1,122	0	0	0	0	1,136
	委託料	541,993	0	0	0	0	536,302
	補助金等	0	0	0	0	0	8
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,284	0	0	0	0	1,100
	人件費	17,820	0	0	0	11,480	17,820
公債費	166,078	0	38,078	76,373	111,335	163,222	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	544,399 (728,297)	0 (0)	0 (38,078)	0 (76,373)	447,443 (570,258)	538,546 (719,588)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	原田南学校給食センター施設運営管理
所管部局・課	600500 教育委員会・学校給食課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02				
指標	給食実施校数（原田南センター対象校）	15				15	15				
	横ばい										
	出典：決算説明書	校									
	給食実施日数	195								110	178
	横ばい										
	出典：決算説明書	日									
実調理数				956,250	1,668,282						
上向き											
出典：決算説明書	食										

事業の効果	学校給食を調理している原田南学校給食センターを適切に維持管理し、安心・安全な給食を提供することで児童の健康増進に寄与しました。
-------	---

令和2年度の実施内容	副食の調理・配送・配膳及び、原田南学校給食センター施設の維持管理を行いました。運営事業者に対するモニタリングを実施しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	調理・配送・配膳業務並びに施設の維持管理業務のモニタリング	調理・配送・配膳業務並びに施設の維持管理業務のモニタリング	調理・配送・配膳業務並びに施設の維持管理業務のモニタリング	調理・配送・配膳業務並びに施設の維持管理業務のモニタリング

A. 必要性	●高 ○中 ○低 施策の推進において、不可欠な事業でした。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 DBO方式を採用し、効率的な運営管理ができました。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 「豊中市学校給食センター整備事業者選定委員会」での議論を経ての決定。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 「豊中市学校給食センター整備事業者選定委員会」での議論を経ての決定。
D. 成果	○高 ●中 ○低 安心・安全な学校給食を提供できました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 安心・安全な学校給食が引き続き提供できるようモニタリングに努めました。
備考	

事業名	中学校少人数学級事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	603300 教育委員会・教職員課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	小学校から中学校への環境の変化に伴う学習面のつまづきや生徒指導、不登校等の教育課題の解消にむけて各学校に非常勤講師を配置し、校内指導体制の構築や相談体制の充実をはかるとともに、小中間の連携を積極的に推進し、それぞれの専門性を生かしたきめ細かな指導の充実を図ります。		
	対象	内部 豊中市立中学校		
	内容	中学校進学時の環境の変化に伴う学習面のつまづきや生徒指導、不登校等の教育課題の解消に向け中学校一年生において少人数学級を基本とした教員体制を整え、各学校の課題に応じた指導体制の充実を図ります。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成19年度（2007年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	中学校少人数学級事業実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		101,360 (105,410)	53,495 (57,495)	57,408 (61,458)	68,875 (72,975)	74,127 (78,227)	83,012 (87,062)
細事業費内訳	需用費	58	42	41	51	31	54
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	101,302	53,453	57,367	68,825	74,095	82,958
	人件費	4,050	4,000	4,050	4,100	4,100	4,050
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	101,360 (105,410)	53,495 (57,495)	57,408 (61,458)	68,875 (72,975)	74,127 (78,227)	83,012 (87,062)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	中学校少人数数学級事業
所管部局・課	603300 教育委員会・教職員課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	非常勤講師配置総時間	単位	21,683	15,179	16,795	19,944	20,786	21,474
	横ばい	時間						
	出典:							
		単位						
	出典:							
		単位						

事業の効果	各学校の個々の課題に応じ、指導体制の充実が図れます。
-------	----------------------------

令和2年度の実施内容	「少人数指導」、「小中連携推進」、「生徒指導対応」、「小規模校対応」、「不登校対応」、「課題解消」、及び「学力向上」に向け、非常勤講師を配置し、教員体制を整えました。配置対象の拡大のため、より柔軟な対応ができるよう要綱を変更しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	各校からの教科及び時数調整とそれに基づいた非常勤講師の配置	非常勤講師の配置 効果検証	非常勤講師の配置 効果検証	非常勤講師の配置 効果検証 各校からのヒアリングと時数調整

A. 必要性	●高 ○中 ○低 少人数指導、生徒指導対応や不登校対応等、児童生徒へのきめ細かな対応を行うとともに小中連携推進、小規模校対応等、学校の教員体制の充実を図る必要があります。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 実施計画のヒアリングと各学期ごとの成果検証による適切な運用を行っています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 各学校に非常勤講師を配置し、校内指導体制の構築や相談体制の充実をはかっています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 配置対象を拡大し、より柔軟な対応ができるように変更しました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 配置対象を拡大していくためにさらなる非常勤講師の確保が必要です。
備考	

事業名	学校教育充実支援事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	603300 教育委員会・教職員課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	いじめ・不登校・生徒指導上などの課題を考慮し、教育委員会が特に必要であると認めた場合において、課題に応じたきめ細かな教育活動の推進を図ります。 大規模校における校内指導体制の強化や人材育成及び小中連携や地域連携のさらなる推進を図ります。		
	対象	内部 豊中市立小中学校		
	内容	問題行動に十分に対応できなかった学校の学年に対して増学級により1クラスあたりの児童・生徒数を少数にして、きめ細かな対応等を行ったり、3年間連続して単学級となった学年を対象に豊かな人間関係づくりをめざしクラス替えを行います。また、小学校において任期付常勤講師を加配することで、課題を解消する学校体制の構築も支援します。特に児童の多い小学校に学校運営支援員を配置し、多様化する教育課題にも対応できる組織力向上を図ります。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成25年度（2013年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	学校教育充実支援事業実施要綱、学校運営支援事業実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		49,832 (74,132)	33,063 (69,063)	46,414 (70,714)	46,341 (70,941)	45,684 (62,084)	44,420 (68,720)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	6,537	6,380	14,142	12,517	0
	その他	49,832	26,525	40,035	32,199	33,167	44,421
	人件費	24,300	36,000	24,300	24,600	16,400	24,300
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	49,832 (74,132)	33,063 (69,063)	46,414 (70,714)	46,341 (70,941)	45,684 (62,084)	44,420 (68,720)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	学校教育充実支援事業
所管部局・課	603300 教育委員会・教職員課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	配置学級数	単位 14	14	16	16	16	16
	横ばい						
	出典:	学級					
		単位					
	出典:						
		単位					
出典:							

事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・児童・生徒の学級での生活実態の改善が図られます。 ・児童・生徒の問題行動の減少が見られます。 ・きめ細かな指導の充実が図れます。 ・大規模な小学校に支援員を配置することにより学校運営の充実が図れます。
-------	--

令和2年度の実施内容	義務教育学校関係の体制づくり支援のため、学校教育支援事業の実施要綱を変更し、対象校に関しては応募要件を撤廃しました。また、きめ細やかな指導・学校体制づくりのため講師の配置や、大規模校へ学校運営支援員の配置を行いました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	講師の配置	・学級の様子や児童・生徒の変化などの効果測定(1回目)	・学級の様子や児童・生徒の変化などの効果測定(2回目)	・学級の様子や児童・生徒の変化などの効果測定 ・学級編制の決定 ・講師の採用

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>支援を必要とする学校に課題に応じた学校教育支援充実支援講師を配置し、課題解消にむけた取り組みを進める必要があります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>講師を配置した学校では、子どもたちへのきめ細かな指導・学校体制づくりに大きな効果がありました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>○妥当 ●要改善</p> <p>課題を有する学校が多い現状から、順次講師を配置できるよう更に常勤講師の増員について検討を進めます。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>講師を配置した学校では、子どもたちへのきめ細かな指導・学校体制づくりに大きな効果がありました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>●拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>課題を有する学校が多い現状から、順次講師を配置できるよう更に常勤講師の増員について検討を進めます。</p>
備考	

事業名	小学校35人学級の推進	実施計画掲載区分	非掲載 拡充
施設コード			
所管部局・課	603300 教育委員会・教職員課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	児童一人ひとりに対するきめ細かな指導体制を各学校で構築するため。		
	対象	内部 豊中市立小学校		
	内容	小学校3年生から6年生の学級編制を順次35人1学級とし、増学級された担任教員を市費負担の常勤講師として配置するため、教職員確保にむけた取組みを行います。 (令和2年9月補正の内容) 新型コロナウイルス感染拡大のもとでの施策・事業のあり方を見すえた予算の見直しを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	令和元年度（2019年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02	
事業推進のスケジュール		実施				検討・実施	実施	
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		3,138 (7,188)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1,236 (9,436)	1,282 (5,332)	
細事業費内訳	需用費	350	0	0	0	65	348	
	委託料	0	0	0	0	0	0	
	補助金等	0	0	0	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	0	0	0	
	維持補修費	0	0	0	0	0	0	
	賃金	0	0	0	0	1,035	0	
	その他	2,788	0	0	0	137	934	
	人件費	4,050	0	0	0	8,200	4,050	
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0	
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	
	府支出金	0	0	0	0	0	0	
	地方債	0	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	3,138 (7,188)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	1,236 (9,436)	1,282 (5,332)		
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等							

事業名	小学校35人学級の推進					
所管部局・課	603300 教育委員会・教職員課					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	将来を担う子どもたちの教育環境の充実及び、教育の質的向上をはかります。
-------	-------------------------------------

令和2年度の実施内容	市費常勤講師の配置に向け、市ホームページでの募集に加え、SNSを活用した募集活動を行い、小学校4年生に35人学級の実施が可能となりました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
				市費常勤講師の配置に向けた募集活動

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>児童一人ひとりに対するきめ細やかな指導体制を全小学校で構築するために必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>きめ細やかな指導体制のため、小学校3年生に35人学級を実施することができました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>市費常勤講師の確保のため、SNSなども利用し様々な採用に向けた取組みを行っています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>令和2年度には、小学校3年生に35人学級編制を実施し、令和3年度の小学校4年生に実施のため、市費常勤講師を確保することができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>国による小学校35人学級編制の動向を注視しながら、35人学級編制の継続と、高学年教科担任制を含め、より良い事業をあり方を検討します。</p>
備考	

事業名	教職員厚生会事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	603300 教育委員会・教職員課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	豊中市立小中学校府費負担教職員の福利厚生の増進を図ります。		
	対象	その他 豊中市立小中学校府費負担教職員		
	内容	文化教養講座の開設、健康関連事業の運営を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 補助金事業
	事業期間	恒常的	昭和45年度（1970年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市教育委員会事務局事務分掌規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		1,200 (5,250)	911 (4,911)	1,051 (5,101)	1,100 (5,200)	1,150 (5,250)	988 (5,038)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	1,200	911	1,051	1,100	1,150	988
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	4,050	4,000	4,050	4,100	4,100	4,050
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	1,200 (5,250)	911 (4,911)	1,051 (5,101)	1,100 (5,200)	1,150 (5,250)	988 (5,038)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等						
	補助率・補助額等	50%					

事業名	教職員厚生会事業						
所管部局・課	603300 教育委員会・教職員課						

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	会員の加入率	単位	48.5	40	44	45	48	40
	出典:	%						
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	福利厚生が増進が図れました。
-------	----------------

令和2年度の実施内容	文化・教養の活動のほか、芸術鑑賞事業等実施しました。
------------	----------------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	会員の募集 事業計画の推進	理事会・評議員会の開催 実施	実施 前期会計監査（10月）	実施 後期会計監査（3月）

A. 必要性	○高 ●中 ○低 法律で福利厚生を確保することが必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 より快適なサービスを実施するために会員数の増加が必要であると考えられます。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ●部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 豊中市立小中学校教職員厚生会
	実施方法 ●妥当 ○要改善 事務局の担当者が必要です。
D. 成果	○高 ●中 ○低 1人当たりの予算額が少なくなっても、より多くの会員に事業を活用していただけるよう工夫しました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 会員数減少の中で、現状のサービスの維持は難しいかもしれませんが、できるだけ会員全員に事業を活用いただけるように努めます。
備考	

事業名	教職員の人事等事務	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	603300 教育委員会・教職員課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	小中学校府費負担教職員の人事及び服務等に関する事務の円滑な執行を図ります。		
	対象	内部 豊中市立小中学校府費負担教職員		
	内容	小中学校府費負担教職員の人事、給与、免許等に関する事務及び学級編制、学校運営の管理及びサービスに関する指導を行います。 (令和2年9月補正の内容) 新型コロナウイルス感染拡大のもとでの施策・事業のあり方を見すえた予算の見直しを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	昭和27年度（1952年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 其他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市教育委員会事務局事務分掌規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		24,898 (53,248)	9,004 (25,004)	10,614 (43,014)	10,438 (39,138)	14,022 (46,822)	22,173 (50,523)
細事業費内訳	需用費	973	634	664	635	784	672
	委託料	9,742	1,486	2,991	1,718	2,749	9,997
	補助金等	99	67	86	83	67	4
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	790	0	0	0	0
	その他	14,084	6,028	6,872	8,003	10,423	11,501
	人件費	28,350	16,000	32,400	28,700	32,800	28,350
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	981	646	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	24,898 (53,248)	9,004 (25,004)	10,614 (43,014)	9,457 (38,157)	13,376 (46,176)	22,173 (50,523)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	教職員の人事等事務
所管部局・課	603300 教育委員会・教職員課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	適正かつ円滑な人事の執行を図ることができました。
-------	--------------------------

令和2年度の実施内容	府費負担教職員の人事、給与、免許等に関する事務及び学級編制、学校運営の管理及び服務に関する指導を行いました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	人事異動に関する事務 学級編制に関する事務 給与に関する事務 服務指導に関する事務	臨時的任用教職員の採用等に関する事務 各種統計業務 服務指導に関する事務	臨時的任用教職員の採用等に関する事務 各種統計業務 服務指導に関する事務	人事異動に関する事務 学級編制に関する事務 服務指導に関する事務

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>退職者数の減少と新規採用数、学級増減を適正に見極めたなかでの府費負担教職員の配置が必要です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>人事システムの導入により年度末人事事務の効率化が一定進みました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>教職員人事情報の一元化に向けた新システム導入により、これまでの人事業務の効率化を進めました。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>退職者数の減少と新規採用数、学級増減を適正に見極めたなかでの府費負担教職員の配置を行いました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>●拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>教職員人事情報の一元化に向けた新システム導入により、これまでの人事業務の効率化をすすめます。</p>
備考	

事業名	就学時健康診断	実施計画掲載区	非掲載分
施設コード			
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	就学予定者の心身の状況を把握し、疾病を早期発見し対応することで、入学後の学校生活の円滑な実施にいかします。		
	対象	市民 豊中市内に在住している、次年度就学予定の幼児		
	内容	学校保健安全法に基づき、就学時の健康診断を就学予定者に行います。視力・聴力検査、内科・歯科・眼科・耳鼻科検診を実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和44年度（1969年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	学校保健安全法第11条
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		11,889 (16,830)	6,004 (11,284)	5,800 (11,146)	6,937 (11,939)	6,426 (11,428)	4,858 (9,799)
細事業費内訳	需用費	307	126	94	201	271	440
	委託料	7,426	781	677	712	855	3,170
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	4,156	5,096	5,029	6,024	5,300	1,248
	人件費	4,941	5,280	5,346	5,002	5,002	4,941
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	11,889 (16,830)	6,004 (11,284)	5,800 (11,146)	6,937 (11,939)	6,426 (11,428)	4,858 (9,799)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	就学时健康診断
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	受検率	100	95.6	96.6	98.5	97.3	99
	出典: 担当課調査						
	出典:						
	出典:						

事業の効果	就学予定者の心身の状況を把握し、疾病を早期発見し対応することで、入学後の学校生活の円滑な実施にいかしました。
-------	--

令和2年度の実施内容	学校保健安全法に基づき、就学予定者に対して就学时健康診断として視力・聴力検査、内科・歯科・眼科・耳鼻科検査を実施しました。令和2年度より、保護者の同意が得られた場合に限り、就学前施設で実施した定期健康診断の結果を、就学时健康診断の結果に活用する方式を導入しました。			
実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	就学时健康診断に向けた準備実施方法に関する他市情報の聞き取り 集団健診委託業者と契約・打ち合わせ	就学时健康診断に向けた準備 従事医師調整・物品準備 就学前施設との調整 対象園在籍児童の保護者への通知 医師会四科で打合せ	11月から12月にかけて中部・庄内・千里保健センター、教育センター、青年の家のいぶきを会場に集団健診を実施 従事者に謝礼金支払	未受検者を対象に市立豊中病院の未受診者健診を実施 次年度就学时健康診断の日程・会場決定 委託業者への委託料支払い

A. 必要性	●高 ○中 ○低 学校保健安全法に基づきます。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 集団健診の当日運営、スタッフ確保について健診機関に委託したことで、効率化を図りました。一方、約3,800人の対象者に関する情報管理、就学前施設との調整などの膨大な事務作業が発生することは、大きな課題です。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 集団健診の実施については健診業者に委託することで、円滑な実施を図ります。
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低 就学予定者に対しての健康診断を行い、入学に向けての健康状態の確認や、健康上必要な助言を行いました。未受検者を対象に、未受検者健診を行いました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 令和2年度は、公立こども園や市内民間園の協力も得ながら、保護者の同意が得られた場合に限り在籍園での定期健診の結果を活用する方式を採用しました。集団健診会場の混雑緩和に繋がり、感染症対策の充実や保護者負担軽減等の効果が得られたこと、児童の健康管理について就学前施設と小学校との連携を深められたことなどから、引き続き同様の方式で実施します。
備考	

事業名	小学校児童健康管理	実施計画掲載区	非掲載分
施設コード			
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	豊中市立各小学校に在籍している児童の健康の保持増進を図り、疾病を早期に発見し対応することにより、学校教育の円滑な実施をめざします。		
	対象	市民 豊中市立各小学校に在籍している児童		
	内容	学校保健安全法に基づき、定期的に健康診断を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和46年度（1971年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	学校保健安全法第13条
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		13,714 (15,577)	11,453 (13,533)	12,286 (14,392)	12,287 (14,173)	12,905 (14,791)	13,487 (15,350)
細事業費内訳	需用費	2,242	2,032	2,053	2,127	2,516	2,924
	委託料	10,652	8,856	9,575	9,575	9,767	9,908
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	820	565	657	585	622	656
	人件費	1,863	2,080	2,106	1,886	1,886	1,863
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	13,714 (15,577)	11,453 (13,533)	12,286 (14,392)	12,287 (14,173)	12,905 (14,791)	13,487 (15,350)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	小学校児童健康管理						
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課						

			当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	心臓検診受検者数	単位	3,600	3,604	3,784	3,739	3,755	3,792
	横ばい	人						
	出典: 担当課調査							
	尿検査受検者数	単位	21,500	21,097	21,535	21,867	22,139	22,217
	横ばい	人						
	出典: 担当課調査							
定期結核検診受検者数	単位	10	2	4	16	8	6	
横ばい	人							
出典: 担当課調査								

事業の効果	豊中市立各小学校に在籍している児童の健康の保持増進を図り、疾病を早期発見し対応することにより、学校教育の円滑な実施に寄与しました。
-------	---

令和2年度の実施内容	学校保健安全法に基づき、心臓検診・定期結核健診・尿検査の実施、学校検診の器具搬送・回収・滅菌を行いました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況		心臓検診、結核健診、尿検査等実施 学校検診の器具搬送・回収・滅菌	心臓検診、結核健診、尿検査等実施 学校検診の器具搬送・回収・滅菌 検査結果送付、尿再検査実施、精密検査受診勧告 各種検診要精密検査者の追跡調査	各検診機関入札・決定・契約 養護教諭説明会実施

A. 必要性	●高 ○中 ○低 学校保健安全法に基づきます。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 業者委託により実施のため。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ●全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 各検診とも実績のある専門の検診機関に委託しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 法律上3ヶ月間で実施のため、効率面及び精度面からも、完全委託は妥当と考えます。
D. 成果	●高 ○中 ○低 豊中市立各小学校に在籍している児童の健康の保持増進を図り、疾病を早期発見し対応することにより、学校教育の円滑な実施に寄与しました。
総合評価今後の取組み	●拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 心臓検診の未受診者を減らすため、新たに一次検診未受診者検診及び二次検診費用について公費負担を行います。
備考	

事業名	小学校教職員健康管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	豊中市立各小学校教職員の健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施をめざします。		
	対象	その他 豊中市立各小学校に在籍している府費負担教職員		
	内容	学校保健安全法に基づき、定期健康診断、がん検診等を実施します。 労働安全衛生法に基づき、ストレスチェック制度を実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 その他
	事業期間	恒常的	昭和45年度（1970年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	学校保健安全法第15条
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		10,872 (12,654)	8,354 (10,274)	8,435 (10,379)	8,330 (10,134)	11,224 (13,028)	9,782 (11,564)
細事業費内訳	需用費	7	0	0	0	0	6
	委託料	10,865	8,354	8,435	8,330	11,224	9,776
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	1,782	1,920	1,944	1,804	1,804	1,782
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	10,872 (12,654)	8,354 (10,274)	8,435 (10,379)	8,330 (10,134)	11,224 (13,028)	9,782 (11,564)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	小学校教職員健康管理						
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課						

			当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	健康診断受検者数	単位	1,200	1,172	1,187	1,186	1,310	1,270
	出典: 担当課調査	人						
	がん検診受検者数	単位	520	301	354	370	424	395
	出典: 担当課調査	人						
		単位						
	出典:							

事業の効果	健診結果に基づく生活習慣の見直しや、疾病を早期発見し対応することにより、小学校教職員における心身両面の健康の保持増進を図りました。
-------	---

令和2年度の実施内容	市立各小学校の府費負担教職員を対象に、定期健康診断、ストレスチェック及びがん検診を実施しました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	定期健康診断委託業者との調整	定期健康診断委託業者との調整	定期健康診断委託業者との調整 がん検診業者との調整 がん検診実施	がん検診実施 精密検査受診勧告 定期健康診断実施 ストレスチェックの実施 結果送付と精密検診受診勧告 未受診者へ受診勧奨 定期健康診断委託業者の決定

A. 必要性	●高 ○中 ○低 学校保健安全法に基づきます。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 業者委託により実施のため。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ●全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 各検診とも実績のある専門の検診機関に委託しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 効率面・精度面からも市実施は不可能であり、完全委託が妥当と考えます。
D. 成果	●高 ○中 ○低 健診結果に基づく生活習慣の見直しや、疾病を早期発見し対応することにより、小学校教職員における心身両面の健康の保持増進を図りました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 小学校教職員の心身両面の健康の保持増進のため、継続して取り組みます。
備考	

事業名	中学校生徒健康管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	豊中市立各中学校に在籍している生徒の健康の保持増進を図り、疾病を早期に発見し対応することにより、学校教育の円滑な実施をめざします。		
	対象	市民 豊中市立各中学校に在籍している生徒		
	内容	学校保健安全法に基づき、定期的に健康診断を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和45年度（1970年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	学校保健安全法第13条
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		8,310 (10,173)	7,005 (9,085)	7,047 (9,153)	7,065 (8,951)	7,134 (9,020)	7,473 (9,336)
細事業費内訳	需用費	242	153	153	148	225	465
	委託料	7,166	6,134	6,166	6,227	6,186	6,285
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	902	718	728	690	724	723
	人件費	1,863	2,080	2,106	1,886	1,886	1,863
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	8,310 (10,173)	7,005 (9,085)	7,047 (9,153)	7,065 (8,951)	7,134 (9,020)	7,473 (9,336)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	中学校生徒健康管理					
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	心臓検診受検者数	単位 横ばい	3,400	3,173	3,071	3,127	3,082	3,084
	出典: 担当課調査							
	尿検査受検者数	単位 横ばい	11,000	9,442	9,264	9,410	9,345	9,178
	出典: 担当課調査							
	定期結核検診受検者数	単位 横ばい	7	8	3	2	6	0
	出典: 担当課調査							

事業の効果	豊中市立各中学校に在籍している生徒の健康の保持増進を図り、疾病を早期に発見し対応することにより、学校教育の円滑な実施に寄与しました。
-------	--

令和2年度の実施内容	学校保健安全法に基づき、心臓検診・定期結核健診・尿検査の実施、学校検診の器具搬送・回収・滅菌を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
		心臓健診、結核健診、尿検査等実施 学校検診の器具搬送・回収・滅菌	心臓健診、結核健診、尿検査等実施 学校検診の器具搬送・回収・滅菌 検査結果送付、尿再検査実施、精密検査受診勧告 各種検診要精密検査者の追跡調査	各検診機関入札・決定・契約 養護教諭説明会実施

A. 必要性	●高 ○中 ○低 学校保健安全法に基づきます。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 業者委託により実施のため。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ●全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 各検診とも実績のある専門の検診機関に委託しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 法律上3ヶ月間で実施のため、効率面及び精度面からも、完全委託は妥当と考えます。
D. 成果	●高 ○中 ○低 豊中市立各中学校に在籍している生徒の健康の保持増進を図り、疾病を早期発見し対応することにより、学校教育の円滑な実施に寄与しました。
総合評価今後の取組み	●拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 心臓検診の未受診者を減らすため、新たに一次検診未受診者検診及び二次検診費用について公費負担を行います。
備考	

事業名	中学校教職員健康管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	豊中市立各中学校教職員の健康の保持増進を図り、学校教育の円滑な実施をめざします。		
	対象	その他 豊中市立各中学校に在籍している府費負担教職員		
	内容	学校保健安全法に基づき、定期健康診断、がん検診等を実施します。 労働安全衛生法に基づき、ストレスチェック制度を実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 その他
	事業期間	恒常的	昭和45年度（1970年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	学校保健安全法第15条
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		6,841 (8,623)	4,521 (6,441)	4,193 (6,137)	4,400 (6,204)	4,563 (6,367)	6,056 (7,838)
細事業費内訳	需用費	5	0	0	0	0	4
	委託料	6,836	4,521	4,193	4,400	4,563	6,053
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	1,782	1,920	1,944	1,804	1,804	1,782
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	6,841 (8,623)	4,521 (6,441)	4,193 (6,137)	4,400 (6,204)	4,563 (6,367)	6,056 (7,838)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	中学校教職員健康管理					
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	健康診断受検者数	650	659	641	658	677	674
	出典: 担当課調査						
	がん検診受検者数	210	143	113	139	161	159
	出典: 担当課調査						

事業の効果	健診結果に基づく生活習慣の見直しや、疾病を早期発見し対応することにより、中学校教職員における心身両面の健康の保持増進を図りました。
-------	---

令和2年度の実施内容	市立各中学校の府費負担教職員を対象に、定期健康診断、ストレスチェック及びがん検診を実施しました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	定期健康診断委託業者との調整	定期健康診断委託業者との調整	定期健康診断委託業者との調整 がん検診業者との調整 がん検診実施	がん検診実施 精密検査受診勧告 定期健康診断実施 ストレスチェックの実施 結果送付と精密検査受診勧告 未受診者へ受診勧奨 定期健康診断委託業者の決定

A. 必要性	●高 ○中 ○低 学校保健安全法に基づきます。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 業者委託により実施のため。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ●全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 各検診とも実績のある専門の検診機関に委託しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 効率面・精度面からも市実施は不可能であり、完全委託が妥当と考えます。
D. 成果	●高 ○中 ○低 健診結果に基づく生活習慣の見直しや、疾病を早期発見し対応することにより、中学校教職員における心身両面の健康の保持増進を図りました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 中学校教職員の心身両面の健康の保持増進のため、継続して取り組みます。
備考	

事業名	学校災害給付（事務局費）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	学校管理下における児童・生徒の災害に対する医療費等の給付を行い、保護者の経済的な負担軽減を図ります。		
	対象	市民 豊中市立小中学校に在籍する児童・生徒		
	内容	豊中市学校災害見舞金給付要綱に基づき、該当する児童生徒の保護者に、死亡・傷病・障害・医療費助成見舞金を、豊中市学校災害見舞金として給付手続きを行います。主に学校管理下における災害による、医療点数の総計が500点未満の医療費を給付する医療費助成見舞金の手続きが多くを占めます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和44年度（1969年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市学校災害見舞金給付要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		500 (662)	368 (608)	507 (750)	164 (328)	580 (744)	256 (418)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	500	368	507	164	580	256
	人件費	162	240	243	164	164	162
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	500 (662)	368 (608)	507 (750)	164 (328)	580 (744)	256 (418)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	学校災害給付（事務局費）					
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	学校管理下における児童・生徒の災害に対する必要な給付を行い、保護者の経済的な負担を軽減しました。
-------	--

令和2年度の実施内容	豊中市学校災害見舞金交付要綱に基づき、該当児童生徒の保護者に対し、傷病・障害・医療費助成見舞金の給付手続きを行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	給付手続き 給付審査	給付手続き 給付審査	給付手続き 給付審査	給付手続き 給付審査

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>豊中市学校災害見舞金給付要綱に基づきます。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>支給の手続き等、事務の効率化に課題があります。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>○妥当 ●要改善</p> <p>より円滑な実施に向け、事務の効率化を図る必要があります。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>学校管理下における児童・生徒の災害に対し、豊中市学校災害見舞金の給付を行うことで、保護者の経済的な負担を軽減することができました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>より円滑な給付を目指して事務をすすめます。</p>
備考	

事業名	学校災害給付（小学校管理費）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	学校管理下における児童の災害に対する医療費等の給付を行い、保護者の経済的負担軽減を図ります。		
	対象	市民 豊中市立各小学校に在籍する児童		
	内容	学校管理下における災害による、医療点数の総計が500点以上の医療費等を、独立行政法人日本スポーツ振興センターへ申請し、給付手続きを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和44年度（1969年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	独立行政法人日本スポーツ振興センター法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		20,931 (21,174)	19,717 (19,957)	20,073 (20,316)	20,312 (20,558)	20,390 (20,636)	20,596 (20,839)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	20,931	19,717	20,073	20,312	20,390	20,596
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	243	240	243	246	246	243
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	10,126	9,585	9,759	9,876	10,023	10,116
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	10,805 (11,048)	10,132 (10,372)	10,314 (10,557)	10,436 (10,682)	10,367 (10,613)	10,480 (10,723)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	学校災害給付（小学校管理費）					
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	学校管理下における児童の災害に対する医療費等の給付を行い、保護者の経済的負担を軽減しました。
-------	--

令和2年度の実施内容	学校管理下における怪我等のうち、医療点数の総計が500点以上の医療費等を、独立行政法人日本スポーツ振興センターへ申請し、給付手続きを行いました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	スポーツ振興センター加入申請 給付手続き 加入の異動状況報告	給付手続き 加入の異動状況報告	給付手続き 加入の異動状況報告	給付手続き 加入の異動状況報告

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>日本スポーツ振興センター法に基づきます。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>給付申請事務、支給の手続き等、事務の効率化に課題があります。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>○妥当 ●要改善</p> <p>より円滑な実施に向け、各校の実務担当者の事務手続きに関する理解をさらに深める必要があります。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>学校管理下における児童の災害に対し、医療費等の必要な給付を行うことで、保護者の経済的な負担を軽減することができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>オンライン化を含む事務の効率化を図り、より円滑な実施方法を検討します。</p>
備考	

事業名	学校災害給付（中学校管理費）	実施計画掲載区	非掲載分
施設コード			
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	学校管理下における生徒の災害に対する医療費等の給付を行い、保護者の経済的負担軽減を図ります。		
	対象	市民 豊中市立各中学校に在籍する生徒		
	内容	学校管理下における災害による、医療点数の総計が500点以上の医療費等を、独立行政法人日本スポーツ振興センターへ申請し、給付手続きを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和44年度（1969年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	独立行政法人日本スポーツ振興センター法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		8,810 (9,053)	8,873 (9,113)	8,669 (8,912)	8,687 (8,933)	8,559 (8,805)	8,646 (8,889)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	8,810	8,873	8,669	8,687	8,559	8,646
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	243	240	243	246	246	243
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	4,236	4,308	4,212	4,221	4,206	4,237
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	4,574 (4,817)	4,565 (4,805)	4,457 (4,700)	4,466 (4,712)	4,353 (4,599)	4,409 (4,652)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名		学校災害給付（中学校管理費）					
所管部局・課		603700 教育委員会・学校教育課					
		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
事業の効果		学校管理下における生徒の災害に対する医療費等の給付を行い、保護者の経済的負担を軽減しました。					
令和2年度の実施内容		学校管理下における怪我等のうち、医療点数の総計が500点以上の医療費等を、独立行政法人日本スポーツ振興センターへ申請し、給付手続きを行いました。					
実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期			
	スポーツ振興センター加入申請 給付手続き加入の異動状況報告	給付手続き加入の異動状況報告	給付手続き加入の異動状況報告	給付手続き加入の異動状況報告			
A. 必要性	●高 ○中 ○低 日本スポーツ振興センター法に基づきます。						
	○高 ●中 ○低 給付申請事務、支給の手続き等、事務の効率化に課題があります。						
C. 運営方法	実施主体	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行					
	実施方法	○妥当 ●要改善 より円滑な実施に向け、各校の実務担当者の事務手続きに関する理解をさらに深める必要があります。					
D. 成果	●高 ○中 ○低 学校管理下における生徒の災害に対し、医療費等の必要な給付を行うことで、保護者の経済的な負担を軽減することができました。						
	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 オンライン化を含む事務の効率化を図り、より円滑な実施方法を検討します。						
総合評価今後の取組み							
備考							

事業名	教職員研修推進事業	実施計画掲載区	分	非掲載	継続
施設コード					
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課				
関連部局・課	604100 教育センター				

事業の概要	目的	各校における人権教育推進上の諸課題の解決のため、教職員向けの研修会を実施し、人権教育に対する、見識及び実践力の向上を図ります。				
	対象	その他 豊中市立学校の教職員				
	内容	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員対象の人権教育研修の企画・運営（研修会の講師招聘及び研修費用の執行）を行い、各種研修会への参加促進をめざし資料代等の費用を支援します。 ・冊子「人権教育をすすめるための資料集」を作成し、年度末に小中学校全教職員へ送付します。 ・「人権教育啓発推進校実践資料集」を作成し、小中学校全教職員が閲覧できるよう、とよなかスクールネットに掲載します。 				
	分類	自治事務	非投資的	種別	その他	
	事業期間	恒常的	平成15年度（2003年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	人権文化のまちづくりをすすめる条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		698 (6,125)	271 (1,071)	842 (5,864)	621 (5,705)	924 (6,008)	223 (5,650)
細事業費内訳	需用費	547	161	700	535	796	150
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	8	8	8	8	8	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	143	101	134	79	120	73
	人件費	5,427	800	5,022	5,084	5,084	5,427
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	698 (6,125)	271 (1,071)	842 (5,864)	621 (5,705)	924 (6,008)	223 (5,650)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	教職員研修推進事業
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	教職員対象人權研修開催回数	単位 横ばい	6	6	6	6	9	7
	出典: 教職員研修実施計画							
	教職員対象人權研修参加人数	単位 横ばい	200	24	190	190	303	240
	出典: 教職員研修実施計画							
		単位						
	出典:							

事業の効果	先進的な取組みに学び、自ら実践に生かしていく点で成果があがっています。
-------	-------------------------------------

令和2年度の実施内容	人權教育研修を年4回実施しました（人權フォーラムは未実施）。初任者、2年目、管理職研修において人權研修を実施しました（新任教頭研修は未実施）。「人權教育をすすめるための資料集」「人權教育啓発推進校実践資料集」を作成し、とよなかスクールネットへ掲載しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> 初任者研修 人權教育研修 	<ul style="list-style-type: none"> 管理職研修 人權教育研修 部落解放・人權夏期講座 大阪府人權教育夏季研究会 	<ul style="list-style-type: none"> 大阪府人權教育研究大会 人權教育研修 	<ul style="list-style-type: none"> 人權教育研修 「人權教育をすすめるための資料集」「人權教育啓発推進校実践資料集」の作成、とよなかスクールネットへの掲載

A. 必要性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>児童・生徒、保護者、教職員の人權意識向上に奇与している事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>各校園において、限られた予算の中で効果の上がる研修を実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>全ての業務を直接実施しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>各校園において、研修計画を立て実施されています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>特に教職員の人權意識向上に大きな成果が出ました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も維持していく方向で検討を進めます。</p>
備考	

事業名	人権教育啓発推進事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	教職員・児童生徒及び保護者が、人権教育について理解を深めるための一助として、各学校が実施する研修会を内容面や資金面で援助します。		
	対象	その他 豊中市立小・中学校の児童・生徒および教職員や保護者		
	内容	各校における人権学習・人権教育研修の推進を支援します。また、人権教育啓発推進校の支援を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 その他
	事業期間	恒常的	平成17年度（2005年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	豊中市人権教育研究協議会		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市人権教育基本方針
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		3,009 (5,439)	2,790 (5,190)	2,931 (5,361)	2,660 (5,120)	2,647 (5,107)	2,238 (4,668)
細事業費内訳	需用費	1,649	1,574	1,507	1,447	1,447	1,336
	委託料	0	162	0	0	0	0
	補助金等	0	7	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,360	1,047	1,424	1,213	1,201	902
	人件費	2,430	2,400	2,430	2,460	2,460	2,430
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	3,009 (5,439)	2,790 (5,190)	2,931 (5,361)	2,660 (5,120)	2,647 (5,107)	2,238 (4,668)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	人権教育啓発推進事業
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	人権学習・人権教育研修会実施校 横ばい	単位	40	24	18	20	17	7
	出典: 人権学習・人権教育研集会実施計画及び報告	校						
	人権教育啓発推進校 横ばい	単位	25	20	20	20	21	23
	出典: 人権教育啓発推進校数	校						
		単位						
	出典:							

事業の効果	各校の人権研修に様々な講師を招くことができ充実した研修が実施されています。人権教育啓発推進校による実践の発表を各校に発信することで人権教育について理解を深められています。
-------	---

令和2年度の実施内容	人権学習・人権教育研修会、人権教育啓発推進校への支援及び啓発実践研究を実施しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> 人権学習・人権教育研修会、人権教育啓発推進校への支援 人権教育啓発実践研究 	<ul style="list-style-type: none"> 人権学習・人権教育研修会、人権教育啓発推進校への支援 人権教育啓発実践研究 	<ul style="list-style-type: none"> 人権学習・人権教育研修会、人権教育啓発推進校への支援 人権教育啓発実践研究 	<ul style="list-style-type: none"> 人権学習・人権教育研修会、人権教育啓発推進校への支援 人権教育啓発実践研究

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>多くの児童生徒・教職員・保護者・市民の参加を得ており不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>十分に効率的に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ●部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>豊中市人権教育研究協議会</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>・各学校園において人権学習や人権教育啓発実践研究を実施しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>各小中学校の取組みは児童生徒の人権感覚を高めるという面で大きな成果があげられました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今度も事業を維持していく方向で検討を進めます。</p>
備考	

事業名	進路選択支援事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課	160100 人権政策課		

事業の概要	目的	すべての子どもが家庭事情や経済的理由により進学をあきらめることなく夢を実現するために、相談活動を通じた奨学金制度の活用や、学習支援を行います。		
	対象	市民 中学生以上		
	内容	進学意欲がありながら、経済的な理由により就学が困難な生徒に対して相談・助言を行うことにより、自己の進路を考え、将来に展望が持てるよう支援します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成14年度（2002年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	■市 ■府 □国 □その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	■ 国の法律・政令・省令、計画等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律
	■ 大阪府条例・規則・要綱、計画等	人権教育及び人権啓発の推進に関する条例
	■ 豊中市条例・規則・要綱、計画等	人権文化のまちづくりをすすめる条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,095 (1,905)	1,772 (2,252)	1,784 (2,594)	1,728 (2,548)	1,873 (2,693)	1,002 (1,812)
細事業費内訳	需用費	30	26	40	28	13	30
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,065	1,746	1,744	1,700	1,860	973
	人件費	810	480	810	820	820	810
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	1,095	1,660	1,660	1,669	1,728	1,002
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (810)	112 (592)	124 (934)	59 (879)	145 (965)	0 (810)	
補助金 制度等	所轄官庁等	大阪府					
	制度の名称等	大阪府総合相談事業交付金					
	補助率・補助額等	1,829,000円					

事業名	進路選択支援事業
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	延べ相談件数	280	143	127	127	99	27
	出典: 進路選択支援事業報告						
	相談員数	2	3	3	2	3	3
	出典: 進路選択相談事業計画						
	出典:						

事業の効果	経済的・学力的に進学・卒業をあきらめることがないように支援を行っています。
-------	---------------------------------------

令和2年度の実施内容	進路相談を実施しました（人権平和センター豊中・螢池及び青年の家いぶき）。
------------	--------------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	・進路相談	・進路相談	・進路相談	・進路相談

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>施策の推進において、不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>充分効率的に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>●妥当 ○要改善</p> <p>豊中・螢池両人権センターに、専門相談員を配置しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>奨学金相談、進学・学習相談等について多くの市民からの相談を受けました。。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>効率的に実施しており、今後も実施日数を維持していきます。</p>
備考	

事業名	通訳派遣事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	帰国・渡日の児童生徒や保護者と学校の意思疎通を図るとともに、子どもの学習を補助します。		
	対象	市民 市立小・中学校在籍の帰国・渡日児童生徒および保護者		
	内容	帰国・渡日の児童生徒が円滑な日本での学校生活を送るため、学校等に対して通訳者派遣を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成18年度（2006年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市人権教育基本方針
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		3,751 (5,452)	3,412 (4,212)	3,241 (4,942)	2,358 (4,080)	2,837 (4,559)	4,051 (5,752)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	19	19	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	3,751	3,412	3,241	2,340	2,818	4,051
	人件費	1,701	800	1,701	1,722	1,722	1,701
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	736	1,083	1,091	1,009	653	732
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	3,015 (4,716)	2,329 (3,129)	2,150 (3,851)	1,349 (3,071)	2,184 (3,906)	3,319 (5,020)

補助金	所轄官庁等	文部科学省
補助率	制度の名称等	教育支援体制整備事業費補助金
補助額	補助率・補助額等	1/3

事業名	通訳派遣事業
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	対象児童生徒・保護者数	30	39	44	41	47	79
	単位						
	出典: 通訳派遣事業						
	派遣時間数	1,300	1,160	1,340	1,340	1,159	1,584
	単位						
	出典: 通訳派遣事業						
出典:							

事業の効果	日本語が分からない児童生徒にとって、学習を補助してくれる人や自分の言語を理解してくれる人がいることにより、学校で安心して生活ができます。
-------	--

令和2年度の実施内容	小中学校へ通訳派遣を行いました。
------------	------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> 通訳派遣 通訳会議 	<ul style="list-style-type: none"> 通訳派遣 	<ul style="list-style-type: none"> 通訳派遣 	<ul style="list-style-type: none"> 通訳派遣

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>施策推進上必要な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>効率的に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>日本語指導者や通訳者を学校に派遣しました。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>児童生徒が安心して学校生活に慣れ、学校行事に参加していただきました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も維持していく方向で検討を進め、内容の充実を図ります。</p>
備考	

事業名	国際教室	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	帰国・渡日児童生徒を対象にした、日本語の読み書きなど学校での学習活動のサポートを行います。		
	対象	市民 市立小・中学校在籍の帰国・渡日児童生徒		
	内容	帰国・渡日の児童生徒に対して日本語の読み書きなど学校での学習活動のサポートを行ったり、異文化を学び、さまざまな国の友だちと交流できる居場所づくりを目的として、国際教室を実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成18年度（2006年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	人権文化のまちづくりをすすめる条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		1,774 (2,179)	691 (1,651)	827 (1,232)	1,074 (1,484)	1,118 (1,938)	1,039 (1,444)
細事業費内訳	需用費	60	18	59	59	38	33
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,714	673	768	1,014	1,080	1,006
	人件費	405	960	405	410	820	405
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	736	276	382	382	650	731
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	1,038 (1,443)	415 (1,375)	445 (850)	692 (1,102)	468 (1,288)	308 (713)	

補助金等	所轄官庁等	文部科学省
	制度の名称等	教育支援体制整備事業補助金
	補助率・補助額等	1/3

事業名	国際教室
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	開講箇所数	単位	2	2	2	3	5	6
	出典: 国際教室	箇所						
	開催回数	単位	97	75	53	53	92	94
	出典: 国際教室	回						
		単位						
	出典:							

事業の効果	学校の学習活動のサポートおよび日本語指導を個々のペースで行うことができます。
-------	--

令和2年度の実施内容	国際教室を開催しました（桜井谷小、上野小、高川小、熊野田小、豊島西小、東豊中小）。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	・国際教室開催	・国際教室開催	・国際教室開催	・国際教室開催

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>渡日の児童生徒に対し、日本語の読み書きなど、学校での学習活動のサポートを行い、さまざまな国の文化を学び、さまざまな国の友だちと交流することで円滑な学校生活を送るため不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>十分に効率的に実施できました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>渡日児童生徒のための日本語指導教室を実施しました。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>渡日の児童生徒に対し、日本語の読み書きなど、学校での学習活動のサポートを行ったり、さまざまな国の文化を学んだり、さまざまな国の友だちと交流することを目的として開催でき成果が出てきました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も充実した事業内容で実施していきます。</p>
備考	

事業名	在日外国人教育推進事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	多文化共生の視点を入れた豊中市の在日外国人教育の推進を行います。		
	対象	市民 市立小・中学校児童生徒および教職員		
	内容	「ことばとあそびのつどい」やハギハッキョ(夏季学校)などの継続的な取り組みを行い、多文化共生の視点を入れた在日外国人教育を推進します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	昭和55年度（1980年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 其他（ ）		
	関連団体	豊中市在日外国人教育推進協議会		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	人権文化のまちづくりをすすめる条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		320 (1,130)	3,732 (4,052)	3,720 (4,530)	3,844 (4,664)	3,704 (4,524)	172 (982)
細事業費内訳	需用費	20	3	10	20	17	2
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	300	3,729	3,710	3,825	3,687	170
	人件費	810	320	810	820	820	810
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	320 (1,130)	3,732 (4,052)	3,720 (4,530)	3,844 (4,664)	3,704 (4,524)	172 (982)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	在日外国人教育推進事業
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	参加人数	100	127	160	141	149	30
	出典: ハギハッキョ(キャンプを含む)						
	延べ参加人数	300	386	302	120	80	64
	出典: ことばとあそびの集い						
	出典:						

事業の効果	教育全体計画での適切な位置付けや多文化共生の視点を入れた在日外国人教育の推進が図れます。
-------	--

令和2年度の実施内容	ことばとあそびの集い及びハギハッキョ（夏季学校）を実施しました。また、豊中市在日外国人教育推進協議会会議を開催しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> ことばとあそびの集い 豊中市在日外国人教育推進協議会会議 	<ul style="list-style-type: none"> ことばとあそびの集い 	<ul style="list-style-type: none"> ことばとあそびの集い ハギハッキョ（夏季学校） 	<ul style="list-style-type: none"> ことばとあそびの集い 豊中市在日外国人教育推進協議会

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>学校園での教育全体計画での適切な位置付けや多文化共生の視点を入れた在日外国人教育の推進を図るため必要不可欠です。</p>
--------	---

B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>効率的に実施しています。</p>
--------	-------------------------------------

C. 運営方法	実施主体	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法	●妥当 ○要改善 多文化共生の視点を入れた在日外国人教育の推進を行いました。

D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>学校園での教育全体計画での適切な位置付けや多文化共生の視点を入れた在日外国人教育の推進が図れました。</p>
-------	---

総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>学校園での教育全体計画での適切な位置付けや多文化共生の視点を入れた在日外国人教育の推進が図れます。</p>
------------	--

備考	
----	--

事業名	学力向上	実施計画掲載区分	掲載継続
施設コード			
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	学力向上事業により、学校の独自性を生かした学力向上策を支援し、活力ある学校づくりの推進を図ることで、児童・生徒の課題に応じた「確かな学力」を育みます。		
	対象	内部 豊中市立小学校・中学校		
	内容	学力課題が大きい学校に対して支援を行い、各学校の課題に応じた効果的な学力向上方策を進め、また、習熟度別指導等に関する学校の取組み状況及び加配教員等の活用に関する指導助言を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成21年度（2009年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	指導方法の工夫改善定数を活用した小学校における専科指導の充実配置方針
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	実施要項
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	実施要項
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,271 (5,726)	1,146 (3,738)	1,589 (4,262)	1,307 (7,457)	1,050 (7,200)	1,096 (5,551)
細事業費内訳	需用費	513	359	458	472	271	544
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	67	38	137	35	24	16
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	691	749	994	800	754	536
	人件費	4,455	2,592	2,673	6,150	6,150	4,455
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	245	227	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,271	1,146	1,343	1,036	1,036	1,085
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (4,455)	0 (2,592)	1 (2,674)	44 (6,194)	14 (6,164)	11 (4,466)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	学力向上
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	実施校数	13	13	13	13	13	12
	横ばい						
	出典:	校					
		単位					
	出典:						
		単位					
出典:							
	単位						
出典:							
	単位						
出典:							

事業の効果	全国学力・学習状況調査より明らかとなった各学校の児童生徒の学習面や生活面における個別課題に対応するため、学校の独自性を生かした学力向上策を支援し、活力ある学校づくりにつながりました。
-------	---

令和2年度の実施内容	学力調査等から見える課題を明らかにし、学力課題が大きい学校に対し、選択と集中の視点による支援を行うことで、学校の実態や課題に応じた効果的な学力向上の取組みを進めました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施計画書の提出、担当者会の実施、学校での事業実施、府教委訪問等の対応	学校で事業実施、府教委ヒアリング	学校で事業実施、学校の取り組み状況の調査、府教委訪問、研究会の開催、次年度事業計画作成	学校で事業実施、効果検証、次年度配置計画、実施報告書

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>学力・学習状況調査などから見える課題を明らかにし、学力課題が大きい学校に対し、選択と集中の視点による支援を行い、各学校の課題に応じた効果的な学力向上方策を進めるために必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>全国学力・学習状況調査等により明らかとなった各学校の児童生徒の学習面や生活面における個別課題に対応する上で効率的です。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>学校と市教育委員会が課題を共有し、課題克服に向けた学校の取り組みを市教育委員会が支援しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>学力・学習状況調査などから見える学力課題が大きい学校に対し、選択と集中の視点による支援を行うことにより、活力ある学校づくりの推進につながっています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後とも学力課題が大きい学校に対し、選択と集中の視点による支援を行い、各学校の課題に応じた効果的な学力向上方策を進めます。</p>
備考	

事業名	国際（理解）教育の推進	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	国際（理解）教育の推進により、国際理解や多文化共生の資質、コミュニケーション力の育成等を図ります。		
	対象	内部 豊中市立小学校・中学校		
	内容	小学校における外国人ボランティアを活用した英語（外国語）体験活動を実施するとともに、ユネスコスクール加盟校の活用等による国内外の学校間での協働学習や国際教育の実践化に向けた取組みを進めます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成14年度（2002年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	学習指導要領
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府国際化推進基本方針
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	実施要項、国際化施策推進基本方針・人権教育基本方針、国際化施策推進会議設置要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		8,179 (10,609)	4,734 (6,926)	4,509 (6,372)	7,231 (11,331)	7,692 (11,792)	7,064 (9,494)
細事業費内訳	需用費	321	0	0	253	321	294
	委託料	4,931	4,734	4,509	4,567	4,747	4,283
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	2,927	0	0	2,411	2,624	2,489
	人件費	2,430	2,192	1,863	4,100	4,100	2,430
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,643	0	0	4,567	2,958	1,643
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	6,536 (8,966)	4,734 (6,926)	4,509 (6,372)	2,664 (6,764)	4,734 (8,834)	5,421 (7,851)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	国際（理解）教育の推進
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	小学校英語（外国語）体験活動 1学級あたり上限実施回数 横ばい 出典：実施要項	5	4	4	4	4	4
	単位						
	回						
	出典：						

事業の効果	国際理解教育の一環として、地域在住の外国人ボランティアを活用し、英語（外国語）に触れ親しむ体験活動とおして、国際理解や共生の資質、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成が図られました。
-------	--

令和2年度の実施内容	小学校英語（外国語）体験活動として小学校に外国人ボランティアを派遣するとともに、ユネスコスクール加盟校等において、多文化共生やコミュニケーション力の育成に向けたESDカリキュラム等を作成し、国内外学校間で協働学習に取り組みました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	小学校英語（外国語）体験活動の委託契約 各学校の希望調査 ユネスコスクール加盟校等の事業計画提出	学校で事業実施 国際教育推進協議会の開催	学校で事業実施 国際教育推進協議会の開催	学校で事業実施 国際教育推進協議会の開催 実施報告書提出

A. 必要性	●高 ○中 ○低 国際教育の一環として、国際理解や共生の資質、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成を図るために必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 効率的に実施しています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ●全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 提案公募型委託事業審査会を経て委託契約を行っています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 地域人材をより活用できます。
D. 成果	●高 ○中 ○低 国際教育の一環として、国際理解や共生の資質、積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成が図られています。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 国際教育を進めるために継続します。
備考	

事業名	小中一貫教育の推進	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	小中一貫教育を推進することにより、9年間を見通した指導の一貫性及び効果的な学習環境の構築を図ります。		
	対象	内部 豊中市立小学校・中学校		
	内容	各中学校を中核校とし児童生徒や地域の実態に応じて推進主題を設定し、小学校と連携して9年間を見通した取組みを進めるとともに、小学校高学年に非常勤講師を配置し、担任による交換授業を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成18年度（2006年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	実施要項
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		26,374 (31,639)	1,367 (3,719)	676 (3,349)	21,135 (26,301)	18,588 (23,754)	24,372 (29,637)
細事業費内訳	需用費	272	1,127	391	268	243	203
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	26,102	240	285	20,867	18,346	24,169
	人件費	5,265	2,352	2,673	5,166	5,166	5,265
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	26,374 (31,639)	1,367 (3,719)	676 (3,349)	21,135 (26,301)	18,588 (23,754)	24,372 (29,637)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	小中一貫教育の推進						
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課						

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	小中一貫教育推進事業の対象中学校区数 横ばい	単位	18	18	18	18	18	17
	出典: 実施要項	校区						
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	各中学校区において、務教育9年間を見通した一貫性のある教育を充実させる取り組みが推進されました。
-------	--

令和2年度の実施内容	小中学校間の円滑な接続と指導の一貫性や系統性を図るため、各中学校を中核校とし児童生徒や地域の実態に応じて推進主題を設定し、小学校と連携して9年間を見通した取組みを進めました。また、キャリアパスポートを作成し、学びに向かう力を育み、自己実現を図ることに取り組みました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施計画書とりまとめ、学校で事業実施	各校で事業実施 校区合同研修	各校で事業実施 校区合同研修	各校で事業実施、実施報告書とりまとめ、効果検証 小学校高学年教科担任制の実施校決定、非常勤講師配置

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>小中学校間の円滑な接続と9年間を見通した指導の一貫性や系統性を図り、より望ましい連携や接続のあり方を推進するため必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業を十分効率的に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>事業計画に基づき、中学校と小学校が連携し事業を実施しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>小中学校間の円滑な接続と9年間を見通した指導の一貫性や系統性を図り、より望ましい連携や接続のあり方を推進することにより、確かな学力の向上をめざした小中学校間の連携が図られています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>小中学校間の円滑な接続と9年間を見通した指導の一貫性や系統性を図り、より望ましい連携や接続のあり方を推進し、確かな学力の向上をめざした小中学校間の連携を図るため継続します。</p>
備考	

事業名	音楽教育の推進	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	音楽教育の推進により、情操教育の一環として児童生徒の豊かな人間性を育むとともに、本市小中学校音楽教育の振興を図ります。		
	対象	内部 豊中市立小学校・中学校		
	内容	音楽教育の推進として、大阪音楽大学の学生や卒業生を学校へ派遣し、授業や部活動の支援及び筆を活用した表現活動を支援するサウンドスクール事業と、児童生徒による合唱・合奏及び相互の鑑賞を行う小学校連合音楽会・中学校音楽研究演奏会を実施します。 (令和2年9月補正の内容) 新型コロナウイルス感染拡大のもとの施策・事業のあり方を見すえた予算の見直しを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成18年度（2006年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	実施要項
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		5,900 (12,056)	5,075 (8,323)	5,597 (9,242)	4,837 (11,069)	6,172 (12,404)	2,434 (8,590)
細事業費内訳	需用費	241	446	401	49	258	0
	委託料	500	0	0	0	470	0
	補助金等	600	0	600	300	600	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	4,559	4,629	4,597	4,488	4,844	2,434
	人件費	6,156	3,248	3,645	6,232	6,232	6,156
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	5,900 (12,056)	5,075 (8,323)	5,597 (9,242)	4,837 (11,069)	6,172 (12,404)	2,434 (8,590)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	音楽教育の推進
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	サウンドスクール事業実施校数 上向き	単位	59	35	39	33	44	11
	出典: 実施要項	校						
	小学校連合音楽会・中学校音楽研究演奏会 実施回数 上向き	単位	2	2	2	2	1	0
	出典: 小学校連合音楽会・中学校音楽研究 演奏会実施要領	回						
出典:	単位							

事業の効果	大阪音楽大学生による小中学校への授業支援や出前演奏を通して、児童生徒が生音楽に触れることができ、音楽のすばらしさを体験できる機会を得ることができました。
-------	--

令和2年度の実施内容	「生きた演奏支援活動」として大阪音楽大学の学生や卒業生を小中学校に派遣し、出張演奏、授業支援等を行いました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	サウンドスクール事業実施希望調査に基づく大阪音楽大学との調整及び計画作成	サウンドスクール事業の大阪音楽大学との調整及び学校での事業実施	サウンドスクール事業の大阪音楽大学との調整及び学校での事業実施	サウンドスクール事業の大阪音楽大学との調整及び学校での事業実施 実施内容検証

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>児童生徒が音楽のすばらしさに触れる機会を充実させるとともに、情操教育の一環として、豊かな人間性を育むことを目的に、音楽文化の醸成による「音楽が溢れる学校づくり」をすすめるため必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業は十分効率的に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>大阪音楽大学と連携して実施しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>児童生徒が音楽のすばらしさに触れる機会を充実させるとともに、情操教育の一環として、豊かな人間性を育むことを目的に、音楽文化の醸成による「音楽が溢れる学校づくり」がすすみました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>児童生徒が音楽のすばらしさに触れる機会を充実させるとともに、情操教育の一環として、豊かな人間性を育むことを目的に、音楽文化の醸成による「音楽が溢れる学校づくり」がより充実するようすすめます。</p>
備考	

事業名	体力向上推進事業	実施計画掲載区	分	非掲載	継続
施設コード					
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課				
関連部局・課					

事業の概要	目的	豊中市立小中学校児童・生徒に、さまざまな事業を展開し、運動する機会を設定することで、運動への関心を高めます。また、からだづくり研究推進校の指定や実践型スキルアップ研修の開催及びプール開放事業の実施により、児童・生徒の体力向上を図ります。				
	対象	市民 豊中市立小中学校児童・生徒				
	内容	市立小中学校児童・生徒の体力向上を図るため、小学生陸上教室・実践型スキルアップ研修・水泳大会の開催、プール開放への支援などの事業を行います。 (令和2年9月補正の内容) 新型コロナウイルス感染拡大のもとでの施策・事業のあり方を見すえた予算の見直しを行います。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス	
	事業期間	恒常的	平成22年度（2010年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市児童生徒体力づくり推進会議要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		25,795 (29,683)	909 (4,109)	1,450 (4,690)	2,924 (6,860)	16,954 (20,890)	199 (4,087)
細事業費内訳	需用費	1,469	268	306	1,255	1,832	137
	委託料	22,524	0	0	0	13,716	0
	補助金等	7	0	14	7	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,795	642	1,130	1,663	1,406	62
	人件費	3,888	3,200	3,240	3,936	3,936	3,888
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	25,795 (29,683)	909 (4,109)	1,450 (4,690)	2,924 (6,860)	16,954 (20,890)	199 (4,087)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	体力向上推進事業
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	開催回数	単位 横ばい	15	14	16	42	52	0
	出典: 担当課調査							
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	子どもたちがスポーツに関心を示し、より高い技術習得の喜びを体感することにつながりました。
-------	--

令和2年度の実施内容	からだづくり研究推進校の取組みへの支援を行いました。 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防の観点から、小学生陸上教室、実践型スキルアップ研修、水泳大会、夏季プール開放事業の実施は見送りました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	からだづくり研究推進校への支援	からだづくり研究推進校への支援	からだづくり研究推進校への支援	からだづくり研究推進校への支援

A. 必要性	●高 ○中 ○低 豊中市児童生徒体力づくり推進会議要綱に基づきます。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 講師や予算の確保、運営スタッフとの連携等、課題があります。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 実践型スキルアップ研修のみ委託しています。
	実施方法 ○妥当 ●要改善 市実施のため、運営スタッフの確保や、運営方法について検討が必要です。
D. 成果	○高 ●中 ○低 からだづくり研究推進校の取組みへの支援を行い、児童の体力向上を図りました。 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防の観点から、小学生陸上教室・実践型スキルアップ研修・水泳大会、夏季プール開放事業の実施は見送りました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 児童生徒の運動に対する興味関心を高めることや体力向上につながるよう、義務教育9年間を見通した取組について調査研究を進めます。 引き続き小学生陸上教室を開催し、運動の基礎となる「走る」力を伸ばすことで、児童の体力向上を図ります。
備考	

事業名	運動部活動指導協力者派遣事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	指導協力者の専門的な指導を受けることで、運動部活動の活性化、競技力の向上につなげるとともに、生徒のスポーツへの関心意欲を高めます。		
	対象	その他 豊中市立各中学校の生徒・教職員		
	内容	市立各中学校の運動部活動へ指導協力者を派遣することで、運動部活動の充実を図ります。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成04年度（1992年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	運動部活動指導協力者派遣実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		5,544 (8,136)	4,520 (6,520)	4,732 (6,757)	4,190 (6,814)	4,740 (7,364)	4,396 (6,988)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	5,544	4,520	4,732	4,190	4,740	4,396
	人件費	2,592	2,000	2,025	2,624	2,624	2,592
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	5,544 (8,136)	4,520 (6,520)	4,732 (6,757)	4,190 (6,814)	4,740 (7,364)	4,396 (6,988)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	運動部活動指導協力者派遣事業
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	派遣回数	3,960	2,260	2,042	2,095	2,370	1,919
	出典: 担当課調査						
		単位					
	出典:						
		単位					
	出典:						

事業の効果	指導協力者の専門的な指導を受けることで、運動部活動が活性化し、競技力の向上につながります。また生徒のスポーツへの関心・意欲が高まりました。
-------	---

令和2年度の実施内容	市立各中学校の運動部活動へ指導協力者を派遣することで、運動部活動の充実を図りました。令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響による臨時休校のため、6月中旬までの指導協力者派遣は実施しませんでした。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	運動部活動指導協力者の活用計画提出 実績報告提出と謝礼金支払	実績報告提出と謝礼金支払	実績報告提出と謝礼金支払	実績報告提出と謝礼金支払

A. 必要性	●高 ○中 ○低 運動部活動指導協力者派遣実施要項に基づきます。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 中学校からの要望に応じ、効果的に実施しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ○妥当 ●要改善 指導協力者と中学校との調整、中学校の要望に応じ、派遣回数増加に伴う予算確保が課題です。
D. 成果	●高 ○中 ○低 指導協力者の専門的な指導をうけることで、運動部活動が活性化し、競技力向上につながりました。また、生徒のスポーツへの関心意欲が高まりました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 中学校からの要望は高く、より一層の活性化を図るため、派遣回数を増加できるよう努めます。
備考	

事業名	こども日本語教室	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	日本語学習が必要な児童生徒を支援し、日本語力や生活力を高めていける場の提供を行います。		
	対象	市民 日本語学習が必要な児童生徒		
	内容	渡日児童生徒に対する日本語学習の場を提供するために、提案公募型委託制度による委託事業として「こども日本語教室」を実施します。 また、児童生徒の日本語能力を測定し、より充実した日本語指導ができるよう支援します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	株式会社インターグループ		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市人権教育基本方針
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input checked="" type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		4,022 (4,427)	3,234 (4,354)	3,790 (4,195)	3,910 (4,320)	3,935 (4,755)	3,944 (4,349)
細事業費内訳	需用費	10	19	48	10	9	5
	委託料	3,912	2,268	2,880	3,840	3,876	3,911
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	100	948	862	60	50	28
	人件費	405	1,120	405	410	820	405
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	1,472	1,082	1,100	1,009	1,300	1,462
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	2,550 (2,955)	2,152 (3,272)	2,690 (3,095)	2,901 (3,311)	2,635 (3,455)	2,482 (2,887)	

補助金等	所轄官庁等	文部科学省
	制度の名称等	教育支援体制整備事業費補助金
	補助率・補助額等	1/3

事業名	こども日本語教室
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	受講児童生徒数 横ばい	単位	25	27	23	43	24	32
	出典: 各種事業(こども日本語教室)	人						
	開催日数 上向き	単位	103	103	103	103	103	103
	出典: 各種事業(こども日本語教室)	日						
		単位						
	出典:							

事業の効果	日本語学習が必要な児童生徒を支援し、日本語力や生活力を高めていける場の提供が行えます。
-------	---

令和2年度の実施内容	こども日本語教室の実施及び日本語指導者の派遣をしました。
------------	------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> こども日本語教室 日本語指導者の派遣、日本語能力の測定 	<ul style="list-style-type: none"> こども日本語教室 日本語指導者の派遣、日本語能力の測定 	<ul style="list-style-type: none"> こども日本語教室 日本語指導者の派遣、日本語能力の測定 	<ul style="list-style-type: none"> こども日本語教室 日本語指導者の派遣、日本語能力の測定

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>外国から来て日本語学習が必要な子どもに、教科学習につながる日本語指導を行う場の提供と指導者養成が不可欠です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>とよなか国際交流協会及びとよなかJSLと共同で運営し、効率的に実施できました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>協働事業として、指導者養成及びこども日本語教室が実施できました。今後は、団体への事業委託により実施します。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>指導者の質が高められ、児童生徒の日本語力が向上しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>外国から来て日本語学習が必要な子どもが増加しており、各学校への日本語指導者を派遣できるよう今後も維持していく方向で検討をすすめます。平成28年度から団体への事業委託により実施し、事業の充実を図ります。</p>
備考	

事業名	教育美術展	実施計画掲載区	非掲載分
施設コード			
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	本市中学生の美術作品を展示・発表することにより、生徒の関心意欲を高め、表現力を伸ばすとともに、市民に公開することにより美術教育に対する理解と関心を深めます。		
	対象	内部 豊中市立中学校		
	内容	生徒の創造的造形学習に対する意欲を高め、表現能力を伸ばすことをねらいとして、平素の美術学習の成果を展示発表します。また、市民の美術教育に対する理解と関心を高めます。 (令和2年9月補正の内容) 新型コロナウイルス感染拡大のもとでの施策・事業のあり方を見すえた予算の見直しを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和48年度（1973年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	実施要項
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施			実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		430 (2,455)	0 (0)	0 (0)	387 (2,437)	388 (2,438)	0 (2,025)
細事業費内訳	需用費	30	0	0	19	11	0
	委託料	100	0	0	93	95	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	300	0	0	276	282	0
	人件費	2,025	0	0	2,050	2,050	2,025
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	430 (2,455)	0 (0)	0 (0)	387 (2,437)	388 (2,438)	0 (2,025)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	教育美術展
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	開催回数	単位					
	横ばい						
	出典:	回	1	1	1	1	1
		単位					
	出典:						
		単位					
出典:							

事業の効果	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、開催を中止しました。
-------	-------------------------------

令和2年度の実施内容	教育美術展の開催について協議し、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、令和2年度は中止しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
			教職員との調整	教職員との調整

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>本市中学校の美術作品を展示・発表することにより、生徒の関心意欲を高め、表現力を伸ばすとともに、市民に公開することにより美術教育に対する理解と関心を深めるために必要です。</p>
--------	---

B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>効率的に実施しています。</p>
--------	-------------------------------------

C. 運営方法	実施主体	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法	●妥当 ○要改善 豊中市教育委員会事務局学校教育課と豊中市立小中学校教育研究会との共同開催で実施しています。

D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>本市中学校の美術作品を展示・発表することにより、生徒の関心意欲を高め、表現力を伸ばすとともに、市民に公開することにより美術教育に対する理解と関心を深めることができています。</p>
-------	---

総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>本市中学校の美術作品を展示・発表することにより、生徒の関心意欲を高め、表現力を伸ばすとともに、市民に公開することにより美術教育に対する理解と関心を深めるために継続します。令和3年度については、来場者・出演者への感染防止に向けた取組みが必要です。</p>
------------	---

備考	
----	--

事業名	学力・学習状況調査	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	学力・学習状況調査により、教育施策及び成果と課題の検証・改善に努め、子どもたちの豊かな学びに向けた取組みの充実を図ります。		
	対象	内部 豊中市立小学校・中学校		
	内容	全国学力・学習状況調査と中学生チャレンジテストの実施、結果分析等を行います。 (令和2年9月補正の内容) 新型コロナウイルス感染拡大のもとの施策・事業のあり方を見すえた予算の見直しを行います。		
	分類	法定受託事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成19年度（2007年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 府 <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	実施要領
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	実施要領
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input checked="" type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施			実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		562 (4,369)	0 (0)	0 (0)	591 (4,445)	653 (4,507)	52 (3,859)
細事業費内訳	需用費	546	0	0	585	646	52
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	16	0	0	6	7	0
	人件費	3,807	0	0	3,854	3,854	3,807
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	562 (4,369)	0 (0)	0 (0)	591 (4,445)	653 (4,507)	52 (3,859)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	学力・学習状況調査					
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	全国学力・学習状況調査は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となりました。
-------	---

令和2年度の実施内容	全国学力・学習状況調査は新型コロナウイルス感染症の影響により中止となりました。チャレンジテストについては実施及び結果分析等を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
				中学生チャレンジテストの実施、結果分析

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>本調査は、教育施策の成果と課題を把握し、その改善を図ることなどを目的とし、本市の学力向上の取り組みに活かしていくためには必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>本調査は、教育施策の成果と課題を把握するための調査として効率的です。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>教育施策と課題の把握により、本市における学力向上の取り組み指標の一部とし、施策の効率的な実施に反映することができています。</p>
総合評価今後の取り組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>本調査を現状通り実施します。</p>
備考	

事業名	英語・外国語教育の推進	実施計画掲載 区分	非掲載 拡充
施設コード			
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	英語・外国語教育の推進により、小・中学校間の円滑な接続と指導の一貫性や系統性を深め、児童生徒の英語学習能力の向上と実践的コミュニケーション能力を養います。		
	対象	内部 豊中市立小学校・中学校		
	内容	外国人英語指導助手を小・中学校に派遣し、英語学習等の指導を行うとともに、英語教育コアスクールを指定し、中学校教員が小学校で教科指導を行い、英語の指導方法や評価等の研究実践を行います。 （令和2年9月補正の内容） 新型コロナウイルス感染拡大のもとの施策・事業のあり方を見すえた予算の見直しを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和62年度（1987年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	実施要項
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施			実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		67,436 (73,106)	0 (0)	0 (0)	38,709 (44,449)	55,994 (61,734)	64,243 (69,913)
細事業費内訳	需用費	70	0	0	402	502	144
	委託料	67,226	0	0	38,051	55,172	64,099
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	140	0	0	256	320	0
	人件費	5,670	0	0	5,740	5,740	5,670
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	67,436 (73,106)	0 (0)	0 (0)	38,709 (44,449)	55,994 (61,734)	64,243 (69,913)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名		英語・外国語教育の推進						
所管部局・課		603700 教育委員会・学校教育課						
		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	小学校各学級実施回数（5・6年生）	単位 上向き	9	10	10	13	20	15
	出典:							
		単位						
	出典:							
事業の効果		外国人英語指導助手・英語コアスクールにおいて、英語科の専門性を有する教師の指導実践によりきめ細やかな授業を行うことができ、市内の小中学校の教科研究が進みました。また、児童生徒が積極的にコミュニケーションを図ろうとする態度の育成や能力の向上につながりました。						
令和2年度の実施内容		外国人英語指導助手を小・中学校に派遣し、英語学習等の指導を行いました。庄内さくら学園へは、常駐派遣を行いました。英語教育コアスクールを指定し、中学校教員が小学校で教科指導を行い、英語の指導方法や評価等の研究実践を行いました。						
実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期				
	中学校担当者情報交換会、説明会、外国人指導助手派遣	中学校担当者情報交換会、説明会、外国人指導助手派遣	中学校担当者情報交換会、説明会、外国人指導助手派遣及び研修	外国人指導助手派遣、次年度の外国人指導助手派遣事業委託の契約				
A. 必要性	●高 ○中 ○低 英語・外国語教育の推進により、小・中学校間の円滑な接続と指導の一貫性や系統性を高め、児童生徒の英語学習能力の向上と実践的コミュニケーション能力を養うために必要です。							
B. 効率性	●高 ○中 ○低 事業は効率的に実施しています。							
C. 運営方法	実施主体	○市実施 ○一部委託 ●全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行						
	実施方法	●妥当 ○要改善 プロポーザルにより決定した業者に委託し事業を実施しています。						
D. 成果	●高 ○中 ○低 英語・外国語教育の推進により、小・中学校間の円滑な接続と指導の一貫性や系統性を高め、児童生徒の英語学習能力の向上と実践的コミュニケーション能力を養うことができています。							
総合評価今後の取組み	●拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 英語・外国語教育の推進により、小・中学校間の円滑な接続と指導の一貫性や系統性を高め、児童生徒の英語学習能力の向上と実践的コミュニケーション能力を養うため、小中学校における外国人英語指導助手の派遣及び庄内さくら学園中学校及び第七中学校への常駐派遣を行います。							
備考								

事業名	小学校体験学習の推進	実施計画掲載区	非掲載分	非掲載継続
施設コード				
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課			
関連部局・課				

事業の概要	目的	小学校における体験的な学習を通して、自ら課題を見つけ自ら課題解決に取り組む力や「生きる力」を育みます。			
	対象	内部 豊中市立小学校			
	内容	小学校における総合的な学習、探求的な学習や、地域社会の人々との交流や生活体験等の円滑な実施に向け、実施計画・実施方法等について研究をすすめ、事業の充実を図ります。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス
	事業期間	恒常的	平成11年度（1999年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	実施要項
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施			実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		10,269 (12,699)	0 (0)	0 (0)	10,578 (13,038)	9,868 (12,328)	9,713 (12,143)
細事業費内訳	需用費	7,803	0	0	8,293	7,834	8,843
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	2,466	0	0	2,285	2,034	870
	人件費	2,430	0	0	2,460	2,460	2,430
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	30	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	10,269 (12,699)	0 (0)	0 (0)	10,548 (13,008)	9,868 (12,328)	9,713 (12,143)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	小学校体験学習の推進						
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課						

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	実施校数 横ばい	単位	41	41	41	41	41
	出典: 実施要項	校					
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	小学校における体験的な学習により、自ら課題を見つけ自ら課題解決に取り組む力や「生きる力」を育むことができました。
-------	--

令和2年度の実施内容	小学校における総合的な学習、探求的な学習や、地域社会の人々との交流や生活体験等の円滑な実施に向け、実施計画・実施方法等について研究を進め、事業の充実を図りました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施計画書提出に基づき予算配当を行い、各学校において事業実施	各学校において事業実施	各学校において事業実施	各学校において事業実施とともに、実施報告書提出

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>小学校における体験的な学習を通して、自ら課題を見つけ自ら課題に取り組む力や「生きる力」を育むために必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業をより効率的に実施するため、予算執行の効率化を行いました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>小学校が主体となり事業を実施し、教育委員会が必要に応じて指導助言を行っています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>小学校において「地域体験学習」「総合的な学習の時間」が円滑に実施されました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>小学校における体験的な学習を通して、自ら課題を見つけ自ら課題に取り組む力や「生きる」力を育むために継続します。</p>
備考	

非投資的

049355

令和3年度事業評価シート（令和2年度実施分）

総合計画	
基本政策	12.01

[1/2]

事業名	中学校体験学習の推進	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	中学校における体験的な学習を通して、生徒が社会的・職業的自立に向けた基礎的・基本的な知識・技能の習得ならびに、それらを活用する力の育成を目指す。		
	対象	内部 豊中市立中学校・小学校		
	内容	中学校の地域の特性や生徒の状況に応じて、各校で実践してきた特色ある教育活動や体験活動を深化・充実させ、計画的、組織的な進路指導を行います。また、生徒会活動の充実に向け、現状や課題、取組み等について発表や意見交換を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成25年度（2013年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	公立高等学校入学者選抜要綱 実施要項、中学生シンポジウム運営委員会設置要項
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施			実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		7,374 (17,094)	0 (0)	0 (0)	7,328 (17,168)	6,834 (16,674)	6,366 (16,086)
細事業費内訳	需用費	3,345	0	0	3,683	3,283	4,079
	委託料	160	0	0	143	144	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	3,869	0	0	3,502	3,406	2,286
	人件費	9,720	0	0	9,840	9,840	9,720
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	7,374 (17,094)	0 (0)	0 (0)	7,328 (17,168)	6,834 (16,674)	6,366 (16,086)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	中学校体験学習の推進
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	中学校体験学習推進事業対象校数	単位 横ばい	18	18	18	18	18
	出典:						
	進路指導実施校数	単位 横ばい	18	18	18	18	18
	出典: 選抜要項						
	中学生シンポジウム開催回数	単位 横ばい	1	1	1	1	1
	出典: 設置要綱						

事業の効果	中学校における体験的な学習により、生徒が社会的・職業的自立に向けた基礎的・基本的な知識・技能の習得ならびに、それらを活用する力を育成が図られました。
-------	--

令和2年度の実施内容	中学校の地域の特性や生徒の状況に応じて、各校で実践してきた特色ある教育活動や体験活動を深化・充実させる取組みを行いました。また、計画的、組織的な進路指導を行いました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	体験学習推進事業の計画提出 進路調査実施 中学生シンポジウム各種委員会開催	各校で事業実施	各校で事業実施 進路指導研修会開催	各校で事業実施、実施報告書提出 中学生シンポジウム報告書作成

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>中学校における体験的な学習を通して、生徒が社会的・職業的自立に向けた基礎的・基本的な知識・技術の習得ならびに、それらを活用する力を育むために必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業は効率的に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>実施計画書及び予算書にもとづき、中学校が主体となり事業を実施しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>中学校において、地域の特性や生徒の実態に応じた特色ある体験学習を実施することができています。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>中学校における体験的な学習を通して、生徒が社会的・職業的自立に向けた基礎的・基本的な知識・技能の習得ならびに、それらを活用する力を育むために継続します。</p>
備考	

事業名	学校教育審議会の運営	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課	600000 教育委員会		

事業の概要	目的	学校教育審議会における円滑な調査審議を確保し、もって学校教育における諸課題の解決の一助とします。		
	対象	その他 学校教育全般		
	内容	市立小学校及び中学校の通学区域その他の学校教育についての諸課題を調査審議します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成13年度（2001年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	執行機関の附属機関に関する条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		942 (4,992)	282 (5,882)	430 (2,860)	421 (4,521)	426 (4,526)	0 (4,050)
細事業費内訳	需用費	30	13	15	30	20	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	912	269	415	392	405	0
	人件費	4,050	5,600	2,430	4,100	4,100	4,050
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	942 (4,992)	282 (5,882)	430 (2,860)	421 (4,521)	426 (4,526)	0 (4,050)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	学校教育審議会の運営
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	会議の開催回数	単位	3	1	2	2	2	0
	出典: 横ばい	回						
	出典:	単位						
	出典:							
	出典:	単位						
	出典:							

事業の効果	有識者や市民の意見を反映した学校教育行政を推進することができます。
-------	-----------------------------------

令和2年度の実施内容	令和2年度は案件がなく、報酬等を執行しませんでした。
------------	----------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>教育に係る社会情勢等が急激に変化している中、本審議会が果たす役割は大きいです。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>教育に関する重要なテーマについて諮問し、的確な答申を得ています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>条例、規則に基づき、学校教育審議会の庶務を適切に処理しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>平成26年4月に策定した「学校規模と通学区域に関する課題の解消に向けた基本方針」に基づき、課題の解消に向けた具体的な取り組みを進めています。審議会では、通学区域についての諮問や、本取り組みについてご報告しご審議いただくとともに、様々な知見から貴重なご意見をいただいています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>教育に関する数々の課題解消に向けて、学校教育審議会に諮問し、議論していただいたうえで、答申を得るという手順を考えると、毎年3回程度の開催が妥当と考えます。ただし、課題の内容等によっては、議論を深めていただく必要があるため、開催回数を増やすなどの対応が必要となります。</p>
備考	

事業名	学校評議員会	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	学校運営の状況等について説明責任を果たすとともに、保護者や地域住民等の学校に対する理解と信頼を深め、学校運営の改善に資することをめざします。		
	対象	内部 豊中市立小学校・中学校		
	内容	小・中学校ごとに学校評議員会を設置し、保護者や地域住民等の意向を把握するとともに学校運営に反映し開かれた学校づくりに取り組みます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成14年度（2002年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市学校評議員会設置要項
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		226 (1,846)	158 (1,806)	152 (1,124)	159 (1,799)	89 (1,729)	102 (1,722)
細事業費内訳	需用費	190	158	152	159	89	102
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	36	0	0	0	0	1
	人件費	1,620	1,648	972	1,640	1,640	1,620
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	226 (1,846)	158 (1,806)	152 (1,124)	159 (1,799)	89 (1,729)	102 (1,722)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	学校評議員会
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	実施校数	59	59	59	59	59	58
	横ばい						
	出典:	校					
		単位					
	出典:						
		単位					

事業の効果	学校運営の状況等について説明責任を果たすとともに、保護者や地域住民等の学校に対する理解と信頼を深め、学校運営の改善に資することができました。
-------	--

令和2年度の実施内容	小・中学校ごとに保護者や地域住民等で構成する学校評議員会を設置し、開催しました。また、地域社会全体で子どもたちの学びや育ちを支える環境づくりの一つとして、コミュニティ・スクールのモデル校実施を行うため、具体的な制度構築を進めました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	各学校から学校評議員の推薦 学校評議員の委嘱 学校評議員会の開催 コミュニティ・スクールのモデル校実施を行うための制度構築	学校評議員会の開催 コミュニティ・スクールのモデル校実施を行うための制度構築	学校評議員会の開催 コミュニティ・スクールのモデル校実施を行うための制度構築	学校評議員会の開催 学校運営の改善 コミュニティ・スクールのモデル校実施を行うための制度構築

A. 必要性	●高 ○中 ○低 学校運営の状況等について説明責任を果たすとともに、保護者や地域住民等の学校に対する理解と信頼を深め、学校運営の改善に必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 小・中学校ごとに学校評議員会を設置し、保護者や地域住民等の意向を把握するとともに学校運営に反映し開かれた学校づくりに効率的です。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 学校教育の推進のため。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 学校教育の推進のため。
D. 成果	●高 ○中 ○低 小・中学校ごとに学校評議員会を設置し、保護者や地域住民等の意向を把握するとともに学校運営に反映することによって、学校運営の状況等について説明責任を果たすとともに、保護者や地域住民等の学校に対する理解と信頼を深めることができました。
総合評価今後の取組み	●拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 小・中学校ごとに学校評議員会を設置し、保護者や地域住民等の意向を把握するとともに学校運営に反映することによって、学校運営の状況等について説明責任を果たすとともに、保護者や地域住民等の学校に対する理解と信頼を一層深めます。また、コミュニティ・スクールのモデル校実施における成果と課題を把握し、コミュニティスクール実施校の拡充を進めます。
備考	

事業名	研究・研修（研修指導費）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	研究や研修を通して、学校の教育活動の充実と活性化を図ります。		
	対象	内部 豊中市立小学校・中学校		
	内容	研究・研修として、学校における教育計画・研究紀要の作成等支援や、学校図書館教育の充実に向けた研修を行うとともに、中学校夜間学級の充実・改善等の支援を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成14年度（2002年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	学校運営支援等の推進事業委託要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	実施計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,781 (6,722)	550 (1,798)	566 (1,295)	695 (5,697)	1,299 (6,301)	859 (5,800)
細事業費内訳	需用費	330	550	566	455	345	512
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	3	0	0	0	37	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,448	0	0	240	918	347
	人件費	4,941	1,248	729	5,002	5,002	4,941
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	1,614	0	0	378	1,295	841
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	167 (5,108)	550 (1,798)	566 (1,295)	317 (5,319)	4 (5,006)	18 (4,959)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	研究・研修（研修指導費）
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	中学校夜間学級調査研究事業対象校数 上向き	1	1	1	1	1	1
	出典: 委託要綱						
	出典:						
	出典:						

事業の効果	研究や研修を通して、各学校の教育活動の充実と活性化が図られました。
-------	-----------------------------------

令和2年度の実施内容	各校において、教育計画・研究紀要の作成、教育活動の充実と活性化を図りました。また、中学校夜間学級及び教育課程研究指定校における調査研究への支援を行いました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	教育計画の調査、中学校夜間学級及び教育課程研究指定校の事業実施	中学校夜間学級及び教育課程研究指定校の事業実施、中学校夜間学級の府教委視察	中学校夜間学級及び教育課程研究指定校の事業実施、	教中学校夜間学級及び教育課程研究指定校の事業実施及び報告書・次年度計画書提出

A. 必要性	●高 ○中 ○低 各学校の教育活動の充実と活性化を図るために必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 事業は効率的に実施しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 学校が主体となり、計画的に実施しています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 各学校の年間教育計画、研究活動等をホームページに掲載することによって各学校の教育活動の充実と活性化に資することができています。また、中学校夜間学級及び教育課程研究指定校において調査研究を行うことにより、教育活動の充実を図ることができています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 教育活動の充実を図るため、事業を継続します。
備考	

非投資的

001518

令和3年度事業評価シート（令和2年度実施分）

総合計画	
基本政策	

[1/2]

事業名	教材教具・諸帳簿（小学校）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	教材教具・諸帳簿を小学校に整備し、教科指導等の充実を図ります。		
	対象	内部 豊中市立小学校・中学校		
	内容	小学校3・4年生の社会科授業等で活用する副読本「ゆたかなゆめあるまち豊中」の配付、諸帳簿の印刷、配布等を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和43年度（1968年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	学習指導要領
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	実施計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		5,452 (10,717)	4,199 (5,447)	4,304 (5,276)	11,179 (16,509)	9,286 (14,616)	4,539 (9,804)
細事業費内訳	需用費	4,906	4,199	4,304	9,181	6,296	4,205
	委託料	0	0	0	1,998	2,990	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	546	0	0	0	0	334
	人件費	5,265	1,248	972	5,330	5,330	5,265
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	5,452 (10,717)	4,199 (5,447)	4,304 (5,276)	11,179 (16,509)	9,286 (14,616)	4,539 (9,804)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	教材教具・諸帳簿（小学校）						
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課						

			当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	実施校数	単位	41	41	41	41	41	41
	横ばい	校						
	出典: 実施計画							
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	教材教具・諸帳簿を小学校に整備し、教科指導等の充実を図りました。
-------	----------------------------------

令和2年度の実施内容	小学校3・4年生の社会科授業等で活用する副読本「ゆたかなゆめあるまち豊中」の配付、諸帳簿の印刷、配布等を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	学校への配付、授業での活用	授業での活用	各学校での活用、次年度版の契約事務	各学校での活用、次年度版の契約事務

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	補助教材の有効活用により教科指導の充実を図るために必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
	事業は十分効率的に実施しています。
C. 運営方法	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低
	補助教材の有効活用により教科指導の充実が図られました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 補助教材の有効活用により教科指導の充実を図るために継続します。
備考	

事業名	学校環境衛生（小学校）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	豊中市立各小学校の環境衛生の向上を図ります。		
	対象	内部 豊中市立各小学校		
	内容	学校保健安全法第6条に基づき、小学校の適切な環境の維持に取り組みます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	昭和33年度（1958年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	学校保健安全法第6条
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		696 (1,506)	691 (851)	658 (820)	557 (885)	606 (934)	125 (935)
細事業費内訳	需用費	60	34	56	12	15	12
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	636	657	602	545	591	113
	人件費	810	160	162	328	328	810
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	696 (1,506)	691 (851)	658 (820)	557 (885)	606 (934)	125 (935)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	学校環境衛生（小学校）					
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	測定回数	単位 横ばい	5	5	5	5	4
	出典: 担当課調査						
		単位					
	出典:						
		単位					
	出典:						

事業の効果	豊中市立各小学校の環境衛生を適切に維持することで、在籍児童・教職員の安全・安心につながりました。
-------	--

令和2年度の実施内容	市立各小学校において、学校環境衛生検査を実施しました。 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、学校プールの使用を中止したため、プール水質検査は実施しませんでした。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	水道水・貯水槽外観検査	水道水・貯水槽外観検査	飲料水検査 教室の照度検査	教室の空気検査

A. 必要性	●高 ○中 ○低 学校保健安全法に基づきます。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 業者委託及び各担当薬剤師により実施のため。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 実績のある専門の業者に、一部委託し実施するとともに、各担当薬剤師により実施。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 効果面及び精度面から、一部委託は妥当と考えます。
D. 成果	●高 ○中 ○低 学校環境衛生基準に基づき、各種の検査の実施により適切な環境を維持することで、学校の安心安全につながりました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 測定結果で基準値を満たしていない場合、対策を行います。
備考	

事業名	学校環境衛生（中学校）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	豊中市立各中学校の環境衛生の向上を図ります。		
	対象	内部 豊中市立各中学校		
	内容	学校保健安全法第6条に基づき、中学校の適切な環境の維持に取り組みます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	昭和33年度（1958年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	学校保健安全法第6条
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		371 (1,181)	307 (467)	291 (453)	268 (596)	269 (597)	54 (864)
細事業費内訳	需用費	82	16	26	6	6	6
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	289	291	265	262	263	48
	人件費	810	160	162	328	328	810
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	371 (1,181)	307 (467)	291 (453)	268 (596)	269 (597)	54 (864)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	学校環境衛生（中学校）					
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	測定回数	単位 横ばい	5	5	5	5	5
	出典: 担当課調査						
		単位					
	出典:						
		単位					
	出典:						

事業の効果	豊中市立各中学校の適切な環境衛生を維持することで、生徒・教職員の安全・安心につながりました。
-------	--

令和2年度の実施内容	市立各中学校において、学校環境衛生検査を実施しました。 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、学校プールの使用を中止したため、プール水質検査は実施しませんでした。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	水道水・貯水槽外観検査	水道水・貯水槽外観検査	水道水検査 教室の照度検査	教室の空気検査

A. 必要性	●高 ○中 ○低 学校保健安全法に基づきます。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 業者委託及び各担当薬剤師により実施のため。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 実績のある専門の業者に、一部委託し実施するとともに、各担当薬剤師により実施。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 効果面及び精度面から、一部委託は妥当と考えます。
D. 成果	●高 ○中 ○低 学校環境衛生基準に基づき、各種の検査の実施により適切な環境を維持することで、学校の安心安全につながりました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 測定結果が基準値を満たしていない場合、対策を行います。
備考	

事業名	小学校学校配当（医薬材料事務）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	豊中市立各小学校において、医薬材料・プール薬品事務に基づく保健指導により、児童の健康管理と小学校の環境管理を行います。		
	対象	その他 豊中市立各小学校		
	内容	小学校に対して適正に医薬材料を配当します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 総務事務
	事業期間	恒常的	平成14年度（2002年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立小中学校管理運営規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		7,166 (7,328)	6,633 (6,793)	6,639 (6,801)	6,325 (6,489)	6,401 (6,565)	3,081 (3,243)
細事業費内訳	需用費	7,166	6,633	6,639	6,325	6,401	3,081
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	162	160	162	164	164	162
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	7,166 (7,328)	6,633 (6,793)	6,639 (6,801)	6,325 (6,489)	6,401 (6,565)	3,081 (3,243)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	小学校学校配当（医薬材料事務）					
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	豊中市立各小学校において、医薬材料事務に基づく保健指導により、児童の健康管理と小学校の環境管理を行いました。
-------	--

令和2年度の実施内容	市立各小学校に対して、適正に医薬材料を配当しました。 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、学校プールの使用を中止したことから、プール薬品事務は行いませんでした。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	医薬材料配当事務	医薬材料配当事務	医薬材料配当事務	医薬材料配当事務

A. 必要性	●高 ○中 ○低 豊中市立小中学校管理運営規則に基づきます。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 学校からの購入要望が規定外の場合、協議の上での対応となる等、課題があります。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 市による契約・入札によって、より安価な額で購入できる場合があります。
D. 成果	●高 ○中 ○低 豊中市立各小学校において、医薬材料事務に基づく保健指導により、児童の健康管理と小学校の環境管理を行いました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 豊中市立各小学校との連絡調整により、円滑に執行を行います。
備考	

非投資的

001544

令和3年度事業評価シート（令和2年度実施分）

総合計画	
基本政策	

[1/2]

事業名	中学校学校配当（医薬材料事務）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	豊中市立各中学校において、医薬材料・プール薬品事務に基づく保健指導により、生徒の健康管理と中学校の環境管理を行います。		
	対象	その他 豊中市立各中学校		
	内容	中学校に対して適正に医薬材料を配当します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 総務事務
	事業期間	恒常的	平成14年度（2002年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立小中学校管理運営規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		3,341 (3,503)	3,836 (3,996)	4,084 (4,246)	4,055 (4,219)	4,186 (4,350)	1,296 (1,458)
細事業費内訳	需用費	3,341	3,836	4,084	4,055	4,186	1,296
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	162	160	162	164	164	162
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	3,341 (3,503)	3,836 (3,996)	4,084 (4,246)	4,055 (4,219)	4,186 (4,350)	1,296 (1,458)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	中学校学校配当（医薬材料事務）					
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	豊中市立各中学校において、医薬材料事務に基づく保健指導により、生徒の健康管理と中学校の環境管理を行いました。
-------	--

令和2年度の実施内容	市立各中学校に対して、適正に医薬材料を配当しました。 令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により、学校プールの使用を中止したことから、プール薬品事務は行いませんでした。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	医薬材料配当事務	医薬材料配当事務	医薬材料配当事務	医薬材料配当事務

A. 必要性	●高 ○中 ○低 豊中市立小中学校管理運営規則に基づきます。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 学校からの購入要望が規定外の場合、協議の上での対応となる等、課題があります。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 市による契約・入札によって、より安価な額で購入できる場合があります。
D. 成果	●高 ○中 ○低 豊中市立各中学校において、医薬材料事務に基づく保健指導により、生徒の健康管理と中学校の環境管理を行いました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 豊中市立各中学校との連絡調整により、円滑に執行を行います。
備考	

事業名	修学旅行等付添看護師派遣事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	泊を伴う行事において、児童生徒の健康管理や、健康上配慮を要する児童生徒への適切な対応につながります。		
	対象	市民 豊中市立小中学校に在籍する児童・生徒		
	内容	看護師が宿泊を伴う学校行事に帯同し、児童生徒の健康管理を行います。 (令和2年9月補正の内容) 新型コロナウイルス感染拡大のもとの施策・事業のあり方を見すえた予算の見直しを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成02年度（1990年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	修学旅行等付添看護師経費助成事業要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		3,691 (6,445)	2,944 (4,944)	3,395 (5,420)	3,704 (6,492)	3,783 (6,571)	717 (3,471)
細事業費内訳	需用費	119	91	93	105	105	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	3,572	2,853	3,301	3,600	3,678	717
	人件費	2,754	2,000	2,025	2,788	2,788	2,754
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	3,691 (6,445)	2,944 (4,944)	3,395 (5,420)	3,704 (6,492)	3,783 (6,571)	717 (3,471)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	修学旅行等付添看護師派遣事業
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	派遣回数	59	60	63	66	68	37
	横ばい						
	出典: 担当課調査	単位	回				
	出典:	単位					
出典:	単位						

事業の効果	宿泊を伴う学校行事の代替として実施した日帰り体験旅行において、児童生徒の健康管理や、健康上配慮を要する児童生徒への適切な対応につながりました。
-------	---

令和2年度の実施内容	宿泊を伴う学校行事の代替として実施した日帰り体験旅行に帯同し、児童生徒の健康管理を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	旅行保険の契約 各小中学校より実施申請及び報告書提出 謝礼金支払	各小中学校より実施申請及び報告書提出 謝礼金支払	各小中学校より実施申請及び報告書提出 謝礼金支払	各小中学校より実施申請及び報告書提出 謝礼金支払

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>修学旅行等、泊を伴う行事において、健康管理や配慮を要する児童生徒への介護、または事故発生時の緊急対応において必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>看護師への謝礼金、旅費として執行</p>
C. 運営方法	<p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>○妥当 ●要改善</p> <p>学校からの派遣要望も増大しており、派遣人数及び謝礼金額の拡充が課題です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>看護師の派遣により、泊を伴う行事の代替として実施した日帰り体験旅行において、児童生徒全体の健康管理及び配慮を要する児童生徒への適切な対応がなされ、学校の安心につながりました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>●拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>学校からの要望に対応するため、どの学校も全ての泊を伴う行事に付添看護師を派遣できるように拡充して実施します。</p>
備考	

事業名	学校施設安全衛生委員会	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	豊中市立小中学校に在籍している教職員の健康管理の充実及び職場環境の整備		
	対象	その他 豊中市立小中学校に在籍している教職員		
	内容	学校保健安全法、労働安全衛生法に基づき、教職員の心身両面の健康の保持増進を図ります。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 その他
	事業期間	恒常的	平成14年度（2002年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	学校保健安全法第4条、労働安全衛生法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市職員安全衛生管理規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		526 (3,442)	421 (3,221)	429 (3,264)	399 (3,351)	516 (3,468)	336 (3,252)
細事業費内訳	需用費	14	10	15	17	8	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	512	411	413	381	508	336
	人件費	2,916	2,800	2,835	2,952	2,952	2,916
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	526 (3,442)	421 (3,221)	429 (3,264)	399 (3,351)	516 (3,468)	336 (3,252)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	学校施設安全衛生委員会						
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課						

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	開催回数	単位 横ばい	27	8	12	12	12	12
	出典: 担当課調査							
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	豊中市立小中学校に勤務している教職員の、心身両面の健康の保持増進につながりました。
-------	---

令和2年度の実施内容	労働安全衛生法・学校保健安全法に基づき、安全衛生管理体制の整備、安全衛生意識の啓発活動、健康管理、産業医の活動、健康増進活動、安全衛生委員会等を実施しました。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、集合研修の実施は見送りました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	安全衛生委員会の開催 健康相談（産業医・心理士） 教育委員会労働安全週間 安全衛生ニュース発行	安全衛生委員会の開催 健康相談（産業医・心理士） 安全衛生ニュース発行	安全衛生委員会の開催 健康相談（産業医・心理士） 職場巡視 教職員がん検診 ヒヤリハット調査 安全衛生ニュース発行	安全衛生委員会の開催 健康相談（産業医・心理士） 職場巡視 教職員がん検診 教職員定期健康診断 安全衛生ニュース発行

A. 必要性	●高 ○中 ○低 労働安全衛生法に基づきます。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 学校教育課としての業務と安全衛生委員会の事業が重複している場合があります、整理の必要があります。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ○妥当 ●要改善 会議や職場巡視等の内容、日程調整などに工夫が必要です。 より勤務実態や現場のニーズに即した研修の設定が必要です。
D. 成果	○高 ●中 ○低 ヒヤリハット調査を行い、結果を一覧にして全校に対して注意喚起を行ったり、チェックリストを用いての職場巡視などにより、災害の未然防止の取り組みを進めました。
総合評価今後の取り組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 教職員の心身両面の健康の保持増進に向けて調査研究を進めます。
備考	

非投資的

001549

令和3年度事業評価シート（令和2年度実施分）

総合計画	
基本政策	

[1/2]

事業名	研究・研修（保健振興費）	実施計画掲載区	非掲載分
施設コード			
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	保健・体育における研究・研修を通し、知識普及を行うことで、学校保健・学校体育活動の推進を図ります。		
	対象	その他 豊中市立小中学校教職員		
	内容	プール安全管理研修、体力づくり推進会議、学校保健・安全研修会、養護教諭等研修会、子どもの安全見まもり隊研修会を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 その他
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	■市 □府 □国 □その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	廃止
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		197 (197)	129 (689)	104 (671)	78 (488)	78 (488)	0 (0)
細事業費内訳	需用費	2	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	195	129	104	78	78	0
	人件費	0	560	567	410	410	0
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	197 (197)	129 (689)	104 (671)	78 (488)	78 (488)	0 (0)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	研究・研修（保健振興費）
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	開催回数 横ばい	単位	5	3	3	4	4	0
	出典: 担当課調査	回						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防の観点から集合研修は実施しませんでした。
-------	---

令和2年度の実施内容	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防の観点から集合研修は実施しませんでした。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>教職員の資質及び指導力の向上において、研修機会の充実が必要のため</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>研修会の集客率等、課題があります。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>○妥当 ●要改善</p> <p>講師の人材確保や調整、研修会の集客率等課題があるため、より円滑な実施に向けて工夫が必要です。</p>
D. 成果	<p>○高 ○中 ●低</p> <p>令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大予防の観点から集合研修は実施しませんでした。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ●完了・廃止</p> <p>各研修等が関係する細事業へ振り分けることにより、本事業は廃止とします。</p>
備考	

事業名	各種負担金・補助金（保健振興費）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	豊中市学校保健会、豊中市中学校体育連盟、豊中市三師会に対して補助金を執行し、その活動の活性化を図ります。		
	対象	事業者その他団体 豊中市学校保健会、豊中市中学体育連盟、豊中市三師会		
	内容	豊中市学校保健会総会・研修会、専門委員会研修会の開催、豊中市中学校体育連盟の指導を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 補助金事業
	事業期間	恒常的	昭和49年度（1974年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市学校保健会補助金交付要綱、豊中市学校医等研修事業等補助金交付要綱、豊中市
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		4,468 (5,440)	4,379 (6,459)	4,367 (6,473)	4,396 (6,364)	4,504 (6,472)	3,402 (4,374)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	4,468	4,379	4,367	4,396	4,504	3,402
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	972	2,080	2,106	1,968	1,968	972
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	4,468 (5,440)	4,379 (6,459)	4,367 (6,473)	4,396 (6,364)	4,504 (6,472)	3,402 (4,374)	
補助金制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	各種負担金・補助金（保健振興費）
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	豊中市学校保健会、豊中市中学校体育連盟、豊中市三師会に対して補助金を執行し、その活動の充実を図りました。
-------	--

令和2年度の実施内容	豊中市学校保健会の理事評議員会・総会・研修会の開催、保健会だよりの発行、豊中市中学校体育連盟の指導調整を行いました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	豊中市学校保健会の理事評議員会・総会の開催 豊中市中学校体育連盟の指導調整	豊中市中学校体育連盟の指導調整	豊中市学校保健会の研修会の開催 豊中市中学校体育連盟の指導調整	豊中市学校保健会の理事評議員会の開催、保健会だよりの発行 豊中市中学校体育連盟の指導調整

A. 必要性	●高 ○中 ○低 豊中市学校保健会補助金交付要綱、豊中市学校医等研修事業等補助金交付要綱、豊中市中学校体育連盟補助金交付要綱に基づきます。
--------	--

B. 効率性	●高 ○中 ○低 補助金、負担・分担金の交付により、各団体の事業は効果的に実施されています。
--------	---

C. 運営方法	実施主体	○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ●部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 豊中市学校保健会、豊中市中学校体育連盟、豊中市三師会
	実施方法	●妥当 ○要改善 各団体の専門性を生かした事業の実施において、補助金、負担・分担金等の交付が妥当と考えます。

D. 成果	●高 ○中 ○低 各団体へ補助金、負担・分担金を交付することで、課題に応じた研修会を実施する等、それぞれの独自性を生かした活動を展開でき、活性化が図れました。
-------	--

総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 補助金、負担・分担金等の予算確保、豊中市三師会、豊中市中学校体育連盟との調整が必要です。
------------	--

備考	
----	--

事業名	教材教具・諸帳簿（中学校）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	学校で使用する法定等書類の整備を図ります。		
	対象	内部 豊中市立小学校・中学校		
	内容	指導要録等各学校が使用する諸帳簿需要数の取りまとめ、印刷、配付等を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成09年度（1997年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	実施計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,262 (2,882)	1,366 (2,614)	1,231 (1,960)	1,165 (2,805)	1,331 (2,971)	954 (2,574)
細事業費内訳	需用費	1,262	1,366	1,231	1,165	1,331	954
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	1,620	1,248	729	1,640	1,640	1,620
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,262 (2,882)	1,366 (2,614)	1,231 (1,960)	1,165 (2,805)	1,331 (2,971)	954 (2,574)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	教材教具・諸帳簿（中学校）					
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課					

			当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	必要校数	単位	18	18	18	18	18	17
	出典:	校						
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	各学校で使用する法定書類等の整備が図られました。
-------	--------------------------

令和2年度の実施内容	指導要録等各学校が使用する諸帳簿需要数の取りまとめ、印刷、配付等を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	各学校での活用	各学校での活用	各学校での活用 次年度用諸帳簿の仕様作成	次年度用諸帳簿の需要数確認

A. 必要性	●高 ○中 ○低 法定等の書類整備を図るため必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 事業は十分効率的に実施しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低 法定等の書類整備を図ることができます。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 法定等の書類整備を図るため継続します。
備考	

事業名	各種負担金・補助金・奨励金	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	各種研究会等の負担金、補助金、部活動奨励金の執行により、各種団体等の活動の活性化を図り、また、近隣大学の学生ボランティア等の協力を得て、学校教育の活性化を図ります。		
	対象	その他		
	内容	各種研究会等の負担金、補助金、部活動奨励金の執行、及び近隣大学の学生ボランティアの活用等にかかる事務を行います。 (令和2年9月補正の内容) 新型コロナウイルス感染拡大のもとの施策・事業のあり方を見すえた予算の見直しを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和55年度（1980年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	実施計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		4,619 (9,479)	3,282 (4,114)	3,214 (4,348)	5,082 (10,002)	4,229 (9,149)	3,136 (7,996)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	3,219	3,282	3,214	3,443	3,183	2,991
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,400	0	0	1,640	1,047	144
	人件費	4,860	832	1,134	4,920	4,920	4,860
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	4,619 (9,479)	3,282 (4,114)	3,214 (4,348)	5,082 (10,002)	4,229 (9,149)	3,136 (7,996)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	各種負担金・補助金・奨励金
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	各種負担金・補助金（研修指導費）加入校数 横ばい	59	59	59	59	59	58
	出典：実施計画						
	出典：	単位					
	出典：	単位					

事業の効果	大阪府立小中学校各種研究会等に対して負担金を執行し、その活動の活性化を図りました。また、部活動奨励金の執行により、活動の支援を行いました。
-------	---

令和2年度の実施内容	大阪府立小中学校各種研究会等への負担金、部活動奨励金の執行及び近隣大学のインターンシップに係る事務を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	各種負担金・補助金・奨励金の執行 大学及び学生ボランティアと学校の調整	各種負担金・補助金・奨励金の執行 大学及び学生ボランティアと学校の調整	各種負担金・補助金・奨励金の執行	各種負担金・補助金・奨励金の執行

A. 必要性	●高 ○中 ○低 大阪府立小中学校各種研究会等の活動の活性化を図るため、必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 事業は十分効率的に実施しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低 大阪府立小中学校各種研究会等の活動の活性化が図られています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 大阪府立小中学校各種研究会等の活動の活性化を図るため、継続します。
備考	

事業名	事務局職員研修推進事業（事務局費）	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課	600000 教育委員会		

事業の概要	目的	職員すべてが人権問題の本質を理解し、共通の認識を持ってそれぞれの行政分野で積極的かつ適切な対応を行うため、豊中市教育委員会人権研修推進委員会と連携し、人権研修会を企画運営します。		
	対象	内部 事務局内部		
	内容	各部局での人権研修が推進できるような資料・情報の提供や、効率的・計画的な研修会参加を促します。 （令和2年9月補正の内容） 新型コロナウイルス感染拡大のもとでの施策・事業のあり方を見すえた予算の見直しを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	平成17年度（2005年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 其他（ ）		
	関連団体	豊中市人権教育研究協議会、大阪府人権教育研究協議会		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	人権文化のまちづくりをすすめる条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		113 (1,814)	82 (1,042)	195 (1,896)	207 (1,929)	227 (1,949)	70 (1,771)
細事業費内訳	需用費	99	29	106	88	86	70
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	12	16	19	16	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	14	41	74	100	125	0
	人件費	1,701	960	1,701	1,722	1,722	1,701
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	113 (1,814)	82 (1,042)	195 (1,896)	207 (1,929)	227 (1,949)	70 (1,771)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	事務局職員研修推進事業（事務局費）					
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	研修会参加の回数 横ばい	単位	7	13	8	8	7	4
	出典：各種研修会（研究大会等）	回						
	出典：	単位						
	出典：	単位						

事業の効果	教育委員会全体で参加できるような研修内容を企画します。
-------	-----------------------------

令和2年度の実施内容	各種研修会、研究会に参加しました（オンライン含む）。 人権関連資料を収集しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> 大阪府在日外国人教育研究協議会研究集会 資料収集 	<ul style="list-style-type: none"> 大阪府人権教育夏季研究会 資料収集 	<ul style="list-style-type: none"> 大阪府人権教育研究大会 資料収集 	<ul style="list-style-type: none"> 人権部落問題学習研究集会 資料収集

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>高い人権意識を持って教育行政を推進するために不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>充分効率的に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>事務局職員が各種人権研修に参加しています。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>成果は出ているが、今後も内容の充実に向け検討が必要です。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も実施しながら内容の充実を図ります。</p>
備考	

事業名	教育課程・教科書	実施計画掲載区	非掲載分	非掲載継続
施設コード				
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課			
関連部局・課				

事業の概要	目的	学習指導要領等の改訂に対応し、学校における適切な教育課程等の編成・実施及び教科書に関わる適切な事務の執行を図ります。			
	対象	内部 豊中市立小学校・中学校			
	内容	学習指導要領の改定等に伴い、教育課程に関わる調査や協議会の実施、学習評価に関わる研修を実施し、教科書については、採択及び児童・生徒への給与に関する事務を行います。 (令和2年9月補正の内容) 学校再開に伴う感染症対策・学習保障支援事業に係る補助金を収入することに伴い、財源更正補正します。			
	分類	法定受託事務	非投資的	種別	市民サービス
	事業期間	恒常的	平成23年度（2011年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律・施行規則、学校教育法・施行規
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	執行機関の附属機関に関する条例、豊中市小中学校教科用図書選定委員会規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		1,560 (20,190)	5 (1,653)	669 (11,118)	441 (19,301)	1,174 (21,838)	8,727 (27,357)
細事業費内訳	需用費	106	5	57	91	139	1,103
	委託料	500	0	467	194	358	264
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	488	0
	その他	954	0	146	155	189	7,359
	人件費	18,630	1,648	10,449	18,860	20,664	18,630
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	3,779	0	0	0	0	3,252
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	16
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	-2,219 (16,411)	5 (1,653)	669 (11,118)	441 (19,301)	1,174 (21,838)	5,459 (24,089)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	教育課程・教科書
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	中学校において使用する教科用図書の採択事務を適切に行いました。
-------	---------------------------------

令和2年度の実施内容	教育課程に関わる調査や連絡会の実施、学習評価に関わる研修を実施しました。また、中学校の教科用図書の採択に関わる事務を行いました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	教科書採択の委員会開催、教育課程の届等の点検、指導計画・評価計画の届等	教科書採択の選定委員会開催と答申、教育課程に関する調査や府教委ヒアリング及び校長ヒアリング、教育課程研究協議会の実施、学習評価に関する連絡会	学習評価に関する連絡会及び研修会、学習指導要領改訂に関する研修	学習評価に関する連絡会

A. 必要性	●高 ○中 ○低 法に基づき、不可欠な事業です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 業務量が膨大なため、円滑な事務の実施が求められています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 教科書採択においては、条例に基づき豊中市小・中学校教科用図書選定委員会を設置し、審議を行いました。
D. 成果	●高 ○中 ○低 豊中市立小中学校において使用する教科書の採択を適切に行うことができています。また、学校において適切な教育課程の編成・実施を遂行することができています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 より効率的な方法を検討し、引き続き実施します。
備考	

事業名	学校の適正規模にかかる企画立案	実施計画掲載区	掲載分	掲載継続
施設コード				
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課			
関連部局・課	600000 教育委員会			

事業の概要	目的	教育の充実に資する学校規模の適正化と通学区域の課題の解消を図ります。			
	対象	市民			
	内容	「学校規模と通学区域に関する課題の解消に向けた基本方針」に基づき、学校や地域の実情に応じた課題の解消を図るための企画立案を行います。また、「庄内地域における『魅力ある学校』づくり計画」に基づき、義務教育学校の開校に向けた準備を進めます。 (令和2年9月補正の内容) 新型コロナウイルス感染拡大のもとでの施策・事業のあり方を見すえた予算の見直しを行います。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	計画・仕組みづくり
	事業期間	恒常的	平成27年度（2015年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		10,899 (41,679)	6,448 (32,848)	1,843 (31,813)	2,023 (32,363)	1,951 (38,851)	6,505 (37,285)
細事業費内訳	需用費	126	66	43	178	227	53
	委託料	9,375	6,110	0	0	0	5,445
	補助金等	0	0	0	14	22	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	1,116	902	1,300	0
	その他	1,398	272	682	929	401	1,007
	人件費	30,780	26,400	29,970	30,340	36,900	30,780
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	1,551	1,203	1,646	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	2	1	1	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	10,897 (41,677)	6,447 (32,847)	291 (30,261)	820 (31,160)	305 (37,205)	6,505 (37,285)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	学校の適正規模にかかる企画立案
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	学校規模と通学区域に関する課題を解消することで、子どもたちにとって望ましい教育環境の整備、充実を図ります。
-------	---

令和2年度の実施内容	「学校規模と通学区域に関する課題の解消に向けた基本方針」及び「庄内地域における『魅力ある学校』づくり計画」に基づき、義務教育学校の開校に向けた準備を進めました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	○庄内地域における「魅力ある学校」づくり計画に基づく義務教育学校の開校に向けた検討・準備	○庄内地域における「魅力ある学校」づくり計画に基づく義務教育学校の開校に向けた検討・準備	○庄内地域における「魅力ある学校」づくり計画に基づく義務教育学校の開校に向けた検討・準備	○庄内地域における「魅力ある学校」づくり計画に基づく義務教育学校の開校に向けた検討・準備

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>学校規模と通学区域に関する課題を解消することで、子どもたちにとって望ましい教育環境の整備、充実を図る必要があります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>地域の実情を踏まえ、実施内容、実施時期、実施方法などをそれぞれ検討し、計画的に課題解消に取り組みます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>「学校規模と通学区域に関する課題の解消に向けた基本方針」及び「庄内地域における『魅力ある学校』づくり計画」に基づき、学校、保護者、地域住民、関係部局等と連携し、計画的に課題解消に取り組みます。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>「学校規模と通学区域に関する課題の解消に向けた基本方針」及び「庄内地域における『魅力ある学校』づくり計画」に基づき、課題解消に向けた取り組みを進めました。</p>
総合評価今後の取り組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>教育制度や社会情勢の変化、本市における教育行政や学校規模と通学区域に関する課題等の動向を注視し、学校、保護者、地域住民、関係部局等と連携しながら、課題の解消に向けた取り組みを進めます。</p>
備考	

事業名	教育研究会	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	604100 教育委員会・教育センター（603700 教育委員会・学校教育課）		
関連部局・課			

事業の概要	目的	各研究会が会員の研究交流を通して研修を図るとともに、本市教育の発展に努めます。		
	対象	事業者その他団体 豊中市立小中学校教育研究会		
	内容	小中学校の教職員が所属する各教科・課題別の研究会に対して講師謝礼、研究冊子等の印刷、研究会全体の活動報告のまとめ冊子の発行等に関わる支援を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和49年度（1974年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立小中学校教育研究会規約
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施			実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,240 (2,860)	0 (0)	0 (0)	1,218 (4,498)	1,191 (4,471)	1,128 (2,748)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	1,240	0	0	1,218	1,191	1,128
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	1,620	0	0	3,280	3,280	1,620
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,240 (2,860)	0 (0)	0 (0)	1,218 (4,498)	1,191 (4,471)	1,128 (2,748)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	教育研究会
所管部局・課	604100 教育委員会・教育センター（603700 教育委員会・学校教育課）

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	研究会登録教職員数 上向き	単位	2,000	1,749	1,772	1,795	1,836	1,817
	出典: 研究会規約	人						
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	各研究会の研究交流を通して、教育研究活動の充実が図られました。
-------	---------------------------------

令和2年度の実施内容	小中学校の教職員が所属する各教科・課題別の研究会に対して、講師謝礼、研究冊子等の印刷、研究会全体の活動報告のまとめ冊子の発行等に関わる支援を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	会員登録、定例研究会実施、研究連絡会開催、研究協議会開催	定例研究会実施	定例研究会実施	定例研究会実施、研究連絡会開催、研究協議会開催、研究冊子作成

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>本市教育の発展のため、各研究会が会員の研究交流を通して研修を図るために必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業は効率的に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ●全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>豊中市立小中学校教育研究会により適切に実施されています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>各研究会における研究交流を通して研修が図られています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>本市教育の発展のため、各研究会が会員の研究交流を通して研修を図るために継続します。</p>
備考	

事業名	教育一般の研究・調査	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	604100 教育委員会・教育センター		
関連部局・課			

事業の概要	目的	全国、近畿及び大阪府教育研究所連盟に加入し、教育研究にかかる情報を得て、本市の教育の活性化を図ります。 教職員の研究意欲を高め、教育実践力の向上を図る等、学校における教育研究を推進します。		
	対象	その他 小中学校教職員		
	内容	全国、近畿及び大阪府教育研究所連盟に加盟し教育研究にかかる情報収集を行います。 大阪府教育研究所連盟において、共同で調査・研究を行います。 研究協力員を任命し、教科・領域等の授業研究を推進するとともに、その研究成果を市内小中学校に発信します。また、教職員が他地域の実践に触れ、学ぶ機会を創出します。 (令和2年9月補正の内容) 新型コロナウイルス感染拡大のもとの施策・事業のあり方を見すえた予算の見直しを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 その他
	事業期間	恒常的	昭和23年度（1948年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input checked="" type="checkbox"/> その他（加盟各機関）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等		
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア		
民間事業者	取組の有無： なし		

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		845 (4,895)	879 (8,879)	830 (8,930)	704 (8,904)	781 (8,981)	460 (4,510)
細事業費内訳	需用費	294	346	353	365	291	220
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	60	34	34	42	75	30
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	491	500	443	297	415	210
	人件費	4,050	8,000	8,100	8,200	8,200	4,050
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	10	9	11	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	845 (4,895)	869 (8,869)	821 (8,921)	693 (8,893)	781 (8,981)	460 (4,510)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	教育一般の研究・調査
所管部局・課	604100 教育委員会・教育センター

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	大阪府教育研究所連盟研究発表大会・各教育研究所連盟研究会 横ばい	単位	10	2	4	5	2	0
	出典: 担当課調査	人						
	研究協力員報告会参加者数 横ばい	単位	70	0	14	0	0	0
	出典: 担当課調査	人						
	研究協力員会開催数 横ばい	単位	50	61	45	46	30	11
	出典: 担当課調査	回						

事業の効果	各教科・領域ごとに研究協力員会を開催し、学校の枠を超えて教育内容の研究推進を図ることで、本市の教育力の向上につなげました。
-------	---

令和2年度の実施内容	研究協力員を任命し、各教科・領域ごとに研究協力員会を開催するとともに、教科・領域等に係る授業研究を行いました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	研究協力員全体会 研究協力員会 大阪府教育研究所連盟共同研究（中止）	研究協力員会	研究協力員会 研究協力員による先進地域への視察（中止） 全国教育研究所連盟研究発表大会（中止） 近畿教育研究所連盟研究発表大会（中止）	研究協力員会 大阪府教育研究所連盟研究発表大会（中止） 研究協力員報告会（中止）

A. 必要性	●高 ○中 ○低 他地域の教育実践に関する情報を得て、授業研究をはじめ教育研究に反映させることで、本市の教育推進を図ります。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 教育における研究活動は即効性のあるものではないため、長期的視野に立ち教育の推進を図ります。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 教育センター 研究研修係
	実施方法 ●妥当 ○要改善 研究研修係主体の下、教育委員会関係課が連携し、研究推進にあたります。
D. 成果	○高 ●中 ○低 研究協力員による校内研究授業の実施や教職員研修への提案を通じて、学校教育の活性化に寄与しています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 全国・近畿・大阪府各教育研究所連盟への参加および教育先進地域への視察を継続して行うとともに、収集した教育情報を市内に発信し、本市の教育研究の推進と教育内容の創造を図ります。
備考	

事業名	教職員の研修	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	604100 教育委員会・教育センター		
関連部局・課			

事業の概要	目的	教育環境の複雑化、多様化および教職員の世代交代に伴い、授業力の継承や、新たに生起する教育現場の課題に対応するため、教職員研修の充実を図り、当市の教職員の人材育成を推進します。		
	対象	その他 市立学校園 教職員		
	内容	豊能地区での共同実施研修及び市実施の研修の充実を図ります。 教育課題に応じた不易と流行の視点を取り入れ豊中の教育財産を受け継ぐ内容と先進の教育情報を取り入れた研修内容を構築します。 系統立てた研修計画を作成するとともに、教職員の育成の方向性を明確にします。 (令和2年9月補正の内容) 新型コロナウイルス感染拡大のもとでの施策・事業のあり方を見すえた予算の見直しを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 その他
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	教育公務員特例法 第21条 第22条 第23条 第24条
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		18,935 (30,275)	18,373 (30,373)	18,325 (30,475)	18,021 (30,321)	18,052 (30,352)	17,505 (28,845)
細事業費内訳	需用費	800	789	535	605	778	777
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	260	107	303	159	191	118
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	17,875	17,477	17,486	17,257	17,083	16,611
	人件費	11,340	12,000	12,150	12,300	12,300	11,340
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,000	2,254	2,249	1,986	998	961
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	17,935 (29,275)	16,119 (28,119)	16,076 (28,226)	16,035 (28,335)	17,054 (29,354)	16,544 (27,884)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	教職員の研修
所管部局・課	604100 教育委員会・教育センター

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	年間実施研修回数	単位	250	216	212	192	167	128
	横ばい	回						
	出典: 担当課調査	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・当市の教職員育成の方向性に即した研修を実施することができました。 ・授業改善等、子どもたちのわかる喜びを醸成する授業の創造と学校教育力の向上につなげることができました。
-------	--

令和2年度の実施内容	経験年数や職務に応じた研修や、授業力向上及び多様な教育課題への対応をめざした教職員研修を実施しました。また、教職員が充実した研修を受講するため、豊能地区相互交流研修を活用しました。教職員のニーズに応じた研修内容の検証と再構築を行いました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	法定研修 教職員研修	法定研修 教職員研修	法定研修 教職員研修	法定研修 教職員研修

A. 必要性	●高 ○中 ○低 教育に関わる人材の育成を図るとともに、当市の教育力向上を推進します。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 キャリアステージに応じた研修および多様な教育課題に応じた効果的な研修を進めるため、多様な機会を創出しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 教育センター 研究研修係
	実施方法 ●妥当 ○要改善 各課が教育課題に応じて研修を企画したものを研究研修係が取りまとめ、教職員研修の一元化を図っています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 多様な教育課題への対応や学校教育活動の充実をめざした教職員研修を実施し、資質向上を推進しました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 教育の多様化・複雑化や教職員の世代交代が進む中で、多様な教育実践に触れる機会を創出するとともに、教職員の教育力向上を推進し、豊中市教育振興計画に基づいた教育創造に向けて人材育成を図ります。
備考	

事業名	ICT環境整備事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	604100 教育委員会・教育センター		
関連部局・課			

事業の概要	目的	教育の情報化に対応するために、教職員研修の環境整備を行います。 学校におけるICTを活用した教科指導や情報活用能力の育成、校務の効率化を推進します。		
	対象	その他 教育センター研修用機器		
	内容	ICTを活用した指導方法の工夫改善や情報セキュリティの向上、校務の効率化等を推進するために、教職員の研修環境の整備を進めます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	教育のIT化に向けた環境整備5か年計画（2018～2022年度）（文部科学省）
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市情報化アクションプラン
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		10,803 (21,333)	4,803 (8,003)	4,803 (8,043)	4,803 (8,083)	6,844 (10,124)	10,802 (21,332)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	10,803	4,803	4,803	4,803	6,844	10,802
	人件費	10,530	3,200	3,240	3,280	3,280	10,530
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	10,803 (21,333)	4,803 (8,003)	4,803 (8,043)	4,803 (8,083)	6,844 (10,124)	10,802 (21,332)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	ICT環境整備事業						
所管部局・課	604100 教育委員会・教育センター						

			当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	研修用PC台数	単位	95	57	95	95	112	112
	出典:	台						
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	教員の情報活用能力の伸長を図りました。 教育の情報化の推進を図りました。
-------	---

令和2年度の実施内容	スクールネットワークシステムや学校のICT機器、ソフトウェアの整備等を行いました。 また、教育センター研修室の端末更新を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	ICT教育推進委員会	教職員研修	教職員研修 ICT教育推進委員会 教育センター研修用機器等一 式更新	教職員研修 ICT教育推進委員会

A. 必要性	●高 ○中 ○低 ICT研修環境は必須事項
B. 効率性	●高 ○中 ○低 教員研修だけでなく事務職員研修や市の統合型データベース、読書振興課の研修も実施しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 教育センター
	実施方法 ●妥当 ○要改善 ICTにかかわる研修を予定通り進めることができました。
D. 成果	●高 ○中 ○低 ICT機器や研修室の端末等の整備により、教員のICT活用指導力やスキルの向上、システムの理解等の効果を高めることができました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 3市2町による研修の共同実施が本格化した場合は活用頻度が上がると考えられますが、スペース的に台数の増加は難しいです。
備考	

事業名	ICT活用推進事業	実施計画掲載区	分	非掲載
施設コード				継続
所管部局・課	604100 教育委員会・教育センター			
関連部局・課				

事業の概要	目的	ICTを活用した各教科等の指導方法の工夫改善を図るとともに、児童・生徒の情報活用能力を育成します。			
	対象	その他 豊中市立小中学校教職員、児童・生徒			
	内容	ICTを活用した指導方法の工夫改善や児童生徒の情報活用能力の育成を図るため、教職員研修を実施します。またICTを活用するための学校支援やソフトウェアの整備、教育情報の収集・整理等を行います。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	教育のIT化に向けた環境整備5か年計画（2018～2022年度）（文部科学省）
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市情報化アクションプラン
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		2,905 (13,435)	2,654 (6,654)	2,938 (6,988)	2,922 (7,022)	2,006 (6,106)	2,784 (13,314)
細事業費内訳	需用費	312	365	381	471	288	253
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	5	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	1,210	0
	その他	2,588	2,289	2,557	2,450	508	2,531
	人件費	10,530	4,000	4,050	4,100	4,100	10,530
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	2,905 (13,435)	2,654 (6,654)	2,938 (6,988)	2,922 (7,022)	2,006 (6,106)	2,784 (13,314)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	ICT活用推進事業						
所管部局・課	604100 教育委員会・教育センター						

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	情報関係研修参加申し込み数	単位 横ばい	440	460	424	866	2,091	826
	出典: 豊中市教育センター概要							
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	ICTの活用による教育内容の充実や、事務の効率化を図ることができました。
-------	--------------------------------------

令和2年度の実施内容	ICT研修、校内研修（タブレット研修・プログラミング研修・校務支援システム操作研修）等を実施しました。ICT教育推進委員会を実施しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	ICT教育推進委員会	教員研修	教員研修 ICT教育推進委員会	教員研修 ICT教育推進委員会

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>中核市となり、教員研修は市で実施する必要があります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>ICT関連企業やICT支援員を活用するとともに、市教育委員会指導主事講師による研修も実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>教育センター</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>アンケート実施による妥当性の検証とニーズの把握</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>ICT研修の実施等により、教員の情報活用能力の育成が推進されました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>研修の実施回数を増加することよりも質の充実により、研修申し込み人数の増加を図りたいと考えます。参加未経験の教員にも参加してもらえるような工夫が必要です。</p>
備考	

事業名	科学教育推進事業	実施計画掲載区	非掲載分
施設コード			
所管部局・課	604100 教育委員会・教育センター		
関連部局・課			

事業の概要	目的	科学教育環境の整備や児童生徒を含む地域ぐるみの科学教育振興を推進します。		
	対象	その他 豊中市立小中学校、児童生徒		
	内容	教職員の科学教育に関する指導力向上のため、研修環境の整備を進めます。また、理科展や科学教室等の実施など、児童生徒の科学に対する興味・関心を高め、真理を追究する姿勢を育成するとともに、科学教育を振興し、科学の側面から「学びの循環都市」をめざします。 (令和2年9月補正の内容) 新型コロナウイルス感染拡大のもとの施策・事業のあり方を見すえた予算の見直しを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和29年度（1954年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		2,694 (5,934)	2,487 (10,487)	2,959 (11,059)	4,219 (12,419)	2,852 (11,052)	2,432 (5,672)
細事業費内訳	需用費	829	753	891	939	1,016	773
	委託料	200	0	0	2,006	244	199
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,665	1,733	2,068	1,273	1,592	1,460
	人件費	3,240	8,000	8,100	8,200	8,200	3,240
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	240	214	240	240	240	240
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,136	0	0	1,973	1,465	1,032
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	1,318 (4,558)	2,273 (10,273)	2,719 (10,819)	2,006 (10,206)	1,147 (9,347)	1,160 (4,400)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	科学教育推進事業
所管部局・課	604100 教育委員会・教育センター

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	研修・講座等開催回数 横ばい	70	66	71	30	49	43
	出典: 決算説明書						
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	教職員の指導力向上や、小中学生の科学的思考力・表現力の向上等の科学振興を図りました。
-------	--

令和2年度の実施内容	理科に関する教職員研修や、オンラインでのサイエンスフェスティバル、学校への出前授業等を行いました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況		理科関係研修、 理科学展（中止） 科学教室（中止） 未来の科学者育成推進事業（ 出前授業）	理科関係研修、 理科学技術職員研修、 理科学展表彰式、 未来の科学者育成推進事業（ 出前授業）	理科関係研修、 理科学技術職員研修、 サイエンスフェスティバル（ オンライン）、 未来の科学者育成推進事業（ 出前授業）

A. 必要性	●高 ○中 ○低 教員向け研修は必要不可欠。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 科学ボランティア集団の活用等
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 府立豊中高校、大阪大学等との連携
	実施方法 ●妥当 ○要改善 妥当であると考えます。
D. 成果	○高 ●中 ○低 事業継続により一定の成果が得られたと考えます。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 中核市への移行により、教員研修は市が主体となり継続する必要があります。また、H22開始の「科学のまちとよなか推進事業」は科学分野における学びの循環都市を実現する上で有効な施策です。
備考	

事業名	教育センター施設管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード	114025001 教育センター		
所管部局・課	604100 教育委員会・教育センター		
関連部局・課			

事業の概要	目的	教育センターの施設に関する管理運営事務を適切に行います。		
	対象	内部		
	内容	教育センター(ルシオーレビル6階・7階)の維持管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設の運営
	事業期間	恒常的	平成15年度（2003年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		46,997 (67,811)	60,467 (79,779)	45,289 (64,579)	46,395 (65,663)	46,367 (65,603)	46,922 (67,736)
細事業費内訳	需用費	8,732	7,245	7,806	8,371	8,580	8,380
	委託料	7,001	6,537	6,515	6,770	6,822	7,014
	補助金等	30,050	45,835	30,004	30,004	30,004	30,004
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,214	851	964	1,251	962	1,524
	人件費	2,430	800	810	820	820	2,430
公債費	18,384	18,512	18,480	18,448	18,416	18,384	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	46,997 (67,811)	60,467 (79,779)	45,289 (64,579)	46,395 (65,663)	46,367 (65,603)	46,922 (67,736)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	教育センター施設管理					
所管部局・課	604100 教育委員会・教育センター					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	教育センターの施設に関する管理運営事務を適切に進め、円滑な運営を行いました。
-------	--

令和2年度の実施内容	教育センターの維持管理を行いました。
------------	--------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	管理運営・保守業務	管理運営・保守業務	管理運営・保守業務	管理運営・保守業務

A. 必要性	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 教育センターの施設に関する管理運営事務を適切に行うためには、必要性が高いと考えています。
--------	--

B. 効率性	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 教育センターの施設に関する管理運営事務を適切に行うにあたり、効率性が高いと考えています。
--------	--

C. 運営方法	実施主体	<input checked="" type="radio"/> 市実施 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> 部分補助等 <input type="radio"/> 全部補助等 <input type="radio"/> 負担金 <input type="radio"/> 指定管理者代行
	実施方法	<input checked="" type="radio"/> 妥当 <input type="radio"/> 要改善 管理運営方法は適切であると考えます。

D. 成果	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 適切な維持管理ができました。
-------	--

総合評価今後の取組み	<input type="radio"/> 拡充の方向で検討 <input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 縮小の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止 今後も施設の適切な維持管理に努めます。
------------	---

備考	
----	--

事業名	教育センター車両管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	604100 教育委員会・教育センター		
関連部局・課			

事業の概要	目的	教育センターの車両に関する管理運営事務を適切に行います。		
	対象	内部		
	内容	教育センターで使用する車両の管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設の運営
	事業期間	恒常的	平成15年度（2003年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		762 (1,572)	583 (1,383)	577 (1,387)	604 (1,424)	591 (1,411)	725 (1,535)
細事業費内訳	需用費	176	121	135	119	99	183
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	586	461	442	484	492	543
	人件費	810	800	810	820	820	810
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	93
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	762 (1,572)	583 (1,383)	577 (1,387)	604 (1,424)	591 (1,411)	632 (1,442)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	教育センター車両管理					
所管部局・課	604100 教育委員会・教育センター					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	単位						
	出典:						
	単位						
指標	出典:						
	単位						
指標	出典:						
	単位						

事業の効果	教育センターの車両に関する管理運営事務を適切に進め、円滑な運営を行いました。
-------	--

令和2年度の実施内容	教育センターで使用する車両の管理を行いました。
------------	-------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	安全点検・保守管理	安全点検・保守管理	安全点検・保守管理	安全点検・保守管理

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>教育センターの車両に関する管理運営事務を適切に行うために必要性は高いと考えます。</p>
--------	---

B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>教育センターの車両に関する管理運営事務を適切に行っており、効率性は高いと考えます。</p>
--------	--

C. 運営方法	<p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市実施</p>
	<p>●妥当 ○要改善</p> <p>管理運営方法は妥当と考えます。</p>

D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>ICT機器等に不具合が発生した学校への対応や教職員研修の打合せ等を効率的に実施することができました。</p>
-------	---

総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>現状のまま継続します。</p>
------------	--

備考	
----	--

事業名	スクールネットシステムの運用	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	604100 教育委員会・教育センター		
関連部局・課			

事業の概要	目的	ICTを活用した指導方法の工夫改善をめざします。 児童生徒の情報活用能力の育成を推進します。 校務の情報化を推進します。		
	対象	内部 小中学校		
	内容	スクールネットシステムの構築、維持、運用により、教育におけるネットワーク環境の活用を進めます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設の運営
	事業期間	恒常的	平成13年度（2001年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	教育のIT化に向けた環境整備5か年計画（2018～2022年度）（文部科学省）
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市情報化アクションプラン
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		27,682 (30,112)	26,604 (29,004)	23,157 (25,587)	42,510 (44,970)	29,325 (31,785)	27,608 (30,038)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	1,155	5,628	416	14,918	1,145	1,155
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	26,527	20,976	22,741	27,592	28,181	26,453
	人件費	2,430	2,400	2,430	2,460	2,460	2,430
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	27,682 (30,112)	26,604 (29,004)	23,157 (25,587)	42,510 (44,970)	29,325 (31,785)	27,608 (30,038)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	スクールネットシステムの運用
所管部局・課	604100 教育委員会・教育センター

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	校内LAN整備率	単位	100	100	100	100	100
	横ばい	%					
	出典: 教育の情報化の実態等に関する調査						
	出典:	単位					
	出典:	単位					
	出典:						

事業の効果	ICTの活用による授業改善ができました。 児童の情報活用能力を育成することができました。 校務の効率化とセキュリティを向上することができました。
-------	--

令和2年度の実施内容	ICT環境の整備に伴って、ネットワークの強化を行いました。 教育委員会内のスクールネットを追加配備しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	教育センターSV室定期点検 学校SVリモート定期点検	教育センターSV室定期点検 学校SVリモート定期点検	教育センターSV室定期点検 学校SVリモート定期点検	教育センターSV室定期点検 学校SVリモート定期点検

A. 必要性	●高 ○中 ○低 各学校の授業の実施においても校務遂行上においても必須です。
--------	---

B. 効率性	●高 ○中 ○低 保守付き複数年契約
--------	-----------------------

C. 運営方法	実施主体	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 教育センター
	実施方法	●妥当 ○要改善 プライベートクラウドの位置付けにより、セキュリティの管理と効率的な運用を行っています。

D. 成果	●高 ○中 ○低 ICT環境の整備により、教育の情報化の推進を図ることができました。
-------	---

総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 システムの更なる強化を今後検討していく必要があるため、定期点検を基に、対応を構築していく必要があります。
----------------	--

備考	
----	--

事業名	教育情報化推進事業（小学校管理費）	実施計画掲載区	分	非掲載	拡充
施設コード					
所管部局・課	604100 教育委員会・教育センター				
関連部局・課					

事業の概要	目的	小学校における次世代型教室環境の整備を推進します。 ICTを活用した指導方法の工夫改善をめざします。 児童の情報活用能力の育成を推進します。 校務の情報化による効率化とセキュリティの向上を推進します。				
	対象	その他 小学校教職員・児童				
	内容	整備した大型モニターを中心に、デジタル教科書やタブレット端末、実物投影機等をあわせて活用することで、わかる授業の推進とICT環境整備を図ります。また、児童用及び教職員用タブレット端末の導入を進めるとともに、ネットワークシステムを活用して、校務の効率化を推進します。その他学級数増加等に対応する教室環境整備や、校務の効率化を進めます。 (令和元年度から令和2年度へ一部を明許繰越し実施します。) (令和2年6月補正の内容)				
	分類	自治事務	非投資的	種別	その他	
	事業期間	恒常的	平成15年度（2003年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	教育のIT化に向けた環境整備5か年計画（2018～2022年度）（文部科学省）
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市情報化アクションプラン
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		2,089,566 (2,108,196)	172,987 (176,987)	178,519 (182,569)	185,536 (189,636)	225,356 (229,456)	2,024,861 (2,043,491)
細事業費内訳	需用費	282	0	0	0	0	10,399
	委託料	564,091	0	0	0	0	325,249
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,525,193	0	0	0	0	1,689,212
	人件費	18,630	4,000	4,050	4,100	4,100	18,630
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	1,107,872	0	0	0	0	1,303,801
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	124,660
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	981,694 (1,000,324)	172,987 (176,987)	178,519 (182,569)	185,536 (189,636)	225,356 (229,456)	596,400 (615,030)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	教育情報化推進事業（小学校管理費）
所管部局・課	604100 教育委員会・教育センター

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	小学校 PC台数（学習用PC+校務用PC） 上向き	5,752	2,371	4,522	4,799	5,244	27,617
	出典：教育の情報化に関する実態調査						
	出典：	単位					
	出典：	単位					

事業の効果	ICTの活用による授業改善ができました。 児童の情報活用能力を育成することができました。 校務の情報化による効率化とセキュリティを向上することができました。
-------	--

令和2年度の実施内容	児童用一人一台タブレットの配備やLANの強靱化など、ICT環境整備を実施しました。 小学校3校のPC室を更新しました。 各学校、児童用タブレットを教員用に転用し、配備しました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	ICT教育推進委員会	教職員研修	教職員研修 ICT教育推進委員会 一人一台タブレット配備 小学校3校PC室更新	教職員研修 ICT教育推進委員会 一人一台タブレット配備完了

A. 必要性	●高 ○中 ○低 教育の情報化を推進する上で不可欠
B. 効率性	○高 ●中 ○低 活用度を高める工夫が必要
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 教育センター情報科学係
	実施方法 ○妥当 ●要改善 タブレットの管理や活用推進に対応するため、さらなる人的配置が必要です。
D. 成果	●高 ○中 ○低 児童生徒一人一台タブレット端末の配備等により、教育の情報化を進めることができました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 教育の情報化を推進する上部の組織作りと先進的な取り組み事例を作ることなどがが必要です。
備考	

事業名	教育情報化推進事業（中学校管理費）	実施計画掲載区	掲載分	掲載拡充
施設コード				
所管部局・課	604100 教育委員会・教育センター			
関連部局・課				

事業の概要	目的	中学校における次世代型教室環境の整備を推進します。 ICTの活用による指導方法の工夫改善をめざします。 生徒の情報活用能力の育成を推進します。 校務の情報化による効率化と情報セキュリティの向上を推進します。			
	対象	その他 中学校教職員、生徒			
	内容	整備した大型モニターを中心に、デジタル教科書やタブレット端末、実物投影機等をあわせて活用することで、わかる授業の推進とICT環境整備を図ります。また、生徒用及び教職員用タブレット端末の導入を進めるとともに、ネットワークシステムを活用して、校務の効率化を推進します。その他学級数増加等に対応する教室環境整備や、校務の効率化を進めます。 (令和元年度から令和2年度へ一部を明許繰越し実施します。) (令和2年6月補正の内容)			
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス
	事業期間	恒常的	平成15年度（2003年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	教育のIT化に向けた環境整備5か年計画（2018～2022年度）（文部科学省）
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市情報化アクションプラン
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		916,774 (930,544)	80,076 (83,276)	99,521 (102,761)	105,737 (109,017)	115,076 (118,356)	913,056 (926,826)
細事業費内訳	需用費	166	0	0	0	0	1,836
	委託料	220,313	0	0	0	0	133,767
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	696,295	0	0	0	0	777,453
	人件費	13,770	3,200	3,240	3,280	3,280	13,770
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	435,160	0	0	0	0	562,386
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	50,340
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	481,614 (495,384)	80,076 (83,276)	99,521 (102,761)	105,737 (109,017)	115,076 (118,356)	300,330 (314,100)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	教育情報化推進事業（中学校管理費）
所管部局・課	604100 教育委員会・教育センター

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	中学校 PC台数（学習用PC+校務用PC）	2,855	1,223	2,315	2,466	2,466	12,162
	上向き						
	出典：教育の情報化の実態等に関する調査	台数					
		単位					
	出典：						
		単位					

事業の効果	ICTの活用による授業改善ができました。 生徒の情報活用能力を育成することができました。 校務の情報化による効率化とセキュリティを向上することができました。
-------	--

令和2年度の実施内容	生徒用一人一台タブレットの配備やLANの強靱化など、ICT環境整備等を実施しました。 中学校17校のPC室を更新しました。 各学校、生徒用学習系PCを教員用に転用し、配備しました。 校務支援システムを更新しました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	ICT教育推進委員会	教職員研修	教職員研修 ICT教育推進委員会 一人一台タブレット配備 中学校17校PC室更新	教職員研修 ICT教育推進委員会 一人一台タブレット配備完了

A. 必要性	●高 ○中 ○低 教育の情報化を推進する上で不可欠
B. 効率性	○高 ●中 ○低 活用度を高める工夫が必要
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 教育センター情報科学係
	実施方法 ○妥当 ●要改善 タブレットの管理や活用推進に対応するため、さらなる人的配置が必要です。
D. 成果	●高 ○中 ○低 児童生徒一人一台タブレット端末の配備等により、教育の情報化を進めることができました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 教育の情報化を推進する上部の組織作りと先進的な取り組み事例を作ることなどがが必要です。
備考	

事業名	マチカネ先生塾	実施計画掲載区	非掲載
施設コード		分	継続
所管部局・課	604100 教育委員会・教育センター		
関連部局・課			

事業の概要	目的	豊中市の教員を志望する学生に対して、豊中市の教育についての理解を深め、教員としての基本的な資質の向上を図ります。				
	対象	その他 豊中市の教員を志望する学生				
	内容	豊中市の教員を志望する学生に対して豊中市の教育についての理解を深め、教員としての基本的な資質の向上を図ります。児童生徒理解、教育相談、教科指導法等をテーマとした講義・演習を実施します。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	その他	
	事業期間	恒常的	平成25年度（2013年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等				
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア				
民間事業者	取組の有無： なし				

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		120 (4,980)	138 (4,138)	174 (4,224)	120 (4,220)	112 (4,212)	104 (4,964)
細事業費内訳	需用費	20	52	75	64	46	48
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	100	86	99	56	66	56
	人件費	4,860	4,000	4,050	4,100	4,100	4,860
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	120 (4,980)	138 (4,138)	174 (4,224)	120 (4,220)	112 (4,212)	104 (4,964)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	マチカネ先生塾
所管部局・課	604100 教育委員会・教育センター

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	マチカネ先生塾参加学生数	単位	30	31	23	26	23	13
	横ばい	人						
	出典:							
	単位							
	出典:							
	単位							

事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> ・豊中市の教員を志望する意欲を向上することができました。 ・授業づくり等における教員としての基礎的な能力や資質の向上につなげることができました。 ・教員として必要なコミュニケーション力を身につけることができました。
-------	---

令和2年度の実施内容	豊中市の教員を志望する学生等を対象に、教員になるための基礎的な資質の向上をめざすための講座を実施しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	講義・演習	講義・演習	講義・演習	講義・演習

A. 必要性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>豊中市の教員を志望する学生の意欲を高め、当市の教育力向上につなげています。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>講座の内容を精選するとともに、授業参観の実施方法についても検討します。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>豊中市教育センター</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>教育センターが学生を募集し、講座の企画運営、講師依頼等を進めます。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>豊中市の教員を志望する学生の意欲の向上を図りました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>講座内容の充実を図ります。また、人材育成の観点から、授業参観受け入れ校の教職員に対して、趣旨の理解を進めるよう周知を図ります。</p>
備考	

事業名	校内研究推進事業「学びパワーアップ豊中」	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	604100 教育委員会・教育センター		
関連部局・課			

事業の概要	目的	新学習指導要領を踏まえた「主体的・対話的で深い学び」を実現する授業及び「言語能力の確実な育成」に向けて、授業研究を推進するとともに、校内研究の強化・充実や小中連携を進めます。		
	対象	その他 小中学校における推進校12校		
	内容	「主体的・対話的で深い学び」や「言語能力の確実な育成」のための授業研究を支援します。校内研究体制づくりのための企画立案にかかる支援や研修を実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	複数年度	平成30年度（2018年度）～令和02年度（2020年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		3,000 (7,050)	1,703 (4,903)	1,727 (5,777)	2,993 (7,093)	2,986 (7,086)	1,702 (5,752)
細事業費内訳	需用費	240	857	536	974	1,008	898
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	120	106	34	144	88	24
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	2,640	740	1,156	1,875	1,889	780
	人件費	4,050	3,200	4,050	4,100	4,100	4,050
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	2,993	2,986	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	3,000 (7,050)	1,703 (4,903)	1,727 (5,777)	0 (4,100)	0 (4,100)	1,702 (5,752)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	校内研究推進事業「学びパワーアップ豊中」
所管部局・課	604100 教育委員会・教育センター

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	研究指定校数	12	15	10	12	12	12
	出典: 横ばい						
	単位	校					
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	言語力向上にかかる校内研究に、先進の研究事例等が取り入れられ、活発な研究が推進されました。教員の国語に関する指導改善の取組みの向上につながりました。児童・生徒の言語力の向上につながりました。
-------	---

令和2年度の実施内容	「主体的・対話的で深い学び」及び言語能力向上に係る授業改善を目的とした校内研究を支援しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施と研究成果の発信	実施と研究成果の発信	実施と研究成果の発信	実施と研究成果の発信 推進校全体会

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>知的活動の基盤である言語力の向上を図り、児童、生徒の発達段階に応じた系統的な指導力の向上につなげていきます。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>各推進校に25万円を上限とし、様々な研究活動（講師謝礼金など）を支援しました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>教育センター研究研修係</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>推進校12校の自主的な校内研究を支援するとともに、教職員の授業力向上のため指導・助言を行います。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>推進校12校において、「主体的・対話的で深い学び」及び言語能力向上に向けての校内研究等の取組みが充実し、またその取組みを市内小中学校へ積極的に発信しました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>推進校の取組みの発信を一層進めるとともに、推進校以外の市内小中学校全体の「主体的・対話的で深い学び」及び言語能力の向上に取り組む必要があります。また、R3年度は事業の最終年度となるため、事業を継続していくか検討を行います。</p>
備考	

事業名	スクールサポーター配置事業	実施計画掲載区	分	非掲載	継続
施設コード					
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課				
関連部局・課					

事業の概要	目的	小中学校において配慮を要する児童・生徒への支援を行います。				
	対象	市民 小中学生				
	内容	全小中学校にスクールサポーターを配置し、生活指導・学習指導に関する補助活動や児童生徒支援活動を行います。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス	
	事業期間	恒常的	平成17年度（2005年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市スクールサポーター配置事業実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input checked="" type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input checked="" type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		26,209 (30,907)	18,624 (22,624)	19,173 (23,223)	21,650 (25,750)	21,768 (25,663)	34,008 (38,706)
細事業費内訳	需用費	10	1	1	3	8	1
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	26,199	18,623	19,172	21,648	21,760	34,007
	人件費	4,698	4,000	4,050	4,100	3,895	4,698
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	12,377
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	26,209 (30,907)	18,624 (22,624)	19,173 (23,223)	21,650 (25,750)	21,768 (25,663)	21,631 (26,329)	
補助金 制度等	所轄官庁等	大阪府					
	制度の名称等	大阪府学習支援員配置事業費補助金					
	補助率・補助額等	執行額の6割補助					

事業名	スクールサポーター配置事業
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	中学校スクールサポーター謝礼金執行率 上向き	100	95	94	94	106	107
	出典: 児童生徒課が算出						
	小学校スクールサポーター謝礼金執行率 上向き	100		86	105	99	147
	出典: 児童生徒課が算出						
	出典:						

事業の効果	小中学校の生徒指導が効果的に行われ、いじめや暴力行為等の問題行動に改善が見られました。
-------	---

令和2年度の実施内容	スクールサポーターの効果的な配置により、学校支援を行いました。
------------	---------------------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	スクールサポーター募集・推薦・委嘱・配置・研修	スクールサポーター募集・推薦・委嘱・配置	スクールサポーター募集・推薦・委嘱・配置	スクールサポーター募集・推薦・委嘱・配置・研修・成果報告

A. 必要性	●高 ○中 ○低 生徒指導における学校支援という観点から必要性は高いです。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 効率的な人的支援という観点から、よりいっそう効率性の追及が必要です。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 スクールサポーターを希望する小中学校への迅速な配置に努めています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 個々の児童生徒に対する支援を行い、学校全体の生徒指導の推進に貢献しました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 スクールサポーターを小中学校へ迅速に配置を行い、学校全体の生徒指導体制の構築に努めます。
備考	

事業名	生徒指導支援事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	小中学校の生徒指導推進を支援します。		
	対象	市民 小中学生		
	内容	学校相談への対応、小中学校生徒指導担当者会の開催、生徒指導研修の開催等		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和37年度（1962年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	豊中・豊中南警察、大阪府豊中少年サポートセンター、大阪府池田子ども家庭センター等		

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立小中学校生徒指導担当者会規約、生徒指導対策委員会設置要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input checked="" type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		5,151 (16,977)	2,595 (10,945)	2,423 (11,612)	2,630 (12,164)	2,728 (12,303)	4,265 (16,091)
細事業費内訳	需用費	7	0	0	0	10	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	5,144	2,595	2,423	2,630	2,718	4,264
	人件費	11,826	8,350	9,189	9,534	9,575	11,826
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	5,151 (16,977)	2,595 (10,945)	2,423 (11,612)	2,630 (12,164)	2,728 (12,303)	4,265 (16,091)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	生徒指導支援事業
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	暴力行為発生件数	200	420	361	164	140	194
	下向き						
	出典：児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸問題に関する調査	単位	件				
	「小中学校生徒指導担当者会」開催回数	6	6	6	5	4	
	横ばい						
	出典：児童生徒課統計	単位	回				
出典：	単位						

事業の効果	小中学校の生徒指導および児童生徒支援が効果的に行われました。
-------	--------------------------------

令和2年度の実施内容	学校の相談に対応し、学校支援を行いました。 コロナ禍において、集合開催だけでなくオンデマンド開催などを利用し、取組みを進めました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	学校相談対応	学校相談対応、小中学校生徒指導担当者会開催、生徒指導研修開催 こども支援コーディネーター連絡会	学校相談対応、小中学校生徒指導担当者会開催、こども支援コーディネーター連絡会	学校相談対応、小中学校生徒指導担当者会開催、生徒指導研修開催 こども支援コーディネーター連絡会

A. 必要性	●高 ○中 ○低 小中学校生徒指導担当者会等を通じた情報共有や生徒指導研修による教職員の指導力向上のためにも必要性は高いです。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 より効果的、効率的な学校支援の取組みをすすめる必要があります。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 いじめ、暴力等各学校における問題解決に向け、組織的な支援・連携や小中学校生徒指導担当者会の開催、生徒指導に関わる教職員研修等を実施しています。
D. 成果	○高 ●中 ○低 いじめ、暴力等各学校の課題に対し丁寧に問題解決に取り組み学校支援に努めるとともに、生徒指導に関わる学校力の向上がすすみました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 よりいっそう効果的な児童生徒支援、学校支援に向けて取り組みます。
備考	

事業名	豊中市いじめ防止基本方針の推進	実施計画掲載区	分	掲載継続
施設コード				
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課			
関連部局・課	160000 人権政策課 360100 こども政策課 361500 こども相談課 601000（人権教育課） 601300 社会教育課 60			

事業の概要	目的	「豊中市いじめ防止基本方針」に則り、いじめの未然防止等の取組みを推進します。			
	対象	市民 小中学生			
	内容	いじめに関する関係機関との連携を目的とした「豊中市いじめ問題対策連絡協議会」等を運営し、関係機関等と連携を図りながら、いじめ問題への対応力の向上を図ります。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス
	事業期間	恒常的	平成28年度（2016年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体	豊中・豊中南警察、大阪府豊中少年サポートセンター、大阪府池田子ども家庭センター等			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	いじめ防止対策推進法
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府いじめ防止基本方針
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市いじめ防止基本方針、豊中市いじめ問題対策連絡協議会等条例
協働のパートナー	<input checked="" type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input checked="" type="checkbox"/> 地縁系 <input checked="" type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input checked="" type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,686 (7,032)	305 (8,305)	601 (9,916)	234 (9,418)	234 (9,459)	373 (5,719)
細事業費内訳	需用費	115	136	3	1	117	2
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,571	169	598	234	116	371
	人件費	5,346	8,000	9,315	9,184	9,225	5,346
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,686 (7,032)	305 (8,305)	601 (9,916)	234 (9,418)	234 (9,459)	373 (5,719)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	豊中市いじめ防止基本方針の推進						
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課						

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	中学校におけるいじめの解消率	100			95.2	91	91.1
	出典: 児童生徒課が算出						
	小学校におけるいじめの解消率	100			91	81.7	92.8
	出典: 児童生徒課が算出						

事業の効果	児童生徒がいじめの問題について考え、いじめの防止に関する活動に自主的に取り組むことにより、いじめの未然防止が推進されます。また、教職員がささいな兆候であっても、いじめではないかと疑いを持っていじめを積極的に認知することにより、適切な措置を講じるなど、対応力が向上しました。
-------	--

令和2年度の実施内容	組織の運営を行い、関係機関との連携を深めることで、いじめの未然防止等の対策を進めました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	学校相談対応	学校相談対応 豊中市いじめ防止等対策審議会」の開催	学校相談対応 「豊中市いじめ防止等対策審議会」の開催 「豊中市いじめ問題対策連絡協議会」	学校相談対応 「豊中市いじめ防止等対策審議会」の開催

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>いじめの防止等のための対策が関係機関等との連携の下に適切に行われるためにも必要性が高いです。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>効率的に実施していますが、さらに工夫していく必要があります。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体: ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>実施方法: ●妥当 ○要改善</p> <p>関係機関等との連携の下でのいじめの防止等のための対策実施に向けて、豊中市いじめ問題対策連絡協議会、豊中市いじめ防止等対策審議会を開催しています。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>組織の設置・運営を行い、いじめの防止等に関する関係機関や団体との組織的な連携を図ることで、いじめ問題に対する学校の組織的体制の強化が進みました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>関係機関等との連携の下でいじめの防止等のための適切な対策実施に向けて一層取り組みます。</p>
備考	

事業名	教育相談業務	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	・子どもの心理・行動・ことば（発音等）などに関する悩みについての来課相談に対応し、個人のより豊かな心身の成長を促します。 ・子どもの教育に関する様々な悩みや問い合わせについて電話相談を受け、初期対応等の充実を図ります。		
	対象	市民 市内在住の3才半～中学生までの幼児・児童・生徒とその保護者、及び学校園等関係者		
	内容	・来課による教育相談（カウンセリング・プレイセラピー・発音練習等） ・電話相談 ・学校園との連携、及び緊急対応時の学校支援		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和27年度（1952年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	■市 □府 □国 □その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等		
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア		
民間事業者	取組の有無： なし		

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施			実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		58,708 (80,173)	0 (0)	0 (0)	59,318 (82,196)	54,865 (77,743)	56,903 (78,368)
細事業費内訳	需用費	344	0	0	275	321	324
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	26	0	0	16	26	8
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	2,433	8,885	0
	その他	58,338	0	0	56,595	45,632	56,571
	人件費	21,465	0	0	22,878	22,878	21,465
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	58,708 (80,173)	0 (0)	0 (0)	59,318 (82,196)	54,865 (77,743)	56,903 (78,368)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	教育相談業務
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	教育相談延べ相談者数 横ばい	単位	10,000	11,930	12,092	11,170	9,228	6,717
	出典: 教育要覧	人						
	教育相談実施ケース数 横ばい	単位	800	1,024	1,012	1,033	966	869
	出典: 教育要覧	件						
	教育相談の最終率 横ばい	単位	50	47	48	44	45	65
	出典: 教育行政方針	%						

事業の効果	相談実施により、児童生徒に関わる保護者の不安および養育状況の改善と、児童生徒の発達促進や精神状態の安定を図ります。 児童生徒の心理発達課題による二次障害や事件化等さらなる深刻な問題の未然予防や軽減を図ることで、次世代育成につながります。
-------	---

令和2年度の実施内容	子どもの心理・行動・ことば（発音等）などに関する悩みについて、来所による相談や電話相談等を実施しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	来課による教育相談や電話相談等	来課による教育相談や電話相談等	来課による教育相談や電話相談等	来課による教育相談や電話相談等

A. 必要性	●高 ○中 ○低 子どもの心理面の安定・情緒的成長の促進・保護者の不安改善・養育状況の改善・二次障害や事件化等さらなる深刻な問題の軽減・次世代育成に寄与するなど重要な役割を担っており、必要性は非常に高いです。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 相談ケースのアセスメントを丁寧に行い、ふり返り面接を取り入れて相談の効率化を図っています。課題が複雑なケースは、専門医（精神科）相談を活用し、方針を検討しながら相談を進める等効率的に実施できています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 教育相談係がすべての業務を直接実施しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 個人情報に深く関わる業務で、市として実施する必要があります。
D. 成果	○高 ●中 ○低 個々のケースの困難な状況に対し、包括的な改善を行いました。相談ニーズの高まりに応えるために年度ごとに相談の振り返りを行い、方向性の検討を行うなど相談体制を工夫するとともに、学校支援の枠組みを増やしました。学校からの紹介ケースへの初期対応、学校で生じた緊急事案への児童生徒及び保護者への心のケアに関わる学校支援を迅速に行いました。コロナ渦における心のケアに関する発信も各小中学校を通じて行いました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 多様化・複雑化する相談に、専門的な見解を活かして対応できました。児童生徒の複雑化した課題の解決については、小中学校と適切に連携して子ども理解・保護者理解を深めていくことが不可欠です。学校状況に応じた連携の在り方を模索するとともに、教育相談体制を維持して、今後も相談ニーズに応じて専門的な視点での相談で市民を支えます。学校の教職員を支える相談員の質の維持、向上にも引き続き務める必要があります。
備考	

事業名	教育相談研修業務	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	教育相談についての知識や技術に関する研修を行うことにより、一人ひとりの子どもに応じた適切な対応や子どもの理解を深め、生徒指導や学級経営の充実を図ります。		
	対象	その他 豊中市立学校園教職員等		
	内容	教職員等を対象とした研修会や事例検討会を開催		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和34年度（1959年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施			実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		141 (3,138)	0 (0)	0 (0)	111 (1,013)	90 (992)	90 (3,087)
細事業費内訳	需用費	1	0	0	1	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	140	0	0	110	90	90
	人件費	2,997	0	0	902	902	2,997
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	141 (3,138)	0 (0)	0 (0)	111 (1,013)	90 (992)	90 (3,087)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	教育相談研修業務
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	教育相談研修（参加者） 上向き	150	202	170	203	140	157
	出典：教育行政方針						
	出典：	単位					
	出典：	単位					

事業の効果	教職員が児童生徒理解を深め、対応力を身につける機会になります。 児童生徒一人ひとりに応じた適切な対応ができる学校づくりを、研修によって支援します。
-------	--

令和2年度の実施内容	教職員等を対象とした研修会や事例検討会を開催しました。 新型コロナウイルス感染拡大による児童生徒の心のケアについても、校内研修等を行いました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	教職員を対象とした研修会	教職員を対象とした研修会や事例検討会を開催	教職員を対象とした研修会や事例検討会を開催	研修計画立案

A. 必要性	●高 ○中 ○低 教職員が一人ひとりの子ども理解を深め、子どもに応じた適切な対応を実現するために、研修事業は欠かせない事業です。
--------	---

B. 効率性	●高 ○中 ○低 教職員のニーズがあった専門的な研修を提供するために、的確な講師選定に努め効率性を高めています。
--------	---

C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 教育相談係がすべての業務を直接実施しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 市内学校園の状況を把握している市が主体的に事業を進めていく必要があります。

D. 成果	●高 ○中 ○低 複雑化・多様化する課題への対応を視野に、教職員が子ども理解と保護者理解を深め、教職員同士が連携して対応することの大切さをテーマにした研修を行いました。さらに、学校園や関係機関から、子どもや保護者への理解と関わり方について、研修講師依頼を受け対応しました。コロナ感染拡大による学校休業後の心のケアについて、校内研修等も行いました。
-------	--

総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 今日、教職員が日々発揮している子ども理解の力に加え、複雑な家庭環境など子どもをとりまく多様な課題もふまえて子どもを理解し支えていく力をつけることが必要とされています。引き続き子ども理解の力、子どもを支えていく力を深めるテーマの研修を実施するとともに、教職員が研修で学んだことを実際の対応に活かしやすいよう、教育相談業務と教育相談研修業務との繋がりも意識して学校支援を行います。
----------------	--

備考	
----	--

事業名	創造活動（不登校支援）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	不登校の児童生徒を対象に、学校復帰し自立できることを目的とし、個々の児童生徒の興味・関心を行動にうつさせ、自らが活動する過程で成長がはかれるように、必要な援助を組織的・継続的に行うことをねらいとします。		
	対象	市民 豊中市在住の小・中学生		
	内容	①不登校児童生徒に関する保護者や教職員への相談援助活動を行います。 ②学生カウンセラーによる不登校児童生徒の家庭訪問を主とした訪問援助活動を行います。 ③多様なプログラムを設け、児童生徒の興味関心を行動に移し、心の充足や体験の積み上げにより、成長をはかる自主創造活動を通じ、子どもの学校復帰に向けて取り組みます。 ④不登校児童生徒に関する学校や関係機関との連絡調整を行います。 ⑤長期欠席児童生徒に関する調査研究を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成元年度（1989年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	■市 ■府 □国 □その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	不登校への支援の在り方について(平28.9.14 文科初770) 各都道府県教育委員会教育
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立少年文化館条例、学生カウンセラー運営要項
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		27,993 (37,308)	22,513 (34,513)	23,286 (35,436)	23,929 (34,589)	27,164 (37,824)	27,087 (36,402)
細事業費内訳	需用費	171	154	230	160	129	101
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	5	5	5	5	5	5
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	1,158	0	2,518	1,744	0
	その他	27,817	21,196	23,051	21,247	25,285	26,982
	人件費	9,315	12,000	12,150	10,660	10,660	9,315
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	3,264	0	0	1,632	3,264	3,760
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	101	85	115	102	93	86
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	24,628 (33,943)	22,428 (34,428)	23,171 (35,321)	22,195 (32,855)	23,807 (34,467)	23,241 (32,556)	
補助金 制度等	所轄官庁等	大阪府					
	制度の名称等	子どもの貧困緊急対策事業費補助金					
	補助率・補助額等	1/2					

事業名	創造活動（不登校支援）
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	不登校児童生徒の学校復帰率 上向き	単位	75	72	84	80	87	78
	出典: こどもすこやか育みプラン	%						
	不登校児童の出現率 横ばい	単位	1			1	1	1
	出典: 豊中市立小中学校長期欠席児童生徒に関する調査報告書	%						
	不登校生徒の出現率 横ばい	単位	3			3	2	3
	出典: 豊中市立小中学校長期欠席児童生徒に関する調査報告書	%						

事業の効果	年々、多様で長期化する不登校児童生徒が増える傾向の中、庄内・千里少年文化館両館での援助活動により学校復帰できた人数も多く、大きな成果をあげました。
-------	---

令和2年度の実施内容	相談・訪問・自主創造の各援助活動を行いました。
------------	-------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> ・指導員・学生カウンセラー研修会 ・児童生徒を指導する際の共通理解を図り、プログラム活動や個人援助、保護者相談、保護者全体懇談会 	<ul style="list-style-type: none"> ・学生カウンセラー研修会 ・相談援助、訪問援助、登館援助をとおして、人とのつながりを持って生きる子どもを育成します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・指導員・学生カウンセラー研修会 ・児童生徒を指導する際の共通理解を図り、プログラム活動や個人援助、保護者相談、保護者全体懇談会 	<ul style="list-style-type: none"> ・指導員・学生カウンセラー研修会 ・児童生徒を指導する際の共通理解を図り、プログラム活動や個人援助、保護者相談、保護者全体懇談会

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>長期欠席児童生徒の出現率が高いため、必要性は高いです。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>当事業の支援により、学校復帰できた子どもが多いです。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>教育委員会</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>市が実施しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>援助総数、学校復帰率ともに昨年度を上回り、利用者（児童生徒・保護者）や小中学校教職員にも大変好評でした。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>長期欠席はひきこもりにつながりやすく、早い時点での学校復帰・社会復帰には市としての支援が必要です。</p>
備考	

事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業	実施計画掲載区分	非掲載 拡充
施設コード			
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	虐待など児童生徒のさまざまな課題に対応するため、教育と福祉に関して高度な専門的知識を有し、相談支援活動経験のある人材を、スクールソーシャルワーカー（SSW）として小中学校に派遣します。		
	対象	その他 市内小中学校		
	内容	小・中学校へのスクールソーシャルワーカー（SSW）の派遣を進めます。児童生徒が抱える課題の背景を見立て、校内委員会や校内ケース会議等で支援計画を提案します。複数の目で見守る指導体制づくりをめざし、児童生徒が抱える諸課題の解決を進めます。派遣人数の増員及び派遣回数増加を実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成18年度（2006年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市スクールソーシャルワーカー派遣要項
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		28,427 (36,365)	7,485 (11,485)	8,403 (12,453)	10,772 (17,742)	14,168 (21,138)	28,425 (36,363)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	5	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	28,427	7,485	8,398	10,771	14,168	28,425
	人件費	7,938	4,000	4,050	6,970	6,970	7,938
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	9,460	2,495	2,788	3,394	3,770	9,460
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	20	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	18,967 (26,905)	4,990 (8,990)	5,615 (9,665)	7,358 (14,328)	10,398 (17,368)	18,965 (26,903)	

補助金等	所轄官庁等	文部科学省
	制度の名称等	教育支援体制整備事業費補助金
	補助率・補助額等	国庫補助1/3

事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	スクールソーシャルワーカー活用時間数 上向き	単位 3,400	1,950	2,164	2,736	3,797	6,924
	出典: こどもすこやか育みプラン						
		単位					
	出典:						
		単位					
	出典:						

事業の効果	S S Wが関わったケースについては、福祉などの他分野との連携が進み、大きな成果をあげました。
-------	---

令和2年度の実施内容	ケース会議、研修会、講演会、交流会を行いました。
------------	--------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	ケース会議、研修	ケース会議、研修	ケース会議、研修	ケース会議、研修

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>子どもの取り巻く状況の厳しさから、教育・福祉の連携が必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>教育・福祉に関する高い専門性を有する専門家の活用により、効率性が高まりました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ●部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>教育支援体制整備事業費補助金（いじめ対策・不登校支援等総合推進事業）国庫補助1/3</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>児童・生徒が抱える課題に対応するため、小・中学校へスクールソーシャルワーカーを派遣します。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>児童生徒及び教職員への早期支援の実現しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>●拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>派遣学校数及び派遣回数増加を実施します。</p>
備考	

事業名	学校問題解決支援事業（相談）	実施計画掲載区	非掲載分
施設コード			
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	課題解決を通して学校と保護者の絆を強め、子どもたちの学びと育ちを豊かにする実践をさらに進めます。		
	対象	市民		
	内容	保護者等から寄せられる学校・教育委員会における解決困難な課題に対して学校問題解決支援事業相談チームが中心となり、専門家の助言・支援により早期解決を図ります。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成20年度（2008年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	学校問題解決支援事業実施要綱、学校問題解決支援事業相談チーム設置要領
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input checked="" type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		7,289 (11,906)	5,903 (7,903)	6,219 (8,244)	6,010 (8,060)	6,019 (7,864)	6,135 (10,752)
細事業費内訳	需用費	7	0	0	2	3	3
	委託料	3,322	2,398	2,527	2,365	2,387	2,475
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	3,216	0	0	0	0
	その他	3,960	290	3,691	3,643	3,629	3,657
	人件費	4,617	2,000	2,025	2,050	1,845	4,617
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	7,289 (11,906)	5,903 (7,903)	6,219 (8,244)	6,010 (8,060)	6,019 (7,864)	6,135 (10,752)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	学校問題解決支援事業（相談）
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	対象校数	単位 横ばい	58	59	59	59	59	58
	出典:							
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	保護者から学校や教育委員会に寄せられる課題の早期解決や未然防止が図られました。
-------	---

令和2年度の実施内容	保護者等から寄せられる学校・教育委員会における解決困難な課題に対し、学校問題解決支援事業相談チームが中心となり、専門家の助言・支援により早期解決を図りました。 また、課題対応力・学校力の向上を図りました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	事業及び開催の周知 法律相談の開催	開催周知 法律相談の開催	開催周知 法律相談の開催 事業に関する検討会議開催	開催周知 法律相談の開催 事業総括の検討会議開催

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>課題解決を通して学校と保護者の絆を強め、子どもたちの学びと育ちを豊かにする実践をさらに進めるために必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>保護者等から寄せられる学校・教育委員会における解決困難な課題に対し、学校問題解決支援事業支援チーム及び相談チームが中心となり、専門家の助言・支援により早期解決を図ります。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>学校教育を推進するため。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>学校教育を推進するため。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>保護者等から寄せられる学校・教育委員会における解決困難な課題に対し、学校問題解決支援事業支援チーム及び相談チームが中心となり、専門家の助言・支援により早期解決を図ることによって、学校と保護者の絆を強め、子どもたちの学びと育ちを豊かにする実践を進めることができました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>保護者等から寄せられる学校・教育委員会における解決困難な課題に対し、学校問題解決支援事業支援チーム及び相談チームが中心となり、専門家の助言・支援により早期解決に向けて一層取り組みます。</p>
備考	平成27年度より幼稚園が認定こども園となり、対象が小中学校の59校になりました。 令和2年度より、第六中学校と第十中学校を統合し庄内さくら学園中学校が開校となり、対象が小中学校の58校になりました。

事業名	学校問題解決支援事業（支援）	実施計画掲載区	分	非掲載
施設コード				継続
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課			
関連部局・課				

事業の概要	目的	生起した解決困難な事業の早期解決等を図るため、専門家と担当課が協働し、課題対応力・学校力の向上を図ります。			
	対象	その他 豊中市立小中学校			
	内容	<ul style="list-style-type: none"> サポート会議における課題解決に向けた協議 ケース会議等学校支援のための専門家派遣 関係機関との連携 			
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス
	事業期間	恒常的	平成18年度（2006年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施			実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,790 (7,703)	0 (0)	0 (0)	1,515 (4,385)	1,565 (7,510)	1,686 (7,599)
細事業費内訳	需用費	12	0	0	10	7	8
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,778	0	0	1,505	1,558	1,678
	人件費	5,913	0	0	2,870	5,945	5,913
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,790 (7,703)	0 (0)	0 (0)	1,515 (4,385)	1,565 (7,510)	1,686 (7,599)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	学校問題解決支援事業（支援）
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	サポート会議対応のベケース数	33	34	30	35	32	36
	横ばい						
	出典: 担当課調査	単位	件				
	サポート派遣対応のベケース数	16	15	7	10	8	15
	横ばい						
	出典: 担当課調査	単位	件				
	単位						
出典:							

事業の効果	学校だけでは解決困難な複雑化・長期化する事案に関して、解決への方向性を明確にします。サポート会議やサポート派遣で具体的支援をすることで、学校の課題解決力・対応力の向上につながります。
-------	---

令和2年度の実施内容	サポート会議とサポート派遣を実施しました。関係機関との連携を適宜行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> サポート会議の実施と学校支援派遣 関係機関との連携 	<ul style="list-style-type: none"> サポート会議の実施と学校支援派遣 関係機関との連携 	<ul style="list-style-type: none"> サポート会議の実施と学校支援派遣 関係機関との連携 	<ul style="list-style-type: none"> サポート会議の実施と学校支援派遣 関係機関との連携

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>生じた解決困難な事案の早期解決等を図るため、専門家と教育委員会が協働し、課題対応力・学校力の向上を図るうえで必要かつ不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>心理・医療・法律・福祉等の専門家を交えた協議や適切な助言等により課題解決を図っており、本事業を十分に効率的に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>児童生徒課がすべての業務を直接実施しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>学校問題解決支援事業については「支援チーム」は教育相談係が、「相談チーム」は生徒指導係がそれぞれ担うとともに相互の連携を図りながら、効率的に事業を運営しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>学校において生じた解決困難な事案について、サポート会議を通じて学校支援のための次の方向性を見出すことができました。会議での助言をもとに、学校の初期対応力の向上や未然防止の対策、中長期的な視点での事案への支援を目指すために、工夫と改善が必要です。またこの事業の活用について学校へのさらなる周知が必要です。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>サポート会議を継続するとともに、必要な学校にこの事業活用を勧めるなど周知に努めます。またサポート会議で検討した事案に対して、その後の報告のあり方を改善し、フォローアップに努めます。中長期的な支援を目指して、学校に入る専門職と連携できる仕組みを整えます。</p>
備考	

事業名	支援職員配置事業（小学校）	実施計画掲載区	非掲載分	非掲載継続
施設コード				
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課			
関連部局・課				

事業の概要	目的	支援学級に在籍する児童が安全・安心に学校生活を豊かに送ることをめざします。			
	対象	市民 豊中市立小学校支援学級在籍児童			
	内容	市立小学校における支援学級へ生活介助及び学習補助として介助員を配置します。 （令和2年9月補正の内容） 新型コロナウイルス感染拡大のもとの施策・事業のあり方を見すえた予算の見直しを行います。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市障害児教育基本方針（改定版）
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		66,774 (158,104)	44,703 (120,763)	51,424 (131,474)	59,982 (135,872)	55,995 (144,050)	74,775 (166,105)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	66,774	0	0	0	0	74,775
	人件費	91,330	76,060	80,050	75,890	88,055	91,330
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	66,774 (158,104)	44,703 (120,763)	51,424 (131,474)	59,982 (135,872)	55,995 (144,050)	74,775 (166,105)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	支援職員配置事業（小学校）						
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課						

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	介助員配置数（小学校）	50	43	48	50	53	58
	上向き						
	出典：教育に関する事務の点検及び評価報告書	人					
		単位					
	出典：						
		単位					
出典：							

事業の効果	支援学級在籍児童へ、適切な支援のあり方となるよう進められました。
-------	----------------------------------

令和2年度の実施内容	支援学級在籍児童の状況に応じて、適切な支援が進められるよう介助員の配置を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	適切な支援が進められるよう介助員の配置を行いました。	適切な支援が進められるよう介助員の配置を行いました。	適切な支援が進められるよう介助員の配置を行いました。	適切な支援が進められるよう介助員の配置を行いました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>施策の推進において、不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業を十分に効率的に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が業務を直接実施しています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>各小学校の支援を要する児童の状況をふまえ適切に配置を進めています。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>目的に対し、成果は概ね果たすことができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>●拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も取り組みを拡充していく必要性があり検討を進めます。</p>
備考	

事業名	支援職員配置事業（中学校）	実施計画掲載区	非掲載分	非掲載継続
施設コード				
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課			
関連部局・課				

事業の概要	目的	支援学級に在籍する生徒が安全・安心に学校生活を豊かに送ることをめざします。			
	対象	市民 豊中市立中学校支援学級在籍生徒			
	内容	市立中学校における支援学級へ生活介助及び学習補助として介助員を配置します。 （令和2年9月補正の内容） 新型コロナウイルス感染拡大のもとの施策・事業のあり方を見すえた予算の見直しを行います。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス
	事業期間	恒常的	年度（ 年度 ） ～ 年度（ 年度 ）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市障害児教育基本方針（改定版）
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		24,303 (35,203)	16,692 (42,332)	12,176 (35,226)	10,822 (25,912)	10,741 (20,796)	18,603 (29,503)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	24,303	0	0	0	0	18,604
	人件費	10,900	25,640	23,050	15,090	10,055	10,900
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	24,303 (35,203)	16,692 (42,332)	12,176 (35,226)	10,822 (25,912)	10,741 (20,796)	18,603 (29,503)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	支援職員配置事業（中学校）						
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課						

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	介助員配置数（中学校） 横ばい	単位	10	16	12	10	8	12
	出典：教育に関する事務の点検及び評価報告書	人						
	出典：	単位						
	出典：	単位						

事業の効果	支援学級在籍生徒へ、適切な支援のあり方となるよう進められました。
-------	----------------------------------

令和2年度の実施内容	支援学級在籍生徒の状況に応じて、適切な支援が進められるよう介助員の配置を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	適切な支援が進められるよう介助員の配置を行いました。	適切な支援が進められるよう介助員の配置を行いました。	適切な支援が進められるよう介助員の配置を行いました。	適切な支援が進められるよう介助員の配置を行いました。

A. 必要性	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 施策の推進において、不可欠な事業です。
B. 効率性	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 事業を十分に効率的に実施しています。
C. 運営方法	実施主体 <input checked="" type="radio"/> 市実施 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> 部分補助等 <input type="radio"/> 全部補助等 <input type="radio"/> 負担金 <input type="radio"/> 指定管理者代行 市が業務を直接実施しています。
	実施方法 <input checked="" type="radio"/> 妥当 <input type="radio"/> 要改善 各中学校の支援を要する生徒の状況をふまえ適切に配置を進めています。
D. 成果	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 目的に対し、成果は概ね果たすことができました。
総合評価今後の取組み	<input checked="" type="radio"/> 拡充の方向で検討 <input type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 縮小の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止 今後も取り組みを拡充していく必要性があり検討を進めます。
備考	

事業名	学校支援事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	豊中市立学校における児童・生徒のうち配慮が必要な子どもへの支援を行います。また、豊中市立学校教職員を中心として関係部局職員の意識及び専門性の向上と市民への啓発をめざします。		
	対象	その他 豊中市立学校における児童・生徒及び、豊中市立学校教職員		
	内容	障害児教育実研修の実施、巡回相談による支援等の備品、消耗品の購入・貸与・修理を行います。 (令和2年6月補正の内容) タブレット端末の操作が困難な児童に対して入出力支援装置を整備するため、必要な経費を補正します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和27年度（1952年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	公立学校情報機器整備費補助金交付要綱
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中障害児教育基本方針（改定版）
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施			実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		12,273 (24,828)	0 (0)	0 (0)	4,734 (14,984)	6,998 (13,763)	8,360 (20,915)
細事業費内訳	需用費	3,911	0	0	0	0	2,691
	委託料	2,190	0	0	0	0	1,175
	補助金等	188	0	0	0	0	71
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	5,984	0	0	0	0	4,423
	人件費	12,555	0	0	10,250	6,765	12,555
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	1,520	0	0	71	0	1,436
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	10,753 (23,308)	0 (0)	0 (0)	4,663 (14,913)	6,998 (13,763)	6,924 (19,479)	
補助金	所轄官庁等 文科省 制度の名称等 公立学校情報機器整備費補助金（公立学校入出力支援装置購入事業） 補助率・補助額等 補助対象経費全額						

事業名	学校支援事業
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	巡回相談実施校数	80	69	77	80	78	67
	横ばい						
	出典: 教育要覧	校					
	備品購入件数	10	4	6	12	11	
	横ばい						
	出典: 児童生徒課統計	件					
出典:	単位						

事業の効果	支援が必要な子どもたちへの教育環境の整備や適切な支援のあり方となるよう進められています。
-------	--

令和2年度の実施内容	巡回相談を活用し、児童生徒の理解を深め適切な支援を進めました。また各校への消耗品購入や必要に応じて必要な備品の購入を進めました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	巡回相談を活用し、児童生徒の理解を深め適切な支援を進めました。また各校への消耗品購入を進めました。	巡回相談を活用し、児童生徒の理解を深め適切な支援を進めました。また各校への消耗品購入や必要に応じて備品の購入を進めました。	巡回相談を活用し、児童生徒の理解を深め適切な支援を進めました。また必要に応じて備品の購入を進めました。	児童生徒の理解を深め適切な支援を進めました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>施策の推進において、不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業を十分に効率的に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が業務を直接実施しています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>目的に対し、成果は概ね果たすことができました。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>現状の支援を維持していく方向で検討をすすめました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>現状の支援を維持していく方向で検討をすすめます。</p>
備考	指標（巡回相談実施校数）については、平成26年度までは旧公立幼稚園における実施数も含んでいましたが、機構改革により、平成27年度以降は小中学校における実施数のみをカウントしています。

事業名	支援学級管理運営事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	障害児教育の充実・推進と支援学級に在籍する児童生徒が安全・安心に学校生活を豊かに送ることをめざします。		
	対象	その他 豊中市立小中学校支援学級在籍児童生徒		
	内容	<ul style="list-style-type: none"> 支援学級の設置及び指導・相談に関すること 障害児教育関連会議等の実施 他部局との連携による生涯を通じた支援の在り方の検討 		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	年度（ 年度 ） ～ 年度（ 年度 ）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	公立義務教育諸学校の学校編制及び教職員定数の標準に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市障害児教育基本方針（改定版）
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施			実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		2,326 (21,199)	0 (0)	0 (0)	1,928 (19,968)	4,106 (15,627)	4,200 (23,073)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	2,326	0	0	0	0	4,201
	人件費	18,873	0	0	18,040	11,521	18,873
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	52	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	2,326 (21,199)	0 (0)	0 (0)	1,876 (19,916)	4,106 (15,627)	4,200 (23,073)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	支援学級管理運営事業
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	支援学級数	310	276	301	333	355	366
	出典: 教育要覧						
	進路相談数	567	407	461	544	579	317
	出典: 教育に関する事務の点検及び評価報告書						
	障害児教育推進会議実施回数	3	3	4	4	2	3
	出典: 教育に関する事務の点検及び評価報告書						

事業の効果	支援学級に在籍する児童生徒が、より安心・安全に学校生活が送れるようになりました。
-------	--

令和2年度の実施内容	適切な就学相談や進路相談を行いました。また必要に応じて関係機関との連携を進めました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	適切な就学相談や進路相談を行いました。	適切な就学相談や進路相談を行いました。また必要に応じて関係機関との連携を進めました。	適切な就学相談や進路相談を行いました。各小中学校へのヒアリングを実施しました。	適切な就学相談や進路相談を行いました。また必要に応じて関係機関との連携を進めました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>施策の推進において、不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業については、十分に効率的に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体: ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が業務を直接実施しています。</p> <p>実施方法: ○妥当 ●要改善</p> <p>各小中学校の状況把握を通じて、府との協議を経て取り組んでいます。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>目的に対し、成果は概ね果たすことができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>現状の取り組みを維持していく方向で検討を進めます。</p>
備考	指標（進路相談数）については、令和元年度までは進学小→中および進学中→高の相談件数も含んでいましたが、令和2年度以降は就学前相談数および転入等の就学相談数のみの合計でカウントしています。

事業名	支援職員配置事業	実施計画掲載区	非掲載分
施設コード			
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	支援学級に在籍する児童生徒が安全・安心に学校生活を豊かに送ることをめざします。		
	対象	市民 豊中市立小中学校支援学級在籍児童生徒		
	内容	日常的に医療的ケアを必要とする児童生徒のいる学校へ、看護師を派遣し、医療的ケアを実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成14年度（2002年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市障害児教育基本方針（改定版）
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施			実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		61,851 (78,618)	0 (0)	0 (0)	38,202 (53,782)	37,710 (52,839)	45,227 (61,994)
細事業費内訳	需用費	165	0	0	0	0	120
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	220	0	0	0	0	50
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	61,466	0	0	0	0	45,058
	人件費	16,767	0	0	15,580	15,129	16,767
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	17,616	0	0	14,130	15,064	15,759
	府支出金	3,043	0	0	2,292	1,400	1,639
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	10	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	41,192 (57,959)	0 (0)	0 (0)	21,770 (37,350)	21,246 (36,375)	27,829 (44,596)	
補助金	所轄官庁等 文科省、大阪府						
制度の名称等	教育支援体制整備事業費補助金（医療的ケアのための看護師配置）						
補助率・補助額等	補助対象経費の1/3（文科省）、1/6（大阪府）						

事業名	支援職員配置事業
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	支援が必要な児童生徒への看護師派遣率 横ばい	単位	100	100	100	100	100
	出典: 教育に関する事務の点検及び評価報告書	%					
	支援学級在籍児童生徒数 上向き	単位	1,640	1,199	1,340	1,470	1,619
	出典: 教育要覧	人					
	単位						
出典:							

事業の効果	支援学級在籍児童生徒へ、適切な支援のあり方となるよう進められました。
-------	------------------------------------

令和2年度の実施内容	医療的ケアを必要とする支援学級在籍児童生徒の状況に応じて、適切な支援が進められるよう看護師の派遣を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	適切な支援が進められるよう、看護師等の派遣を行いました。	適切な支援が進められるよう、看護師等の派遣を行いました。	適切な支援が進められるよう、看護師等の派遣を行いました。	適切な支援が進められるよう、看護師等の派遣を行いました。

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>施策の推進において、不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業を十分に効率的に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が事業を直接実施しています。</p>
	<p>実施方法 ○妥当 ●要改善</p> <p>対象児童生徒の増加が見込まれるため、医療的ケアを実施する看護師の計画的な派遣が必要です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>目的に対し、成果は概ね果たすことができました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>●拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>対象児童生徒が増加傾向であり、医療的ケアの内容については、多様化・高度化しているため、適切な支援が進められるよう、医療との連携をはかり、より安定・安全な体制の構築が必要です。</p>
備考	

事業名	学校・家庭・地域の連携協力推進事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	605000 教育委員会・学び育ち支援課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	学校・家庭・地域の連携協力を推進することにより、地域の教育力を向上し、地域社会全体で子どもたちの学びや育ちを支える環境づくりを推進します。		
	対象	市民		
	内容	学校・家庭・地域の連携協力に関する4事業（地域教育協議会（すこやかネット）、地域子ども教室、学校地域連携ステーション、家庭教育支援事業）の一体的な事業運営を段階的に進めるとともに、（仮称）庄内さくら学園における運営のしくみづくりを検討します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 計画・仕組みづくり
	事業期間	単年度	平成30年度（2018年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	地域学校協働活動推進事業実施要領
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	とよなか地域子ども教室推進事業実施要綱、豊中市地域教育協議会（すこやかネット）
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input checked="" type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input checked="" type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施			実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		148 (5,818)	0 (0)	0 (0)	604 (3,884)	656 (6,806)	71 (5,741)
細事業費内訳	需用費	13	0	0	1	0	5
	委託料	0	0	0	553	656	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	135	0	0	50	0	66
	人件費	5,670	0	0	3,280	6,150	5,670
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	50	0	0	200	0	23
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	3	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	95 (5,765)	0 (0)	0 (0)	404 (3,684)	656 (6,806)	48 (5,718)	

補助金	所轄官庁等	文部科学省 総合教育政策局
制度等	制度の名称等	地域学校協働活動推進事業
	補助率・補助額等	国1/3

事業名	学校・家庭・地域の連携協力推進事業
所管部局・課	605000 教育委員会・学び育ち支援課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	学校・家庭・地域の連携協力に関する4事業の一体的な事業運営に向けたモデル事業の実施を通じて、課題を整理し成果を積み重ねることで、今後の更なる効果的・効率的な事業運営を市域全体に広げていくことが期待できます。
-------	---

令和2年度の実施内容	モデル事業を継続実施し、効果検証をしました。 関係者を対象に、オンライン研修（とよなか地域教育コミュニティフォーラム）を開催しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	○モデル事業（継続）	○モデル事業（継続）	○モデル事業（継続） ○モデル事業の効果検証 ○とよなか地域教育コミュニティフォーラムの企画	○モデル事業（継続） ○オンライン形式によるとよなか地域教育コミュニティフォーラムの開催

A. 必要性	●高 ○中 ○低 学校・家庭・地域の連携協力を推進する新たな仕組みづくりにより、地域の教育力が向上し、地域社会全体で子どもたちの学びや育ちを支える環境づくりを推進することができます。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 すこやかネット事業、地域子ども教室事業、学校地域連携ステーション事業、家庭教育支援事業など既存事業の特性を活かし、効果的に組み合わせることにより、効率良く取組みを進めることができます。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市、全小・中学校区
	実施方法 ●妥当 ○要改善 子どもたちをどのように育むか、その目標を地域社会と学校で共有し、学校と家庭・地域の連携により（その目標を）実現させる必要があります。
D. 成果	●高 ○中 ○低 オンラインによるフォーラムを開催し、モデル校区の箕輪小学校区の取り組みの成果を全市的に紹介しました。社会教育委員会でも、地域と学校が「子どもたちのために」という目標を共有し繋がりを深め、互いに協働することで子どもたちの豊かな学び・体験の機会を充実させることができた成果を共有しました。4事業の一体的な事業運営のイメージを明確にできたとともに、取り組むべき方向性についても承認を得ることができました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 より幅広い地域住民等の参画を推進し、多様な取組みが実施できるように、コーディネーター（社会教育法に規定される地域学校協働活動推進員に相当する、現学校支援コーディネーターなど学校と地域のつなぎ手）の機能・体制の充実をめざし、コーディネーター研修を実施します。
備考	

事業名	家庭教育支援事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	605000 教育委員会・学び育ち支援課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	家庭教育は、子どもたちの豊かな人間性の涵養や学力を身につけるうえで果たす役割が大きいことから、家庭の自主性を尊重しながら、家庭教育を支援することにより、家庭の教育力の向上を図ります。		
	対象	市民		
	内容	親学習講座や世代間交流事業の実施など、家庭教育に関する様々な学習機会の提供を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成22年度（2010年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業実施要領
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	第2期 豊中市子育て・子育て支援行動計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施			実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		690 (3,687)	0 (0)	0 (0)	418 (4,108)	538 (3,080)	93 (3,090)
細事業費内訳	需用費	80	0	0	43	68	8
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	610	0	0	375	470	85
	人件費	2,997	0	0	3,690	2,542	2,997
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	296	0	0	200	179	18
	府支出金	0	0	0	0	0	35
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	394 (3,391)	0 (0)	0 (0)	218 (3,908)	359 (2,901)	40 (3,037)

補助金	所轄官庁等	文部科学省総合教育政策局
補助率	制度の名称等	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金
補助額	補助率・補助額等	国1/3

事業名	家庭教育支援事業
所管部局・課	605000 教育委員会・学び育ち支援課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	世代間交流会参加者数	50	84	201	195	132	0
	出典: 決算説明書						
	親学習講座受講者数	600	991	1,370	857	1,301	99
	出典:						

事業の効果	行政機関の連携や地域人材の活用により、身近な地域において家庭教育に関する学習機会の提供や情報発信・啓発を行うことができます。
-------	--

令和2年度の実施内容	新型コロナウイルス感染症による臨時休校等の影響により中止、または開催回数を縮小しました。明日の親のための講座、家庭教育支援に関する講演会を開催しました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況			○家庭教育支援に関する講演会（2回）	○明日の親のための講座（3回） ○家庭教育支援に関する講演会（2回）

A. 必要性	●高 ○中 ○低 子どもの育ちにおいて家庭は第一義的な存在であり、行政及び関係機関は講座や交流会を通じて、家庭の教育力の向上に努める必要があります。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 市民ボランティアである親学習ファシリテーターや地域教育協議会（すこやかネット）、関係課・施設の協力により効率性を維持しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市民ボランティアである親学習ファシリテーターや地域教育協議会（すこやかネット）、関係部局の協力により市が実施しています。
	実施方法 ○妥当 ●要改善 市のみならず、幅広く団体・組織等の協力を得て実施する方法を検討する必要があります。
D. 成果	○高 ●中 ○低 新型コロナウイルス感染症による臨時休校の影響により、小・中学校や高校等への出前授業や地域での学習会の開催数や参加人数も減少しましたが、感染予防対策のもとで、活動は継続することができました。また、関係課・地域教育協議会（すこやかネット）・市民組織との連携・協力のもと「未来に向かう力」を乳幼児期から地域社会全体で育むことをめざし、子育て講演会、学習会、大阪府発行のリーフレットでの啓発等を行いました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 子育てに課題を抱える家庭へのきめ細やかな支援を行うため、関係部局、機関、学校、地域等と連携を強める必要があります。また、特に、乳幼児期の育みが、それ以降の子どもの学びや育ちに及ぼす影響が大きいことや、子育ての負担が母親に大きくなりがちなので、家庭内（父親の参画が必要なこと）や身近な地域のサポートで緩和できるしくみづくりが求められていると考えます。
備考	

事業名	とよなか地域子ども教室	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	605000 教育委員会・学び育ち支援課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	放課後や週末等に、安心・安全な子どもの居場所を設けるとともに、地域ボランティアの参画・協力を得て、子どもの体験・交流活動の活性化を図り、地域社会全体で子どもの豊かな成長を育む教育コミュニティづくりを推進することを目的とします。		
	対象	市民		
	内容	各小学校区単位で実行委員会を設置し、週1回程度放課後や土日などの休日に子どもたちが地域の大人と交流しながら、学習やスポーツ、文化活動など地域の特性を生かした取組みを行います。また、新・放課後子ども総合プランに基づき、放課後こどもクラブとも連携し、一体的な運営をめざすことで、子どもの居場所づくりの充実に取り組みます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成16年度（2004年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業実施要領
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	とよなか地域子ども教室推進事業実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施			実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		15,208 (19,015)	0 (0)	0 (0)	15,292 (20,622)	13,235 (16,269)	4,713 (8,520)
細事業費内訳	需用費	181	0	0	213	117	243
	委託料	14,760	0	0	14,905	12,947	4,405
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	267	0	0	174	171	65
	人件費	3,807	0	0	5,330	3,034	3,807
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	5,069	0	0	4,953	3,876	1,571
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	30	60	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	10,139 (13,946)	0 (0)	0 (0)	10,309 (15,639)	9,299 (12,333)	3,142 (6,949)	
補助金	所轄官庁等 文部科学省 総合教育政策局 制度の名称等 学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助金 補助率・補助額等 国						

事業名	とよなか地域子ども教室
所管部局・課	605000 教育委員会・学び育ち支援課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	教室数	単位 横ばい	41	41	41	40	40	39
	出典: 決算説明書							
	地域子ども教室延べ参加者数 (子ども)	単位 上向き	115,000	96,860	97,743	87,249	80,958	11,122
	出典: 教育に関する事務の点検及び評価報告書							
	地域子ども教室延べ参加者数 (大人)	単位 上向き	45,000	43,443	28,643	22,829	21,469	2,881
	出典: 教育に関する事務の点検及び評価報告書							

事業の効果	地域において、子どもたちの安心・安全な居場所を確保し、地域の大人との人間関係の形成も含めた学習や活動の場を確保することができます。
-------	---

令和2年度の実施内容	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止、または規模・回数を縮小しました。 安全管理員研修、地域子ども教室事業説明会を书面開催しました。 関係者を対象に、オンライン研修（とよなか地域教育コミュニティフォーラム）を開催しました。 新・放課後子ども総合プラン推進委員会を书面開催しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
			○安全管理員研修	○各小学校区での取組み

A. 必要性	●高 ○中 ○低 学校を拠点に地域社会全体で子どもたちの学びや育ちを支える取組みの一環として、子どもたちに身近な地域人材による放課後の安心・安全な居場所を確保していくための取組みです。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 地域を拠点とする次世代育成に係る諸団体から構成される地域子ども教室実行委員会が、それぞれの地域の実情や子どもたちの課題・ニーズに柔軟に対応した事業展開により、高い効率性を維持しています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ●全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 地域子ども教室実行委員会（PTA、自治会、公民分館、社会福祉協議会等）
	実施方法 ○妥当 ●要改善 地域を拠点とする次世代育成に係る諸団体から構成される地域子ども教室実行委員会が、それぞれの地域の実情や子どもたちの課題・ニーズに柔軟に対応した事業展開が可能です。
D. 成果	●高 ○中 ○低 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止のため、開催規模の縮小や中止により開催数や参加者数が例年より減少したものの、各小学校区において、地域のボランティアにより安心・安全な居場所づくりとして、学習やスポーツ、文化活動など地域の特性を活かした取組みが行われました。活動を通じて子どもたちが地域の大人たちと交流し、地域でのつながりづくりの機会となっています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 持続可能な活動を進めるための新たな担い手の発掘・育成が課題です。また、学校を拠点とした地域社会全体で子どもたちの学びや育ちを支える環境づくりを推進するために、地域子ども教室と関連する、放課後子どもクラブ事業、放課後の子どもの居場所づくり事業の連携、効果的な組み合わせ等について検討することが必要です。
備考	

事業名	学校地域連携ステーション	実施計画掲載区	分	非掲載	継続
施設コード					
所管部局・課	605000 教育委員会・学び育ち支援課				
関連部局・課					

事業の概要	目的	地域全体で学校教育をはじめする子どもの育ちを支援する体制づくりを推進することにより、教育内容の多様化や教員の子どもと向き合う時間の増加、ならびに子どもたちへのきめ細やかな指導や対応を拡充し、生きる力の育成に努めます。また、学校と地域の連携による地域の教育コミュニティづくりの推進により、学校と地域双方の活性化を進めます。あわせて住民等の学習成果の活用機会の拡充を図ります。			
	対象	市民			
	内容	学校支援コーディネーターを学校に配置し、学校と地域における情報の共有化や地域諸団体の連絡調整など、学校と地域とのコーディネートを行い学校教育活動の活性化を図ります。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス
	事業期間	恒常的	平成20年度（2008年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	学校・家庭・地域の連携による教育支援活動促進事業実施要領
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市学校地域連携ステーション事業実施要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施			実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		6,540 (9,942)	0 (0)	0 (0)	5,384 (6,286)	5,439 (7,981)	4,605 (8,007)
細事業費内訳	需用費	5	0	0	3	0	5
	委託料	6,525	0	0	5,380	5,439	4,600
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	10	0	0	0	0	0
	人件費	3,402	0	0	902	2,542	3,402
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	2,180	0	0	1,450	1,890	1,535
	府支出金	840	0	0	776	777	647
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	3,520 (6,922)	0 (0)	0 (0)	3,158 (4,060)	2,772 (5,314)	2,423 (5,825)

補助金	所轄官庁等	文部科学省 総合学習政策局
補助率	制度の名称等	学校・家庭・地域の連携協力推進事業費補助金
補助額	補助率・補助額等	国1/3

事業名	学校地域連携ステーション
所管部局・課	605000 教育委員会・学び育ち支援課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	実施中学校区数	単位	18	18	18	18	18
	上向き	中学校					
	出典: 決算説明書						17
	出典:	単位					
出典:	単位						

事業の効果	学校支援コーディネーターが学校現場と地域とのつなぎ役として活動することにより、学校支援や見守り活動、世代間交流など、授業の充実や教員が子どもと向きあう時間の増加につながります。
-------	--

令和2年度の実施内容	学校支援コーディネーターによる学校教育支援活動を推進しました。また、学校支援コーディネーターを対象に、オンライン研修（とよなか地域教育コミュニティフォーラム）を開催しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	○学校教育支援活動の実施	○学校教育支援活動の実施	○学校教育支援活動の実施	○学校教育支援活動の実施 ○学校支援コーディネーター研修の実施（オンラインとよなか地域教育コミュニティフォーラム）

A. 必要性	●高 ○中 ○低 学校・家庭・地域をつなぐ学校支援コーディネーターにより、3者の連携が円滑になることにより、子どもたちの教育環境をより充実させることにつながります。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 地域に密着し、地域を熟知した学校支援コーディネーターが中心となり、地域の実情や子どもたちの課題・ニーズに柔軟に対応した事業展開により高い効率性を維持しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 学校地域連携ステーション（学校支援コーディネーター）
	実施方法 ●妥当 ○要改善 地域に密着し、地域を熟知した学校支援コーディネーターが中心となり、地域の実情や子どもたちの課題・ニーズに柔軟に対応した事業展開が可能です。
D. 成果	●高 ○中 ○低 教育内容の多様化、教員が子どもたちと向き合う時間の増加、ならびに子どもたちへのきめ細かな指導や対応を拡充し、生きる力の育成につながりました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 持続可能な活動を進めるため、コーディネーターやボランティアなどの人材の確保・育成・新たな担い手の発掘が必要です。学校を拠点とした地域社会全体で子どもたちの学びや育ちを支える環境づくりを推進するために、学校地域連携ステーションと関連する、地域教育協議会、地域子ども教室、放課後こどもクラブ事業、放課後の子どもの居場所づくり事業の連携、効果的な組み合わせ等について検討することが必要です。
備考	

事業名	地域教育協議会（すこやかネット）	実施計画掲載区	非掲載分
施設コード			
所管部局・課	605000 教育委員会・学び育ち支援課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	学校・家庭・地域の三者による相互連携の充実を図りながら、学校教育や地域における諸活動を活性化させるとともに、豊かな人間関係づくりを通して、子どもに「生きる力」を育むことを目的とします。		
	対象	市民		
	内容	市内全中学校区に地域教育協議会を設置し、各校区でフェスタや子育て講演会、学校教育への支援など、学校・家庭・地域のネットワークを深める事業を行い、地域教育の活性化を図ります。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市地域教育協議会（すこやかネット）実施要項
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施			実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		2,180 (5,015)	0 (0)	0 (0)	2,010 (3,568)	2,099 (3,411)	855 (3,690)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	2,160	0	0	2,010	2,099	855
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	20	0	0	0	0	0
	人件費	2,835	0	0	1,558	1,312	2,835
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	25
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	2,180 (5,015)	0 (0)	0 (0)	2,010 (3,568)	2,099 (3,411)	830 (3,665)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	地域教育協議会（すこやかネット）
所管部局・課	605000 教育委員会・学び育ち支援課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	協議会数 上向き	18	18	18	18	18	17
	出典：決算説明書 中学校						
	各地域におけるフェスタ等行事延べ参加者数 上向き	24,000	24,356	24,704	23,127	21,749	3,559
	出典：教育に関する事務の点検及び評価報告書 人						
出典：							

事業の効果	子どもたちを中心とした活動を通じて、地域の諸団体が結びつく場となり、学校・家庭・地域の相互連携を図りながら、学校教育や地域における諸活動を活性化させることができます。また、豊かな人間関係づくりを通じて、子どもに「生きる力」を育むことができます。
-------	--

令和2年度の実施内容	新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止、または規模・回数を縮小しました。地域教育協議会（すこやかネット）代表者連絡会を開催しました。関係者を対象に、オンライン研修（とよなか地域教育コミュニティフォーラム）を開催しました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況		○地域教育協議会（すこやかネット）代表者連絡会	○各中学校区での取組み	○地域教育協議会（すこやかネット）代表者連絡会 ○各中学校区での取組み ○オンライン形式によるとよなか地域教育コミュニティフォーラムの開催

A. 必要性	●高 ○中 ○低 中学校区単位で設置され、学校・家庭・地域の相互連携を図り、学校教育や地域における諸活動を活性化させることができます。また、豊かな人間関係づくりを通じて、子どもたちの「生きる力」を育む必要があります。
--------	---

B. 効率性	●高 ○中 ○低 地域に拠点を置き、次世代育成に係る諸団体から構成される地域教育協議会が、それぞれの地域の実情や子どもたちの課題に柔軟に対応した事業展開により高い効率性を維持しています。
--------	--

C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 地域教育協議会（学校園、PTA、自治会、公民分館、社会福祉協議会、健全育成会等）
	実施方法 ●妥当 ○要改善 地域に拠点を置き、次世代育成に係る諸団体から構成される地域教育協議会が、それぞれの地域の実情や子どもたちの課題に柔軟に対応した事業展開が可能です。

D. 成果	○高 ●中 ○低 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止のため、開催規模の縮小や中止によりイベントの開催数や参加者数が例年より減少したものの、各中学校区で家庭教育講演会、フェスタ、地域清掃活動などの取組みが行われました。
-------	--

総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 持続可能な活動を進めるための新たな担い手の発掘・育成が課題です。学校を拠点とした地域社会全体で子どもたちの学びや育ちを支える環境づくりを推進するために、地域教育協議会と関連する、地域子ども教室、放課後こどもクラブ事業、放課後の子どもの居場所づくり事業の連携、効果的な組み合わせ等について検討する必要があります。
------------	---

備考	
----	--

事業名	螢池北青少年運動広場施設管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード	512001002 螢池北青少年運動広場		
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	広場利用の安全を提供し、円滑な運営を図るための適正な管理をします。 また、青少年のスポーツ及びレクリエーション活動を促進し、併せて青少年の交流を奨励することにより、青少年の体力向上の促進及び健全育成を図るとともに、人権文化のまちづくりを進めます。		
	対象	市民		
	内容	螢池北青少年運動広場の維持管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	昭和63年度（1988年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立螢池北青少年運動広場条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		2,919 (3,729)	1,997 (2,877)	2,488 (3,703)	2,118 (2,528)	2,769 (3,589)	2,808 (3,618)
細事業費内訳	需用費	256	243	123	99	77	88
	委託料	1,767	1,549	1,555	1,538	1,721	1,721
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	896	206	810	482	972	999
	人件費	810	880	1,215	410	820	810
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	2,919 (3,729)	1,997 (2,877)	2,488 (3,703)	2,118 (2,528)	2,769 (3,589)	2,808 (3,618)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	螢池北青少年運動広場施設管理
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	延べ利用団体数	150			275	268	225
	出典:						
	単位	団体					
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	広場利用の安全を確保し、円滑な運営ができます。 また、青少年の交流などを通じて、人権文化のまちづくりを進めることができます。
-------	---

令和2年度の実施内容	螢池北青少年運動広場の維持管理を行いました。
------------	------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	○清掃管理業務委託、設備の修理 ○占有使用承認	○清掃管理業務委託、設備の修理、夏季巡視 ○占有使用承認	○清掃管理業務委託、設備の修理 ○占有使用承認	○清掃管理業務委託、設備の修理 ○占有使用承認

A. 必要性	○高 ●中 ○低 青少年の健全育成と人権文化のまちづくりを進めるため必要です。
--------	--

B. 効率性	○高 ●中 ○低 緊急時には、社会教育課職員が初期対応を行います。
--------	--------------------------------------

C. 運営方法	実施主体	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法	●妥当 ○要改善 緊急時には、社会教育課職員が初期対応を行います。

D. 成果	○高 ●中 ○低 広場利用の安全を提供し、円滑な運営を図るための適正な管理ができました。
-------	---

総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 安全な広場利用ができるよう、円滑な管理運営を行います。
------------	---

備考	
----	--

事業名	青年の家いぶき施設管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード	111001001 青年の家いぶき		
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	青年の家いぶきの安全な施設利用や円滑な運営を図るための適正な管理をします。		
	対象	市民		
	内容	青年の家いぶきの維持管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	昭和58年度（1983年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市青年の家条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		43,546 (48,406)	39,807 (47,407)	40,443 (45,303)	41,540 (46,460)	40,836 (45,756)	37,538 (42,398)
細事業費内訳	需用費	17,091	14,714	15,225	15,232	15,000	11,254
	委託料	25,259	24,398	24,325	24,372	24,845	25,074
	補助金等	0	0	0	0	0	38
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,196	695	893	1,936	990	1,172
	人件費	4,860	7,600	4,860	4,920	4,920	4,860
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	12,346	10,448	10,968	11,621	10,015	7,835
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	31,200 (36,060)	29,359 (36,959)	29,475 (34,335)	29,919 (34,839)	30,821 (35,741)	29,703 (34,563)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	青年の家いぶき施設管理
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	施設を安心・安全に利用していただくことができます。
-------	---------------------------

令和2年度の実施内容	青年の家いぶきの維持管理を行いました。
------------	---------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	施設の修繕 総合管理委託 設備保守委託 貸館業務	施設の修繕 総合管理委託 設備保守委託 貸館業務	施設の修繕 総合管理委託 設備保守委託 貸館業務	施設の修繕 総合管理委託 設備保守委託 貸館業務

A. 必要性	●高 ○中 ○低 安心・安全な施設利用の提供ができます。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 一部は、青年の家いぶきの総合管理委託の中で管理運営しています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 総合管理業務、機械設備維持補修業務などは専門事業者にて業務委託しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 機械設備など専門的な分野は、事業者にて委託して施設の管理運営を役割分担する必要があります。
D. 成果	●高 ○中 ○低 安心・安全な施設利用の提供ができました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 安心・安全な施設を維持していくため、経年劣化している箇所を中心に計画的な修繕を行っていきます。
備考	

事業名	青年の家いぶき主催事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	青少年に主体的な活動の場や学習機会を提供します。		
	対象	市民		
	内容	高校クラブ活動の発表の場を提供したり高校生世代のバンド活動の支援、自習室開放事業などを実施します。 (令和2年9月補正の内容) 新型コロナウイルス感染拡大のもとでの施策・事業のあり方を見すえた予算の見直しを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設の運営
	事業期間	恒常的	昭和58年度（1983年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市青年の家条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		626 (8,726)	430 (2,865)	636 (7,926)	720 (8,920)	1,639 (9,839)	55 (8,155)
細事業費内訳	需用費	70	40	47	144	138	55
	委託料	535	240	525	525	895	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	21	150	64	52	606	0
	人件費	8,100	2,435	7,290	8,200	8,200	8,100
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	661	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	626 (8,726)	430 (2,865)	636 (7,926)	720 (8,920)	978 (9,178)	55 (8,155)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	青年の家いぶき主催事業						
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課						

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	いぶき夏休み事業 延べ参加者数	単位 横ばい 人	200	642	885	684	574	466
	出典: 担当課調べ							
	バンド練習延べ利用団体数	単位 横ばい 団体	150	298	279	352	371	276
	出典: 担当課調べ							
		単位						
	出典:							

事業の効果 主催事業の参加をとおして、青少年が知識を高め情操を養うことにより、その健全な育成を図ることができます。また、高校生世代以上の若者たちが、活動をとおして主体的に生きる力をつちかい、自尊感情や自己肯定感を高めるとともに、交流を通して学び合う場を提供できます。

令和2年度の実施内容 青少年を対象にバンド練習の場を提供するなど、さまざまな事業を行いました。

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> ・バンド練習 ・バンド登録説明 ・市民星空観察会（中止） ・自習室開放 ・こども会カーニバル（中止） 	<ul style="list-style-type: none"> ・バンド練習 ・市民星空観察会（中止） ・自習室開放 ・平和月間事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・バンド練習 ・市民星空観察会（中止） ・自習室開放 ・青少年活動啓発事業 ・青少年カーニバル（中止） 	<ul style="list-style-type: none"> ・バンド練習 ・市民星空観察会（中止） ・自習室開放 ・青少年活動啓発事業 ・サイエンスラボいぶき（ロビー展）

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	青少年に学習機会を提供したり青年の家いぶき登録グループの活動を支援したりするなど、青少年健全育成を推進するうえで基本となる事業です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
	利用予定のない貸室を自習室として開放することで、学習意欲のある青少年の支援につながっています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 天体観察や野外活動については、専門的なノウハウをもった団体に事業委託しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低
	高校生のクラブ活動支援などとおして、青少年が知識を高め情操を養うことにより、その健全な育成を図ることができました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
	従前より実施している事業についても反省点やニーズを踏まえながら、よりよい事業を実施していけるよう取り組んでいきます。
備考	平成30年度より、「こども・若者遊びの広場事業」を統合します。

事業名	成人式	実施計画掲載区	分	非掲載
施設コード				
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課			
関連部局・課				

事業の概要	目的	大人になったことを祝い、はげますとともに、自立した大人になるよう自覚を促します。			
	対象	市民			
	内容	市が運営する記念式典と、各種団体や公募による企画委員等とともに、記念行事を行います。また、中学校区を単位として地域で開催される成人を祝うイベントの支援を行います。 (令和2年9月補正の内容) 新型コロナウイルス感染拡大のもとで、成人式の実施方法変更に必要な経費を補正します。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和28年度（1953年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	国民の祝日に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	青少年健全育成都市宣言
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		11,648 (18,128)	1,991 (10,231)	1,477 (7,390)	1,757 (8,317)	1,932 (8,492)	11,104 (17,584)
細事業費内訳	需用費	653	0	0	0	0	439
	委託料	9,209	0	0	0	0	9,889
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,786	0	0	0	0	776
	人件費	6,480	8,240	5,913	6,560	6,560	6,480
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	11,648 (18,128)	1,991 (10,231)	1,477 (7,390)	1,757 (8,317)	1,932 (8,492)	11,104 (17,584)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	成人式
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	参加者数 横ばい	単位	2,600	2,247	2,500	2,600	2,500	2,700
	出典：教育に関する事務の点検及び評価報告書	人						
	出典：	単位						
	出典：	単位						

事業の効果	新成人がおとなになったことを自覚する機会となります。
-------	----------------------------

令和2年度の実施内容	新型コロナウイルス感染拡大予防のため、文化芸術センターと17か所の市立中学校で分散開催し、式典の映像を各会場へライブ中継するとともに、YouTubeでの配信も行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> 成人式計画・運営方法検討 6月号広報依頼（企画委員募集） デジタル戦略課依頼 	<ul style="list-style-type: none"> 企画委員会立ち上げ 12月号広報依頼 	<ul style="list-style-type: none"> 企画委員プログラム検討 事業実施起案 実行委員募集 案内状発送 WEB開催の仕様書作成 警備計画策定 	<ul style="list-style-type: none"> リハーサル 事前準備 実施 報告 精算（契約含む）

A. 必要性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>「国民の祝日に関する法律」の趣旨に基づいて実施します。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>参加者の安全確保と式典の円滑な進行を最優先に取り組んでいます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>一般公募による市民企画委員とともに式典を創り上げる一方、全体運営企画業務と警備業務は事業者にて委託して実施しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>新型コロナウイルス感染拡大予防のため、文化芸術センター・各市立中学校を会場とし分散開催しましたが、各会場への式典映像のライブ中継やYouTube配信などを活用し、混乱なく実施することができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>市民企画委員をはじめ、委託事業者を含み、多様な主体が加わり本式典を創り上げる方向で今後も実施します。また、中学校区を単位とした地域主催のお祝いイベントを自発的に行うきっかけづくりや情報提供等の支援を引き続き行います。</p>
備考	<p>H27年度機構改革により、生涯学習課へ移管。</p> <p>平成30年度(2018年度)から式典開始時刻を1時間早め、10時開場、11時開式とすることで、来場者をより円滑に整理・誘導します</p> <p>R2年度(2020年度)、初めて会場を分散して開催(文化芸術センター・各市立中学校)。</p>

事業名	青少年団体の事業補助	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	青少年育成団体の活性化や指導者の育成を図ります。		
	対象	事業者その他団体		
	内容	青少年育成団体の活動支援や事務連絡調整などを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和50年度（1975年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	青少年健全育成課都市宣言
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		885 (3,315)	1,147 (1,947)	934 (2,554)	997 (3,457)	683 (3,143)	508 (2,938)
細事業費内訳	需用費	2	0	0	0	0	0
	委託料	0	290	290	290	0	0
	補助金等	857	857	644	682	658	508
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	26	0	0	25	25	0
	人件費	2,430	800	1,620	2,460	2,460	2,430
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	885 (3,315)	1,147 (1,947)	934 (2,554)	997 (3,457)	683 (3,143)	508 (2,938)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	青少年団体の事業補助
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	青少年指導者人権研修参加者数 横ばい	単位	30	15	36	15	10	-
	出典: 担当課調べ	回						
	青少年団体連絡協議会役員会・定例会実施回数 横ばい	単位	8	8	8	8	8	8
	出典: 担当課調べ	回						
		単位						
	出典:							

事業の効果	青少年育成団体に事業補助などの支援をすることで、市における青少年健全育成のすそ野を広げていくことができます。
-------	--

令和2年度の実施内容	青少年育成団体に事業補助や後援名義の承認等、活動を支援しました。
------------	----------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> 後援名義承認 補助金申請・交付 青团連役員会・定例会 青团連ふれあい緑地フェスティバル中止（新型コロナウイルス感染拡大防止のため） 青团連指導者交流会実行委員会 	<ul style="list-style-type: none"> 後援名義承認 青团連役員会・定例会 青团連指導者交流会実行委員会 	<ul style="list-style-type: none"> 後援名義承認 青少年指導者人権研修中止決定（新型コロナウイルス感染拡大防止のため） 青团連指導者交流会実行委員会 	<ul style="list-style-type: none"> 後援名義承認 青团連役員会・定例会 青团連指導者交流会中止決定（新型コロナウイルス感染拡大防止のため）

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>青少年健全育成の一端を担ってくれている団体を支援していく必要があります。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>青年の家いぶきが本庁と別施設であるため、後援名義承認過程に多くの時間が必要です。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>青少年健全育成を普及する事業について、専門性なノウハウをもった団体に業務委託しています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>青少年育成団体がもつノウハウを活用することができています。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>青少年育成団体に事業補助などを行うことにより、市における青少年健全育成のすそ野を広げていくことができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>青少年育成団体との関係をより強固なものとしてお互い支えあいながら、市の青少年健全育成の推進を図っていきます。</p>
備考	平成30年度より、「青少年指導者人権研修」と「青少年団体連絡協議会との連絡調整」を統合します。

事業名	子ども・若者育成支援事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課		
関連部局・課	300500 くらし支援課		

事業の概要	目的	総合的かつ横断的な子ども・若者育成支援のための施策を推進することにより、青少年の健やかな成長と、社会的自立を図ります。		
	対象	市民		
	内容	社会的支援を要する青少年にかかる相談に応じ、関係支援機関の紹介、情報提供、助言、必要な支援のコーディネートを行い、支援につなぐことで若者の自立を支援します。		
	分類	法定受託事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成22年度（2010年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	子ども・若者育成支援推進法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	青少年健全育成都市宣言
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		5,124 (5,529)	5,199 (7,234)	5,025 (5,835)	5,025 (5,435)	5,046 (5,456)	5,093 (5,498)
細事業費内訳	需用費	0	37	0	0	0	0
	委託料	5,093	5,000	5,000	5,000	5,046	5,093
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	31	162	25	25	0	0
	人件費	405	2,035	810	410	410	405
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	5,124 (5,529)	5,199 (7,234)	5,025 (5,835)	5,025 (5,435)	5,046 (5,456)	5,093 (5,498)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	子ども・若者育成支援事業
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	社会的支援を要する若者にかかる相談に応じ、関係支援機関の紹介、情報提供、助言、必要な支援のコーディネートを行い、支援につなぐことで若者の自立支援に寄与します。
-------	---

令和2年度の実施内容	若者支援総合相談窓口を開設し、相談内容に応じて関係支援機関の紹介、助言、情報提供などを行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	・若者相談及び支援機関の紹介	・若者相談及び支援機関の紹介	・若者相談及び支援機関の紹介	・若者相談及び支援機関の紹介

A. 必要性	●高 ○中 ○低 課題を抱えた若者への支援は喫緊の課題です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 専門スキルのある団体に業務委託しています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ○一部委託 ●全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 専門スキルのある団体に業務委託しています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 専門スキルのある団体に業務委託しています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 社会的支援を要する若者にかかる相談に応じ、関係支援機関の紹介、情報提供、助言、必要な支援のコーディネートを行って支援につなぐことで、若者の自立支援に寄与しました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 委託団体との連携・情報共有をより密に行うことで、効果的な支援ができるよう努めていきます。
備考	他部局との連携強化が今後の課題です。

事業名	青年の家いぶき車両管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	公用車の適正な管理をします。		
	対象	内部		
	内容	青年の家いぶきで使用する車両の管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	昭和58年度（1983年度）～ 年度（ 年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		354 (759)	470 (1,045)	489 (894)	482 (892)	469 (879)	240 (645)
細事業費内訳	需用費	65	24	44	39	29	12
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	289	446	445	442	440	227
	人件費	405	575	405	410	410	405
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	354 (759)	470 (1,045)	489 (894)	482 (892)	469 (879)	240 (645)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	青年の家いぶき車両管理
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	公用車の適正な維持管理を行うことができます。
-------	------------------------

令和2年度の実施内容	青年の家いぶきで使用する車両の管理を行いました。
------------	--------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> リース料・保険料等支払い事務 走行管理 燃料費管理 	<ul style="list-style-type: none"> リース料・保険料等支払い事務 走行管理 燃料費管理 	<ul style="list-style-type: none"> リース料・保険料等支払い事務 走行管理 燃料費管理 	<ul style="list-style-type: none"> リース料・保険料等支払い事務 走行管理 燃料費管理

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>他施設・他機関や地域との連絡調整のために必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>2台のうち1台は使用実績が少ないことから、リース契約満了時に、運行実績や必要性を精査して契約更新しない判断をしました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>青年の家いぶきの実情にあわせた車両の保有を検討し、ミニバンタイプの車両は、他課に利用を働きかけ貸し出しすることで活用を図り、リース契約満了時に運行実績や必要性を精査して契約更新しない判断をしました。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>安全な車両を維持することができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>青年の家いぶきで使用する車両の管理を行います。</p>
備考	

事業名	青少年自然の家施設管理	実施計画掲載区	非掲載分
施設コード	115999010 青少年自然の家		
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	青少年自然の家の安心安全な運営を図るため、管理を行います。		
	対象	市民		
	内容	青少年自然の家の維持管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	昭和37年度（1962年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	特定非営利活動法人 豊中市青少年野外活動協会		

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立青少年自然の家条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		273 (2,703)	8,740 (11,460)	9,286 (12,040)	2,676 (5,464)	10,957 (13,417)	157 (2,587)
細事業費内訳	需用費	45	1,280	0	0	0	13
	委託料	0	0	0	0	6,677	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	7,236	9,072	2,458	4,047	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	228	224	214	219	234	144
	人件費	2,430	2,720	2,754	2,788	2,460	2,430
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	1,160	2,053	0	4,026	42
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	273 (2,703)	7,580 (10,300)	7,233 (9,987)	2,676 (5,464)	6,931 (9,391)	115 (2,545)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名		青少年自然の家施設管理					
所管部局・課		601300 教育委員会・社会教育課					
		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
事業の効果		施設利用の安全を確保し、円滑な運営ができます。					
令和2年度の実施内容		青少年自然の家の維持管理を行いました。					
実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期			
	○施設整備・修繕 ○使用料・保険料等事務手続 ○新たな活用方針に向けた準備	○施設整備・修繕 ○使用料等事務手続 ○新たな活用方針に向けた準備	○施設整備・修繕 ○使用料等事務手続 ○新たな活用方針に向けた準備	○施設整備・修繕 ○使用料等事務手続 ○新たな活用方針に向けた準備			
A. 必要性	●高 ○中 ○低						
	利用者に安心・安全を確保する必要があります。						
B. 効率性	●高 ○中 ○低						
	軽微なものは、指定管理者において修繕しています。						
C. 運営方法	実施主体	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行					
	実施方法	●妥当 ○要改善 指定管理者によって効率的運営が図られています。					
D. 成果	●高 ○中 ○低						
	利用者が安心・安全に施設を利用することができました。 施設修繕を計画的に進めるなど、老朽化対策に取り組むことで安全性を確保しました。						
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止						
	中長期的な施設修繕計画に基づき、適切な施設維持管理を実施します。						
備考	R3年度から、細事業「施設管理」を「施設運営管理」に組替						

事業名	青少年自然の家施設運営管理	実施計画掲載区	非掲載分
施設コード	115999010 青少年自然の家		
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	民間のノウハウを活用した施設の運営により、青少年健全育成に資するより充実した体験から学ぶ場を提供します。		
	対象	事業者その他団体		
	内容	指定管理者との連絡・調整及び、指定管理者選定評価にかかる事務を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	平成22年度（2010年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	特定非営利活動法人 豊中市青少年野外活動協会		

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立青少年自然の家条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		58,108 (61,348)	54,500 (57,220)	55,996 (60,127)	55,702 (59,638)	55,005 (57,465)	56,245 (59,485)
細事業費内訳	需用費	904	0	1,253	1,202	0	0
	委託料	57,010	54,500	54,500	54,500	55,005	55,509
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	194	0	243	0	0	736
	人件費	3,240	2,720	4,131	3,936	2,460	3,240
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	2,050	1,000	240	2,099	2,047	760
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	56,058 (59,298)	53,500 (56,220)	55,756 (59,887)	53,603 (57,539)	52,958 (55,418)	55,485 (58,725)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	青少年自然の家施設運営管理
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	延べ利用者数	13,000	15,648	15,366	14,009	13,231	4,172
	横ばい						
	出典: 教育に関する事務の点検及び評価報告書	人					
	延べ利用団体数	280	317	308	311	296	196
	横ばい						
	出典: 教育に関する事務の点検及び評価報告書	団体					
主催事業実施数	17	18	17	20	28	7	
横ばい							単位
出典: 教育に関する事務の点検及び評価報告書	回						

事業の効果	専門的な知識と経験を有する指定管理者が管理・運営することにより、サービスの向上が図れます。
-------	---

令和2年度の実施内容	施設管理運営、主催事業を実施しました。
------------	---------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ○施設管理運営全般 ○主催事業の実施 ○プログラムの開発・指導助言 ○広報 ○指定管理者との定例会・連絡調整 	<ul style="list-style-type: none"> ○施設管理運営全般 ○主催事業の実施 ○プログラムの開発・指導助言 ○広報 ○年度評価 ○指定管理者との定例会・連絡調整 	<ul style="list-style-type: none"> ○施設管理運営全般 ○主催事業の実施 ○プログラムの開発・指導助言 ○広報 ○指定管理者との定例会・連絡調整 	<ul style="list-style-type: none"> ○施設管理運営全般 ○主催事業の実施 ○プログラムの開発・指導助言 ○広報 ○指定管理者との定例会・連絡調整

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>自然体験は青少年の健全育成に必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>指定管理者により効率的な運営を行なっています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ●指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>指定管理者により効率的な運営を行なっています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、利用者数・利用団体数は例年に比し減少しましたが、コロナ渦にあっても、十分な感染症対策を講じて施設運営を行い、子どもたちに貴重な自然体験の場を提供しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>令和3年度から指定管理委託事業に利用料金制を導入、民間事業者との連携事業やホームページのリニューアルなど新たな事業展開と積極的なPRにより、新規利用者の拡大を促します。また多様化するニーズに可能な限り柔軟に対応し、リピーターを増やします。</p>
備考	

事業名	子どもの居場所づくり	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	地域で子どもたちが遊び、憩い、学び、つながる場が必要とされています。このことから、日曜日や長期休業中の地域における子どもたちの居場所づくりを行い、「子ども文化」をキーワードに未来に生きる子どもたちを健やかで心豊かに育てていく場を創出・提供していきます。		
	対象	市民 市内在住の子ども		
	内容	子どもたちが憩い、学び、集える場を提供し、各種催し等を実施しています。 ・文化クラブ（通年）・わくわく講座（月例）・カルチャー教室（長期休暇等）・競技大会（百人一首、囲碁、将棋）・文化行事（アート展、初釜、庄内フェスティバル）・鑑賞活動（Xmasコンサート）・その他、当日参加可能な卓球開放等		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	NPO法人北摂こども文化協会		

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立少年文化館条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		3,155 (5,909)	3,000 (5,000)	3,000 (5,025)	3,000 (5,050)	3,155 (5,205)	3,155 (5,909)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	3,155	3,000	3,000	3,000	3,155	3,155
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	2,754	2,000	2,025	2,050	2,050	2,754
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	3,155 (5,909)	3,000 (5,000)	3,000 (5,025)	3,000 (5,050)	3,155 (5,205)	3,155 (5,909)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名		子どもの居場所づくり						
所管部局・課		604500 教育委員会・児童生徒課						
		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	延べ参加人数	単位	5,000	6,158	6,227	5,216	4,125	1,833
	出典: こどもすこやか育みプラン	人						
	出典:	単位						
	出典:	単位						
事業の効果		児童生徒のニーズを的確に捉え、効率的な運営によって高い効果をあげました。						
令和2年度の実施内容		通年講座及びアート展の実施、卓球台の開放、図書ラウンジを日曜日に運営しました。						
実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期				
	通年・月例講座の実施、卓球台開放、図書ラウンジの日曜日運営	通年・月例講座、カルチャー教室の実施、卓球台開放、図書ラウンジの日曜日運営	通年・月例講座、子どもアート展の実施、卓球台開放、図書ラウンジの日曜日運営	通年・月例講座、百人一首大会、囲碁大会、庄内文化フェスティバルの実施、卓球台開放、図書ラウンジの日曜日運営				
A. 必要性	●高 ○中 ○低 子どもや青少年の居場所が求められている現在、子どもたちが遊び、憩い、学び、つながることができる安心で温かな居場所を提供していく上で必要な事業です。							
B. 効率性	●高 ○中 ○低 提案公募型委託事業として民間団体独自のノウハウや人材を活用することで、費用対効果が上がりました。							
C. 運営方法	実施主体	○市実施 ○一部委託 ●全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 NPO法人北摂こども文化協会						
	実施方法	●妥当 ○要改善 提案公募型委託事業						
D. 成果	●高 ○中 ○低 小学生から中学生とその保護者の幅広い利用がありました。							
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 対象や内容（市民ニーズ）、他部局との重複を考慮しながら、受託団体との連携を図ります。							
備考								

事業名	図書活動	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	児童生徒の自発活動を奨励し、個性の伸長をはかるとともに自主的で創造性に充ちた情操豊かな児童生徒を育成し、少年文化の向上をめざします。		
	対象	市民 幼・小・中学生		
	内容	図書ラウンジを地域に開放し、貸出、自由閲覧、たのしいつどいなど、図書に親しむ機会を提供します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成元年度（1989年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立少年文化館条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		3,214 (3,619)	3,093 (3,173)	3,134 (3,215)	3,167 (3,249)	3,193 (3,275)	3,229 (3,634)
細事業費内訳	需用費	65	63	62	63	63	61
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	3,149	3,030	3,072	3,104	3,131	3,168
	人件費	405	80	81	82	82	405
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	3,214 (3,619)	3,093 (3,173)	3,134 (3,215)	3,167 (3,249)	3,193 (3,275)	3,229 (3,634)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	図書活動
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	延べ参加人数	単位	10,000	10,044	10,418	10,721	9,211	2,964
	出典: こどもすこやか育みプラン	人						
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	地域の児童生徒の居場所として、広く親しまれ、大きな効果をあげました。
-------	------------------------------------

令和2年度の実施内容	閲覧・貸出業務、たのしいつどい、おはなしと折り紙を楽しむ会を行い、障害者職場実習を受入れました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> ・閲覧・貸出業務 ・たのしいつどい 	<ul style="list-style-type: none"> ・閲覧・貸出業務 ・たのしいつどい ・おはなしと折り紙を楽しむ会 	<ul style="list-style-type: none"> ・閲覧・貸出業務 ・たのしいつどい ・おはなしと折り紙を楽しむ会 ・インターンシップ生・障害者職場実習事業受入 	<ul style="list-style-type: none"> ・閲覧・貸出業務 ・たのしいつどい ・おはなしと折り紙を楽しむ会

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>地域の子どもの居場所として期待されています。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>たのしいつどい、図書の貸出等について、広く利用されています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>少年文化館</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>司書1人（非常勤）</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>参加人数のべ10,418人が参加しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>日曜日については地域の子どもの居場所として委託運営しています。</p>
備考	

事業名	寄り添い型学習支援事業	実施計画掲載区	非掲載分
施設コード			
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	「生活困窮者自立支援法」の趣旨に基づき、経済的等の困難を抱える中学生に対して、義務教育終了後も必要となる自学自習力をはぐくみ、自らの進路を切りひらくことができるよう、学習の場を提供します。		
	対象	市民 豊中市在住の中学3年生		
	内容	自学・自習できる機会(支援・場所)の提供を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成23年度（2011年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	生活困窮者自立支援法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立少年文化館条例、寄り添い型支援事業実施要項
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		9,684 (16,326)	6,724 (9,924)	8,869 (12,109)	9,139 (12,829)	9,484 (11,739)	7,989 (14,631)
細事業費内訳	需用費	147	58	82	109	106	92
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	1,621	0	0	0	0
	その他	9,537	5,046	8,787	9,030	9,378	7,896
	人件費	6,642	3,200	3,240	3,690	2,255	6,642
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	4,825	4,004	4,347	4,564	4,712	4,840
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	4,859 (11,501)	2,720 (5,920)	4,522 (7,762)	4,575 (8,265)	4,772 (7,027)	3,149 (9,791)	
補助金	所轄官庁等 厚生労働省						
補助率・補助額等	制度の名称等 生活困窮者就労準備支援事業費補助金						
補助率・補助額等	国庫補助1/2						

事業名	寄り添い型学習支援事業
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	中3生に向けた学習・相談支援者数	30		21	24	25	12
	横ばい						
	出典: 少年文化館活動報告	人					
	中3生に向けた支援延べ人数	950		922	955	1,103	614
	横ばい						
	出典: こどもすこやか育みプラン	人					
	単位						
出典:							

事業の効果	学校などと連携した取り組みにより、生徒の自学自習力を高める効果があります。
-------	---------------------------------------

令和2年度の実施内容	中学3年生を対象に学習支援を行いました。
------------	----------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	学校への周知、学習支援	学習支援	学習支援	学習支援

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>生活保護世帯が増加の一途を辿り、ニート、ひきこもりが社会問題となっている現在、当事業における様々な取り組みは貧困の世代間連鎖を断つという目的から高い必要性があります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業により進路選択の実現が図られた生徒がありました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ●部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>厚生労働省「生活困窮者自立支援事業費補助金」（国庫補助1/2）</p>
	<p>実施方法</p> <p>○妥当 ●要改善</p> <p>義務教育と高校生年齢との事業整理が必要です。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>中3学習会参加者からは高校入試に向けて学習習慣がついたと好評でした。経済的困難を抱える生徒をより多く支援できた。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>少年文化館は、義務教育である中学生の学習支援を事業として実施するため、今後も福祉事務所等の関係部署との連携を図ります。</p>
備考	平成27年度から「生活困窮者自立支援法」の趣旨に基づき、3. 指標については、義務教育年代の対象の事業に変更したため、高校生年代の指標については、平成27年度以降入力しないものとする。

事業名	庄内少年文化館施設管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード	114020001 庄内少年文化館		
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	創造活動等を通して、少年の文化の向上と健全な育成を図るため、庄内少年文化館を運営します。		
	対象	その他 利用者、教職員		
	内容	庄内少年文化館の維持管理 (令和元年度から令和2年度へ一部を明許繰越し実施します。)		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	平成元年度（1989年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立少年文化館条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		25,033 (26,410)	11,739 (13,899)	12,152 (14,339)	16,546 (18,350)	14,620 (16,424)	19,619 (20,996)
細事業費内訳	需用費	3,878	3,144	3,768	3,957	3,986	3,634
	委託料	10,466	7,894	7,837	9,962	10,175	10,144
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	10,025	0	0	1,960	0	5,251
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	664	701	547	667	459	590
	人件費	1,377	2,160	2,187	1,804	1,804	1,377
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	6,000	0	0	0	0	5,200
	その他	15	0	270	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	19,018 (20,395)	11,739 (13,899)	11,882 (14,069)	16,546 (18,350)	14,620 (16,424)	14,419 (15,796)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	庄内少年文化館施設管理					
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	適切な維持管理ができました。
-------	----------------

令和2年度の実施内容	庄内少年文化館の維持管理を行いました。
------------	---------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	建物、設備の維持・補修など	建物、設備の維持・補修など	建物、設備の維持・補修など	建物、設備の維持・補修など

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>少年文化館事業全般の活動拠点となる館の管理であることから、必要性が高いです。</p>
--------	---

B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>あらゆる事業運営が効率的にできてました。</p>
--------	---

C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>少年文化館</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>市が実施することで、適切な維持・管理ができました。</p>

D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>文化館事業全般において、館の効果的活用により、成果を上げました。</p>
-------	---

総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も引き続き、適切な維持・管理に努めます。</p>
------------	---

備考	
----	--

事業名	庄内少年文化館車両管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	創造活動等における児童生徒と職員・スタッフの送迎、連絡・送達のために公用車を運行します。		
	対象	その他 児童生徒、職員など		
	内容	庄内少年文化館で使用する車両の管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成元年度（1989年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立少年文化館条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		880 (4,542)	851 (4,511)	815 (977)	850 (4,514)	1,185 (1,349)	746 (4,408)
細事業費内訳	需用費	260	294	238	265	167	137
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	413	0
	その他	620	556	576	585	605	610
	人件費	3,662	3,660	162	3,664	164	3,662
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	62	109	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	880 (4,542)	851 (4,511)	753 (915)	741 (4,405)	1,185 (1,349)	746 (4,408)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	庄内少年文化館車両管理					
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	引きこもり傾向の強い児童生徒や他人の目が気になって外に出にくい児童生徒の送迎に不可欠な事業です。
-------	--

令和2年度の実施内容	庄内少年文化館で使用する車両の管理を行いました。
------------	--------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	公用車の運行、整備・管理	公用車の運行、整備・管理	公用車の運行、整備・管理	公用車の運行、整備・管理

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>公用車での送迎を経て、初めて登館、活動することができる不登校児童生徒も多く、このことが学校復帰への足がかりとなっていることから、必要性は高いです。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>公用車での送迎により、登館児童生徒の実数も増加し、学校復帰へつなげることができました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>公用車（リース車）による送迎。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>公用車での送迎で登館し、創造活動を経て学校復帰に繋がりました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も公用車の効率的な活用をしながら、より多くの不登校児童生徒の学校復帰をめざします。</p>
備考	

事業名	放課後子どもクラブ施設管理	実施計画掲載区	非掲載分	非掲載
施設コード	121005999 子どもクラブ室全般			
所管部局・課	605000 教育委員会・学び育ち支援課			
関連部局・課				

事業の概要	目的	放課後子どもクラブを運営するために必要な施設・設備を整備します。			
	対象	市民			
	内容	放課後子どもクラブの維持管理 (令和2年9月補正の内容) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に必要な物品の購入に要する経費を補正します。 (令和2年12月補正の内容) 南丘小学校、桜井谷東小学校放課後子どもクラブ室移転に伴い、現クラブ室を普通教室に原状回復するための経費等を補正します。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	施設管理
	事業期間	単年度	平成05年度（1993年度）～ 年度（年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	児童福祉法(第6条の2 第2項)
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施				実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		119,813 (155,536)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	74,351 (105,785)	118,356 (154,079)
細事業費内訳	需用費	27,927	0	0	0	11,860	27,577
	委託料	72,187	0	0	0	60,478	71,738
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	19,699	0	0	0	2,013	19,042
	人件費	35,723	0	0	0	31,434	35,723
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	56,803	0	0	0	0	43,831
	府支出金	25,495	0	0	0	0	51,474
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	35,496	0	0	0	74,351	23,051
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	2,019 (37,742)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (31,434)	0 (35,723)	
補助金	所轄官庁等 厚生労働省						
補助率・補助額等	制度の名称等 放課後児童健全育成事業 補助基準額の1/3						

事業名	放課後子どもクラブ施設管理
所管部局・課	605000 教育委員会・学び育ち支援課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	運営ヶ所	単位	41	41	41	41	41	41
	出典:	ヶ所						
		単位						
	出典:							
		単位						
	出典:							

事業の効果	児童の生活の場が広がり、生活環境が向上します。
-------	-------------------------

令和2年度の実施内容	放課後子どもクラブの施設の維持管理を行いました。
------------	--------------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>クラブは放課後における子どもたちの生活の場となる。そのため、クラブが子どもたちにとって安全、安心、快適な場となるよう環境整備を行うことは不可欠です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>教育財産である学校の教室等を利用していることから、修繕等を行う場合複数の関係部局との調整が必要となります。その際、関係者との連携を密にすることで、事業の効率を高めることができます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>児童の生活の場が広がったり、生活環境が向上しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>緊急性・危険度の高いものから優先的に対応していきます。</p>
備考	

事業名	放課後こどもクラブ運営	実施計画掲載 区分	掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	605000 教育委員会・学び育ち支援課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	保護者が労働等で昼間家庭にいない児童に「適切な遊び及び生活の場を与え、子どもの状況や発達段階を踏まえながら健全育成を図ります。		
	対象	市民 放課後、帰宅をしても保護者が仕事などで家庭に不在の本市に居住する、または本市の市立小学校の第4学年（支援学級在籍児童は第6学年）までの児童及び支援学校の小学部の児童		
	内容	保護者が労働等で昼間家庭にいない児童に「適切な遊び及び生活の場を与え、子どもの状況や発達段階を踏まえながら健全育成を図ります。クラブでは、「遊び等の活動拠点」としての機能と「生活の場」としての機能を適切に備え、子どもが安心して過ごすことができ、子ども一人ひとりの状況や発達段階を踏まえた育成支援を展開します。 (令和2年4月10日専決の内容) 新型コロナウイルス感染症に係る緊急対応として消耗品費等を補正します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	単年度	平成05年度（1993年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	児童福祉法(第6条の3 第2項)
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

	当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02	
事業推進のスケジュール	実施				実施	実施	
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)	696,750 (940,115)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	590,296 (853,556)	659,918 (903,283)	
細事業費内訳	需用費	79,021	0	0	0	66,838	67,045
	委託料	6,744	0	0	0	7,633	57,343
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	93,574	0
	その他	610,985	0	0	0	422,250	535,530
	人件費	243,365	0	0	0	263,260	243,365
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	220,991	0	0	0	267,576	231,703
	府支出金	211,299	0	0	0	161,426	216,540
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	254,690	0	0	0	161,294	211,676
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	9,770 (253,135)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (263,260)	-1 (243,364)	

補助金	所轄官庁等	厚生労働省
制度等	制度の名称等	放課後児童健全育成事業
	補助率・補助額等	補助基準額の1/3

事業名	放課後こどもクラブ運営
所管部局・課	605000 教育委員会・学び育ち支援課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	登録人数	4,645	3,512	3,708	3,962	4,432	4,623
	出典:						
	出典:						
	出典:						

事業の効果	保護者の就労を支援できます。 放課後、児童が安全・安心に過ごせます。 児童一人ひとりの状況や発達段階を踏まえた育成支援を展開できます。
-------	---

令和2年度の実施内容	学校休業日、臨時休業日のほか、三季休業中や土曜日も含め全日開設を実施しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	実施	実施	実施	実施

A. 必要性	●高 ○中 ○低 児童福祉法に基づく事業であり、「保護者が労働等で昼間家庭にいない児童に対し、授業終了後に適切な遊び及び生活の場を与え、その健全な育成を図る事業」として不可欠なものです。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 指導員の欠員等による職員体制の確保に苦慮しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 将来的に持続可能なクラブ運営のため、多様な主体による運営の検討が必要です。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 将来的に持続可能なクラブ運営のため、多様な主体による運営の検討が必要です。
D. 成果	●高 ○中 ○低 保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に対し、放課後の「遊び場の活動拠点」と「生活の場」としての機能を提供し、児童が安全に安心して過ごすことができ、児童1人ひとりの状況や発達段階を踏まえた育成支援が展開できています。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 社会状況の変化に伴う放課後こどもクラブの必要性や保護者のニーズを踏まえ、子育て・子育て支援を行います。
備考	

事業名	放課後居場所づくり事業	実施計画掲載区分	非掲載 拡充
施設コード			
所管部局・課	605000 教育委員会・学び育ち支援課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	親の就労の有無に関わらず、すべてのこどもが放課後、安全で安心して豊かな時間を過ごすため、小学校の校庭や校舎内にこどもの居場所となる活動場所を作り、こどもの自主的な遊びや学習を通してこどもの育ちを支援します。		
	対象	市民		
	内容	子どもたちが放課後、安全に安心して過ごすため、小学校の校庭などを開放した居場所づくりを実施します。 (令和2年4月10日専決の内容) 新型コロナウイルス感染症に係る緊急対応として旅費を補正します。 (令和2年9月補正の内容) 新型コロナウイルス感染拡大のもとでの施策・事業のあり方を見すえた予算の見直しを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	単年度	平成28年度（2016年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	第2期 豊中市子育て・子育て支援行動計画
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input checked="" type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input checked="" type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input checked="" type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施				実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		6,737 (16,052)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3,128 (8,048)	3,640 (12,955)
細事業費内訳	需用費	100	0	0	0	65	514
	委託料	3,992	0	0	0	1,058	1,082
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	2,645	0	0	0	2,005	2,044
	人件費	9,315	0	0	0	4,920	9,315
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	15
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	6,737 (16,052)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	3,128 (8,048)	3,625 (12,940)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	放課後居場所づくり事業
所管部局・課	605000 教育委員会・学び育ち支援課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	実施校	4	1	3	4	4	10
	出典: 上向き						
	校						
	単位						
	出典:						
	単位						

事業の効果	こどもの自主的な遊びや学習を通してこどもの育ちを支援します。
-------	--------------------------------

令和2年度の実施内容	地域子ども教室、放課後子どもクラブとの一体型の運営をめざし、計10校に拡充実施しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
				拡充実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>放課後のこどもの居場所の充実を図る取組みとして必要な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>子どもたちに身近な学校施設を活用しているとともに、地域に身近な市民ボランティアを中心に運営されていることにより高い効率性を維持しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>校区の実情に応じて、市民ボランティアの協力により豊中市教育委員会が実施している校区、シルバー人材センターに委託実施している校区があります。</p>
	<p>実施方法</p> <p>○妥当 ●要改善</p> <p>見守り員を継続的・安定的に確保・配置するために、より良い運営方法を検討する必要があります。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>すべてのこどもの放課後の安心・安全な居場所であるとともに、自由遊びを通じてこどもたちの自主性や創造力、体力を育むことができる機会となっています。また、放課後子どもクラブの入会要件や家庭の経済的事情により入会できない児童、放課後子どもクラブを退会した児童が利用しているケースもあり、放課後子どもクラブを補完する場にもなることも期待できます。</p>
総合評価今後の取組み	<p>●拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>令和2年度以降、第2期豊中市子育て・子育て支援行動計画（こどもすこやか育みプランとよなか）の計画期間（令和6年度）までに全小学校実施に向けて取組みます。取組みを進めるにあたり、居場所づくり事業の実施日・内容等を拡充し、放課後子どもクラブの課題解消につなげるとともに、地域子ども教室との効果的な組み合わせにより、放課後のこどもの居場所の充実を図ります。</p>
備考	

事業名	放課後こどもクラブ室整備事業	実施計画掲載区	分	非掲載	継続
施設コード					
所管部局・課	605000 教育委員会・学び育ち支援課				
関連部局・課					

事業の概要	目的	緑地小学校の放課後こどもクラブ室を確保します。				
	対象	市民				
	内容	桜井谷東小学校及び新田小学校の「児童数増加」「放課後こどもクラブ児童数増加」等に伴い、クラブ室を建設します。				
	分類	法定受託事務	投資的	種別	投資系事務	
	事業期間	単年度	令和元年度（2019年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					
	整備概要	2階建、4室				

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02	
事業推進のスケジュール						設計	工事	
事業費総額		173,842	0	0	0	4,482	121,193	
○内は人件費、公債費を含む		(175,705)	(0)	(0)	(0)	(5,712)	(123,056)	
細事業費内訳	工事費	172,509	0	0	0	0	121,094	
	用地費	0	0	0	0	0	0	
	委託料	1,300	0	0	0	4,482	99	
	賃金	0	0	0	0	0	0	
	その他	33	0	0	0	0	0	
	人件費	1,863	0	0	0	1,230	1,863	
	公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	36,620	0	0	0	0	75,544	
	府支出金	36,620	0	0	0	0	17,808	
	地方債	79,400	0	0	0	0	0	
	その他	0	0	0	0	0	0	
	一般財源	21,202	0	0	0	4,482	27,841	
○内は人件費、公債費を含む	(23,065)	(0)	(0)	(0)	(5,712)	(29,704)		
補助金	所轄官庁等							
	制度の名称等							
	補助率・補助額等							

事業名	放課後子どもクラブ室整備事業
所管部局・課	605000 教育委員会・学び育ち支援課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	<input type="checkbox"/> 上向き 出典:	単位					
	<input type="checkbox"/> 出典:	単位					
	<input type="checkbox"/> 出典:	単位					

事業の効果	○児童を健全に育成できます。 ○保護者が安心して就労できます。
-------	------------------------------------

令和2年度の実施内容	桜井谷東小学校放課後子どもクラブの入会児童数増加に伴い、クラブ室を整備しました。 また、新田小学校放課後子どもクラブ室の整備に伴う石綿調査を実施しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	契約準備	契約準備	契約	工事準備

A. 必要性	●高 ○中 ○低 児童福祉法に基づく事業であり、「保護者が労働等で昼間家庭にいない児童に対し、授業終了後に適切な遊び及び生活の場を与え、その健全な育成を図る事業」として不可欠なものです。
--------	--

B. 効率性	○高 ●中 ○低 ○児童を健全に育成できます。 ○保護者が安心して就労できます。
--------	--

C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善

D. 成果	●高 ○中 ○低 放課後子どもクラブ室を整備することにより、安心して運営することができます。
-------	---

総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 社会状況の変化に伴う放課後子どもクラブの必要性や保護者のニーズを踏まえ、子育て・子育て支援を行います。
------------	---

備考	
----	--

事業名	地域ボランティア支援事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	地域における青少年の健全育成を推進します。		
	対象	市民 小中学生		
	内容	地域において青少年健全育成会、青少年指導ルーム指導員会のボランティアが行う青少年の健全育成の取組みを支援します。 (令和2年9月補正の内容) 新型コロナウイルス感染拡大のもとでの施策・事業のあり方を見すえた予算の見直しを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和60年度（1985年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	豊中市人権教育推進委員協議会、豊中市公民分館協議会、豊中地区保護司会等		

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市青少年健全育成会規約、豊中市青少年指導ルーム指導員会規約
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input checked="" type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input checked="" type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		4,916 (10,343)	5,452 (9,002)	5,440 (9,445)	5,056 (9,916)	5,058 (9,713)	3,564 (8,991)
細事業費内訳	需用費	23	45	37	28	49	16
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	2,713	2,880	2,842	2,878	2,784	1,522
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	2,180	2,526	2,561	2,149	2,226	2,026
	人件費	5,427	3,550	4,005	4,860	4,655	5,427
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	4,916 (10,343)	5,452 (9,002)	5,440 (9,445)	5,056 (9,916)	5,058 (9,713)	3,564 (8,991)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	地域ボランティア支援事業
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	青少年健全育成市民のつどい参加者数 横ばい	490	469	474	456	420	0
	出典：児童生徒課統計						
	出典：	単位					
	出典：	単位					

事業の効果	青少年の健全育成の取組みが地域ぐるみで行われるようになりました。
-------	----------------------------------

令和2年度の実施内容	地域ボランティアの活動支援を行いました。 令和2年度をもって青少年指導ルーム指導員会の活動を終了しました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	青少年健全育成協議会開催、指導ルーム指導員巡視活動	指導ルーム指導員会開催、青少年健全育成協議会役員・校区会長会開催、指導ルーム指導員巡視活動	指導ルーム指導員会開催、青少年健全育成協議会役員・校区会長会開催、指導ルーム指導員巡視活動	指導ルーム指導員会開催、青少年健全育成協議会開催、指導ルーム指導員及び青少年健全育成会合同人権研修、指導ルーム指導員巡視活動

A. 必要性	●高 ○中 ○低 地域と学校を繋ぐ事業であるので必要性が高いです。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 効率的に実施していますが、さらに工夫していく必要があります。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 地域において青少年健全育成会、青少年指導ルーム指導員会等が行う取組みへの支援、連携を行っています。
D. 成果	○高 ●中 ○低 青少年の健全育成のための地域環境の整備や啓発活動に成果が現れました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 青少年健全育成会市民の集いの参加者を増やし、広く市民に啓発していく必要があります。
備考	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため「第36回青少年健全育成市民のつどい」は中止しました。

事業名	健全育成啓発事業						
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課						

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	啓発ライブラリー貸出回数	単位	50	16	11	12	12	9
	横ばい	回						
	出典：児童生徒課統計							
		単位						
	出典：							
		単位						
出典：								

事業の効果	青少年健全育成に対する市民意識が高まり、青少年健全育成の取組みが全市的なものとなりました。
-------	---

令和2年度の実施内容	市民や学校に対し、啓発事業への協力を広く呼び掛けました。
------------	------------------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	啓発ライブラリー貸出	青少年健全育成標語・ポスター・善行の募集、啓発ライブラリー貸出	青少年健全育成標語・ポスター・善行の表彰、啓発ライブラリー貸出	啓発ライブラリー貸出、冊子作成

A. 必要性	○高 ●中 ○低 青少年の健全育成に向けた啓発活動は必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 標語やポスターの募集、善行表彰などによる効果的、効率的な啓発活動に努めています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 DVD等啓発ライブラリーの貸出、健全育成標語やポスター募集、善行表彰等を通じて、市民、各学校等に啓発活動を行っています。
D. 成果	○高 ●中 ○低 年間を通じて啓発ライブラリーの必要性は高く、各学校での非行防止や問題行動の未然防止に繋がりました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 現在の子どもに合った課題のDVDを購入し、積極的な啓発活動を進めていく必要があります。
備考	

事業名	子ども見まもり事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	地域における児童生徒の安全を確保します。		
	対象	市民 小中学生		
	内容	こども110番の家の協力者拡充を行い、小学校新1年生へ防犯ブザーの配布を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成17年度（2005年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input checked="" type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input checked="" type="checkbox"/> 地縁系 <input checked="" type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input checked="" type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,339 (2,959)	2,274 (8,024)	1,699 (5,524)	3 (3,393)	255 (3,440)	7 (1,627)
細事業費内訳	需用費	1,337	2,274	1,699	3	255	7
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	2	0	0	0	0	0
	人件費	1,620	5,750	3,825	3,390	3,185	1,620
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,339 (2,959)	2,274 (8,024)	1,699 (5,524)	3 (3,393)	255 (3,440)	7 (1,627)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	子ども見まもり事業					
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	こども110番の家協力軒数	7,000	6,897	6,982	7,151	7,352	7,411
	上向き						
	出典: 児童生徒課統計調査	軒					
		単位					
	出典:						
		単位					
出典:							

事業の効果	地域における児童生徒の安全確保が進みました。
-------	------------------------

令和2年度の実施内容	地域で子どもを見守る活動体制づくりを推進しました。
------------	---------------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	巡視活動	巡視活動	巡視活動	小学新1年生防犯ブザー配付、巡視活動

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>地域における子どもの見守り活動は今後ますます必要となってきます。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>地域の支援による効率的な取組みとなっています。</p>
C. 運営方法	<p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>●妥当 ○要改善</p> <p>各小学校区において「子どもの安全見まもり隊」を組織し、登下校時にボランティアとして見守り活動を実施しています。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>見守り活動に関しては各地域で様々な見守り活動が立ち上がっており、「地域の子どもは地域で守り、育てる」意識が高くなりました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>各小学校区の「子どもの安全見まもり隊」組織の拡充及び活性化とともに、「こども110番の家」の旗の配付など協力軒数の増加を図っていきます。</p>
備考	<p>平成30年度より「子どもの安全見まもり隊」を学校教育課保健体育係へ移管しています。</p> <p>平成30年度予算分（令和元年度入学）より防犯ブザーは大阪府寄贈にて対応しています。</p>

事業名	文化財保護審議会	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	豊中市文化財保護条例の施行について必要な事項を調査審議します。		
	対象	その他 市民、文化財所有者		
	内容	市指定文化財の指定にかかる事項、その他文化財の保存活用にかかる事業等について調査審議します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 その他
	事業期間	恒常的	昭和37年度（1962年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	文化財保護法
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府文化財保護条例、大阪府文化財保護条例施行規則
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市文化財保護条例、豊中市文化財保護条例施行規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		592 (2, 212)	337 (2, 337)	353 (2, 378)	334 (826)	0 (82)	129 (1, 749)
細事業費内訳	需用費	0	2	3	3	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	592	335	350	331	0	129
	人件費	1, 620	2, 000	2, 025	492	82	1, 620
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	592 (2, 212)	337 (2, 337)	353 (2, 378)	334 (826)	0 (82)	129 (1, 749)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	文化財保護審議会
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	単位 出典: 横ばい	0					
	単位 出典:						
	単位 出典:						

事業の効果	専門的な立場から指導・助言をいただくことにより、本市の文化財行政を適切に推進していくことにつながりました。
-------	---

令和2年度の実施内容	文化財保護審議会を開催しました。
------------	------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	・市指定候補文化財調査	・市指定候補文化財調査	・文化財保護審議会の実施（第1回） ・市指定候補文化財調査	・市指定候補文化財調査

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>文化財保護条例の施行上、必要な事務であり、市指定文化財の指定にかかる事項の審議など、各種文化財に造詣の深い大学教授等の専門家による指導・助言が不可欠です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>各種文化財に通じた専門家に委員を委嘱することにより、審議会の効率的な運用を図っています。また市内文化財の調査、講演会など、各種事業の実施にも直接携わっていただけるなどのメリットがあります。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市の附属機関です。</p> <p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>大学教授等、相当人数による審議の場であることから、現状の年3回、各2時間程度の実施が適切と考えられるためです。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市指定文化財の指定候補の調査・審議をはじめ各種事業への助言・指導をいただき、新たに4件の文化財を市指定文化財として指定することになりました。専門分野の異なる委員構成により、多様な視点から議論が行われました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後とも、文化財保護審議会委員から、専門的な意見をいただくことで、文化財行政の推進が図られるよう取り組みます。</p>
備考	

事業名	市有文化財等の維持管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード	111999001 郷土資料室, 611001999 歴史的文化財全般		
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	史跡等市有文化財の維持管理を実施し、文化財としての適切な保護・保存を図ります。		
	対象	その他 市民、事業者		
	内容	国史跡桜塚古墳群、国名勝西山氏庭園、市史跡原田城跡、府指定文化財旧新田小学校校舎や郷土資料室など市有文化財等14か所について、施設の補修とともに、除草、清掃、樹木剪定・伐採、薬剤散布などを民間業者への委託により実施し、環境の維持と保全を図ります。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 その他
	事業期間	恒常的	昭和37年度（1962年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	文化財保護法
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府文化財保護条例、大阪府文化財保護条例施行規則
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市文化財保護条例、豊中市文化財保護条例施行規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		81,957 (95,482)	24,317 (57,896)	27,893 (62,045)	41,053 (77,847)	42,762 (50,798)	74,848 (90,213)
細事業費内訳	需用費	3,270	1,028	4,328	2,231	2,802	5,159
	委託料	41,255	23,155	22,046	38,670	39,302	49,029
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	35,778	0	0	0	0	18,400
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,654	135	1,519	152	658	2,260
	人件費	11,583	4,000	4,698	7,462	8,036	11,583
財源内訳	公債費	1,942	29,579	29,454	29,332	0	3,782
	国庫支出金	2,663	0	0	0	0	3,445
	府支出金	0	0	0	0	200	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	35,778	0	210	303	444	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	43,516 (57,041)	24,317 (57,896)	27,683 (61,835)	40,750 (77,544)	42,118 (50,154)	71,403 (86,768)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	市有文化財等の維持管理
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	市有文化財等14カ所の維持管理や、文化財の保存・修理を適切に進めることで、郷土の貴重な文化財を後世に継承していくことができました。
-------	---

令和2年度の実施内容	市有文化財等14カ所の維持管理及び郷土資料室の管理運営を行い、史跡地における危険木の伐採等を実施しました。また、旧新田小学校大屋根等保存修理を実施し、建造物の保全を図りました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> 特別収蔵庫空調点検 春期大規模落葉回収 高木強剪定（支障枝切断） 除草等苦情対応 市有史跡等小規模修繕 	<ul style="list-style-type: none"> 自動火災報知機点検（府指定文化財旧新田小学校校舎、国登録有形文化財旧羽室家住宅、国指定史跡春日大社南郷目代今西氏屋敷） 特別収蔵庫空調点検 夏期大規模除草 除草等苦情対応 市有史跡等小規模修繕 	<ul style="list-style-type: none"> 特別収蔵庫空調点検 秋期大規模落葉回収 除草等苦情対応 市有史跡等小規模修繕 危険木伐採 ブロック塀撤去 	<ul style="list-style-type: none"> 特別収蔵庫燻蒸処理 自動火災報知機点検（旧新田小学校校舎、旧羽室家住宅、史跡今西氏屋敷） 特別収蔵庫空調点検 高木強剪定（支障枝切断） 除草等苦情対応 市有史跡等小規模修繕 原田城跡フェンス修繕

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>文化財を次世代に継承するため、適切な保存管理及び修理・修繕を実施する必要があります。また住宅地に隣接する史跡等での、園内清掃や樹木剪定等の維持管理業務は、周辺の住環境を維持する上で不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市有文化財等12カ所の維持管理を一括発注する事でコストの節減に努めています。また文化財保存修理についても実績豊富で高評価の専門業者に委託する事で、文化財の形質に応じた効果的・効率的な修復を図っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>民間の資源、ノウハウの活用により、専門的業務の効率的・効果的運用が可能となるためです。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>文化財維持管理にあたり、周辺からの苦情や予期しない自然災害時等において迅速な対応が可能のためです。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>限られた予算の中で、日常的な維持管理をはじめ、計画的な修繕や市民からの苦情等への対応を行い、文化財を維持管理しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>市有文化財等14カ所を適切に維持管理するとともに、とくに国史跡今西氏屋敷については、南郷春日神社周囲の樹林や屋敷地周囲の湿地の管理について、所有者とともに市も管理団体として維持管理していく必要があります。</p>
備考	

事業名	文化財の保護、活用及び啓発	実施計画掲載区	掲載分	掲載継続
施設コード				
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課			
関連部局・課				

事業の概要	目的	市内に残る文化財の適切な保護・保存を図り、活用を進めます。また、様々な学習・啓発活動を通して、郷土の歴史・文化への理解と関心を深め、次世代への継承に努めます。			
	対象	その他 市民、事業者、文化財所有者、国、府			
	内容	これまでに収集した膨大な資料（考古、古文書、民俗資料等）を、収蔵環境に配慮しながら適切に保存・管理し、次世代に継承します。また、史跡等の整備・公開に取り組み、市内民家に伝わる古文書や民俗資料、それに関わる伝説・伝承など新たな資料の収集を行います。さらに展示や出前講座、史跡散策など、市内各学校や施設との連携事業等を通じ、文化財の公開・活用を進めます。 (令和2年9月補正の内容) 新型コロナウイルス感染拡大のもとの施策・事業のあり方を見すえた予算の見直しを行います。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	その他
	事業期間	恒常的	昭和37年度（1962年度）～ 年度（ 年度）		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）			
	関連団体	NPO法人とよなか・歴史と文化の会			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	文化財保護法
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府文化財保護条例、大阪府文化財保護条例施行規則
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市文化財保護条例、豊中市文化財保護条例施行規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		6,168 (26,013)	13,522 (32,162)	14,177 (31,025)	7,865 (11,145)	9,559 (26,615)	4,285 (24,130)
細事業費内訳	需用費	473	912	850	805	2,098	372
	委託料	3,275	11,276	8,953	5,987	6,230	3,261
	補助金等	602	449	2,766	459	449	90
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	64	60	9	0	0
	その他	1,818	821	1,548	604	782	563
	人件費	19,845	18,640	16,848	3,280	17,056	19,845
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	5,177	4,104	2,363	0	108
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	454	115	71	297	193	147
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	5,714 (25,559)	8,230 (26,870)	10,002 (26,850)	5,205 (8,485)	9,366 (26,422)	4,030 (23,875)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	文化財の保護、活用及び啓発
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	単位						
	出典:						
	単位						
出典:							
出典:							

事業の効果	文化財を活用した事業の管理運営を市民団体に委託したり、関係機関等と連携することにより、幅広い市民を対象とした一般公開や催し物の企画・開催が可能となり、より広く市民に郷土の歴史に触れていただく機会をつくることができました。
-------	--

令和2年度の実施内容	市指定史跡原田城跡・国登録有形文化財旧羽室家住宅について、市民協働による管理運営を行いました。また、国指定史跡春日大社南郷目代今西氏屋敷の保存活用計画・整備計画、ならびに国指定名勝西山氏庭園の保存活用計画を検討しました。さらに、国指定史跡・国指定名勝等の一般公開、文化財の公開・展示、学校出前授業、市民協働や庁内連携に基づくまちあるきや展示などの事業を実施しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> 文化財一般公開（西山氏庭園） 学校出前授業 まちあるき事業 文化芸術センター展示 史跡地内緊急修理対応 西山氏庭園保存活用計画策定委員会委嘱 	<ul style="list-style-type: none"> 夏休み子ども文化財教室 市指定文化財保存事業費補助 学校出前授業 まちあるき事業 文化芸術センター展示 史跡地内緊急修理対応 西山氏庭園保存活用計画策定委員会開催 	<ul style="list-style-type: none"> 文化財一般公開（今西氏屋敷・榎原家住宅・西山氏庭園） 学校出前授業 市指定文化財保存事業費補助 まちあるき事業 文化芸術センター展示 史跡地内緊急修理対応 	<ul style="list-style-type: none"> 郷土の文化財展 文化財講演会 国・府・市指定文化財保存事業補助 学校出前授業 文化財ニュースの発行 文化芸術センター展示 史跡地内緊急修理対応 西山氏庭園保存活用計画策

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>資料の調査研究、収集、保管など文化財保護の基幹的業務で得られた成果を、市民に分かりやすく公開し、活用を図るために不可欠な業務です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>原田しろあと館の管理運営を、歴史・文化の情報発信に主体的に取り組む市民団体（NPO）に委託するほか、展示や現地一般公開を職員やパート職員らによる手作り事業とすることで、経費の削減を図っているためです。</p>
C. 運営方法	<p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>事業内容に応じ、市直営、委託、協働などがあります。「観光あるき」など庁内協働事業、外部依頼による史跡散策など、原田しろあと館の管理運営を担う市民団体を適宜紹介し、支援・協力いただいています。</p>
	<p>●妥当 ○要改善</p> <p>原田しろあと館については、団体への市民の評価も高く、市の文化財保護行政のパートナーとして、今後も良好な関係を維持すべきと判断されること、また市実施事業も目的・効率を考慮しつつ実施していることからです。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業参加者数などの値は、年度ごとに変動がありますが、おおむね堅調に推移しています。特に参加者の満足度や郷土の歴史・文化のエッセンスが市民に正しく伝わっているかなど、数値に現れにくい成果については、アンケート等で確認しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>文化芸術センター特別展示室を活用した文化財の公開や展示をはじめ、市民団体との協働によるイベント開催、啓発冊子の刊行、まちなかの文化財に説明板を立てるなど多様な取組みにより、市民の郷土の歴史や文化に対する理解を広げ、深めていく必要があるため。</p>
備考	

事業名	文化財調査	実施計画掲載区	分	非掲載	継続
施設コード					
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課				
関連部局・課					

事業の概要	目的	遺跡の発掘調査や、古文書、民俗資料等の収集・調査・研究に基づき、郷土豊中の歴史・文化を明らかにします。また、その成果を各種刊行物や展示等を通じ、公開・活用します。				
	対象	その他 市民、事業者、文化財所有者				
	内容	通年実施している民間（及び公共）の開発事業に伴う埋蔵文化財の発掘調査（補助非対象分）、出土資料の整理、分析、研究及び調査報告書の刊行等、また、市内の民家に伝わる民俗、歴史等に関する資料、地域の信仰を集める寺社関係資料、古建築や近代建築資料等、地域固有の歴史・文化に関する資料の収集・整理・調査・研究を行います。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	その他	
	事業期間	恒常的	昭和37年度（1962年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	文化財保護法
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府文化財保護条例、大阪府文化財保護条例施行規則
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市文化財保護条例、豊中市文化財保護条例施行規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		15,689 (31,565)	11,537 (27,857)	10,134 (26,172)	10,264 (14,364)	11,786 (29,088)	15,129 (31,005)
細事業費内訳	需用費	100	18	0	81	0	0
	委託料	782	220	138	151	456	460
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	2,727	2,851	3,784	4,911	0
	その他	14,807	8,571	7,144	6,248	6,419	14,670
	人件費	15,876	16,320	16,038	4,100	17,302	15,876
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	15,689 (31,565)	11,537 (27,857)	10,134 (26,172)	10,264 (14,364)	11,786 (29,088)	15,129 (31,005)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	文化財調査
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	市内の遺跡、埋蔵文化財をはじめ、民俗・歴史等各種文化財の収集・調査・整理を行い、様々な分野・観点からの研究を通じ、郷土豊中の歴史や文化を明らかにしていくことができた。
-------	---

令和2年度の実施内容	埋蔵文化財発掘の届出等の受理や開発相談・建築確認について対応を行うとともに、記録保存のための埋蔵文化財発掘調査（補助非対象分）を実施し、その成果を報告書にまとめました。また、市内文化財の収集・整理・調査研究を行いました。その他、文化財専門図書の目録整備等を行いました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> 埋蔵文化財発掘調査（補助非対象分） 開発相談・建築確認・届出等対応 市内文化財の収集・整理・調査研究 文化財専門図書目録整備・新規購入 	<ul style="list-style-type: none"> 埋蔵文化財発掘調査（補助非対象分） 開発相談・建築確認・届出等対応 市内文化財の収集・整理・調査研究 文化財専門図書目録整備・新規購入 	<ul style="list-style-type: none"> 埋蔵文化財発掘調査（補助非対象分） 開発相談・建築確認・届出等対応 市内文化財の収集・整理・調査研究 文化財専門図書目録整備・新規購入 	<ul style="list-style-type: none"> 埋蔵文化財発掘調査（補助非対象分） 開発相談・建築確認・届出等対応 市内文化財の収集・整理・調査研究 文化財専門図書目録整備・新規購入

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市の歴史や文化を後世に正しく伝え、市民文化の向上に資するためには、市域に所在する民俗、古文書、建築資料等の各種文化財の調査研究を継続的に実施し、資料を収集し、適切に保存管理することが不可欠なためです。</p>
--------	---

B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>極めて多方面に及ぶ文化財の調査・整理に対し、限られた予算と事業遂行に必要な人材の活用にも努めるなど、資源の効率的な運用を図っています。</p>
--------	--

C. 運営方法	実施主体	<p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市民文化の向上・発展やまちづくり施策と関連する事業内容から市固有の事務と判断されるためです。</p>
	実施方法	<p>●妥当 ○要改善</p> <p>正規職員による直接実施のほか、各種の専門的スキルを有する人材の雇用等により効果的な運用に努めてきたためです。</p>

D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>発掘調査の出土遺物や市民から寄贈を受けた民俗資料、古文書資料の整理と調査を進めました。地域固有の歴史や文化財、過去の記憶が日々失われゆく現状において、現在実施している調査や資料収集が十分であるとは必ずしも言えません。</p>
-------	---

総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>事業の方法に工夫を加えながら、限られた資源を十分に活用することにより、より多くの成果に結び付けられると考えられるためです。</p>
------------	--

備考	
----	--

事業名	埋蔵文化財（補助）	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	個人や小規模事業者等が行う個人住宅、集合住宅、店舗等の建築工事に対し、埋蔵文化財の確認調査・発掘調査を実施します。		
	対象	その他 市民、事業者		
	内容	小規模事業者・個人から提出された埋蔵文化財発掘の届出を受けて、必要に応じ確認調査並びに緊急発掘調査を行います。調査の成果は概要報告書にまとめ、他の自治体、大学、研究機関等に配布し、公開・活用を図ります。国庫補助事業（補助割合国2分の1、市2分の1）		
	分類	法定受託事務	非投資的	種別 その他
	事業期間	恒常的	昭和57年度（1982年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	文化財保護法
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府文化財保護条例、大阪府文化財保護条例施行規則
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市文化財保護条例、豊中市文化財保護条例施行規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		11,062 (15,679)	7,805 (11,565)	4,277 (7,922)	9,827 (31,147)	10,839 (15,513)	7,192 (11,809)
細事業費内訳	需用費	862	722	735	845	1,086	968
	委託料	1,703	0	0	0	0	2,889
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	2,780	1,585	3,162	3,159	0
	その他	8,497	4,302	1,958	5,821	6,594	3,335
	人件費	4,617	3,760	3,645	21,320	4,674	4,617
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	5,530	3,600	1,950	5,295	5,799	4,649
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	5,532 (10,149)	4,205 (7,965)	2,327 (5,972)	4,532 (25,852)	5,040 (9,714)	2,543 (7,160)	
補助金 制度等	所轄官庁等	文化庁					
	制度の名称等	埋蔵文化財緊急調査費国庫補助					
	補助率・補助額等	国1/2、市1/2					

事業名	埋蔵文化財（補助）
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	埋蔵文化財の調査や整理作業・資料研究により、地域の歴史遺産の記録化を図り、郷土豊中の歴史像を構築していくことにつながりました。
-------	---

令和2年度の実施内容	個人住宅等の建築に伴い、記録保存のための埋蔵文化財発掘調査（補助対象分）を実施しました。また、これら発掘調査の成果を整理し、発掘調査報告書を作成しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> 次年度補助事業計画作成 緊急発掘調査実施 緊急発掘調査出土遺物等整理 確認調査 	<ul style="list-style-type: none"> 次年度補助事業計画作成 緊急発掘調査実施 緊急発掘調査出土遺物等整理 確認調査 	<ul style="list-style-type: none"> 次年度補助事業計画作成 緊急発掘調査概要報告書作成 緊急発掘調査実施 緊急発掘調査出土遺物等整理 確認調査 	<ul style="list-style-type: none"> 緊急発掘調査概要報告書作成 補助事業実績報告書作成 次年度補助事業申請 緊急発掘調査実施 緊急発掘調査出土遺物等整理 確認調査

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>文化財保護法の規定にもとづき、埋蔵文化財の確認調査ならびに本発掘調査を実施し、地域固有の歴史資料として保存・活用するため、調査記録の作成ならびに出土品等の整理保管を行う必要があります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>確認調査の日程を限定する等によりコスト節減を図るとともに、個人や小規模事業者という事業主の性格にも配慮しながら、本発掘調査の方法、費用、期間等についても適切かつ効率的な運用を図っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>発掘調査から出土品の整理・保管、活用に至る埋蔵文化財事業の一連の流れを踏まえ、調査の段階から市が直営で実施することが望ましいためです。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>調査補助員等の雇用、一部物件費の執行など一定のマニュアルにもとづきながら事務の遂行を進めた。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>届出に応じて埋蔵文化財の確認調査および本発掘調査を実施し、報告書の作成にいたる作業を計画的に行い、成果を概要報告書にまとめました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>発掘調査から報告書作成までの作業を計画的に実施していきます。</p>
備考	

事業名	名勝西山氏庭園整備事業	実施計画掲載区分	非掲載 拡充
施設コード			
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	西山氏庭園は、初期郊外住宅地、岡町住宅地にあり、大正元年建築の主屋など4棟の建物もまた国登録有形文化財になっています。枯山水などの庭は近代の著名な作庭家重森三玲が昭和14年に手掛けたもので、大徳寺大仙院や慈照寺など京都の伝統的庭園の影響を多分に認め、三玲の庭を紹介した書物にも取りあげられています。 そこで、建物・庭園を維持管理、整備し、より永く保存を図るとともに、貴重な町の資産として、市民みずからが保存・活用に参画できる仕組みを構築し、まちへの誇りにつないでいきます。		
	対象	市民		
	内容	国指定名勝西山氏庭園の保存と活用に向け、防災設備の設置や耐震調査等の整備事業を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	単年度	令和元年度（2019年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	文化財保護法
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府文化財保護条例、大阪府文化財保護条例施行規則
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市文化財保護条例、豊中市文化財保護条例施行規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

	当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール	検討				実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）	13,934 (17,174)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	211,380 (217,366)	13,637 (16,877)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	60	0
	委託料	13,934	0	0	1,108	13,637
	補助金等	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	210,212	0
	人件費	3,240	0	0	5,986	3,240
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0
	国庫支出金	6,967	0	0	168,168	6,827
	府支出金	0	0	0	0	0
	地方債	6,200	0	0	37,800	6,200
	その他	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	767 (4,007)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	5,412 (11,398)	610 (3,850)

補助金	所轄官庁等	文化庁
制度の名称等	史跡等購入費国庫補助制度、登録有形文化財建造物修理等事業費国庫補助制度	
補助率・補助額等	史跡等方入費北湖補助制度 国4/5 登録有形文化財建造物修理等事業費国庫補助制度 国1/2	

事業名	名勝西山氏庭園整備事業					
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02								
指標	<table border="1"> <tr> <td>出典:</td> <td>上向き</td> <td>単位</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	出典:	上向き	単位											
	出典:	上向き	単位												
	<table border="1"> <tr> <td>出典:</td> <td></td> <td>単位</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	出典:		単位											
出典:		単位													
<table border="1"> <tr> <td>出典:</td> <td></td> <td>単位</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	出典:		単位												
出典:		単位													

事業の効果	西山氏庭園の歴史的・文化的な価値を改めて認識し、整備に向けた調査や防災設備の設置で、より永く保存を図るとともに、貴重なまちの資産として、市民みずからが保存・活用に参画できる仕組みを構築し、まちへの誇りにつないでいくことができました。
-------	--

令和2年度の実施内容	西山氏庭園の保存と活用のため、防災設備の設置及び耐震調査を実施しました。
------------	--------------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
			防災設備設置 耐震調査	防災設備設置 耐震調査

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>国名勝に指定されたことから、保存計画の策定とともに保存修理の実施が必要である。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>国の補助金を使って事業を計画的に実施している。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>防災設備の設置により、文化財の恒久的な保存を図った。保存活用計画の基礎となる調査を実施する。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>名勝西山氏庭園保存整備委員会において、同庭園の保存活用計画の策定に向けた検討を行います。</p>
備考	

事業名	障害者青年教室補助事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課		
関連部局・課	331000 障害福祉課		

事業の概要	目的	障害のある青年の学習機会の一つとして、障害者施設等における文化・体育教室の実施を支援します。		
	対象	市民 障害のある青年		
	内容	障害者施設等における音楽・体育・書道・リズム体操・パソコン講習・華道・茶道・陶芸・絵画等の学習活動を支援します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 補助金事業
	事業期間	恒常的	昭和41年度（1966年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	社会教育法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	障害者青年教室事業補助金交付要綱
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		1,200 (1,848)	1,137 (2,577)	1,095 (1,824)	1,158 (1,732)	1,164 (1,984)	858 (1,506)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	1,200	1,137	1,095	1,158	1,164	858
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	648	1,440	729	574	820	648
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	1,200 (1,848)	1,137 (2,577)	1,095 (1,824)	1,158 (1,732)	1,164 (1,984)	858 (1,506)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	障害者青年教室補助事業						
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課						

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	補助団体数	10	15	16	19	19	17
	横ばい						
	出典: 決算説明書	単位					
		単位					
	出典:						
	出典:						

事業の効果	障害のある青年の学びの場づくりを支援することで、必要な知識、技術の習得を図ることができます。
-------	--

令和2年度の実施内容	補助金の申込受付、交付決定、報告書の点検、補助金支出等の事務を行いました。
------------	---------------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	補助金申込受付→交付決定			実施報告書の点検→上半期補助金の交付

A. 必要性	○高 ●中 ○低
	社会教育法第5条に「市教育委員会は、社会教育に関し、当該地方の必要に応じ、予算の範囲内において、次の事務を行う。」、同条第1号に「社会教育に必要な援助を行うこと。」と規定されています。

B. 効率性	○高 ●中 ○低
	障害者施設等が実施することにより、障害者のニーズに応じた事業を実施できています。

C. 運営方法	実施主体	○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ●部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
		障害者施設等
	実施方法	●妥当 ○要改善
		障害者のニーズに応じた事業を実施できています。

D. 成果	○高 ●中 ○低
	障害のある青年の文化教養の向上と生活に必要な知識、技術の習得に貢献しました。

総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
	今後とも、障害のある青年の文化教養の向上と生活に必要な知識、技術の習得に貢献していきます。

備考	
----	--

事業名	識字教室・識字連絡会	実施計画掲載区	非掲載分	非掲載
施設コード				
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課			
関連部局・課	160000 人権政策課 620000 (教育委員会・教育推進部) 641000 (中央公民館)			

事業の概要	目的	読み書きの学習を通して、すべての人の人権が尊重される社会の確立をめざし、生活と文化の向上をはかる一助とします。			
	対象	市民			
	内容	豊中・螢池の両人権平和センターで「識字教室」を、中央公民館及び庄内公民館で「学びの場」を実施します。 また、識字・日本語豊中連絡会を設置し、豊中市における識字に関する情報交換と交流、また課題解決に向けた事業の企画等を行います。 (令和2年9月補正の内容) 新型コロナウイルス感染拡大のもとでの施策・事業のあり方を見すえた予算の見直しを行います。			
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和45年度 (1970 年度) ~ 年度 (年度)		
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()			
	関連団体				

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	人権擁護施策推進法
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	識字・日本語連絡会会則
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市識字推進基本方針
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		971 (1,700)	1,189 (1,989)	1,165 (2,137)	1,168 (1,824)	1,131 (1,951)	718 (1,447)
細事業費内訳	需用費	25	40	18	21	11	25
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	946	1,149	1,147	1,148	1,120	694
	人件費	729	800	972	656	820	729
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	971 (1,700)	1,189 (1,989)	1,165 (2,137)	1,168 (1,824)	1,131 (1,951)	718 (1,447)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	識字教室・識字連絡会
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	識字・日本語豊中連絡会交流事業延べ参加者数 上向き 出典：教育に関する事務の点検及び評価	単位 人	50	79	110	68	63	0
	出典：	単位						
	出典：	単位						
	出典：	単位						

事業の効果	学習者・ボランティア・指導者が仲間づくりの輪を広げ、読み書きの学習に関する情報交換の場を持つことができます。
-------	--

令和2年度の実施内容	豊中・螢池の両人権平和センターで「識字教室」を、中央公民館及び庄内公民館で「学びの場」を実施しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	識字教室、学びの場	識字教室、学びの場	識字教室、学びの場	識字教室、学びの場

A. 必要性	●高 ○中 ○低 人権擁護施策推進法に位置づけられています。
B. 効率性	○高 ●中 ○低
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 人権擁護施策推進法に教育支援活動促進事業が位置づけられており、市が実施することは妥当であると考えます。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 人権擁護施策推進法に教育支援活動促進事業が位置づけられており、市が実施することは妥当であると考えます。
D. 成果	○高 ●中 ○低 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、一時教室が開催できない時期もありましたが、社会状況を注視しつつ学びの場を絶やさぬよう教室を継続しました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 今後とも、読み書きの学習を通して、すべての人権が尊重される社会の確立をめざし、生活と文化の向上を図る一助とします。コロナ渦にあり、識字・日本語豊中連絡会が開催できませんでしたが、情報交換と交流、また課題解決に向けた意見交換等の場を可能な限り設定します。
備考	

事業名	社会教育団体育成事業	実施計画掲載区	非掲載分
施設コード			
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	豊中市人権教育推進委員協議会、豊中市PTA連合協議会および豊中市婦人団体連絡協議会の活動を支援することにより、各団体の社会教育活動を推進します。				
	対象	事業者その他団体 豊中市人権教育推進委員協議会 豊中市PTA連合協議会 豊中市婦人団体連絡協議会				
	内容	豊中市人権教育推進委員協議会、豊中市PTA連合協議会及び豊中市婦人団体連絡協議会の活動を支援します。 (令和2年9月補正の内容) 新型コロナウイルス感染拡大のもとでの施策・事業のあり方を見すえた予算の見直しを行います。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	補助金事業	
	事業期間	恒常的	昭和63年度（1988年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	社会教育法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市PTA連合協議会事業費市費補助金交付要綱、豊中市婦人団体連絡協議会事業費
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施		実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		9,219 (17,400)	2,222 (12,622)	696 (15,357)	715 (8,013)	565 (8,765)	8,478 (16,659)
細事業費内訳	需用費	143	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	89
	補助金等	4,215	0	0	0	0	4,215
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	4,861	0	0	0	0	4,175
	人件費	8,181	10,400	14,661	7,298	8,200	8,181
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	9,219 (17,400)	2,222 (12,622)	696 (15,357)	715 (8,013)	565 (8,765)	8,478 (16,659)	
補助金制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	社会教育団体育成事業
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	各団体やその構成員（単位団体）による学習活動や社会貢献活動が促され、社会教育活動の推進につながります。
-------	---

令和2年度の実施内容	社会教育関係団体の活動を支援しました。
------------	---------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	○人権協：総会、役員会、常任委員会 ○PTA：役員会、第1・2回総会等 ○市婦協：第1・2回総会、合同部会、役員会、定例会、各種外部行事参加	○人権協：役員会、常任委員会 ○PTA：役員会、市教委との情報交換会他 ○市婦協：定例会、市民健康展他各種外部行事参加	○人権協：常任委員会、市民の集い、駅頭啓発活動 ○PTA：市長訪問、役員会、市教委との情報交換会他 ○市婦協：定例会、各種外部行事参加、記念誌作成等	○人権協：役員会、常任委員会 ○PTA：役員会、PTA大会、第3回総会、 ○市婦協：定例会、記念誌発行、各種外部行事参加

A. 必要性	○高 ●中 ○低 社会教育法第5条第1号に「社会教育に必要な援助を行うこと。」、第11条第2項に「教育委員会は、社会教育関係団体の求めに応じ、これに対し、社会教育に関する事業に必要な物資の確保につき援助を行う。」と規定。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 社会教育関係団体の自立性を高めていくことで、より効率的な運営が可能です。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 社会教育法の「教育委員会は、社会教育関係団体の求めに応じ、これに対し、社会教育に関する事業に必要な物資の確保につき援助を行う。」との規定によります。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 各種団体の活動に対して市が後方支援することにより、各種団体の活動が、円滑かつ活発に行われています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 ・豊中市PTA連合協議会の活動に寄与できました。 ・豊中市婦人団体連絡協議会の活動に寄与できました。 ・豊中市人権教育推進委員協議会の活動に寄与できました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 社会教育関係団体が自主的に団体運営ができるような助言、支援を行っていきます。
備考	

事業名	社会教育委員会議	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	社会教育法第15条に基づき、社会教育委員を置き、豊中市における社会教育行政に対し、意見・審議いただくことで、社会教育の推進を図ることを目的とします。		
	対象	その他		
	内容	社会教育委員による会議を開催し、社会教育や施策の推進を図ります。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和22年度（1947年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	社会教育法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市社会教育委員条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施			実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		319 (1,939)	0 (0)	0 (0)	103 (2,563)	98 (1,738)	98 (1,718)
細事業費内訳	需用費	48	0	0	6	1	1
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	271	0	0	97	97	97
	人件費	1,620	0	0	2,460	1,640	1,620
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	319 (1,939)	0 (0)	0 (0)	103 (2,563)	98 (1,738)	98 (1,718)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	社会教育委員会議						
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課						

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	単位						
	出典:						
	単位						
指標	単位						
	出典:						
	単位						
指標	単位						
出典:							

事業の効果	豊中市における社会教育の推進と発展に寄与しています。
-------	----------------------------

令和2年度の実施内容	社会教育委員による会議を開催しました。
------------	---------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
				第1回会議開催

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	社会教育法に位置づけられています。

B. 効率性	○高 ●中 ○低
	社会教育委員から、専門的な意見をいただくことで、社会教育や施策の推進が図られています。

C. 運営方法	実施主体	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
		社会教育法に位置づけられており、市が実施することは妥当であると考えます。
	実施方法	●妥当 ○要改善
		必要に応じて会議を開催しています。

D. 成果	○高 ●中 ○低
	社会教育委員から、専門的な意見をいただき、社会教育や施策の推進が図られました。

総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止
	今後も、社会教育委員から専門的な意見をいただき、社会教育施策の推進に活かします。

備考	
----	--

事業名	図書館活動・すべての人への資料提供事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	601700 教育委員会・読書振興課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	すべての市民に知る自由を保障することにより、民主主義や市民自治の発展に寄与し、教育・文化・情報・社会参加の機関として、その任務を果たすことを使命とし、地域の知の拠点としての役割を果たします。		
	対象	市民		
	内容	赤ちゃんから高齢者まであらゆる利用者に対して個人及び地域での活動における課題の解決から教養を高めるための学習活動まで、幅広く役立つ資料・情報提供を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和20年度（1945年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	図書館法 文字・活字文化振興法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	図書館条例 図書館規則 豊中市教育振興計画 豊中市立図書館の中長期計画
協働のパートナー	<input checked="" type="checkbox"/> 行政 <input checked="" type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		196,601 (434,361)	182,278 (429,078)	179,602 (431,002)	183,289 (422,299)	185,732 (430,632)	199,004 (436,764)
細事業費内訳	需用費	13,976	0	0	0	0	13,961
	委託料	17,281	0	0	0	0	16,770
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	165,344	0	0	0	0	168,273
	人件費	237,760	246,800	251,400	239,010	244,900	237,760
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	223	0	76	284	181	110
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	196,378 (434,138)	182,278 (429,078)	179,526 (430,926)	183,005 (422,015)	185,551 (430,451)	198,894 (436,654)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	図書館活動・すべての人への資料提供事業
所管部局・課	601700 教育委員会・読書振興課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	市民一人当たり貸出冊数	9	8.8	8.9	8.8	8.1	6.7
	上向き						
	出典：図書館評価システム・豊中市の図書館活動	冊					
	個人登録者数	200,000	151,030	149,260	146,862	144,055	138,699
	上向き						
	出典：図書館評価システム・豊中市の図書館活動	人					
図書館年間利用人数	2,100,000	1,971,378	1,970,758	1,938,931	1,764,556	1,190,190	
上向き							
出典：豊中市の図書館活動	人						

事業の効果	資料・情報の提供により、市民のライフステージの各段階での学びを支え、市民自治に寄与することができました。
-------	--

令和2年度の実施内容	地域の知の拠点として、あらゆる世代の学びを支える資料の充実と情報提供に取り組むとともに、暮らしの課題解決に役立つ資料・情報の提供を行いました。（仮称）南部コラボセンター内の図書館について、関係課と調整しながら、具体的な検討を進めました。他部局・他課や複合施設内で連携して関連資料のブックリストや本の紹介・展示を実施し、市立図書館における情報リテラシー支援に取り組みました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	【通年】○市民への多様な資料と情報提供事業実施 ○「暮らしの課題解決」支援サービス実施 ○職員の研修参加 ○広域利用、学校図書館支援実施 ○（仮称）南部コラボセンター内の図書館の建設工事			

A. 必要性	●高 ○中 ○低 「学びの循環」を支える教育・文化・情報・社会参加の機関として、市民のライフステージの各段階における学習を支える役割があり、施策の推進において不可欠な事業です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 業務・職員体制の見直し等、市の財政状況にあわせた効率的・効果的な運営手法の見直しを実施してきています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 物流体制・資料の装備等、一部業務委託で実施してきました。今後も市が責任を持って市民の学びを支えるという観点から、高品質なサービス効果が見込まれるものについては検討対象としていきます。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 公共図書館サービスのあり方や目指すべき指標について、「図書館評価システム」の経験を活かした「豊中市立図書館の中長期計画」の進行管理による運営を行っています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 レファレンス共同データベースについて国立国会図書館から感謝状を贈られたことをはじめ、行政支援サービスや各関係団体より事例紹介などで高い評価を受けました。千里図書館・岡町図書館で国立国会図書館のデジタル化資料の閲覧や歴史的音源の提供サービスを行い、多様な資料の提供により市民サービスの向上につながりました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 北摂地区7市3町の広域利用の推進や「暮らしの課題解決」支援サービス等を通じ、市民のライフステージの各段階における学習を支え、図書館が「地域の知の拠点」として今後の社会づくり、人づくりに寄与していけるよう、引き続き取り組みを進めます。令和3年度より、「人権研修・講演会等」「図書館主催事業」「自治体間連携事業」「庁内仕事応援事業」を当事業に統合します。
備考	

事業名	図書館システムの運用	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	601700 教育委員会・読書振興課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	すべての市民に知る自由を保障することにより、民主主義や市民自治の発展に寄与し、教育・文化・情報・社会参加の機関として、その任務を果たすことを使命とし、地域の知の拠点としての役割を果たします。		
	対象	市民		
	内容	市立図書館のネットワークを支えるコンピュータシステムの維持・管理・研究を通じ、図書館サービスの維持・向上を図ります。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和63年度（1988年度）～ 年度（ 年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	図書館法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	図書館条例 図書館規則 第4次豊中市情報化アクションプラン 豊中市立図書館の中
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		87,997 (104,197)	88,529 (105,229)	87,995 (104,915)	96,558 (112,958)	77,025 (93,425)	87,282 (103,482)
細事業費内訳	需用費	1,494	0	0	0	0	1,195
	委託料	263	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	86,240	0	0	0	0	86,087
	人件費	16,200	16,700	16,920	16,400	16,400	16,200
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	300	15	145	190	386	75
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	87,697 (103,897)	88,514 (105,214)	87,850 (104,770)	96,368 (112,768)	76,639 (93,039)	87,207 (103,407)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	図書館システムの運用
所管部局・課	601700 教育委員会・読書振興課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	図書館Webサイトの公開 トップページのアクセス件数 上向き	単位	1,600,000	2,009,177	2,081,725	2,134,032	2,300,165	2,224,637
	出典: 図書館評価システム・豊中市の図書館活動	件						
	図書館Webサイトの公開 検索条件入力 上向き	単位	1,500,000	1,383,541	1,469,586	1,501,400	1,449,206	980,026
	出典: 図書館評価システム・豊中市の図書館活動	件						
	出典:	単位						

事業の効果	地域の知の拠点、情報センターとして、来館困難な市民も資料や情報を入手しやすくなり、図書館利用の利便性が高まりました。
-------	--

令和2年度の実施内容	業務の効率化と利用者の利便性向上のため、市立図書館総合システムを安定して稼働させました。学校図書館システムとの統合や近隣市とのシステム共同調達の可能性を視野に、先進事例の検討を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	【通年】 ○図書館ウェブサイトでのイベント、コレクションの紹介 ○メールマガジン配信 ○各事業者との協議 ○先進事例の検討			

A. 必要性	●高 ○中 ○低 図書館は地域の情報センターとして様々な情報を収集、提供しています。場所と時間にしばられずに活用できるウェブサイト地域情報のポータルサイトとして継続して充実させる必要があります。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 ICTの活用、とくにセルフ貸出機・返却機・セルフ式予約受取棚の導入により、市民の利便性向上とともに、業務の効率化を図っています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市民に役立つ確かな情報をすばやく提供するために、市が実施することが妥当であると考えます。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 様々な情報を、市民が活用しやすいように再編集し、提供していく必要があります。
D. 成果	●高 ○中 ○低 適切な蔵書管理を行い、図書館システムのネットワークを活用して必要な資料を必要なところへ迅速に届けることができました。ウェブ上の情報発信だけでなく、必要な情報を個別に選択受信できる機能などが充実し、詳細な情報を的確に市民が得られるようになりました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 図書館ウェブサイトにおいて的確な情報を発信します。同時に、市民との地域情報のやりとりの場、市民同士の学びの場、地域住民のもつ情報と公的情報を融合し蓄積する場となるよう取り組みをすすめていきます。簡易型セルフ予約棚の導入により、市民の利便性向上と業務の効率化を図ります。システムリプレイスに向け具体的な検討を進めます。
備考	

事業名	図書館施設運営	実施計画掲載 区分	掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	601700 教育委員会・読書振興課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	豊中市立図書館は、すべての市民に知る自由を保障することにより、民主主義や市民自治の発展に寄与し、教育・文化・情報・社会参加の機関として、その任務を果たすことを使命としています。この使命を果たすために適切な施設運営を行います。		
	対象	市民		
	内容	図書館協議会の実施、図書館関連団体との連携、他自治体、図書館をめぐる動向等の情報収集をもとに、「豊中市立図書館評価システム」の経験を生かし「豊中市立図書館の中長期計画（グランドデザイン）」に沿って適切な図書館施設運営を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設の運営
	事業期間	恒常的	昭和20年度（1945年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	豊中市立図書館協議会		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	図書館法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	図書館条例 図書館規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		3,617 (30,017)	4,977 (36,142)	3,499 (37,449)	3,763 (32,688)	3,735 (35,735)	3,013 (29,413)
細事業費内訳	需用費	2,502	0	0	0	0	2,232
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	100	0	0	0	0	100
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,015	0	0	0	0	682
	人件費	26,400	31,165	33,950	28,925	32,000	26,400
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	450	411	362	377	326	212
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	3,167 (29,567)	4,566 (35,731)	3,137 (37,087)	3,386 (32,311)	3,409 (35,409)	2,801 (29,201)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	図書館施設運営
所管部局・課	601700 教育委員会・読書振興課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	図書館協議会の活動状況 開催回数 横ばい	3	3	7	4	3	3
	出典: 図書館評価システム・豊中市の図書館活動						
	図書館年間利用人数 上向き	2,100,000	1,971,378	1,970,758	1,938,931	1,764,556	1,190,190
	出典: 豊中市の図書館活動						
	出典:						

事業の効果	図書館協議会の実施、図書館関連団体との連携、他自治体や図書館界の動向等の情報収集をもとに、「豊中市立図書館評価システム」の経験を活かし「豊中市立図書館の中長期計画（グランドデザイン）」に沿って適切な図書館施設運営を行いました。
-------	---

令和2年度の実施内容	「豊中市立図書館中長期計画（グランドデザイン）」を計画的に実行するとともに、図書館協議会や市民活動団体・市民の参画と協働により、魅力ある図書館の運営をめざしました。「豊中市立図書館中長期計画（グランドデザイン）」の総括を行い、令和2年度策定の「(仮称)中央図書館基本構想」に引き継ぎました。
------------	---

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	○令和元年度統計確定	○第1回図書館協議会開催 ○「豊中市の図書館活動」発行	○第2回図書館協議会開催	○第3回図書館協議会開催

A. 必要性	●高 ○中 ○低 市民自治に寄与し「学びの循環」を支える教育・文化・情報・社会参加の機関として、図書館は地域の知の拠点の役割を担っています。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 図書館における基礎的サービス水準の維持・向上と業務の改善・集中化への取組みをすすめ、効率的に実施しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 市民と協働しながら市民自治を支え、市民の情報リテラシー学習を保障するため、「図書館評価システム」の経験を活かした「豊中市立図書館の中長期計画」の進行管理による運営を行っています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 図書館協議会や「豊中市立図書館評価システム」による自己点検と外部評価の実施、及び、図書館関連団体・自治体・図書館界の動向等の情報収集をもとに、適切な図書館施設運営を行うことができました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 社会情勢の変化や新しい情報技術の展開に目を配りながら、市民のライフステージの各段階における学習を支えるため、住民の声を図書館運営に反映させるため設置されている図書館協議会に諮りながら事業を進めます。
備考	

事業名	子どもをとりまく読書環境整備の取り組み	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	601700 教育委員会・読書振興課		
関連部局・課	360100 こども政策課		

事業の概要	目的	豊中の子どもたちが、読書を通じて豊かな感性と、自ら学び主体的に生きる力を育むことを目的とします。		
	対象	市民		
	内容	「豊中市子ども読書活動推進計画」の理念を「豊中市子育て・子育て支援行動計画」に盛り込み、市民、事業者、関係部局、関係機関と連携し、市内のすべての子どもが本と出会い読書を楽しむことができるよう、読書環境を整え、子どもの読書を支える活動を推進します。「豊中市子ども読書活動連絡会」により、関連部局、施設、団体の協力を得ながら引き続き、取組みを進めます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和20年度（1945年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	■市 □府 □国 □その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	■ 国の法律・政令・省令、計画等	図書館法 子どもの読書活動の推進に関する法律 子どもの読書活動の推進に関する基本
	■ 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府子ども読書活動推進計画
	■ 豊中市条例・規則・要綱、計画等	図書館条例 豊中市子ども健やか育み条例 図書館規則 豊中市教育振興計画 豊中市
協働のパートナー	■ 行政 ■ NPO法人 ■ 法人外NPO ■ 地縁系 ■ 企業・大学 ■ 社団財団系 ■ 複合体 ■ 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		1,573 (57,688)	1,468 (58,208)	1,445 (60,305)	1,427 (57,592)	1,567 (58,477)	1,380 (57,495)
細事業費内訳	需用費	280	0	0	0	0	229
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,293	0	0	0	0	1,151
	人件費	56,115	56,740	58,860	56,165	56,910	56,115
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	1,380
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	1,573 (57,688)	1,468 (58,208)	1,445 (60,305)	1,427 (57,592)	1,567 (58,477)	0 (56,115)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	子どもをとりまく読書環境整備の取り組み
所管部局・課	601700 教育委員会・読書振興課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	児童書の蔵書数	330,000	312,753	298,170	299,971	295,311	302,495
	横ばい						
	出典: 豊中市の図書館活動	冊					
	児童書の貸出冊数	1,100,000	1,113,797	1,132,874	1,151,090	1,091,105	954,038
	横ばい						
	出典: 図書館評価システム・豊中市の図書館活動	冊					
	単位						
出典:							

事業の効果	豊中市の子どもたちの読書環境を整え、読書活動の充実を図ることができました。
-------	---------------------------------------

令和2年度の実施内容	乳幼児から10代の若者まで、子どもの年齢や興味に応じた多様な資料の収集と提供、事業を実施しました。感染症対策を講じながら動画やオンラインを活用して事業に取り組みました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ○子ども読書活動連絡会 ○図書館見学スライドの制作・各小学校への配布 【通年】○絵本出前講座 ○読み聞かせボランティア講座 ○学校図書館との連携・支援 	<ul style="list-style-type: none"> ○豊中子ども文庫連絡会と共催「子どもと本のまつり」 	<ul style="list-style-type: none"> ○学校図書館との連携による地域館交流会 ○子ども読書活動連絡会 ○とよなかこども読書マップの発行 ○10代向けフリット(YA!BOOKS通信)発行 	<ul style="list-style-type: none"> ○豊中子ども文庫連絡会と共催「子どもと本のつどい」

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市内のすべての子どもが読書を楽しむと同時に、自ら考えて課題を解決し生きる力を身につけるために不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>地域の図書館が地域の読書環境を見守るとともに「豊中市子ども読書活動連絡会」を年2回開催。図書館だけでなく子どもに関わる市民・関係機関・関係部局と連携し、より効果的な事業の実施に向けて取り組んでいます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>市内のすべての子どもの読書環境を整備するために、市が実施することが妥当です。様々な場所で様々な子どもと関わる市民・関係機関・関係部局との連絡調整を継続して効率的に行うことができます。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市民との協働や他部局との連携が進むにつれて相互の理解が進み、それに伴いニーズに合った業務を展開できるような体制が継続されています。</p>
総合評価今後の取り組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>「豊中市子ども読書活動連絡会」で子どもの読書環境に関する情報や課題を共有します。小学校高学年以上の子どもの読書離れや高校生の読書環境整備、障害のある子どもや外国人の子どもへの支援、就学前の子どもの読書環境整備に取り組みます。令和3年度より、「ブックスタート事業」を当事業に統合します。</p>
備考	

事業名	地域・市民との協働事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	601700 教育委員会・読書振興課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	地域社会の課題を共有し、「協働とパートナーシップに基づくまちづくり」に取り組む観点から、図書館に求められる役割を追求し、地域社会の課題解決と向上をめざします。地域の文化創造に積極的に参画し、コミュニティを活性化するため、市民と協働し様々な事業に取り組みます。		
	対象	市民		
	内容	地域情報の収集・整理・提供や、地域活動の拠点や居場所として地域の文化創造に積極的に参画することで、コミュニティの活性化に取り組みます。図書館は地域の知の拠点として主催事業と協働事業を通じて市民が学び、成果を発信し、地域に還元する場となるよう取り組みます。 (令和2年9月補正の内容) 新型コロナウイルス感染拡大のもとの施策・事業のあり方を見すえた予算の見直しを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和56年度（1981年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	図書館法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	図書館条例 図書館規則 豊中市教育振興計画 市民公益活動推進指針 豊中市自治基
協働のパートナー	<input checked="" type="checkbox"/> 行政 <input checked="" type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		768 (32,499)	811 (32,556)	821 (28,861)	811 (29,856)	774 (32,904)	752 (32,483)
細事業費内訳	需用費	39	0	0	0	0	38
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	607	0	0	0	0	607
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	122	0	0	0	0	107
	人件費	31,731	31,745	28,040	29,045	32,130	31,731
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	768 (32,499)	811 (32,556)	821 (28,861)	811 (29,856)	774 (32,904)	752 (32,483)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	地域・市民との協働事業
所管部局・課	601700 教育委員会・読書振興課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	各種団体、地域の活動団体・グループとの共催・協力事業 実施回数 横ばい 出典：図書館評価システム	単位	760	636	723	761	615	169
		回						
	各種団体、地域の活動団体・グループとの共催・協力事業 参加人数 横ばい 出典：図書館評価システム	単位	21,300	20,622	19,468	18,775	15,860	2,307
		人						
		単位						
	出典：							

事業の効果	地域・市民と協働で事業を進めることで、「地域の知の拠点」として市民の学びを支えていくことができました。また市民の持つ知識や経験を地域へ還元することのできる場となりました。
-------	---

令和2年度の実施内容	ボランティアによる対面朗読や音点訳の障害者サービス、しょうないREKや千里文化センター市民運営会議、地域教育協議会等との協働・連携事業を実施しました。また、図書館サポーター制度の周知と充実に取り組みました。いずれも新型コロナウイルスの感染状況を見ながら、人数等を制限するなど規模を縮小して実施しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	【通年】 ○しょうないREK ○障害者サービス（対面朗読等） ○千里コラボ（千里コラボ大 学校等） ○図書館サポーター活動			○音訳ボランティア講座

A. 必要性	●高 ○中 ○低 図書館も地域を支える一員として、地域・市民と協働しながら市民のライフステージの各段階における学びをともに支える必要があります。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 これまで培ってきた市民との協働のノウハウを活かしながら継続して事業を進めています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 長期的な信頼関係を構築し、継続実施するため、市が実施することが妥当と考えます。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 地域を支える一員として市民の学びを支えていくために、事業主体としてのあり方、よりよい協働のあり方等を職員全体で常に考えながら実施しています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 図書館単独で取組むことに比べて、協働で取組むことで、市民の感覚を事業の展開に反映することにつながり、より地域に根ざした取組みとなりました。また図書館が市民にとっての学びや交流の場となることで、社会参加や地域との関わりづくりにつながりました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 図書館を地域情報のプラットフォームとしながら、資料情報と人ならびに人と人の出会いを提供し、豊かな都市創造や市民生活に潤いをもたらす「知の拠点」として、市民自治に寄与できるよう取り組みを進めます。令和3年度より「地域情報アーカイブ化事業」を統合します。
備考	

事業名	図書館車両管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	601700 教育委員会・読書振興課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	図書館が身近にない地域と図書館利用が困難な子どもたちが通う施設を巡回する「動く図書館車」や、図書室への資料運搬および団体貸出サービスの配本等の図書館サービスに使用する車両を適切に管理し、全域サービスを実現します。		
	対象	市民 図書館が身近にない地域（固定施設から半径1km外あるいは徒歩15分以上）の市民、児童発達支援センターや支援学校、高齢者・子育て支援施設、放課後子どもクラブ、各種施設等		
	内容	図書館で使用する車両の管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	昭和25年度（1950年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	図書館法 図書館条例 図書館規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： <input checked="" type="checkbox"/> あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		3,748 (5,368)	3,309 (20,909)	3,071 (19,271)	3,264 (21,304)	3,492 (5,132)	3,627 (5,247)
細事業費内訳	需用費	204	0	0	0	0	133
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	3,544	0	0	0	0	3,494
	人件費	1,620	17,600	16,200	18,040	1,640	1,620
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	50	226	0	23	25	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	3,698 (5,318)	3,083 (20,683)	3,071 (19,271)	3,241 (21,281)	3,467 (5,107)	3,627 (5,247)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	図書館車両管理						
所管部局・課	601700 教育委員会・読書振興課						

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	「とよ1ぶっくる」 出動実績	300	306	302	283	299	265
	横ばい						
	出典: 岡町図書館 館外サービス部門把握						
	単位						
	「とよ3」 出動実績	660	756	775	794	737	764
	横ばい						
出典: 岡町図書館 館外サービス部門把握							
単位							
出典:							

事業の効果	アウトリーチサービスの需要は増加傾向にあり、適切な車両管理が行われることにより、来館困難な利用者や「放課後こどもクラブ」などへ安定的に資料を提供することができました。
-------	---

令和2年度の実施内容	図書館で使用する車両の管理を行いました。
------------	----------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ○障害児通所支援事業所へ臨時配本サービス「えほん配達便」を実施【通年】 ○地域や施設への配本、貸出業務等 		<ul style="list-style-type: none"> ○服部緑地にて「みどりのライブラリー 動く図書館@植物園」実施 ○とよなか市民環境展に動く図書館車出動 	<ul style="list-style-type: none"> ○動く図書館車 巡回先こども園にて卒園時期おはなし会 ○巡回先支援施設へ出前おはなし会「おはなし会がやってきた」

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>図書館未整備地域への巡回、大量の資料とともに司書が出向く出前講座や、来館が困難な市民が利用する施設への配本等で重要な役割を果たしています。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>とよ3については急な依頼にも臨機応変に出動できる体制が維持されることで、市民の利便性向上につながっています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>効率性を高めるため、実施主体の検討を行います。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>動く図書館車「とよ1ぶっくる」と配本車「とよ3」で適切なアウトリーチサービスが行われています。運転業務を担当する職員も図書館業務を補助することで、スムーズな現場対応が可能となっています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>図書館未整備地域への巡回、出前講座や来館が困難な市民が利用する施設への配本、近隣自治体との協力貸出等を効率的に実施することができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>アウトリーチサービス（図書館から施設や地域へ出向いての図書館サービス）を行っていくために、より効率的な車両管理に努めます。</p>
備考	

事業名	図書館施設管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード	111005999 図書館全般		
所管部局・課	601700 教育委員会・読書振興課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	施設管理に関する日常的な業務を行い、円滑な施設運営に資することで市民サービスの向上を図ります。また、市民や職員が安全かつ安心して施設を利用できるよう、火災や地震時において必要な知識や行動を習得し、災害時に備えます。		
	対象	市民		
	内容	図書館施設の維持管理 (令和元年度から令和2年度へ一部を明許繰越し実施します。)		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	昭和20年度（1945年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	図書館法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	図書館条例 図書館規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		200,354 (230,577)	177,883 (226,808)	180,644 (229,657)	194,544 (243,680)	192,760 (227,444)	180,073 (210,197)
細事業費内訳	需用費	54,597	0	0	0	0	48,840
	委託料	105,377	0	0	0	0	93,568
	補助金等	7,592	0	0	0	0	7,591
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	6,841	0	0	0	0	4,354
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	25,947	0	0	0	0	25,720
	人件費	18,630	20,000	20,088	20,500	16,236	18,630
財源内訳	公債費	11,593	28,925	28,925	28,636	18,448	11,494
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	4,000	0	0	0	0	4,200
	その他	25,860	23,270	23,971	25,861	26,874	20,248
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	170,494 (200,717)	154,613 (203,538)	156,673 (205,686)	168,683 (217,819)	165,886 (200,570)	155,625 (185,749)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	図書館施設管理
所管部局・課	601700 教育委員会・読書振興課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	消防訓練の実施回数（各施設ごと）	単位	2	2	2	2	2
	横ばい	回					
	出典：各担当館把握	単位					
	出典：	単位					

事業の効果	市民が利用しやすい施設の維持管理を適切に行うことにより、利用上の不都合が改善されました。
-------	--

令和2年度の実施内容	図書館が入居する施設の維持管理を行いました。コンクリートブロック塀の撤去改修工事を実施しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	【通年】施設の警備・清掃、機械設備の保守点検、公共建物設備点検を行い、施設の修繕、消防設備の修繕、消防訓練等を実施			

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市民が図書館を安全かつ安心して利用できるよう、適切に管理する必要があります。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>企画部門と執行部門に分けて、効率的に行っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>専門的な技能が必要であるため、施設の清掃・警備、機械の保守点検等を業者に委託しました。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>総合委託契約として、効率的に一括委託を行っています。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>施設の老朽化が進む中で、適宜修繕を行いながら、市民に安全に図書館を利用していただけよう努めました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>施設の老朽化と再編を見据え、市民が安全かつ快適に施設を利用できるよう、計画的な維持管理に努めます。</p>
備考	

事業名	中央図書館構想の策定					
所管部局・課	601700 教育委員会・読書振興課					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	単位	横ばい					
	出典:						
	単位						
出典:							
出典:							

事業の効果	より専門性の高い図書館サービスの実現と、効率的・効果的な図書館運営への指針を明らかにしました。
-------	---

令和2年度の実施内容	(仮称)中央図書館基本構想策定支援業務の委託事業者と協力し、策定委員会の開催と並行して、図書館関係有識者・各種団体の意見聴取及び市民参加のオンラインミーティングを実施し、素案を作成しました。その後、オンラインシンポジウムの開催及びパブリックコメントの実施を経て、(仮称)中央図書館基本構想を策定しました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	○図書館関係有識者・各種団体の意見聴取	○第1回策定委員会開催 ○オンラインミーティング第1・2回開催	○オンラインミーティング第3・4回開催 ○第2・3回策定委員会開催 ○素案作成	○パブリックコメント実施 ○オンラインシンポジウム開催 ○構想策定

A. 必要性	○高 ○中 ●低
B. 効率性	○高 ○中 ●低
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ○妥当 ●要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低 市民をはじめ、図書館協議会、図書館に関係する有識者や団体から意見を聴取し、「豊中市（仮称）中央図書館基本構想」を策定しました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 策定した構想を踏まえ、サービス内容の点検、施設配置や整備手法に関する検討等を進めます。
備考	

投資的

050093

令和3年度事業評価シート（令和2年度実施分）

総合計画	
基本政策	

[1 / 2]

事業名	図書館設備更新工事	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	601700 教育委員会・読書振興課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	経年劣化が進む図書館の設備機器を更新し、円滑な施設運営に資することで市民サービスの向上を図ります。				
	対象	未設定				
	内容	図書館の設備機器更新				
	分類	法定受託事務	投資的	種別	投資系事務	
	事業期間	単年度	令和元年度（2019年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					
	整備場所					
整備概要						

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施				実施	実施
事業費総額		72,318	0	0	0	42,168	55,539
○内は人件費、公債費を含む		(73,128)	(0)	(0)	(0)	(42,332)	(56,349)
細事業費内訳	工事費	72,318	0	0	0	38,966	55,539
	用地費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	3,202	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	810	0	0	0	164	810
	公債費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	57,600	0	0	0	26,700	41,900
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	14,718	0	0	0	15,468	13,639
○内は人件費、公債費を含む	(15,528)	(0)	(0)	(0)	(15,632)	(14,449)	
補助金	所轄官庁等						
	制度の名称等						
	補助率・補助額等						

事業名	図書館設備更新工事					
所管部局・課	601700 教育委員会・読書振興課					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02								
指標	<table border="1"> <tr> <td>出典:</td> <td>上向き</td> <td>単位</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	出典:	上向き	単位											
	出典:	上向き	単位												
	<table border="1"> <tr> <td>出典:</td> <td></td> <td>単位</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	出典:		単位											
出典:		単位													
<table border="1"> <tr> <td>出典:</td> <td></td> <td>単位</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	出典:		単位												
出典:		単位													

事業の効果	図書館の設備機器を更新し、円滑な施設運営に資することで市民サービスの向上につながりました。
-------	---

令和2年度の実施内容	服部図書館・服部介護予防センターの空調設備とLED更新事業を実施しました。高川複合施設の空調設備とLED更新事業を実施しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
			服部図書館・服部介護予防センター空調設備・LED更新工事	服部図書館・服部介護予防センター空調設備・LED更新工事、高川複合施設空調設備・LED更新工事

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市民が図書館を安全で快適に利用できるよう、設備を更新する必要があります。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>企画部門と執行部門に分かれて効率的に行っていますが、円滑な情報共有が求められます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>専門的な技能が必要であるため、設計業務は業者に委託しています。</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>企画部門と執行部門に分かれています。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>施設の老朽化が進み、複数の設備の更新が求められる中、優先順位を付して工事を実施しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>施設の老朽化と再編を見据え、市民が安全で快適に施設を利用できるよう、計画的な設備更新に努めます。</p>
備考	

事業名	中豊島コミュニティプラザ施設管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード	111020001 中豊島コミュニティプラザ		
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館		
関連部局・課			

事業の概要	目的	地域住民の学習・交流・その他の地域活動を行う場を提供し、生涯学習の振興を図ります。		
	対象	市民 地域諸団体		
	内容	中豊島コミュニティプラザの維持管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設の運営
	事業期間	恒常的	平成07年度（1995年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	社会教育法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市コミュニティプラザ条例・施行規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		1,345 (2,271)	1,516 (1,676)	1,137 (1,299)	1,081 (1,983)	1,080 (1,982)	1,074 (2,000)
細事業費内訳	需用費	415	680	295	267	245	239
	委託料	778	689	689	677	692	710
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	152	148	153	137	143	124
	人件費	926	160	162	902	902	926
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	39	52	51	95	51	12
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	1,306 (2,232)	1,464 (1,624)	1,086 (1,248)	986 (1,888)	1,029 (1,931)	1,062 (1,988)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	中豊島コミュニティプラザ施設管理
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	利用回数 横ばい	300	278	267	199	170	58
	出典: 豊中市統計書						
	出典:						
	出典:						

事業の効果	地域の諸団体に活動の場を提供し、生涯学習の振興を図りました。
-------	--------------------------------

令和2年度の実施内容	中豊島コミュニティプラザの維持管理を行いました。
------------	--------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	上期委託料支払 貸館業務	貸館業務	下期委託料支払 貸館業務	委託契約事務 貸館業務

A. 必要性	○高 ●中 ○低 公民館活動、自治会活動など地域住民（団体）の活動に活用されており、また小学校に隣接していることから、更なる活用が期待されています。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 平成22年度（2010年度）より市直営から地域諸団体による管理運営委員会に受付業務等を委託し、受付・運営の効率化を図っています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 豊中市立中豊島コミュニティプラザ管理運営委員会（公民館、校区福祉協議会、小学校、PTA、青少年健全育成会など）
	実施方法 ●妥当 ○要改善 地域住民の学習・交流、その他地域活動を行う場であるので、地域に密着した地域諸団体による運営が地域コミュニティづくりや住民自治の観点からも望ましいと思われまます。
D. 成果	○高 ●中 ○低 地域住民の学習、交流、その他地域活動に活用されましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため休館したことにより、利用回数は大幅に減少しました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ●縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 集会機能を有する施設の再編方針や、南部コラボセンターの設計にあわせ、あり方の検討を進めます。
備考	平成22年度より地域諸団体以外の団体の使用料有料化に伴い使用団体数などは影響しています。

事業名	大池コミュニティプラザ施設管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード	111020005 大池コミュニティプラザ		
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館		
関連部局・課			

事業の概要	目的	地域住民の学習・交流・その他の地域活動を行う場を提供し、生涯学習の振興を図ります。		
	対象	市民 地域諸団体		
	内容	大池コミュニティプラザの維持管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設の運営
	事業期間	恒常的	平成12年度（2000年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	社会教育法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市コミュニティプラザ条例・施行規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input checked="" type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		4,245 (6,206)	3,831 (4,781)	4,092 (5,055)	7,308 (8,948)	4,140 (5,418)	3,947 (5,908)
細事業費内訳	需用費	676	601	851	615	782	550
	委託料	3,207	2,912	2,943	2,997	3,109	3,162
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	362	318	299	3,696	249	236
	人件費	1,620	950	963	1,640	937	1,620
財源内訳	公債費	341	0	0	0	341	341
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	3,400	0	0
	その他	400	394	425	343	412	177
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	3,845 (5,806)	3,437 (4,387)	3,667 (4,630)	3,565 (5,205)	3,728 (5,006)	3,770 (5,731)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	大池コミュニティプラザ施設管理						
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館						

			当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	利用回数	単位	1,100	966	1,011	1,092	1,073	671
	横ばい	回						
	出典: 豊中市統計書							
	出典:	単位						
		単位						
	出典:							

事業の効果	地域の諸団体に活動の場を提供し、生涯学習の推進を図りました。ただし、新型コロナウイルス感染予防のための休館措置を実施したことや、利用者からの利用キャンセル等により、令和2年度は利用回数が減少しています。
-------	---

令和2年度の実施内容	大池コミュニティプラザの維持管理を行いました。
------------	-------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	上期委託料支払 貸館業務	貸館業務	下期委託料支払 貸館業務	委託契約事務 貸館業務

A. 必要性	○高 ●中 ○低 公民分館活動、自治会活動など地域住民（団体）の活動に、これまでの十分に活用されています。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 平成22年度（2010年度）から市直営から地域諸団体による管理運営委員会に受付業務等を委託し、受付・運営の効率化を図っていますが、新型コロナウイルスの影響により利用者は減少したため効率性は減少しました。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 豊中市立大池コミュニティプラザ管理運営委員会（公民分館、校区福祉協議会、自治会、民生児童委員会など）
	実施方法 ●妥当 ○要改善 地域住民の学習・交流、その他地域活動を行う場であるので、地域に密着した地域諸団体による運営が地域コミュニティづくりや住民自治の視点から望ましいと思われます。
D. 成果	○高 ●中 ○低 地域住民の学習、交流、その他地域活動で十分に活用されましたが、新型コロナウイルスの影響により利用者は減少しました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 地域住民の学習、交流、その他地域活動で十分に活用されています。
備考	平成22年度より地域諸団体以外の団体の使用料有料化に伴い使用団体数などは影響しています。新型コロナウイルスの感染予防措置により、休館を余儀なくされることがあります。

非投資的

001041

令和3年度事業評価シート（令和2年度実施分）

総合計画	
基本政策	

[1/2]

事業名	コミュニティルーム施設管理	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード	111025999 コミュニティルーム全般		
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館		
関連部局・課			

事業の概要	目的	学校の余裕教室を地域の諸活動の場として活用することにより、地域諸団体の活動拠点を確保し、あわせて生涯学習・コミュニティ活動の推進を図ります。		
	対象	市民 地域諸団体		
	内容	コミュニティルームの維持管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成13年度（2001年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	コミュニティルーム管理運営委員会規約
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		594 (2,816)	171 (1,616)	186 (1,194)	212 (2,133)	4 (1,843)	455 (2,677)
細事業費内訳	需用費	545	141	182	208	0	450
	委託料	44	26	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	5	4	4	4	4	4
	人件費	2,222	1,445	1,008	1,921	1,839	2,222
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	267	171	186	212	4	104
	一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	327 (2,549)	0 (1,445)	0 (1,008)	0 (1,921)	0 (1,839)	351 (2,573)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	コミュニティルーム施設管理					
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	地域諸団体の活動拠点を確保し、あわせて生涯学習・コミュニティ活動の推進を図ることができます。
-------	--

令和2年度の実施内容	コミュニティルームの維持管理を行いました。
------------	-----------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	施設管理	施設管理	施設管理	施設管理

A. 必要性	○高 ●中 ○低 施設の維持管理に必要な業務を行います。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 公民分館、地域各種団体によるコミュニティルーム管理運営委員会により効率的に運用されています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市において契約事務等を行います。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 施設を利用する地域諸団体が管理するのが地域自治の観点から望ましいと考えられます。
D. 成果	○高 ●中 ○低 地域住民の学習、交流、その他地域活動で活用されました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 地域住民の学習、交流、その他地域活動で活用していきます。
備考	

事業名	公民分館事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館		
関連部局・課			

事業の概要	目的	文化祭・体育祭などの行事や公民分館講座の実施などをおして、地域のすべての人を対象に、生涯学習、文化活動、仲間づくりの場としての公民分館活動を推進します。		
	対象	市民 在住・在勤・在学の人		
	内容	公民分館が実施する文化祭、体育祭や各種講座、分館だよりの発行や市ホームページを活用した取り組み内容の発信など、分館活動全般への支援を行います。 (令和2年9月補正の内容) 新型コロナウイルス感染拡大のもとでの施策・事業のあり方を見すえた予算の見直しを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設の運営
	事業期間	恒常的	昭和24年度（1949年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	社会教育法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	公民館条例、公民館条例施行規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		42,711 (56,452)	41,896 (47,866)	41,743 (48,565)	41,703 (54,364)	40,999 (52,829)	17,871 (31,612)
細事業費内訳	需用費	300	0	281	448	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	28,775	29,604	28,466	28,386	28,115	6,297
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	13,636	12,292	12,997	12,869	12,884	11,574
	人件費	13,741	5,970	6,822	12,661	11,830	13,741
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	146	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	42,711 (56,452)	41,750 (47,720)	41,743 (48,565)	41,703 (54,364)	40,999 (52,829)	17,871 (31,612)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	公民分館事業
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	事業実施回数	単位	19,300	18,811	18,909	18,978	18,916
	横ばい	回					
	出典: 市政年鑑						
	事業参加者数	単位	730,000	717,343	731,308	726,533	723,397
	上向き	人					
	出典: 市政年鑑						
	単位						
出典:							

事業の効果	地域の住民に生涯学習・文化活動・仲間づくりの場を提供しました。
-------	---------------------------------

令和2年度の実施内容	公民分館が実施する文化祭や各種講座、分館だよりの発行や市ホームページを活用した取組み内容の発信など、分館活動全般への支援を行いました。また、新型コロナウイルス感染拡大防止に関する情報や物資の提供を行いました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	広報紙発行 市ホームページへの情報提供	広報紙発行 市ホームページへの情報提供	秋の講座 文化祭 広報紙発行 市ホームページへの情報提供	広報紙発行 市ホームページへの情報提供

A. 必要性	○高 ●中 ○低 文化祭などの行事や春秋講座をとおして、地域のすべての人を対象に、生涯学習、文化活動、仲間づくりに寄与しています。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 41公民分館で、豊中市すべてが網羅され、地域のすべての人を対象に、生涯学習、文化活動、仲間づくりに寄与しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 41公民分館
	実施方法 ●妥当 ○要改善 地域に根ざした生涯学習活動を社会教育機関である公民分館と連携・協力しながら取り組むことは妥当です。
D. 成果	○高 ○中 ●低 各公民分館は、体育祭・文化祭などの行事をとおして、地域に根ざした生涯学習の場や地域住民の交流の場となるべく事業計画を立てましたが、新型コロナウイルスの影響で例年の取り組みはほとんどできませんでした。しかし、その中でWEBを活用した文化祭を行う公民分館があったことなど新しい試みも行われました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 各公民分館は、体育祭・文化祭などの行事をとおして、地域に根ざした生涯学習の場や地域住民の交流の場となり、今後も社会教育機関としての役割を担っていきます。新型コロナウイルス感染防止を踏まえた上での活動のあり方を検討していきます。
備考	

事業名	公民分館協議会	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館		
関連部局・課			

事業の概要	目的	各公民分館の緊密な連絡・協調のもと、全市にわたる社会教育活動を推進します。		
	対象	その他 公民分館		
	内容	公民分館活動のあり方や実践方法などについて意見交換を行います。また、分館活動の充実・発展に資するため公民分館協議会研究大会を開催します。 (令和2年9月補正の内容) 新型コロナウイルス感染拡大のもとでの施策・事業のあり方を見すえた予算の見直しを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設の運営
	事業期間	恒常的	昭和31年度（1956年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	社会教育法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	公民館条例、公民館条例施行規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		0 (7,971)	327 (5,392)	415 (4,375)	293 (8,603)	190 (7,821)	0 (7,971)
細事業費内訳	需用費	0	1	3	0	8	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	326	412	293	182	0
	人件費	7,971	5,065	3,960	8,310	7,631	7,971
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	0 (7,971)	327 (5,392)	415 (4,375)	293 (8,603)	190 (7,821)	0 (7,971)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	公民分館協議会						
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館						

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	開催回数	単位	15	13	14	10	11
	出典: 市政年鑑	回					
	研究大会参加者数	単位	500	453	478	465	393
	出典: 担当課調査	人					
		単位					
	出典:						

事業の効果	公民分館運営における課題や問題点を整理し、公民分館間で情報を共有しました。
-------	---------------------------------------

令和2年度の実施内容	新型コロナウイルス感染拡大のもとでの施策・事業のあり方を見すえた予算の見直しを行ったため、執行はありませんでした。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	役員会	役員会	役員会	役員会

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>各公民分館の緊密な連絡・協調のため、また公民分館活動のより一層の充実と活性化のため必要です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>各ブロックの会長・副会長が構成員である役員会で調整を図りながら運営しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>41 公民分館</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>公民分館間の親睦・連携、情報交換等を図るため、連携・協力し取り組むことは妥当です。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>役員会、ブロック協議会等をとおして、公民分館の情報交換等が図られました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>分館協議会として取り組んでいる、「学校・公民分館・公民館 三者の連携」、「各公民分館の現状の再認識・見直し」、「地域諸団体との連携」、「次世代の担い手づくりで活性化」、「情報発信（広報誌・ホームページなど）の充実」をもとに各公民分館のより一層の充実を図っていきます。</p>
備考	

事業名	社会教育関係団体の支援	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館		
関連部局・課			

事業の概要	目的	公民館における社会教育関係団体の活動場所や発表の場を提供することにより、文化活動を支援します。		
	対象	その他 社会教育関係団体		
	内容	社会教育関係団体（15団体）の活動を支援するとともに、連携して展示会、講習会、発表会等を開催します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	昭和24年度（1949年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	社会教育法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	公民館条例、公民館条例施行規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		750 (5,325)	1,220 (5,170)	1,408 (7,123)	769 (5,416)	613 (5,260)	179 (4,754)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	497	497	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	750	723	911	769	613	179
	人件費	4,575	3,950	5,715	4,647	4,647	4,575
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	750 (5,325)	1,220 (5,170)	1,408 (7,123)	769 (5,416)	613 (5,260)	179 (4,754)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名		社会教育関係団体の支援						
所管部局・課		602100 教育委員会・中央公民館						
		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	発表会、展示会の参加者数 横ばい	単位	12,500	14,268	14,619	11,148	13,047	3,488
	出典：教育の事務に関する点検及び評価	人						
	出典：	単位						
	出典：	単位						
事業の効果		社会教育関係団体に活動の場を提供することにより、市民に参加を促し、生活文化の普及を図りました。						
令和2年度の実施内容		社会教育関係団体（15団体のうち14団体）の活動を支援するとともに、連携して講習会、発表会等を開催しました。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、多くの発表会等を中止しました。						
実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期				
	こども日舞教室	こども日舞教室	豊中俳句大会 青少年吹奏楽団演奏会 こども日舞教室	新春短歌大会 こども日舞教室				
A. 必要性	○高 ●中 ○低 公民館における活動場所の確保や発表会、展示会、講習会等の実施などをととして社会教育の推進及び市民の文化活動を支援しており、豊中市の社会教育の推進及び文化活動のより一層の発展のため必要です。							
	B. 効率性 ○高 ●中 ○低 社会教育関係団体と連携することにより、相乗効果を高めています。							
C. 運営方法	実施主体	○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ●部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 主体は、各社会教育関係団体が行います。公民館は、会場を借上げ、会場の確保等を行います。						
	実施方法	●妥当 ○要改善 公民館としては、社会教育関係団体の活動場所の確保、発表会場の確保などと連携して文化活動を推進します。						
D. 成果	○高 ●中 ○低 社会教育関係団体（15団体のうち14団体）の活動を支援するとともに、連携して講習会、発表会等を開催しました。							
	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 各団体の活動には、成果が得られており、引き続き社会教育関係団体と連携して社会教育及び文化活動を推進します。							
総合評価今後の取組み								
備考								

事業名	課題別講座	実施計画掲載区	非掲載分
施設コード			
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館		
関連部局・課			

事業の概要	目的	市民に生涯学習や人権学習の機会を提供し、教養の向上・健康の増進・生きがづくりなどを支援します。		
	対象	市民 在住・在勤・在学の人		
	内容	環境学習事業、健康づくり推進事業、人権啓発事業などの講座を開催します。 (令和2年9月補正の内容) 新型コロナウイルス感染拡大のもとでの施策・事業のあり方を見すえた予算の見直しを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設の運営
	事業期間	恒常的	昭和33年度（1958年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	社会教育法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	公民館条例、公民館条例施行規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		794 (11,225)	1,131 (12,856)	1,046 (12,242)	1,066 (11,372)	936 (10,937)	781 (11,212)
細事業費内訳	需用費	12	13	8	16	5	3
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	782	1,117	1,038	1,050	930	778
	人件費	10,431	11,725	11,196	10,306	10,001	10,431
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	20	4	1	5	2	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	774 (11,205)	1,127 (12,852)	1,045 (12,241)	1,061 (11,367)	934 (10,935)	781 (11,212)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	課題別講座
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	開催回数	単位	300	253	160	163	132	119
	出典: 教育の事務に関する点検及び評価	回						
	参加者満足度	単位	90	96	96	80	92	93
	出典: 担当課調査	%						
		単位						
	出典:							

事業の効果	市民に生涯学習や人権学習の機会を提供することにより、教養の向上や生きがいつくりなどを支援することができます。
-------	--

令和2年度の実施内容	環境学習事業、健康づくり推進事業、人権啓発事業などを実施しました。
------------	-----------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	講座、講演会など	平和月間事業 講座、講演会など	講座、講演会など	講座、講演会など

A. 必要性	●高 ○中 ○低 市民に生涯学習の機会を提供し、教養の向上・健康の増進・生きがいつくりの支援を行います。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 庁内講師の活用など効率的運営に努めています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 他部局とも連携しながら、実施する事が妥当だと思われま。
D. 成果	○高 ●中 ○低 新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮した上で様々な課題をテーマとする講座を実施しましたが、例年の回数、参加人数は下回りました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 今後も、新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮した上で、市民ニーズ・時代に合った内容の講座に取り組みます。
備考	

事業名	次世代育成講座	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館		
関連部局・課			

事業の概要	目的	親子の絆を深め、保護者同士が情報交換を行う場、世代間交流の場を提供するとともに、子どもたちの豊かな創造性を育む機会を提供します。		
	対象	市民 在住・在勤・在学の人		
	内容	子育て・子育て親育ちや世代間交流など次世代育成にかかる事業を実施します。 (令和2年9月補正の内容) 新型コロナウイルス感染拡大のもとの施策・事業のあり方を見すえた予算の見直しを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設の運営
	事業期間	恒常的	年度 () 年度 () ~ 年度 () 年度 ()	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他 ()		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	社会教育法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	公民館条例、公民館条例施行規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 ()内は人件費、公債費を含む		278 (9,262)	291 (10,651)	291 (9,642)	405 (9,973)	296 (9,104)	70 (9,054)
細事業費内訳	需用費	4	0	0	0	2	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	274	291	291	404	295	70
	人件費	8,984	10,360	9,351	9,568	8,808	8,984
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	10	6	1	2	4	0
一般財源 ()内は人件費、公債費を含む	268 (9,252)	285 (10,645)	290 (9,641)	403 (9,971)	292 (9,100)	70 (9,054)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	次世代育成講座
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	開催回数	単位	120	110	146	157	119
	横ばい	回					
	出典: 教育の事務に関する点検及び評価						
	参加者満足度	単位	90	98	95	86	97
	横ばい	%					
	出典: 担当課調査						
出典:	単位						

事業の効果	親子や保護者同士の交流が深まることにより、子育ての孤立化を防ぐことにもつながり、また、子どもたちの豊かな創造性を育むことが期待されます。
-------	--

令和2年度の実施内容	子育て・子育て親育ちや世代間交流など次世代育成に係る事業を実施しました。
------------	--------------------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	講座、講演会など	講座、講演会など	講座、講演会など	講座、講演会など

A. 必要性	●高 ○中 ○低 親子の絆づくりや世代間の交流や居場所づくりなどをとおして次世代の育成に係る事業を実施、支援を図ります。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 公民館が主体となり、関係機関、高校などと連携して効率的な運営に努めています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 他部局とも連携しながら、実施することが妥当だと思われます。
D. 成果	●高 ○中 ○低 新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮した上で、保育所、図書館、子育て支援センターなどと連携した講座を実施することにより、保護者同士の交流が深まりましたが、例年の回数、参加人数は下回りました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 今後も、新型コロナウイルス感染拡大防止に配慮した上で、多様な世代に参画してもらい、講座をとおして世代間の交流に取り組みます。
備考	

事業名	地域魅力発信・地域連携講座	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館		
関連部局・課			

事業の概要	目的	各公民館の地域における特性を生かした事業を実施することにより、地域課題の解決や地域の魅力づくりにつなげ、地域の魅力発信を図ります。また、近隣の高等学校・大学・NPO等の地域の社会資源を生かし、多様な主体との連携により市民の多様化・高度化する学習ニーズに応える学習機会を提供します。		
	対象	市民 在住・在勤・在学の人		
	内容	各公民館が、地域特性を生かした事業を行うことにより、地域の魅力を発信します。また、近隣の高等学校、大学等の地域の社会資源を生かした連携事業を行うことにより、学習・研究成果の還元や人材の育成を図ります。 (令和2年9月補正の内容) 新型コロナウイルス感染拡大のもとでの施策・事業のあり方を見すえた予算の見直しを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設の運営
	事業期間	恒常的	平成元年度（1989年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	社会教育法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	公民館条例、公民館条例施行規則
協働のパートナー	<input checked="" type="checkbox"/> 行政 <input checked="" type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input checked="" type="checkbox"/> 地縁系 <input checked="" type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		685 (12,169)	2,886 (20,861)	857 (16,058)	853 (11,979)	688 (11,684)	566 (12,050)
細事業費内訳	需用費	4	3	0	0	2	1
	委託料	0	1,200	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	681	1,683	857	853	686	565
	人件費	11,484	17,975	15,201	11,126	10,996	11,484
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	10	2	1	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	675 (12,159)	2,884 (20,859)	856 (16,057)	853 (11,979)	688 (11,684)	566 (12,050)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	地域魅力発信・地域連携講座						
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館						

			当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	開催回数	単位	220	209	169	167	131	72
	出典: 担当課調査	横ばい 回						
	参加者満足度	単位	90	96	96	92	95	96
	出典: 担当課調査	横ばい %						
		単位						
	出典:							

事業の効果	各公民館の地域における特性を生かした事業を実施することにより、地域の魅力発信を行い、地域の活性化を図りました。また、近隣の高等学校・大学・NPO等と連携して事業を実施することにより、市民の多様なニーズに応える学習機会を提供しました。
-------	--

令和2年度の実施内容	中央・蛭池・庄内・千里各公民館が、地域特性を生かして、自然・科学・音楽等について地域の魅力や人材を生かした事業を実施しました。また、近隣の高等学校・大学・NPO等と連携した事業を実施しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	講座、講演会、コンサートなど	講座、講演会、コンサートなど	講座、講演会、コンサートなど	講座、講演会、コンサートなど

A. 必要性	●高 ○中 ○低 地域・まちの活性化を図るため、各公民館で地域における特性を生かした講座を実施することが必要です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 庁内講師、ボランティアなどの活用により効率的に進めています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 公民館が実施することが妥当と考えます。
D. 成果	○高 ●中 ○低 新型コロナウイルスの影響で例年の実績は下回りましたが、地域の特性を生かした様々な取り組みを行うことにより地域の活性化に役立ちました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 地域の特性を生かした取り組みを継続して行っています。
備考	

事業名	中央公民館施設管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード	111010001 中央公民館		
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館		
関連部局・課			

事業の概要	目的	全ての市民を対象に、社会教育の推進と生涯学習の振興を図る公民館の施設管理を行います。		
	対象	事業者その他団体 中央公民館		
	内容	中央公民館の維持管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設の運営
	事業期間	恒常的	昭和23年度（1948年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	社会教育法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	公民館条例、公民館条例施行規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		35,846 (42,932)	40,718 (43,738)	34,748 (38,789)	36,466 (42,556)	34,908 (43,469)	30,697 (37,783)
細事業費内訳	需用費	18,169	18,207	16,618	17,407	17,945	13,394
	委託料	17,570	18,966	17,637	18,709	16,925	17,172
	補助金等	0	0	0	0	0	8
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	3,215	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	107	329	493	351	38	122
	人件費	7,086	3,020	4,041	6,090	8,561	7,086
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	13,866	17,108	13,854	14,097	13,219	9,287
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	21,980 (29,066)	23,610 (26,630)	20,894 (24,935)	22,369 (28,459)	21,689 (30,250)	21,410 (28,496)	
補助金 制度等	所轄官庁等 20810						
	制度の名称等						
	補助率・補助額等						

事業名	中央公民館施設管理
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	公民館の施設等の運営管理を円滑に行うことにより、社会教育の推進と生涯学習の振興を図りました。
-------	--

令和2年度の実施内容	中央公民館の維持管理を行いました。
------------	-------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	施設の維持・補修	施設の維持・補修	施設の維持・補修	施設の維持・補修

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市民の社会教育の振興と生涯学習の推進を図るための施設として、快適な環境を提供します。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>業務の一部を委託することで効率化を図りました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>施設の総合管理等、一部委託しています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>施設の総合管理等、効率的な管理を行っています。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>予算の範囲内で必要な修繕を実施しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>昭和59年に開館した施設であるため設備等が経年劣化しています。限られた予算内で優先順位の高いものから順に維持補修に努めます。</p>
備考	

事業名	螢池公民館施設管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード	111010005 螢池公民館		
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館		
関連部局・課			

事業の概要	目的	全ての市民を対象に社会教育の推進と生涯学習の振興を図る公民館の施設管理を行います。		
	対象	事業者その他団体 螢池公民館		
	内容	螢池公民館の維持管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設の運営
	事業期間	恒常的	昭和42年度（1967年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	社会教育法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	公民館条例、公民館条例施行規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		65,185 (79,346)	63,675 (76,053)	63,584 (75,753)	64,050 (78,384)	64,213 (76,255)	64,435 (78,596)
細事業費内訳	需用費	5,600	5,013	4,975	5,260	5,098	4,873
	委託料	3,393	3,211	3,173	3,288	3,302	3,366
	補助金等	14,663	14,662	14,662	14,662	14,662	14,669
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	41,529	40,788	40,773	40,839	41,151	41,527
	人件費	3,590	1,535	1,395	3,630	1,405	3,590
財源内訳	公債費	10,571	10,843	10,774	10,704	10,637	10,571
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	5,500	13,120	13,964	13,514	11,328	3,564
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	59,685 (73,846)	50,555 (62,933)	49,620 (61,789)	50,536 (64,870)	52,885 (64,927)	60,871 (75,032)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	螢池公民館施設管理					
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	公民館の施設等の運営管理を円滑に行うことにより、社会教育の推進と生涯学習の振興を図りました。
-------	--

令和2年度の実施内容	螢池公民館の維持管理を行いました。
------------	-------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	施設の維持・補修	施設の維持・補修	施設の維持・補修	施設の維持・補修

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市民の社会教育の振興と生涯学習の推進を図るための施設として、快適な環境を提供します。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>ルシオーレビルに移転後、契約事務等は5施設での持ち回りで高い効率化に努めています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>施設の総合管理等、一部委託しています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>施設の総合管理等委託を行い、効率的な管理を行っています。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>適切な施設管理を行い、利用者に快適な環境を提供しました。しかし、移転開館から15年以上がたち、照明器具や空調機器の老朽化が目立つようになってきています。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>施設の適切な維持・管理に努めます。</p>
備考	

事業名	庄内公民館施設管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード	111010010 庄内公民館		
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館		
関連部局・課			

事業の概要	目的	全ての市民を対象に社会教育の推進と生涯学習の振興を図る公民館の施設管理を行います。		
	対象	事業者その他団体 庄内公民館		
	内容	庄内公民館の維持管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	昭和50年度（1975年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	社会教育法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	公民館条例、公民館条例施行規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		16,368 (18,798)	15,026 (17,291)	14,528 (16,553)	15,354 (17,978)	15,116 (17,740)	12,597 (15,027)
細事業費内訳	需用費	8,151	7,489	7,194	7,385	7,163	4,531
	委託料	8,064	7,180	7,174	7,788	7,784	7,914
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	153	358	161	181	168	151
	人件費	2,430	2,265	2,025	2,624	2,624	2,430
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,400	1,682	1,542	1,493	1,344	767
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	14,968 (17,398)	13,344 (15,609)	12,986 (15,011)	13,861 (16,485)	13,772 (16,396)	11,830 (14,260)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	庄内公民館施設管理					
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	単位						
	出典:						
	単位						
指標	単位						
	出典:						
	単位						
指標	単位						
指標	出典:						

事業の効果	公民館の施設等の運営管理を円滑に行うことにより、社会教育の推進と生涯学習の振興を図ることができます。
-------	--

令和2年度の実施内容	庄内公民館の維持管理を行いました。
------------	-------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	施設の維持・補修に係る業務	施設の維持・補修に係る業務	施設の維持・補修に係る業務	施設の維持・補修に係る業務

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市民の社会教育の振興と生涯学習の推進を図るための施設として、快適な環境を提供します。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>業務の一部を委託するなど、効率化を図っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>施設の総合管理等、一部委託しています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>総合管理委託など、効率的な管理を行っています。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>適切な施設管理を行い、利用者に快適な環境を提供しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>昭和50年に開館した施設であるため施設等が経年劣化しています。限られた予算内で優先順位の高いものから順に維持補修に努めます。</p>
備考	

事業名	千里公民館施設管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード	111010015 千里公民館		
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館		
関連部局・課			

事業の概要	目的	全ての市民を対象に社会教育の推進と生涯学習の振興を図る公民館の施設管理を行います。		
	対象	事業者その他団体 千里公民館		
	内容	千里公民館の維持管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設の運営
	事業期間	恒常的	昭和53年度（1978年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	社会教育法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	公民館条例、公民館条例施行規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		10 (1,792)	185 (3,185)	0 (2,754)	92 (1,896)	0 (1,804)	0 (1,782)
細事業費内訳	需用費	10	185	0	92	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	1,782	3,000	2,754	1,804	1,804	1,782
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	10	185	0	92	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	0 (1,782)	0 (3,000)	0 (2,754)	0 (1,804)	0 (1,804)	0 (1,782)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	千里公民館施設管理					
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	公民館の施設等の運営管理を円滑に行うことにより、社会教育の推進と生涯学習の振興を図りました。
-------	--

令和2年度の実施内容	千里公民館の維持管理を行いました。
------------	-------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	施設の維持・補修	施設の維持・補修	施設の維持・補修	施設の維持・補修

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>市民の学びの場を提供するための施設として、快適な環境を提供します。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>千里文化センターとして、施設管理をより効果的に行っています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>警備・清掃業務を業者委託しています。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>効率的で効果的な運営を図っています。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>適切な施設管理を行い、利用者に快適な学習環境を提供することができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>施設の適切な維持・管理に努めます。</p>
備考	

事業名	中央公民館車両管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館		
関連部局・課			

事業の概要	目的	公用車を移動・運搬等に使用し、職務を円滑に遂行します。		
	対象	内部職員		
	内容	中央公民館で使用する車両の管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 総務事務
	事業期間	恒常的	年度（年度）～年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	社会教育法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	公民館条例、公民館条例施行規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		204 (447)	131 (291)	152 (557)	185 (1,087)	190 (1,092)	184 (427)
細事業費内訳	需用費	20	10	14	4	10	4
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	184	120	138	181	181	180
	人件費	243	160	405	902	902	243
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	204 (447)	131 (291)	152 (557)	185 (1,087)	190 (1,092)	184 (427)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	中央公民館車両管理					
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	職員の移動に伴う時間短縮ができ、他施設等への物品の運搬等を円滑に行うことができます。
-------	--

令和2年度の実施内容	中央公民館で使用する車両の管理を行いました。
------------	------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	業務遂行上の移動および物品の搬送	業務遂行上の移動および物品の搬送	業務遂行上の移動および物品の搬送	業務遂行上の移動および物品の搬送

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>本庁等への事務連絡や講座打合せの移動、物品の搬送を行うため必要です。</p>
--------	---

B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>移動による時間の節約が可能になります。</p>
--------	--

C. 運営方法	実施主体	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法	●妥当 ○要改善 事務連絡、打合せ等のため、館が車両管理を行う必要があります。

D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>車両の利用により、移動時間の短縮など業務効率が高まりました。</p>
-------	---

総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>十分な成果を得ており、今後も館による車両管理を行います。</p>
------------	---

備考	
----	--

事業名	庄内公民館車両管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館		
関連部局・課			

事業の概要	目的	公用車を移動・運搬等に使用し、職務を円滑に遂行します。		
	対象	内部職員		
	内容	庄内公民館で使用する車両の管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 総務事務
	事業期間	恒常的	年度（ 年度 ） ～ 年度（ 年度 ）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	社会教育法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	公民館条例、公民館条例施行規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		297 (702)	171 (686)	181 (991)	170 (416)	159 (323)	195 (600)
細事業費内訳	需用費	53	43	54	44	34	19
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	244	127	126	125	124	176
	人件費	405	515	810	246	164	405
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	297 (702)	171 (686)	181 (991)	170 (416)	159 (323)	195 (600)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	庄内公民館車両管理						
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館						

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	職員の移動に伴う時間短縮ができ、他施設等への物品の運搬等を円滑に行うことができます。
-------	--

令和2年度の実施内容	庄内公民館で使用する車両の管理を行いました。
------------	------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	効率的・効果的な運行 法定点検・整備（必要回数）	効率的・効果的な運行	効率的・効果的な運行	効率的・効果的な運行

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>本庁等への事務連絡や講座打合せの移動、物品の搬送のため必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>移動による時間の節約が可能になります。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>事務連絡、打合せ等のため、館が車両管理を行う必要があります。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>車両の利用により、移動時間の短縮等、業務の効率化が図られました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>十分な成果を得られており、今後も館による車両管理を行います。</p>
備考	

事業名	千里公民館車両管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館		
関連部局・課			

事業の概要	目的	公用車を移動・運搬等に使用し、職務を円滑に処理します。		
	対象	内部職員		
	内容	千里公民館で使用する車両の管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 総務事務
	事業期間	恒常的	年度（ 年度 ） ～ 年度（ 年度 ）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	社会教育法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	公民館条例、公民館条例施行規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		261 (747)	142 (222)	136 (217)	139 (631)	149 (641)	191 (677)
細事業費内訳	需用費	30	15	9	14	24	16
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	231	127	126	125	124	176
	人件費	486	80	81	492	492	486
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	261	142	136	139	149	191
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	0 (486)	0 (80)	0 (81)	0 (492)	0 (492)	0 (486)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	千里公民館車両管理					
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	職員の移動に伴う時間短縮ができ、他施設等への物品の運搬等を円滑に行うことができます。
-------	--

令和2年度の実施内容	千里公民館で使用する車両の管理を行いました。
------------	------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	業務遂行上の移動、および物品の搬送	業務遂行上の移動、および物品の搬送	業務遂行上の移動、および物品の搬送	業務遂行上の移動、および物品の搬送

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>本庁等への事務連絡や講座打合せの移動、物品の搬送のため必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>移動による時間の節約が可能になります。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>事務連絡、打ち合わせ等のため、館が車両管理を行う必要があります。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>車両の利用により、移動時間の短縮等、業務の効率化が図られました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>十分な成果を得られており、今後も館による車両管理を行います。</p>
備考	

事業名	螢池公民館車両管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館		
関連部局・課			

事業の概要	目的	公用車を移動・運搬等に使用し、職務を円滑に遂行します。		
	対象	内部職員		
	内容	螢池公民館で使用する車両の管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 総務事務
	事業期間	恒常的	年度（ 年度 ） ～ 年度（ 年度 ）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	社会教育法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	公民館条例、公民館条例施行規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		181 (586)	346 (1,181)	142 (1,069)	160 (570)	250 (1,187)	136 (541)
細事業費内訳	需用費	30	23	19	27	123	16
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	151	322	122	133	126	119
	人件費	405	835	927	410	937	405
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	107	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	181 (586)	346 (1,181)	142 (1,069)	160 (570)	143 (1,080)	136 (541)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	螢池公民館車両管理					
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	職員の移動に伴う時間短縮ができ、他施設等への物品の運搬等を円滑に行うことができました。
-------	---

令和2年度の実施内容	螢池公民館で使用する車両の管理を行いました。
------------	------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	業務遂行上の移動、および物品の搬送	業務遂行上の移動、および物品の搬送	業務遂行上の移動、および物品の搬送	業務遂行上の移動、および物品の搬送

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>本庁等への事務連絡や講座打合せの移動、物品の搬送のため必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>移動による時間の節約が可能になります。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>事務連絡、打合せ等のため、館が車両管理を行う必要があります。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>車両の利用により移動時間の短縮など業務効率が上がりました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>十分な成果を得ており、今後も館による車両管理を行います。</p>
備考	

事業名	中央公民館施設運営	実施計画掲載区分	非掲載 拡充
施設コード			
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館		
関連部局・課			

事業の概要	目的	全ての市民を対象に社会教育の推進と生涯学習の振興を図るため、地域諸団体、グループなどに活動の場と機会を提供します。		
	対象	市民 登録団体		
	内容	各種情報の発信や貸館業務などを実施します。新たに窓口業務のキャッシュレス化の推進に取り組みます。 (令和2年9月補正の内容) 公民館のWi-Fi環境整備に要する経費を補正します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設の運営
	事業期間	恒常的	昭和23年度（1948年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	社会教育法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	公民館条例、公民館条例施行規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		4,545 (9,871)	2,083 (5,808)	2,156 (5,306)	1,723 (6,993)	1,426 (6,696)	2,992 (8,318)
細事業費内訳	需用費	570	1,072	818	648	481	250
	委託料	2,381	0	0	0	0	1,803
	補助金等	0	18	0	5	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,594	992	1,337	1,071	946	940
	人件費	5,326	3,725	3,150	5,270	5,270	5,326
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	290	0	0	0	0	149
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	4,255 (9,581)	2,083 (5,808)	2,156 (5,306)	1,723 (6,993)	1,426 (6,696)	2,843 (8,169)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	中央公民館施設運営						
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館						

			当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	利用者延人数	単位	128,500	123,787	121,928	119,636	102,018	37,022
	横ばい	人						
	出典: 市政年鑑							
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	地域諸団体、グループなど市民に生涯学習の活動の場と機会を提供することができます。
-------	--

令和2年度の実施内容	各種情報の発信や貸館業務などを実施しました。下半期より公民館使用料のキャッシュレス決済と公共施設予約システムにおいて、仮予約システムの運用を始めました。また、年度末にはWi-Fi環境を整備し、市民の生涯学習を進めるための環境を整備しました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	情報発信 貸館業務 キャッシュレス導入調整	情報発信 貸館業務 キャッシュレス導入テスト	情報発信 貸館業務 キャッシュレス運用開始 仮予約システム運用開始	情報発信 貸館業務 Wi-Fi環境整備完了

A. 必要性	●高 ○中 ○低 今後の地域活性化やコミュニティづくりを進めるにあたり、学習やサークル活動をとおして、市民の自治の能力を高め社会参加や地域づくりに貢献する学びの場を提供するために必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のために臨時閉館、利用人数の制限などを行い、公民館まつりも4館とも中止としたため、前年度に比べ効率性は低下しました。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 今後も地域住民の社会教育の支援や地域活性化を進めるにあたり、継続的に市民にきめ細かなサポートが出来るよう直営が望ましいと思われまます。
D. 成果	○高 ●中 ○低 各種情報発信、貸館業務を通じて、諸団体等に活動の場、機会を提供することができましたが、新型コロナウイルスの影響により利用者は減となりました。年度途中より使用料のキャッシュレス決済と公共施設予約システムにおいて仮予約を開始し、利用者の利便性を高めました。年度末にはWi-Fi環境を整備し、市民の生涯学習をすすめるための環境を整備しました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 新型コロナウイルスの感染拡大を防止しながら、今後も施設運営を継続します。公共施設予約システムの本予約の導入に向け、検討をすすめます。
備考	

事業名	螢池公民館施設運営	実施計画掲載区分	非掲載 拡充
施設コード			
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館		
関連部局・課			

事業の概要	目的	全ての市民を対象に社会教育の推進と生涯学習の振興を図るため、地域諸団体、グループなどに活動の場と機会を提供します。		
	対象	市民 登録団体		
	内容	各種情報の発信や貸館業務などを実施します。新たに窓口業務のキャッシュレス化の推進に取り組みます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設の運営
	事業期間	恒常的	昭和42年度（1967年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	社会教育法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	公民館条例、公民館条例施行規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		1,478 (5,068)	1,081 (5,481)	1,069 (5,533)	1,029 (4,659)	1,216 (5,712)	1,387 (4,977)
細事業費内訳	需用費	408	380	422	389	420	475
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,070	701	646	639	797	912
	人件費	3,590	4,400	4,464	3,630	4,496	3,590
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	341	0	0	0	0	209
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	1,137 (4,727)	1,081 (5,481)	1,069 (5,533)	1,029 (4,659)	1,216 (5,712)	1,178 (4,768)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	螢池公民館施設運営
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	利用者延人数	単位 横ばい 125,000	122,650	119,545	115,906	106,681	43,942
	出典: 市政年鑑						
		単位					
	出典:						
		単位					
	出典:						

事業の効果	地域諸団体、グループなど市民に生涯学習の活動の場と機会を提供することができます。ただし、令和2年度は新型コロナウイルス感染防止のための休館を行ったため、利用者数が一時的に減少しています。
-------	---

令和2年度の実施内容	各種情報の発信や貸館業務などを実施しました。下半期より公民館使用料のキャッシュレス決済と公共施設予約システムにおいて、仮予約システムの運用を始めました。また、年度末にはWi-Fi環境を整備し、市民の生涯学習を進めるための環境を整備しました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	情報発信 貸館業務 キャッシュレス導入調整	情報発信 貸館業務 キャッシュレス導入テスト	情報発信 貸館業務 キャッシュレス運用開始 仮予約システム運用開始	情報発信 貸館業務 Wi-Fi環境整備完了

A. 必要性	●高 ○中 ○低 今後の地域活性化やコミュニティづくりを進めるにあたり、学習やサークル活動をとおして、市民の自治の能力を高め社会参加や地域づくりに貢献する学びの場を提供するために必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のために臨時閉館、利用人数の制限などを行い、公民館まつりも4館とも中止としたため、前年度に比べ効率性は低下しました。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 今後も地域住民の社会教育の支援や地域活性化を進めるにあたり、継続的に市民にきめ細かなサポートが出来るよう直営が望ましいと思われます。
D. 成果	○高 ●中 ○低 各種情報発信、貸館業務を通じて、諸団体等に活動の場、機会を提供することができましたが、新型コロナウイルスの影響により利用者は減となりました。年度途中より使用料のキャッシュレス決済と公共施設予約システムにおいて仮予約を開始し、利用者の利便性を高めました。年度末にはWi-Fi環境を整備し、市民の生涯学習をすすめるための環境を整備しました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 新型コロナウイルスの感染拡大を防止しながら、今後も施設運営を継続します。公共施設予約システムの本予約の導入に向け、検討をすすめます。
備考	

事業名	庄内公民館施設運営	実施計画掲載区分	非掲載 拡充
施設コード			
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館		
関連部局・課			

事業の概要	目的	全ての市民を対象に社会教育の推進と生涯学習の振興を図るため、地域諸団体、グループなどに活動の場と機会を提供します。		
	対象	市民 登録団体		
	内容	各種情報の発信や貸館業務などを実施します。新たに窓口業務のキャッシュレス化の推進に取り組みます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設の運営
	事業期間	恒常的	昭和50年度（1975年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	社会教育法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	公民館条例、公民館条例施行規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		881 (3,311)	783 (1,938)	738 (2,358)	732 (2,372)	669 (2,309)	533 (2,963)
細事業費内訳	需用費	373	333	312	325	295	184
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	508	450	426	407	374	350
	人件費	2,430	1,155	1,620	1,640	1,640	2,430
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	28	0	0	0	0	12
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	853 (3,283)	783 (1,938)	738 (2,358)	732 (2,372)	669 (2,309)	521 (2,951)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	庄内公民館施設運営
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	利用者延人数	単位	47,000	40,831	39,340	43,053	40,434	19,625
	横ばい	人						
	出典: 市政年鑑							
	出典:	単位						
	出典:							
	出典:	単位						

事業の効果	地域諸団体、グループなど市民に生涯学習の活動の場と機会を提供することができます。
-------	--

令和2年度の実施内容	各種情報の発信や貸館業務などを実施しました。下半期より公民館使用料のキャッシュレス決済と公共施設予約システムにおいて、仮予約システムの運用を始めました。また、年度末にはWi-Fi環境を整備し、市民の生涯学習を進めるための環境を整備しました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	情報発信 貸館業務 キャッシュレス導入調整	情報発信 貸館業務 キャッシュレス導入テスト	情報発信 貸館業務 キャッシュレス運用開始 仮予約システム運用開始	情報発信 貸館業務 Wi-Fi環境整備完了

A. 必要性	●高 ○中 ○低 今後の地域活性化やコミュニティづくりを進めるにあたり、学習やサークル活動をとおして、市民の自治の能力を高め社会参加や地域づくりに貢献する学びの場を提供するために必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のために臨時閉館、利用人数の制限などを行い、公民館まつりも4館とも中止としたため、前年度に比べ効率性は低下しました。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 今後の地域住民の社会教育活動の支援や、地域活性化やコミュニティづくりを進めるにあたり、継続的に市民・地域住民にきめ細かなサポートができるよう、市職員による直営が望ましいと思われます。
D. 成果	○高 ●中 ○低 各種情報発信、貸館業務を通じて、諸団体等に活動の場、機会を提供することができましたが、新型コロナウイルスの影響により利用者は減となりました。年度途中より使用料のキャッシュレス決済と公共施設予約システムにおいて仮予約を開始し、利用者の利便性を高めました。年度末にはWi-Fi環境を整備し、市民の生涯学習をすすめるための環境を整備しました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 グループの育成・支援とともに、地域住民への「きっかけづくり」を目的とした講座・講演会の開催を質量ともに充実させていきます。
備考	

事業名	千里公民館施設運営	実施計画掲載区分	非掲載 拡充
施設コード			
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館		
関連部局・課			

事業の概要	目的	全ての市民を対象に社会教育の推進と生涯学習の振興を図るため、地域諸団体、グループなどに活動の場と機会を提供します。		
	対象	市民 登録団体		
	内容	各種情報の発信や貸館業務などを実施します。新たに窓口業務のキャッシュレス化の推進に取り組みます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設の運営
	事業期間	恒常的	昭和53年度（1978年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	社会教育法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	公民館条例、公民館条例施行規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		1,330 (2,626)	1,855 (13,930)	1,282 (12,622)	861 (2,173)	988 (2,300)	850 (2,146)
細事業費内訳	需用費	593	603	620	387	500	334
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	737	1,252	661	474	488	516
	人件費	1,296	12,075	11,340	1,312	1,312	1,296
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1,330	1,855	1,282	861	988	850
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	0 (1,296)	0 (12,075)	0 (11,340)	0 (1,312)	0 (1,312)	0 (1,296)	0 (1,296)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	千里公民館施設運営
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	利用者延人数	単位 横ばい 人	159,500	157,699	151,959	146,834	129,930	62,022
	出典: 市政年鑑							
	出典:	単位						
	出典:	単位						

事業の効果	域諸団体、グループなど市民に生涯学習の活動の場と機会を提供することができます。
-------	---

令和2年度の実施内容	各種情報の発信や貸館業務などを実施しました。下半期より公民館使用料のキャッシュレス決済と公共施設予約システムにおいて、仮予約システムの運用を始めました。また、年度末にはWi-Fi環境を整備し、市民の生涯学習を進めるための環境を整備しました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	情報発信 貸館業務 キャッシュレス導入調整	情報発信 貸館業務 キャッシュレス導入テスト	情報発信 貸館業務 キャッシュレス運用開始 仮予約システム運用開始	情報発信 貸館業務 Wi-Fi環境整備完了

A. 必要性	●高 ○中 ○低 今後の地域活性化やコミュニティづくりを進めるにあたり、学習やサークル活動をとおして、市民の自治の能力を高め社会参加や地域づくりに貢献する学びの場づくりを行うために必要です。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のために臨時閉館、利用人数の制限などを行い、公民館まつりも4館とも中止としたため、前年度に比べ効率性は低下しました。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 今後も地域住民の社会教育の支援や地域活性化を進めるにあたり、継続的に市民にきめ細かなサポートが出来るよう直営が望ましいと思われます。
D. 成果	○高 ●中 ○低 各種情報発信、貸館業務を通じて、諸団体等に活動の場、機会を提供することができましたが、新型コロナウイルスの影響により利用者は減となりました。年度途中より使用料のキャッシュレス決済と公共施設予約システムにおいて仮予約を開始し、利用者の利便性を高めました。年度末にはWi-Fi環境を整備し、市民の生涯学習をすすめるための環境を整備しました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 新型コロナウイルスの感染拡大を防止しながら、今後も施設運営を継続します。公共施設予約システムの本予約の導入に向け、検討をすすめます。
備考	

事業名	教育表彰関係	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	600100 教育委員会・教育総務課		
関連部局・課	601300 社会教育課		

事業の概要	目的	教育表彰を行うことにより、被表彰者の今後ますますの本市教育行政への貢献と参画及び大会等での活躍を促します。		
	対象	市民		
	内容	教育行政に貢献された方や、団体の表彰を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	昭和28年度（1953年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 其他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市教育委員会表彰規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施		実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		330 (1,950)	279 (1,079)	280 (1,900)	176 (1,816)	184 (1,824)	458 (2,078)
細事業費内訳	需用費	30	0	0	0	0	18
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	300	279	280	176	184	440
	人件費	1,620	800	1,620	1,640	1,640	1,620
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	330 (1,950)	279 (1,079)	280 (1,900)	176 (1,816)	184 (1,824)	458 (2,078)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	教育表彰関係					
所管部局・課	600100 教育委員会・教育総務課					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	被表彰者の今後ますますの本市教育行政への貢献と参画および大会等での活躍が期待できます。
-------	---

令和2年度の実施内容	憲法記念日市長表彰と合同で開催し、教育行政に貢献された方や団体の表彰を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
			被表彰者の選考	教育表彰式（11月3日）

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>教育行政に貢献された方や団体を称えるため、不可欠な事業です。</p>
--------	---

B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>事業を効率的に実施しています。</p>
--------	--

C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市が実施すべき事業です。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>妥当な実施方法にて実施されました。</p>

D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>毎年、教育の場で活躍する人材、チームが生まれています。</p>
-------	--

総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も憲法記念日市長表彰と合同で開催します。</p>
------------	---

備考	
----	--

事業名	大阪府豊能地区教職員人事協議会事務	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	603300 教育委員会・教職員課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	教職員採用や配置、人材育成等の人事管理を行い、教育水準の維持向上を図るとともに、地域に密着した特色ある教育を推進します。		
	対象	国または他の自治体		
	内容	関係市町（豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町）の府費負担教職員の採用選考、管理職等の任用にかかる選考、人事交流、初任者研修及び中堅教諭等資質向上研修、給与の算定に関する事務を行うとともに、関係市町の教育委員会が行う府費負担教職員の任免、給与の決定、休職及び懲戒等事務の管理及び執行について、連絡調整を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 その他
	事業期間	恒常的	平成24年度（2012年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	池田市、箕面市、豊能町、能勢町		

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	府費負担教職員の人事行政事務に係る事務処理の特例に関する条例
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		8,335 (56,935)	7,416 (55,416)	8,364 (56,964)	8,280 (57,480)	8,307 (57,507)	8,335 (56,935)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	8,335	7,416	8,364	8,280	8,307	8,335
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	48,600	48,000	48,600	49,200	49,200	48,600
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	8,335	7,316	8,364	8,280	8,307	8,335
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (48,600)	100 (48,100)	0 (48,600)	0 (49,200)	0 (49,200)	0 (48,600)	
補助金	所轄官庁等 大阪府総務部市町村課						
補助率・補助額等	制度の名称等 大阪版地方分権推進制度実施要綱						
	約14,296千円（H29年度実績に基づく推計）						

事業名	大阪府豊能地区教職員人事協議会事務					
所管部局・課	603300 教育委員会・教職員課					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	地域に密着した教職員採用や配置、人材育成等の人事管理を行い、教育水準の維持向上を図るとともに、地域に密着した特色ある教育を推進します。
-------	---

令和2年度の実施内容	教員及び学校事務職員の採用選考テストを実施しました。 管理職等の任用に係る選考、人事交流、初任者研修及び中堅教諭等資質向上研修、給与の算定に関する事務を実施しました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ○教員採用選考テスト受付 ○初任者研修及び中堅教諭等資質向上研修実施開始 ○給与の算定に関する事務実施開始（随時） 	<ul style="list-style-type: none"> ○教員採用選考テスト実施 ○管理職選考実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○教員採用選考テスト合否決定 ○学校事務職員採用選考テスト受付・テスト実施・合否決定 ○合格者説明会及び採用前セミナーの実施 ○次年度の採用選考テスト準備 	<ul style="list-style-type: none"> ○人事交流実施

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>豊能地区3市2町が共同して実施する事務を遂行する上で不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>豊能地区3市2町で協議会を設置し、事業を十分に効率的に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>豊能地区3市2町で設置した協議会に負担金を支出しました。</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>事業を十分効率的に実施しました。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>目的に対し、十分な成果ができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も、豊能地区独自で教職員の採用選考テスト等を実施していく予定です。</p>
備考	

事業名	児童生徒課車両管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	巡視活動及び業務上の連絡・送達のために公用車を運行します。		
	対象	内部		
	内容	児童生徒課で使用する車両の管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	年度（ 年度）～ 年度（ 年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施					実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		890 (1,295)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	592 (997)
細事業費内訳	需用費	301	0	0	0	0	194
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	589	0	0	0	0	398
	人件費	405	0	0	0	0	405
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	83
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	890 (1,295)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	592 (914)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	児童生徒課車両管理					
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	単位						
	出典:						
	単位						
指標	単位						
	出典:						
	単位						
指標	単位						
出典:							

事業の効果	緊急時及び定期的な市内の巡視活動に活用しました。
-------	--------------------------

令和2年度の実施内容	児童生徒課で使用する車両の管理を行いました。
------------	------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	公用車の運行・整備・管理	公用車の運行・整備・管理	公用車の運行・整備・管理	公用車の運行・整備・管理

A. 必要性	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 緊急時及び定期的な市内の巡視活動に活用しています。
B. 効率性	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 最大限に事業の効率を高めています。
C. 運営方法	実施主体 <input checked="" type="radio"/> 市実施 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> 部分補助等 <input type="radio"/> 全部補助等 <input type="radio"/> 負担金 <input type="radio"/> 指定管理者代行
	実施方法 <input checked="" type="radio"/> 妥当 <input type="radio"/> 要改善
D. 成果	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 最大限に事業の効率を高めました。
総合評価 今後の取組み	<input type="radio"/> 拡充の方向で検討 <input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 縮小の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止 今後も効率的な使用を進めます。
備考	

事業名	同和修学奨励	実施計画掲載区	分	非掲載	継続
施設コード					
所管部局・課	600100 教育委員会・教育総務課				
関連部局・課	160100 人権政策課				

事業の概要	目的	返還事務手続				
	対象	市民 同和奨学金を貸与された者				
	内容	大阪府高等学校等奨学金及び大学奨学金の返還事務手続をスムーズに行います。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス	
	事業期間	複数年度	昭和55年度（1980年度）～ 令和02年度（2020年度）			
	事業主体	<input type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	大阪府大学修学奨学金貸与要綱、大阪府専修学校高等課程奨学金支給要綱等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		完了	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		1 (1)	0 (720)	0 (810)	0 (820)	0 (0)	0 (0)
細事業費内訳	需用費	1	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	0	720	810	820	0	0
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	1 (1)	0 (720)	0 (810)	0 (820)	0 (0)	0 (0)	
補助金等	所轄官庁等	大阪府					
	制度の名称等	同和地区人材養成推進事業					
	補助率・補助額等	なし					

事業名	同和修学奨励					
所管部局・課	600100 教育委員会・教育総務課					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	該当者数	単位 人	0	0	0	0	0
	出典: 担当課調査						
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	返還事務手続きがスムーズに行われます。
-------	---------------------

令和2年度の実施内容	返済業務については、府の要領に沿い事務を行いました。
------------	----------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> 大阪府から手続案内依頼 該当者へ案内 大阪府へ関係書類提出 			

A. 必要性	<input type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input checked="" type="radio"/> 低 大阪府条例・規則・要綱に基づく返還事務手続きのみを行っています。
B. 効率性	<input type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 中 <input checked="" type="radio"/> 低 返還事務手続きは、一個人に対し5年ごとに行われています。
C. 運営方法	実施主体 <input checked="" type="radio"/> 市実施 <input type="radio"/> 一部委託 <input type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> 部分補助等 <input type="radio"/> 全部補助等 <input type="radio"/> 負担金 <input type="radio"/> 指定管理者代行
	実施方法 <input type="radio"/> 妥当 <input checked="" type="radio"/> 要改善 大阪府高等学校等奨学金及び大学奨学金の返還事務は、大阪府に事務を返還することが望ましいと考えます。
D. 成果	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低 大阪府高等学校等奨学金及び大学奨学金の返還事務は、本市にとって効果はないものと考えます。
総合評価 今後の取組み	<input type="radio"/> 拡充の方向で検討 <input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 縮小の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止 大阪府において次年度以降も従来どおりに事務が進められることから、引き続き返還事務手続きをスムーズに行う必要があります。
備考	

事業名	研究団体の育成	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課	360500 こども事業課		

事業の概要	目的	小・中学校、こども園における人権教育の研究・充実をめざし、教職員によって組織する人権教育研究団体の活動を支援します。		
	対象	事業者その他団体 豊中市人権教育研究協議会及び豊中市在日外国人教育研究協議会		
	内容	豊中市人権教育研究協議会及び豊中市在日外国人教育推進協議会への補助金を交付します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 補助金事業
	事業期間	恒常的	昭和47年度（1972年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	豊中市人権教育研究協議会及び豊中市在日外国人教育研究協議会		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	人権文化のまちづくりをすすめる条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		2,907 (4,608)	2,907 (4,347)	2,907 (3,312)	2,907 (3,317)	2,907 (4,219)	2,052 (3,753)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	2,907	2,907	2,907	2,907	2,907	2,052
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	1,701	1,440	405	410	1,312	1,701
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	2,907 (4,608)	2,907 (4,347)	2,907 (3,312)	2,907 (3,317)	2,907 (4,219)	2,052 (3,753)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	研究団体の育成						
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課						

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	夏季研修会参加者数	単位	500	470	432	432	430	0
	横ばい	人						
	出典: 豊中市人権教育研究協議会活動報告							
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	教職員の人権教育に対する見識が高まり、各校園で実施される人権教育の充実につながっています。
-------	---

令和2年度の実施内容	研究団体に補助金を交付しました。
------------	------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	補助金関係業務 前年度報告関係 今年度計画関係 補助金前期交付手続き			補助金後期交付手続き

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>施策の推進において不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>十分に効率的に事業を実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ●全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>豊中市人権教育研究協議会 豊中市在日外国人教育研究協議会</p>
	<p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>教職員研修の機会が、十分に確保されています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>教職員の人権に対する実践力向上に対し、十分な成果がありました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も維持していく方向で検討を進めます。</p>
備考	

事業名	スクールカウンセラー配置事業（連絡協議会）	実施計画掲載区	分	非掲載	継続
施設コード					
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課				
関連部局・課					

事業の概要	目的	学校における教育相談体制の充実を図るために、学校に児童生徒の臨床心理に関して高度に専門的な知識及び経験を有する者等をスクールカウンセラーとして配置し、児童生徒のいじめ・不登校・問題行動等の解決につなげます。				
	対象	その他 市内全17中学校区の児童生徒及びその保護者、教職員など				
	内容	児童生徒や教職員及び保護者へのカウンセリング、助言・援助を行います。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス	
	事業期間	恒常的	平成10年度（1998年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input type="checkbox"/> 市 <input checked="" type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等				
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア				
民間事業者	取組の有無： なし				

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		261 (4,068)	9 (3,209)	9 (3,249)	9 (1,649)	0 (1,640)	256 (4,063)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	261	9	9	9	0	256
	人件費	3,807	3,200	3,240	1,640	1,640	3,807
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	261 (4,068)	9 (3,209)	9 (3,249)	9 (1,649)	0 (1,640)	256 (4,063)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	スクールカウンセラー配置事業（連絡協議会）
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	延べ援助者数	16,000	18,427	19,469	20,262	24,358	28,175
	横ばい						
	出典: こどもすこやか育みプラン	人					
		単位					
	出典:						
		単位					
出典:							

事業の効果	学校生活に不安を感じる児童生徒やその子育てに悩む保護者、生徒指導に苦慮する教職員などの心のケアに大きな効果をあげました。
-------	--

令和2年度の実施内容	市内中学校に配置されているカウンセラー及び中学校との連絡調整、大阪府教育庁への報告・連絡を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	個人カウンセリング ケース会議、研修	個人カウンセリング ケース会議、研修	個人カウンセリング ケース会議、研修	個人カウンセリング ケース会議、研修

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>児童生徒や保護者・教職員へのカウンセリングのニーズが高いです。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>中学校配置により、利用しやすいと考えます。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>○市実施 ○一部委託 ○全部委託 ●部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>市、大阪府、国</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>国施策</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>延べ28,175人に援助しました。</p>
総合評価 今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>国の施策です。大阪府からのスクールカウンセラーの派遣は継続します。</p>
備考	

事業名	千里少年文化館施設管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード	114020005 千里少年文化館		
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	創造活動等を通して、少年の文化の向上と健全な育成を図るため、千里少年文化館を運営します。		
	対象	その他 利用者、教職員		
	内容	千里少年文化館の維持管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	平成14年度（2002年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立少年文化館条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	完了
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		7,276 (11,775)	5,611 (10,846)	6,354 (11,180)	6,077 (11,303)	6,318 (11,516)	6,149 (10,648)
細事業費内訳	需用費	2,054	1,272	1,555	1,468	1,514	1,131
	委託料	2,849	2,376	2,597	2,468	2,528	2,771
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	2,373	1,963	2,200	2,142	2,276	2,247
	人件費	1,215	1,840	1,458	1,886	1,886	1,215
公債費	3,284	3,395	3,368	3,340	3,312	3,284	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	7,276 (11,775)	5,611 (10,846)	6,354 (11,180)	6,077 (11,303)	6,318 (11,516)	6,149 (10,648)
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	千里少年文化館施設管理						
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課						

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	適切な維持管理ができます。
-------	---------------

令和2年度の実施内容	千里少年文化館の維持管理を行いました。
------------	---------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	建物、設備の維持・補修等	建物、設備の維持・補修等	建物、設備の維持・補修等	建物、設備の維持・補修等

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>創造活動事業（不登校支援）の活動拠点となる館の管理であることから、必要性が高いです。</p>
--------	---

B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>効率的な運営ができています。</p>
--------	---------------------------------------

C. 運営方法	実施主体	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法	●妥当 ○要改善 市が実施することで、適切な維持・管理ができています。

D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>創造活動において、館の効果的活用により、成果を上げました。</p>
-------	--

総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ●完了・廃止</p> <p>R2年度をもって千里少年文化館が閉館になり、今後は庄内少年文化館1館体制になります。</p>
------------	---

備考	
----	--

事業名	千里少年文化館車両管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	創造活動等における児童生徒と職員・スタッフの送迎、連絡・送達のために公用車を運行します。		
	対象	その他 児童生徒、職員など		
	内容	千里少年文化館で使用する車両の管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成14年度（2002年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市立少年文化館条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	完了
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		3,015 (3,177)	3,044 (3,204)	2,833 (6,595)	2,510 (2,674)	2,638 (2,802)	2,613 (2,775)
細事業費内訳	需用費	314	155	110	214	159	88
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	2,701	2,890	2,723	2,296	2,478	2,525
	人件費	162	160	3,762	164	164	162
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	76	0	61	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	3,015 (3,177)	2,968 (3,128)	2,833 (6,595)	2,449 (2,613)	2,638 (2,802)	2,613 (2,775)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	千里少年文化館車両管理					
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	ひきこもり傾向の強い児童生徒や他人の目が気になって外に出にくい児童生徒の送迎に不可欠な事業です。
-------	--

令和2年度の実施内容	千里少年文化館で使用する車両の管理を行いました。
------------	--------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	公用車の運行、整備・管理	公用車の運行、整備・管理	公用車の運行、整備・管理	公用車の運行、整備・管理

A. 必要性	●高 ○中 ○低 公用車での送迎を経て、初めて登館、活動することができる不登校児童生徒も多く、このことが学校復帰への足がかりとなっていることから、必要性は高いです。
--------	---

B. 効率性	●高 ○中 ○低 公用車での送迎により、登館児童生徒の実数も増加し、学校復帰へつなげることができています。
--------	--

C. 運営方法	実施主体	●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 少年文化館
	実施方法	●妥当 ○要改善 公用車（リース車）による送迎。

D. 成果	●高 ○中 ○低 公用車での送迎で登館し、創造活動を経て学校復帰に繋がりました。
-------	---

総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ●完了・廃止 R2年度をもって千里少年文化館が閉館になり、今後は庄内少年文化館1館体制になります。
------------	--

備考	
----	--

事業名	庄内コミュニティプラザ施設管理	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード	111020010 庄内コミュニティプラザ		
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館		
関連部局・課			

事業の概要	目的	地域住民の学習・交流・その他の地域活動を行う場を提供し、生涯学習の振興を図ります。		
	対象	市民 地域諸団体		
	内容	庄内コミュニティプラザの維持管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設の運営
	事業期間	恒常的	平成07年度（1995年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	社会教育法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市コミュニティプラザ条例・施行規則
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		完了	実施	実施	実施	実施	実施・完了
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		712 (1,036)	3,492 (4,327)	4,152 (5,367)	3,784 (5,342)	3,818 (5,376)	443 (767)
細事業費内訳	需用費	74	692	739	642	548	118
	委託料	208	2,639	2,982	2,982	3,116	208
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	430	161	430	160	154	117
	人件費	324	835	1,215	1,558	1,558	324
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	125	106	144	154	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	712 (1,036)	3,367 (4,202)	4,046 (5,261)	3,640 (5,198)	3,664 (5,222)	443 (767)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	庄内コミュニティプラザ施設管理
所管部局・課	602100 教育委員会・中央公民館

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	利用回数 横ばい	単位	639	632	687	549	0
	出典: 豊中市統計書	回					
	出典:	単位					
	出典:	単位					

事業の効果	地域の諸団体に活動の場を提供し、生涯学習の振興を図ります。
-------	-------------------------------

令和2年度の実施内容	庄内コミュニティプラザの維持管理を行いました。(仮称)庄内さくら学園校舎建築のため、令和2年4月末に当プラザを閉鎖、廃止しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	上期委託料支払 貸館業務 閉鎖・廃止			

A. 必要性	○高 ●中 ○低 公民分館、自治会など地域住民（団体）の活動に活用されており、また小学校にも隣接していることから、地域住民の学習・交流、その他地域活動に活用されてきました。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 平成22年(2010年)度より市直営から地域諸団体による管理運営委員会に受付業務等を委託し、受付・運営の効率化を図っています。
C. 運営方法	実施主体 ○市実施 ●一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 豊中市立庄内コミュニティプラザ管理運営委員会（庄内小学校、公民分館、福祉委員会、防犯、自治会、民生児童委員、公民館など）
	実施方法 ●妥当 ○要改善 地域住民の学習・交流、その他地域活動を行う場であるので、地域に密着した地域諸団体による運営が行われてきました。
D. 成果	○高 ○中 ●低 令和2年度4月末に庄内小学校解体に伴い閉館となり、4月は新型コロナウイルスの影響のため利用実績はありません。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ●完了・廃止 庄内コミュニティプラザの機能を引き継ぐ施設については、集会機能を有する施設の再編方針や南部コラボセンターの設計にあわせ、あり方の検討を進めます。
備考	

事業名	図書館主催事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	601700 教育委員会・読書振興課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	すべての市民に知る自由を保障することにより、民主主義や市民自治の発展に寄与し、教育・文化・情報・社会参加の機関として、その任務を果たすことを使命とし、地域の知の拠点としての役割を果たします。		
	対象	市民		
	内容	市民がより豊かで文化的な生活を営むために、文字・活字文化振興事業として講演会等の読書振興事業を行います。このことを通じ、図書館を利用したことがない市民の来館のきっかけとします。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和20年度（1945年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	図書館法 文字・活字文化振興法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	図書館条例 図書館規則 豊中市教育振興計画 豊中市立図書館の中長期計画
協働のパートナー	<input checked="" type="checkbox"/> 行政 <input checked="" type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施・完了
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		74 (21,636)	70 (23,770)	44 (24,084)	42 (22,287)	43 (22,603)	0 (21,562)
細事業費内訳	需用費	0	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	74	0	0	0	0	0
	人件費	21,562	23,700	24,040	22,245	22,560	21,562
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	1	-6	0	1	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	73 (21,635)	76 (23,776)	44 (24,084)	41 (22,286)	43 (22,603)	0 (21,562)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	図書館主催事業
所管部局・課	601700 教育委員会・読書振興課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	図書館主催行事実施回数 横ばい	単位	1,800	2,062	2,081	2,012	1,948	396
	出典：豊中市の図書館活動	回						
	図書館主催行事参加人数 上向き	単位	50,000	52,720	49,709	47,628	43,032	5,870
	出典：豊中市の図書館活動	人						
		単位						
	出典：							

事業の効果	情報リテラシーの向上や読書・暮らしの課題解決に役立つ資料・情報提供を行い、多彩な主催事業を地域・市民や他部局と協働・連携して開催することで、市民にとって身近な地域の知の拠点として来館のきっかけや新たな出会いと発見を提供しました
-------	---

令和2年度の実施内容	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、講座開催を中止しました。
------------	---------------------------------

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	【通年】 ○おはなし会や朗読会等の実施 ○資料のテーマ特集展示の全館巡回 ○パスファインダーの作成・更新		○情報活用講座開催 ○「とよなかまちゼミ」へのブックリスト提供	

A. 必要性	●高 ○中 ○低 情報リテラシーや市民生活の向上に寄与し、市民が来館するたび新しい資料や情報に出会い、それまで知らなかった世界を知ることができるために、不可欠な事業です。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 展示企画等は各図書館で共有し巡回するなど業務の効率化と資源の活用の工夫をしています。市民の多様なニーズに対応するため、地域や市民、関係部局、関係機関との協働・連携により、効果的に事業を実施しています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 市民の多様なニーズに応じた事業を実施するため、市が実施することが妥当と考えます。資料を活用した図書館ならではの事業を、企画そのものや手法も含め市内全図書館で共有しながら効率的に進めています。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 地域や市民、関係部局、関係機関との協働・連携により、効率的・効果的に事業を実施しています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 文化や芸術、健康・ビジネスといった暮らしの課題解決など幅広いテーマで主催事業を実施することを通じて、市民に新たな資料・情報・人・世界との「出会いと発見」を提供することができました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ●完了・廃止 令和3年度より「図書館活動・すべての人への資料提供事業」に事業を統合し、来館者だけでなく、これまで図書館を利用したことのない市民に図書館を身近な「地域の知の拠点」として活用していただけるよう、主催事業の工夫を続けていきます。
備考	

事業名	ブックスタート事業	実施計画掲載区分	非掲載 新規
施設コード			
所管部局・課	601700 教育委員会・読書振興課		
関連部局・課	332600（保健所健康増進課） 360100 こども政策課		

事業の概要	目的	4か月児健診の受診者を対象に、家庭ですぐに絵本を開いて赤ちゃんと保護者があたたかなふれあいを育めるよう、地域ぐるみで連携して乳児期からの本との出会いを支援します。		
	対象	市民 生後4か月の乳児とその保護者		
	内容	4か月児健診の際に、関係部局との連携・市民との協働により、親子で絵本を開く楽しさを伝え、読み聞かせをし、絵本を手渡します。図書館や子ども文庫の案内を行い、地域の子育て情報提供の機会とします。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成15年度（2003年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	豊中子ども文庫連絡会、ブックスタート事業「えほんはじめまして」ボランティアスタッフ等		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	図書館法 次世代育成支援対策推進法
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府子ども総合計画（本体計画）
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	図書館条例 豊中市子ども健やか育み条例 図書館規則 豊中市教育振興計画 豊中市
協働のパートナー	<input checked="" type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input checked="" type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input checked="" type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施・完了
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		2,947 (20,886)	3,311 (24,821)	3,312 (21,932)	2,874 (21,079)	2,947 (21,137)	2,928 (20,867)
細事業費内訳	需用費	2,827	0	0	0	0	2,824
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	120	0	0	0	0	104
	人件費	17,939	21,510	18,620	18,205	18,190	17,939
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	2,928
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	2,947 (20,886)	3,311 (24,821)	3,312 (21,932)	2,874 (21,079)	2,947 (21,137)	0 (17,939)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	ブックスタート事業
所管部局・課	601700 教育委員会・読書振興課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	0歳児新規登録率	単位					
	出典:	%	12	8.4	8.1	7.6	6.8
		単位					
	出典:						
		単位					
	出典:						

事業の効果	新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、市民とともに事業に取り組んで地域ぐるみの子育ち・子育ての応援メッセージを絵本とともに伝えることはできませんでしたが、健診会場にて絵本の引換券を配布し、図書館来館時には絵本を使った乳幼児とのふれあい、利用登録の促進、地域の子育て支援情報を提供しました。
-------	---

令和2年度の実施内容	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、健診会場での絵本配布はせず、引換券を発行して図書館で絵本を配布しました。例年実施しているボランティアスタッフ研修などは、WEB会議システムを活用して開催しました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	<ul style="list-style-type: none"> ○絵本の引換券の発行【通年】 ○市内の4か月児健診会場で絵本の引換券を配布 ○市内各図書館にて引換券と交換で絵本を配布 ○フォローアップ事業の実施 		<ul style="list-style-type: none"> ○スタッフミーティング ○引換え絵本の更新作業 	<ul style="list-style-type: none"> ○スタッフ研修

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>保護者に行政が市民とともに地域ぐるみで子育て・子育てを応援していることや、子どもの心と言葉を豊かに育むために絵本を使ったことばかけが有効であることを、保護者ひとり一人に直接伝えられる大切な機会です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>読み聞かせの経験を積んだボランティアスタッフの協力により、受診者へのよりきめ細かい対応が可能となっています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>図書館と健康増進課と市民とが連携して事業を進める必要があるため、市が実施することが妥当です。市民とともに、地域の実情に合った形で柔軟に対応ができています。保健師の協力で未受診児にも対応しています。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>ボランティアと連携することで、受診者へのきめ細かい対応が可能となり図書館への来館やおはなし会への参加につながりました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ●完了・廃止</p> <p>令和3年度より「子どもをとりまく読書環境整備の取り組み」事業に統合し、健康増進課、ボランティアスタッフ間の情報共有を進めながら、引き続き事業の充実を図ります。</p>
備考	

事業名	地域情報アーカイブ化事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	601700 教育委員会・読書振興課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	「協働とパートナーシップに基づくまちづくり」の推進のため、市民とともに地域課題の発見・共有・解決や地域文化の再発見と創造に積極的に参画することを目的としています。		
	対象	市民		
	内容	図書館がICTや図書館システムを使った地域情報の収集・発信のしくみを構築し、市民とともに活用しながら地域に散在する記録を収集・整理・電子データ化し、図書館Webサイト等で発信します。「地域の記憶を 地域の記録へ」を理念とし、写真資料を中心に作業を進めます。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成22年度（2010年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	地域情報アーカイブ化事業実行委員会		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	図書館法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	図書館条例 図書館規則 第3次豊中市情報化アクションプラン 豊中市立図書館の中
協働のパートナー	<input checked="" type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input checked="" type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施・完了
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		91 (901)	129 (4,929)	62 (4,922)	84 (2,544)	411 (2,871)	25 (835)
細事業費内訳	需用費	70	0	0	0	0	25
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	21	0	0	0	0	0
	人件費	810	4,800	4,860	2,460	2,460	810
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	91 (901)	129 (4,929)	62 (4,922)	84 (2,544)	411 (2,871)	25 (835)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	地域情報アーカイブ化事業
所管部局・課	601700 教育委員会・読書振興課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	北摂アーカイブスへのアクセス件数	550,000	934,880	590,291	575,577	525,648	473,230
	横ばい						
	出典: 豊中市の図書館活動	件					
	公開データ件数	370	335	466	530	554	554
	上向き						
	出典: 北摂アーカイブス事務局把握	件					
出典:	単位						

事業の効果
 地域住民がフォトエディターとして編集作業、ウェブサイトの更新、SNSでの発信等を行うことで、自らの手で自分の暮らす地域の文化、歴史を知り、理解を深めました。写真展やウェブサイトを見た地域の方から新たな写真資料や情報を寄せていただけるという循環も生まれました。

令和2年度の実施内容
 地域フォトエディターとともに写真資料の募集と編集・公開作業を続け、写真展を行いました。新型コロナウイルス感染拡大防止のため、講演会は中止しました。

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	【通年】 ○地域フォトエディター定例会実施 ○北摂アーカイブスのコンテンツ(写真)募集と編集作業の実施 ○写真展開催			

A. 必要性	●高 ○中 ○低 出版物として残りにくい地域の記憶を記録して次世代に伝えていく必要があります。「地域の知の拠点」である図書館に情報が集まり、地域の人材発掘や活用の機会、いつでも自発的に地域を学べる機会となっています。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 地域フォトエディターと図書館が協働することで、個人や地域への地道な取材・情報収集や周知活動が可能となっています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 情報を管理するためのサーバ類は市が管理し、発信するコンテンツや写真展開催などの活動運営内容は市民である地域フォトエディターと事務局である図書館とで検討しながら進めています。 実施方法 ●妥当 ○要改善 地域をよく知る市民の手で次世代に残していくべき情報・資産が取材・編集・発信されていくことで、貴重な記録が蓄積されるとともに市民同士の学びあいが生まれています。
D. 成果	●高 ○中 ○低 「オープンデータソン」でウィキペディアやオープンストリートマップの編集を行ったことで、参加者が自分たちの手で地域の情報を調べて、発信することのおもしろさを知り、豊中の魅力を再発見することになりました。参加者から地域フォトエディターへとつながりました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ●完了・廃止 令和3年度より「地域・市民との協働事業」に統合し、引き続き市民によるコンテンツの充実と地域の魅力再発見につながる取組みを支えます。
備考	平成29年度の「総ページのアクセス件数」は、ロボット・ワームによる自動更新のアクセス件数を除いたため、前年度より減少しています。

事業名	庁内仕事応援事業	実施計画掲載区	非掲載分
施設コード			
所管部局・課	601700 教育委員会・読書振興課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	「効率的・総合的な行財政運営の推進」のため、多様化・高度化する行政需要に的確に対応した組織づくり・人材育成、職員の自己研鑽に寄与することを目的としています。		
	対象	内部		
	内容	「庁内仕事応援サイト」を運営し、資料・情報の提供、調査相談などを行う行政支援サービスを行うとともに、市内各図書館でも市の職員や部署・施設に対して政策立案や事業実施、市民サービスに必要な多様な資料や情報の提供、レファレンス・サービス（調査相談）を実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 其他
	事業期間	恒常的	昭和20年度（1945年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 其他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	図書館法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	図書館条例 図書館規則 豊中市人材育成基本方針 豊中市立図書館の中長期計画
協働のパートナー	<input checked="" type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施・完了
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		9 (819)	8 (8,008)	7 (8,107)	8 (2,468)	4 (2,464)	4 (814)
細事業費内訳	需用費	9	0	0	0	0	4
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	810	8,000	8,100	2,460	2,460	810
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	9 (819)	8 (8,008)	7 (8,107)	8 (2,468)	4 (2,464)	4 (814)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	庁内仕事応援事業
所管部局・課	601700 教育委員会・読書振興課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	庁内レファレンス件数 横ばい	120	99	121	97	71	62
	出典：岡町図書館把握 単位						
	「テーマ別新着リスト」提供冊数 横ばい	120	81	228	221	223	398
	出典：岡町図書館把握 単位						
	「庁内仕事応援サイト」アクセス件数 横ばい	15,000		15,948	12,759	9,534	8,268
	出典：情報政策課把握 単位						

事業の効果	本事業により多様化・高度化する行政需要に的確に対応した組織づくり・人材育成、職員の自己研鑽に寄与することで、庁内各部署における市民サービスが向上しました。
-------	---

令和2年度の実施内容	市職員対象のレファレンスサービス（調査相談）、各部署における政策立案、事業実施、市民サービス等に必要な資料と情報の提供、「庁内仕事応援サイト」の運営等を行いました。 職員研修において、関連図書を紹介と、庁内仕事応援サイトやレファレンスサービス（調査相談）の利用案内を行いました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	【通年】 ○市職員対象のレファレンスサービス（調査相談） ○政策立案・事業実施・市民サービス等に必要な資料と情報の提供 ○「庁内仕事応援サイト」の運営 ○職員研修の関連図書紹介			

A. 必要性	●高 ○中 ○低 行政組織内の人材育成、施策立案力の向上、職員の自主学習・自己研鑽に貢献する事業です。職員研修での関連図書の展示と貸出は、職員が研修内容をより広く・深く理解することに役立ちます。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 「庁内仕事応援サイト」「テーマ別お仕事本リスト」等の更新に関わる作業を継続的に行っています。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 地方分権の進展にあわせて庁内資源を活用し、職員の情報活用習熟度向上・情報交換・共有による自発性・創造性が職務の効率性・効果性の向上につながるよう、市が責任を持って継続的に実施することが妥当と考えます。
D. 成果	○高 ●中 ○低 市民に対する質の高い行政サービスの向上につながります。庁内からのレファレンス対応等により、業務遂行や政策立案の効率化に貢献できました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ●完了・廃止 令和3年度より、当事業を「すべての人への資料提供事業」に統合し、引き続き、市政の動向にアンテナをはり、庁内連携を密にして、必要となる情報やサービスを予測して提供することに努めるとともに、職員の人材育成、施策立案能力向上に取り組みます。
備考	平成29年度より庁内情報共有システムがインターネット分離されたため、「庁内仕事応援サイト」は図書館ウェブサイトに移転しました。 「庁内仕事応援サイト」のアクセス件数は、平成29年度からは仮想端末（庁内インターネット端末）からのアクセス数を計上しています。

事業名	自治体間連携事業	実施計画掲載 区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	601700 教育委員会・読書振興課		
関連部局・課	200100 経営計画課		

事業の概要	目的	地域社会の課題を共有し「協働とパートナーシップに基づくまちづくり」に取り組む観点から、図書館に求められる役割を追求し、地域社会の課題解決力の向上をめざします。地域の文化創造やコミュニティの活性化につながるよう、地域・他自治体と協働し事業に取り組むものです。市民にとってのあらゆる資料・情報への窓口として、図書館協力ネットワークを活用したサービスを行います。				
	対象	市民 各自治体 北摂地区7市3町				
	内容	図書館サービスおよび市民への資料・情報提供を円滑に行うために、大学図書館等との図書館協力ネットワークに基づき、資料の相互貸借、レファレンスサービス（資料の利用相談や調査研究の支援）、広域利用等、他自治体との連携を進めます。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	計画・仕組みづくり	
	事業期間	恒常的	昭和20年度（1945年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	図書館法
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	図書館条例 図書館規則 豊中市立図書館の中長期計画
協働のパートナー	<input checked="" type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施・完了
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		68 (17,888)	379 (29,739)	230 (27,570)	291 (30,391)	49 (30,229)	29 (17,849)
細事業費内訳	需用費	66	0	0	0	0	29
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	2	0	0	0	0	0
	人件費	17,820	29,360	27,340	30,100	30,180	17,820
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	68 (17,888)	379 (29,739)	230 (27,570)	291 (30,391)	49 (30,229)	29 (17,849)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	自治体間連携事業
所管部局・課	601700 教育委員会・読書振興課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	豊中市民が北摂地区7市3町から広域利用により貸出を受けた冊数	70,000		53,730	65,937	62,040	44,829
	上向き						
	出典: 図書館評価システム・豊中市の図書館活動	冊数					
		単位					
	出典:						
	出典:						

事業の効果	図書館が多様な資料や情報への窓口となり、地域社会の課題解決力の向上や地域の文化創造、コミュニティの活性化に寄与することができました。図書館の広域利用では、北摂地区7市3町の住民にとって、利便性が相互に向上しました。
-------	---

令和2年度の実施内容	図書館種をこえた図書館協力ネットワークに基づき、生活圏としての地域情報の共有・発信を視野に入れ、自治体間の連携に取り組みました。北摂地区7市3町の広域利用を実施しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	【通年】 ○北摂地区7市3町の広域利用実施 ○資料相互貸借サービス実施			

A. 必要性	●高 ○中 ○低
	図書館利用の利便性が向上します。
B. 効率性	●高 ○中 ○低
	既存の資源を活用して行うため、効率性は高いです。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善
	市内全域サービスを実現し市民の利便性を向上させるために、市が実施することが妥当だと考えます。効果と課題について検証を行いながら、実施しています。
D. 成果	●高 ○中 ○低
	広域利用できる図書館が増えたことで、市民の図書館利用の利便性が向上しました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ●完了・廃止
	令和3年度より「図書館活動・すべての人への資料提供事業」に統合し、引き続き、図書館種を超えた図書館協力ネットワークに基づき、生活圏としての地域情報の共有・発信を視野に自治体間の連携に取り組みます。
備考	

事業名	人権研修・講演会等	実施計画掲載区	非掲載分
施設コード			
所管部局・課	601700 教育委員会・読書振興課		
関連部局・課	160100 人権政策課 601000（人権教育課）		

事業の概要	目的	図書館活動全般を通じて教育と文化の向上に貢献し、人権を尊重するまちづくりをめざします。				
	対象	市民 市民、職員				
	内容	さまざまな人権問題についての資料の収集と提供を行うとともに、市民が関心を持って参加し、学習のきっかけとなるような行事を行います。同時に、職員対象に人権研修を実施します。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス	
	事業期間	恒常的	昭和20年度（1945年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市人権教育・啓発基本計画 豊中市同和行政推進プラン 豊中市人権教育推進プラ
協働のパートナー	<input checked="" type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： あり	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施・完了
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		472 (4,522)	416 (6,226)	408 (6,298)	469 (5,854)	427 (6,007)	407 (4,457)
細事業費内訳	需用費	240	0	0	0	0	180
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	232	0	0	0	0	227
	人件費	4,050	5,810	5,890	5,385	5,580	4,050
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	472 (4,522)	416 (6,226)	408 (6,298)	469 (5,854)	427 (6,007)	407 (4,457)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	人権研修・講演会等
所管部局・課	601700 教育委員会・読書振興課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	人権に関わる講演会・パネル展等の開催実施回数 横ばい	12	9	9	9	9	7
	出典：図書館評価システム・豊中市の図書館活動						
	単位						
	回						
指標	出典：						
	単位						
指標	出典：						
	単位						

事業の効果	子どもから大人まで幅広い層の市民が利用する図書館において、さまざまな人権に関わる資料や情報を提供し、行事や研修を行うことで、市民と職員がともに考える機会となりました。
-------	---

令和2年度の実施内容	人権に関する資料の収集、展示及び貸出、講演会の開催など、新型コロナウイルス感染防止対策のため規模を縮小して実施しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	【通年】 ○人権に関する資料の収集・展示と貸出 ○各館にて職員対象の人権研修の実施(3回)	○人権講演会開催 ○平和月間の資料展示		

A. 必要性	●高 ○中 ○低 人権行政施策の推進に寄与しています。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 地域の一員として市民や関係部局と連携して取り組んでいます。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行 行政が主体的に取り組むべき事業です。
	実施方法 ●妥当 ○要改善 関連部局と連携して人権行政施策の取組みを推進するために、市が実施することが妥当であると考えます。
D. 成果	○高 ●中 ○低 長期的・継続的に取り組むべき課題であり、様々な催しを通じ市民と職員がともに人権を考える機会となりました。
総合評価今後の取組み	○拡充の方向で検討 ○現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ●完了・廃止 令和3年度より、「図書館活動・すべての人への資料提供事業」に統合し、引き続き、社会情勢の変化に対応しながら様々な人権に関する啓発事業に取り組みます。
備考	

非投資的

001532

令和3年度事業評価シート（令和2年度実施分）

総合計画	
基本政策	

[1/2]

事業名	関係機関連携事業	実施計画掲載区	非掲載分
施設コード			
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課		
関連部局・課	361500 こども相談課		

事業の概要	目的	児童生徒の非行防止および健全育成を推進します。		
	対象	市民 小中学生		
	内容	学警連絡会兼少年補導補助員会等を開催します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	昭和37年度（1962年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	豊中・豊中南地区少年補導補助員連絡会、豊中・豊中南警察、大阪府豊中少年サポートセンター等		

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input checked="" type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		5 (1,706)	0 (1,950)	0 (1,980)	0 (1,990)	3 (1,788)	0 (1,701)
細事業費内訳	需用費	5	0	0	0	0	0
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	1,701	1,950	1,980	1,990	1,785	1,701
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	5 (1,706)	0 (1,950)	0 (1,980)	0 (1,990)	3 (1,788)	0 (1,701)
補助金制度等	所轄官庁等						
	制度の名称等						
	補助率・補助額等						

事業名	関係機関連携事業
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	小中学生問題行動発生件数 下向き	100	44	42	24	64	52
	出典: 児童生徒課統計						
	「学警連絡会兼協働委員会」開催回数 横ばい	7	7	7	7	6	0
	出典: 児童生徒課統計						
		出典:					

事業の効果	小中学生の問題行動の未然防止が図られました。
-------	------------------------

令和2年度の実施内容	学警連絡会兼協働委員会は新型コロナウイルス感染症に関する警察の制約により開催できませんでしたが、豊中・豊中南警察署と学校との情報共有を図り、連携を進めました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
				学警合同補導

A. 必要性	●高 ○中 ○低 関係機関との連携による問題行動の未然防止のためにも必要性は高いです。
B. 効率性	●高 ○中 ○低 関係機関との緊密な連携もあり効率性は高いです。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 学校、警察、協働委員会、教育委員会による連携会議等を開催し、児童生徒の健全育成に向けた取組みをすすめます。
D. 成果	●高 ○中 ○低 情報交換による問題行動の把握が減少に繋がりました。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 警察等関係機関との緊密な連携をいっそうすすめ、児童生徒の健全育成に向けた取組みを充実させていきます。
備考	

事業名	渡日相談室事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課	603700 学校教育課		

事業の概要	目的	学校からの要請に基づいて、教職員が本人や保護者との意思疎通を図るため、通訳者派遣を行います。また、必要に応じて子どもが日本語を身に付けるための学習の支援を行います。		
	対象	その他 小中学校の児童・生徒		
	内容	渡日の児童・生徒への支援として、本人や保護者・家族と面談などを行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成18年度（2006年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	人権文化のまちづくりをすすめる条例
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		2,343 (3,153)	1,868 (2,668)	1,915 (2,725)	2,108 (2,928)	2,190 (3,010)	2,269 (3,079)
細事業費内訳	需用費	20	3	20	19	19	20
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	1,856	1,888	0	0	0
	その他	2,323	9	7	2,089	2,171	2,248
	人件費	810	800	810	820	820	810
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	2,343 (3,153)	1,868 (2,668)	1,915 (2,725)	2,108 (2,928)	2,190 (3,010)	2,269 (3,079)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	渡日相談室事業						
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課						

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02	
指標	延べ相談回数	単位	100	109	124	124	122	57
	横ばい	回						
	出典: 渡日相談室事業							
	出典:	単位						
出典:	単位							

事業の効果	さまざまな国からの渡日児童生徒が、日本語や日本の学校に早期になじみ、学校生活が安定します。
-------	---

令和2年度の実施内容	帰国・渡日児童生徒相談室を運営し、児童生徒の学校生活における支援を行いました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> ・帰国・渡日児童生徒相談室の運営 ・帰国・渡日児童生徒支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・帰国・渡日児童生徒相談室の運営 ・帰国・渡日児童生徒支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・帰国・渡日児童生徒相談室の運営 ・帰国・渡日児童生徒支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・帰国・渡日児童生徒相談室の運営 ・帰国・渡日児童生徒支援

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>渡日児童生徒や保護者、家族が、日本の学校生活に早く円滑におくれるよう支援するために必要です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>教職員との意思疎通を図り、効率的に実施しています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>渡日児童生徒が、日本語や学校生活が安定出来るよう支援しました。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>児童生徒が安心して学校生活が送れているとう点で成果ができました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>今後も維持していく方向で進めます。</p>
備考	

事業名	児童虐待防止事業	実施計画掲載区分	非掲載 継続
施設コード			
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課		
関連部局・課	361500 こども相談課		

事業の概要	目的	児童虐待事案の防止を推進します。		
	対象	市民		
	内容	豊中市子どもを守る地域ネットワークに参画し、関係機関と情報共有を図り連携します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 市民サービス
	事業期間	恒常的	平成19年度（2007年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	大阪府池田子ども家庭センター		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	児童虐待防止法、児童福祉法
	<input checked="" type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	大阪府子どもを虐待から守る条例
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市子どもを守る地域ネットワーク設置要綱
協働のパートナー	<input checked="" type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		5 (653)	0 (800)	0 (81)	0 (82)	3 (208)	3 (651)
細事業費内訳	需用費	5	0	0	0	3	3
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	648	800	81	82	205	648
公債費	0	0	0	0	0	0	
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	5 (653)	0 (800)	0 (81)	0 (82)	3 (208)	3 (651)
補助金 制度等	所轄官庁等						
	制度の名称等						
	補助率・補助額等						

事業名	児童虐待防止事業
所管部局・課	604500 教育委員会・児童生徒課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	「児童虐待防止ネットワーク部会」（運営会議）への参加回数 横ばい 出典：児童生徒課統計	単位	6	6	6	6	4
	回						
	豊中市問題行動等防止ネットワーク部会の開催 横ばい 出典：児童生徒課統計	単位	5	5	5	5	4
	回						
	単位						
	出典：						

事業の効果	児童虐待事案の防止や保護者支援が進められました。
-------	--------------------------

令和2年度の実施内容	児童虐待防止ネットワーク部会への参加により情報共有を行いました。また、問題行動防止ネットワーク部会を設置し、問題行動等を行う児童生徒の情報共有を行いました。
------------	--

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
実施状況	児童虐待防止ネットワーク部会運営会議への参加	児童虐待防止ネットワーク部会実務者会議への参加 児童虐待防止ネットワーク部会運営会議への参加 問題行動防止ネットワーク部会実務者会議の開催	児童虐待防止ネットワーク部会運営会議への参加 問題行動防止ネットワーク部会実務者会議の開催	児童虐待防止ネットワーク部会運営会議への参加 問題行動防止ネットワーク部会実務者会議の開催

A. 必要性	○高 ●中 ○低 最近ますます増加傾向にある児童虐待に対応する必要性があります。
B. 効率性	○高 ●中 ○低 対応窓口が一元化され、効率が上がりました。
C. 運営方法	実施主体 ●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行
	実施方法 ●妥当 ○要改善 児童虐待防止や相談に関する市の窓口が一元化され、教育委員会と市長部局との組織的な連携を行っています。
D. 成果	○高 ●中 ○低 児童虐待件数が増加傾向のため、効果的、効率的な市長部局との連携が求められます。
総合評価 今後の取組み	○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止 平成27年度からこども相談課において虐待対応窓口が一元化され、より一層緊密な連携が必要です。
備考	平成29年度（2017年度）より「豊中市子どもを守る地域ネットワーク設置要綱」が施行され「豊中市虐待防止ネットワーク部会」と「豊中市問題行動等防止ネットワーク部会」が組織されました。

事業名	人権教育啓発関連事業	実施計画掲載区	非掲載分
施設コード			
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	各校における人権教育推進のための研修・啓発に活用する資料の作成等資金面で援助します。また、人権啓発行事(人権・平和の集い等)開催を援助します。		
	対象	その他 教職員・児童生徒及び保護者		
	内容	人権教育を推進するために必要な消耗品等の条件整備を行います。また、人権啓発行事（人権・平和の集い等）を実施します。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 その他
	事業期間	恒常的	平成17年度（2005年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体	豊中市人権教育研究協議会		

根拠法令・計画等	<input checked="" type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等	
	<input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	豊中市人権教育基本方針
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業推進のスケジュール							
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		812 (2,432)	743 (1,943)	796 (2,416)	709 (2,349)	875 (2,515)	117 (1,737)
細事業費内訳	需用費	83	84	81	19	146	81
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	729	659	715	690	729	35
	人件費	1,620	1,200	1,620	1,640	1,640	1,620
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	812 (2,432)	743 (1,943)	796 (2,416)	709 (2,349)	875 (2,515)	117 (1,737)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	人権教育啓発関連事業						
所管部局・課	603700 教育委員会・学校教育課						

			当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	人権・平和の集い参加人数	単位	1,000	725	524	524	816	0
	上向き	人						
	出典: 事業報告書							
		単位						
	出典:							
		単位						
出典:								

事業の効果	同和・人権教育への理解を深める一助となっています。
-------	---------------------------

令和2年度の実施内容	相談窓口ポスターを作成し、小中学校及び関係施設へ配布しました（人権・平和の集いは未実施）。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	相談窓口ポスターの作成、配布			

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>人権啓発面で不可欠な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>これ以上、コスト低減は困難です。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>同和・人権教育への理解を深める一助となっています。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>人権啓発として成果が上がりました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>資料作成については、より充実した内容となるよう検討を進めます。</p>
備考	

事業名	高校生ダンスフェスタ	実施計画掲載区	分	非掲載	継続
施設コード					
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課				
関連部局・課					

事業の概要	目的	こども・若者に生活文化や芸術文化の表現・鑑賞の機会を提供することにより、ともに生きる力や豊かな感性をはぐくみます。				
	対象	市民 高校生世代				
	内容	ダンスに取り組んでいる高校生世代のグループを公募して各代表者が企画運営に関わり、それぞれのグループの発表のみならず、制作過程における出演者同士の交流や体験から学ぶことを大切にしたダンスイベントを創りあげます。 (令和2年9月補正の内容) 新型コロナウイルス感染拡大のもとの施策・事業のあり方を見すえた予算の見直しを行います。				
	分類	自治事務	非投資的	種別	市民サービス	
	事業期間	恒常的	平成16年度（2004年度）～ 年度（年度）			
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）				
	関連団体					

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input checked="" type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等	青少年健全育成都市宣言
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア	
民間事業者	取組の有無： なし	

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	中止
事業費総額 (内は人件費、公債費を含む)		68 (8,168)	1,972 (9,207)	1,953 (10,053)	2,142 (10,342)	440 (8,640)	67 (8,167)
細事業費内訳	需用費	0	302	494	463	376	0
	委託料	0	0	0	1,616	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	68	1,670	1,460	64	64	67
	人件費	8,100	7,235	8,100	8,200	8,200	8,100
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	54	0	0	0	0
一般財源 (内は人件費、公債費を含む)	68 (8,168)	1,918 (9,153)	1,953 (10,053)	2,142 (10,342)	440 (8,640)	67 (8,167)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	高校生ダンスフェスタ
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	出演者数	500	570	507	484	-	-
	横ばい						
	出典: 担当課調べ	人					
	来場者数	1,200	1,233	1,064	961	-	-
	横ばい						
	出典: 担当課調べ	人					
	単位						
出典:							

事業の効果	制作過程を特に大切にした高校生などによるダンスイベントを創りあげることで、自主性・協調性が養えます。
-------	--

令和2年度の実施内容	高校生世代グループのダンスイベントに係る通信運搬費を執行しましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため事業自体は中止しました。
------------	--

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	・事業中止決定（新型コロナウイルス感染拡大予防のため）			

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>高校生自身が企画運営に携わり様々な体験を積み重ねることで自己実現をしています。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>実行委員会の回数を減らしたり事業本番を2部制から1部制に変更したりすることで事務の負担を軽減させ、効率的に運用することができてきましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止しました。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p> <p>実行委員会の進め方や事業本番の会場選択・運営方法など、より効果的な手法を模索していきます。</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>高校生自身が企画運営に携わり様々な体験を積み重ねることで自己実現を図ってきましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止しました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>実行委員会の進め方や事業本番の会場選択・運営方法など、より効果的な手法を模索しながら実施していきます。</p>
備考	

事業名	学事統計	実施計画掲載区	非掲載分
施設コード			
所管部局・課	600100 教育委員会・教育総務課		
関連部局・課	360500 こども事業課 600100 教育総務課 603300 教職員課 604100 教育センター 660100 小学校 660300 中学		

事業の概要	目的	児童生徒の就学に関する統計事務を行います。		
	対象	国または他の自治体		
	内容	国の基幹統計である学校基本統計の調整・集約や本市の児童生徒数の将来推計の作成など学事に関する統計事務を行います。		
	分類	自治事務	非投資的	種別 総務事務
	事業期間	恒常的	昭和23年度（1948年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施	実施	実施	実施	実施	実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		44 (2,474)	43 (1,723)	43 (1,177)	42 (1,190)	43 (4,143)	42 (2,472)
細事業費内訳	需用費	44	43	43	42	43	42
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	2,430	1,680	1,134	1,148	4,100	2,430
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	44	39	39	39	40	38
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	0 (2,430)	4 (1,684)	4 (1,138)	3 (1,151)	3 (4,103)	4 (2,434)	
補助金等	所轄官庁等	大阪府総務部統計課					
	制度の名称等	学校基本調査市町村交付金					
	補助率・補助額等	38,000円					

事業名	学事統計
所管部局・課	600100 教育委員会・教育総務課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	学校基本統計事務において円滑な集計作業が図られています。また、作成した児童生徒数推計により、適切な学校管理運営が図られています。
-------	--

令和2年度の実施内容	学校基本調査事務の調整・集約を行いました。また、児童生徒数推計を作成しました。
------------	---

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	学校基本統計の調整・集約	児童生徒数推計の作成		

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>学校基本調査は国の基幹統計です。また、児童生徒数推計は近い将来の学校教育環境の整備に不可欠な要素です。</p>
B. 効率性	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>学校基本調査はインターネットを活用し効率化を図っていますが、事務局における学校からの報告内容の精査については調査項目ごとに担当課が分かれるため時間を要します。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体 ○市実施 ○一部委託 ●全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p> <p>文部科学省【学校基本調査】 児童生徒数推計【市実施】</p> <p>実施方法 ●妥当 ○要改善</p> <p>学校基本調査についてはインターネットを活用することで、学校からの報告内容の精査において学校の担当者が事務局に出向くことなく確認修正作業が可能です。</p>
D. 成果	<p>○高 ●中 ○低</p> <p>調査結果を分析し活用することでより望ましい教育施策の展開に役立てました。 コンピュータ・システムを活用していることにより、作業時間が短縮できました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>学校基本調査については国の調査要領にそって適正に処理します。 児童生徒数推計については学校規模の適正化や通学区のあり方の検討に役立つよう内容の精査に努めます。</p>
備考	

投資的

052002

令和3年度事業評価シート（令和2年度実施分）

総合計画	
基本政策	

[1 / 2]

事業名	青年の家改修整備事業	実施計画掲載区	非掲載新規
施設コード	111001001 青年の家いぶき		
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課		
関連部局・課	601700 読書振興課 604500 児童生徒課 604501 庄内少年文化館 604502 千里少年文化館		

事業の概要	目的	施設再編に伴って、青年の家いぶきを拠点に少年文化館2館と青年の家いぶきを統合するもの。		
	対象	内部		
	内容	千里・庄内少年文化館と統合するにあたり、青年の家いぶきの大規模改修にかかる設計及び改修工事費		
	分類	自治事務	投資的	種別 投資系事務
	事業期間	複数年度	令和02年度（2020年度）～ 令和03年度（2021年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			
	整備概要			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令・計画等
	<input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱・計画等
	<input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱・計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア

(単位：千円)

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール		実施					実施
事業費総額		13,681	0	0	0	0	7,908
○内は人件費、公債費を含む		(15,220)	(0)	(0)	(0)	(0)	(9,447)
細事業費内訳	工事費	0	0	0	0	0	0
	用地費	0	0	0	0	0	0
	委託料	13,681	0	0	0	0	7,908
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	人件費	1,539	0	0	0	0	1,539
	公債費	0	0	0	0	0	0
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
	一般財源	13,681	0	0	0	0	7,908
○内は人件費、公債費を含む	(15,220)	(0)	(0)	(0)	(0)	(9,447)	
補助金	所轄官庁等						
	制度の名称等						
	補助率・補助額等						

事業名	青年の家改修整備事業					
所管部局・課	601300 教育委員会・社会教育課					

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02								
指標	<table border="1"> <tr> <td>出典:</td> <td>上向き</td> <td>単位</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	出典:	上向き	単位											
	出典:	上向き	単位												
	<table border="1"> <tr> <td>出典:</td> <td></td> <td>単位</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	出典:		単位											
出典:		単位													
<table border="1"> <tr> <td>出典:</td> <td></td> <td>単位</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	出典:		単位												
出典:		単位													

事業の効果	公共施設全体でみるランニングコストの軽減や義務教育世代からそれ以降の世代への切れ目のない支援など、統合することのメリットが期待できます。
-------	--

令和2年度の実施内容	青年の家いぶきの改修工事に向けた設計を行いました。
------------	---------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	設計準備・手続き	設計内容検討	設計内容検討	設計

A. 必要性	●高 ○中 ○低
B. 効率性	●高 ○中 ○低
C. 運営方法	<small>実施主体</small> <input type="radio"/> 市実施 <input type="radio"/> 一部委託 <input checked="" type="radio"/> 全部委託 <input type="radio"/> 部分補助等 <input type="radio"/> 全部補助等 <input type="radio"/> 負担金 <input type="radio"/> 指定管理者代行
	<small>実施方法</small> <input checked="" type="radio"/> 妥当 <input type="radio"/> 要改善
D. 成果	●高 ○中 ○低
	青年の家いぶきの改修工事に向けた基本設計・実施設計を実施しました。
総合評価 今後の取組み	<input type="radio"/> 拡充の方向で検討 <input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 縮小の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止の方向で検討 <input type="radio"/> 完了・廃止 整備事業は、改修の範疇に、可能な限り経年劣化している館内設備も含めながら進め、令和3年度に工事を完了させ、令和4年度からの再開館を予定しています。改修後は、青年の家いぶきと少年文化館の各施設の事業の質を落とさぬよう配慮しながら、青少年の健全育成の取組みを進めていきます。
備考	

事業名	センター対象校施設管理	実施計画掲載区	非掲載分
施設コード			
所管部局・課	600400 教育委員会・学校施設管理課		
関連部局・課			

事業の概要	目的	バランスのとれた栄養豊かな学校給食の提供にあたり、センター対象校で必要設備を維持します。		
	対象	市民		
	内容	【学校給食課より移管】対象校配膳室の維持管理		
	分類	自治事務	非投資的	種別 施設管理
	事業期間	恒常的	令和02年度（2020年度）～ 年度（年度）	
	事業主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 府 <input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> その他（ ）		
	関連団体			

根拠法令・計画等	<input type="checkbox"/> 国の法律・政令・省令、計画等 <input type="checkbox"/> 大阪府条例・規則・要綱、計画等 <input type="checkbox"/> 豊中市条例・規則・要綱、計画等
協働のパートナー	<input type="checkbox"/> 行政 <input type="checkbox"/> NPO法人 <input type="checkbox"/> 法人外NPO <input type="checkbox"/> 地縁系 <input type="checkbox"/> 企業・大学 <input type="checkbox"/> 社団財団系 <input type="checkbox"/> 複合体 <input type="checkbox"/> 個人のボランティア
民間事業者	取組の有無： なし

（単位：千円）

		当該年度予算額	H28	H29	H30	R01	R02
事業推進のスケジュール							実施
事業費総額 （内は人件費、公債費を含む）		4,864 (6,484)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2,916 (4,536)
細事業費内訳	需用費	2,980	0	0	0	0	1,096
	委託料	0	0	0	0	0	0
	補助金等	0	0	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	0	0	0
	賃金	0	0	0	0	0	0
	その他	1,884	0	0	0	0	1,820
	人件費	1,620	0	0	0	0	1,620
財源内訳	公債費	0	0	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
	府支出金	0	0	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0	0
一般財源 （内は人件費、公債費を含む）	4,864 (6,484)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	2,916 (4,536)	
補助金 制度等	所轄官庁等 制度の名称等 補助率・補助額等						

事業名	センター対象校施設管理
所管部局・課	600400 教育委員会・学校施設管理課

		当該年度目標値	H28	H29	H30	R01	R02
指標	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						
	単位						
	出典:						

事業の効果	<ul style="list-style-type: none"> 施設の維持修繕を行うことにより、安全な環境が保たれました。 センター対象校に関わる施設及び整備などの修繕・委託を行うことにより適切な環境の場を確保しました。
-------	---

令和2年度の実施内容	センター対象校に関する施設の維持管理を行いました。
------------	---------------------------

実施状況	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	<ul style="list-style-type: none"> 日常の施設の維持管理 施設、設備の修繕等 	<ul style="list-style-type: none"> 日常の施設の維持管理 施設、設備の修繕等 	<ul style="list-style-type: none"> 日常の施設の維持管理 施設、設備の修繕等 	<ul style="list-style-type: none"> 日常の施設の維持管理 施設、設備の修繕等

A. 必要性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>小学校配膳室の維持管理に必要な事業です。</p>
B. 効率性	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>効率的な維持管理ができています。</p>
C. 運営方法	<p>実施主体</p> <p>●市実施 ○一部委託 ○全部委託 ○部分補助等 ○全部補助等 ○負担金 ○指定管理者代行</p>
	<p>実施方法</p> <p>●妥当 ○要改善</p>
D. 成果	<p>●高 ○中 ○低</p> <p>小学校配膳室の適正な維持管理が行えました。</p>
総合評価今後の取組み	<p>○拡充の方向で検討 ●現状のまま継続 ○縮小の方向で検討 ○完了・廃止の方向で検討 ○完了・廃止</p> <p>小学校施設全般の維持管理を行う事業と統合します。</p>
備考	